

実施計画書

(平成29年度～31年度)



平成29年3月

糸島市

《 目 次 》

I 実施計画（平成29～31年度）の概要

1. 計画の目的・・・・・・・・・・・・・・・・	P 2
2. 計画書の構成・・・・・・・・・・・・・・・・	P 2
3. 計画の期間・・・・・・・・・・・・・・・・	P 3
4. 実施計画事業の評価・・・・・・・・・・・・	P 3
5. 計画の概要と財源・・・・・・・・・・・・	P 4

II 実施計画 事業一覧表

一般会計・・・・・・・・・・・・・・・・	P 6
介護保険事業会計・・・・・・・・・・・・	P 22
公営企業会計（水道事業特別会計）・・	P 23
公営企業会計（下水道事業特別会計）・・	P 23
各会計合計・・・・・・・・・・・・・・・・	P 24
基本目標ごとの事業費一覧・・・・・・・・	P 25

III 重点プロジェクト対象事業

○子育て支援プロジェクト	
ロードマップ・・・・・・・・・・・・	P 28
事業計画書・・・・・・・・・・・・	P 31
○校区まちづくり推進プロジェクト	
ロードマップ・・・・・・・・・・・・	P 40
事業計画書・・・・・・・・・・・・	P 43
○九州大学を生かした地域づくりプロジェクト	
ロードマップ・・・・・・・・・・・・	P 50
事業計画書・・・・・・・・・・・・	P 53
○しごとづくりプロジェクト	
ロードマップ・・・・・・・・・・・・	P 62
事業計画書・・・・・・・・・・・・	P 66
○移住支援プロジェクト	
ロードマップ・・・・・・・・・・・・	P 87
事業計画書・・・・・・・・・・・・	P 90

IV 基本目標ごとの事業計画書

1. みんなが健康で元気なまちづくり・・	P 102
2. 子どもが健やかに育つまちづくり・・	P 114
3. 海、山、川をたいせつにしたまちづくり・・	P 137
4. 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり・・	P 144
5. みんなの力で進める協働のまちづくり・・	P 199
6. 経営感覚を持った持続可能なまちづくり・・	P 209
7. 地域資源を生かした産業創出のまちづくり・・	P 214

I

実施計画（平成29～31年度） の概要

I 実施計画（平成29～31年度）の概要

1 計画の目的

本市は、長期総合計画において、市の将来像を「人も元気 まちも元気 新鮮都市 いとしま」と設定し、目指すべき都市イメージとして、「みんなに優しい住みよいまち」、「自然をたいせつにした美しいまち」、「みんなでつくる自立したまち」を掲げています。

これらを実現するために、市のまちづくりの基本理念を「人と自然と文化を生かした協働のまちづくり」とし、その基本理念のもとに設定した7つの基本目標に基づき、今後のまちづくりを進めていくこととしています。

また、長期総合計画には、幅広い分野の内容が盛り込まれていますが、限られた資源で効率的に地域課題を解決するため「子育て支援プロジェクト」、「校区まちづくり推進プロジェクト」、「九州大学を生かした地域づくりプロジェクト」、「しごとづくりプロジェクト」、「移住支援プロジェクト」の5つを、“重点プロジェクト”として掲げています。

平成28年度には、この“重点プロジェクト”に掲げた目標を実現するため、プロジェクトごとに中堅職員によるチームを組織し、“重点プロジェクト”をいかにして実現していくかを示したロードマップを作成しました。

本実施計画は、“重点プロジェクト”実現に向けたロードマップ及び長期総合計画に定められた施策に基づき、主要かつ優先度が高い事業を具体的に示すものです。

2 計画書の構成

実施計画書は、全事業の財源を示した「事業一覧表」及び、主要な施策・事業を定める「事業計画書」で構成しています。

本実施計画書では、前半に“重点プロジェクト”実現に向けたロードマップとその対象事業の「事業計画書」を示し、後半では長期総合計画における基本目標ごとの「事業計画書（重点プロジェクト対象事業は除く）」を示しています。

実施計画書に計上している施策・事業は、重点プロジェクトロードマップ対象事業、ハード事業、ソフト事業を下記の基準により選定しています。

【重点プロジェクトロードマップ対象事業】

事業費に関わらず、全ての事業が対象事業となります。

【ソフト事業】

単年度事業費が100万円以上のもの、または総事業費が300万円以上のもの
（原則、最長3年間）

【ハード事業】

単年度の事業費が500万円以上のもの、または総事業費が1,500万円以上のもの

3 計画の期間

実施計画の期間は、平成29年度から平成31年度の3年間とします。

4 実施計画事業の評価

実施計画に計上する事業については、事業実施の前後で、次に掲げる3つの評価を行います。

①事前評価

実施計画に計上する事業を決定するに当たり、事業の有効性、効率性などを視点に事前評価を行います。

評価種類	内部評価
評価時期	実施計画策定前
評価対象	実施計画に計上する事務事業（新規事業）
評価者	各事業担当部課、実施計画担当課、三役
評価視点	必要性、妥当性、効率性、緊急性、有効性等
結果反映	実施計画策定、予算編成、職員配置

②中間評価

実施計画に継続して計上する事業について、当初設定していた効果目標が得られているかを評価し、必要に応じ事業の見直しを行います。

評価種類	内部評価
評価時期	実施計画策定前
評価対象	実施計画に計上している事務事業（継続事業）
評価者	各事業担当部課、実施計画担当課、三役
評価視点	必要性、妥当性、効率性、緊急性、有効性等
結果反映	実施計画の見直し（継続、拡大、縮小、休止、廃止等の判断） 予算編成、職員配置

③事後評価

実施計画に計上した事業について、事業完了後に、当初設定していた効果目標が得られたかの評価・分析を行い、その後の関連事業の参考とします。

評価種類	内部評価
評価時期	事務事業完了後
評価対象	実施計画に計上し、完了した事務事業
評価者	各事業担当部課
評価視点	効率性、妥当性、有効性等
結果反映	関連事業企画立案の参考とする

5 計画の概要と財源

本実施計画（3ヵ年）に計上した事業費の総額は、167億7,984万2千円（一般会計、特別会計、企業会計含む）で、その充当財源の内訳は、「Ⅱ 実施計画事業一覧表（P8～）」に示しています。

一般会計事業において必要な一般財源の総額は、39億4,833万4千円です。

実施計画策定にあたっては、厳しい財政状況を考慮しながら、国県などの補助、交付税措置のある起債などを極力活用し、緊急性を最重視して財源を配分しました。

◆基本目標別の事業費（一般会計、特別会計、公営企業会計含む）（単位：千円）

基本目標	H29年度	H30年度	H31年度
①みんなが健康で元気なまちづくり	182,033	49,230	46,622
②子どもが健やかに育つまちづくり	279,612	403,320	632,770
③海、山、川をたいせつにしたまちづくり	41,540	46,650	46,800
④快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり	5,639,773	4,246,418	2,278,232
⑤みんなの力で進める協働のまちづくり	130,023	57,703	39,642
⑥経営感覚を持った持続可能なまちづくり	261,028	196,380	184,066
⑦地域資源を生かした産業創出のまちづくり	740,651	613,769	663,580
合 計	7,274,660	5,613,470	3,891,712

※全事業数・・・208事業

以下、“重点プロジェクト”実現に向けたロードマップごと、及び長期総合計画における7つの基本目標別に、該当する施策・事業の概要について説明します。

Ⅱ

実施計画 事業一覧表

平成29年度～平成31年度 糸島市実施計画事業一覧表

重点:重点プロジェクト
公約:公約実現化プランに掲載すべき事業
サマー:サマーレビュー掲載事業
ソフト・ハード:事業種別

()は市予算化以外
【 】は繰越分
【単位:千円】

ページ	事業名	課名	特色	平成29年度						平成30年度						平成31年度					
				財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計
				国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源	
1 みんなが健康で元気なまちづくり																					
(1)保健・医療の充実																					
102	特定健康診査時心電図検査拡充事業	健康づくり課	公約				2,137		2,137						0					0	
	継続		ソフト	異常所見の早期発見により生活習慣病の重症化リスクの軽減、並びに要介護認定の要因となる血管疾患有病者の減少を図り、市民の健康寿命の延伸とともに、高額医療費増加の抑制を図る。																	
103	特定健康診査受診率向上対策事業	健康づくり課	公約				4,720		4,720					6,660	6,660					0	
	継続		ソフト	特定健康診査の受診者の自己負担を軽減することで、受診率の向上を図り、市民の健康寿命の延伸と医療費等の増加抑制を図る。																	
43	ヤングシニア生きいきプロジェクト (健康づくりサポーター養成事業)	健康づくり課							0						0	268				268	536
	新規		重点 ソフト	健康づくりサポーターを養成し、各校区における健康課題の共有化を図り、サポーターによる健康づくり活動の実践並びに市事業との協働体制づくりを進め、地域住民の健康意識の高揚、市民協働の健康づくりの推進を図る。																	
44	ヤングシニア生きいきプロジェクト (小学校区単位での健康づくり事業)	健康づくり課		1,945				1,945	3,890	1,945				1,945	3,890					0	
	継続		重点 ソフト	地区担当保健師と地域住民が協働で健康づくりを実施する体制を進め、より身近な校区単位で市民が健康づくりを実践することができる環境をつくり、生活習慣病予防対策を強化することで市民の健康寿命の延伸を図る。																	
104	ヤングシニア生きいきプロジェクト (働く世代の健康づくり事業)	健康づくり課		1,811				1,812	3,623	1,811				1,812	3,623	1,811				1,812	3,623
	新規		ソフト	40歳代から50歳代の働く世代の年齢層を対象に、壮年期からの生活習慣病予防の取組みを行い、健康寿命の延伸、医療費等の増加抑制を図る。																	
(2)高齢者福祉の推進																					
105	ヤングシニア生きいきプロジェクト (運動指導事業)	介護・高齢者支援課		2,631				2,632	5,263	2,500				2,500	5,000	2,500				2,500	5,000
	新規		ソフト	○ヤングシニア層(60～70歳代前半)の健康寿命の延伸 ○個人で健康づくり、筋力維持をしたい人のための環境整備																	
106	ヤングシニア生きいきプロジェクト (介護予防センター活性化事業)	介護・高齢者支援課		573				573	1,146	622				622	1,244	622				622	1,244
	新規		ソフト	○独居高齢者等に対するバランスの取れた食事の提供及び介護予防の取組を始めるきっかけづくり ○ヤングシニア層の働く場、活躍の場の確保 ○閉じこもり防止、仲間づくり																	
107	ヤングシニア生きいきプロジェクト (健康支援プログラム研究開発事業)	介護・高齢者支援課		5,000				5,000	10,000	5,000				5,000	10,000	5,000				5,000	10,000
	新規		ソフト	○ヤングシニア層の健康寿命の延伸 ○フレイル(高齢で筋力・活力が衰えた状態)やサルコペニア(筋肉減少症)に対するスクリーニング方法の開発 ○スクリーニングを継続的に実施できる方法を普及し、フレイル等の予防を図る																	
108	ヤングシニア生きいきプロジェクト (高齢者の生活状況・健康状態調査事業)	介護・高齢者支援課		1,607				1,608	3,215	634				634	1,268	4,334				4,334	8,668
	新規		ソフト	○ヤングシニア層の健康寿命の延伸 ○ヤングシニア層の実態把握、現状分析 ○活動に取り組むきっかけづくり ○生きがいづくり、健康づくりの気運を高める																	
109	ヤングシニア生きいきプロジェクト (シニアクラブ元気化事業)	介護・高齢者支援課	サマー	1,147				1,148	2,295	1,227				1,228	2,455	1,230				1,231	2,461
	新規		ソフト	○高齢者の生きがいづくり、仲間づくり ○糸島市シニアクラブ連合会の組織強化 ○サークル活動を推進することによる組織の活性化																	
110	ヤングシニア生きいきプロジェクト (プロモーション事業)	介護・高齢者支援課		3,500				3,500	7,000	1,000				1,000	2,000	1,000				1,000	2,000
	新規		ソフト	○ヤングシニア層の健康寿命の延伸 ○連動した広報、宣伝活動により、生きがいづくり、健康づくりの気運を高める。																	

ページ	事業名	課名	特色	平成29年度						平成30年度						平成31年度					
				財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計
				国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源	
111	在宅医療推進事業	介護・高齢者 支援課					354	354						0						0	
	継続		ソフト	平成27年度介護保険法改正により、地域支援事業として在宅医療・介護連携推進事業等を実施することになった。そのモデル的な取組として、地域医療介護総合確保基金を活用し在宅医療の充実を目的とした事業を実施する。																	
112	認知症カフェ助成事業	介護・高齢者 支援課				1,400	1,400	2,800						0						0	
	継続		ソフト	認知症の人とその家族が集う場、地域住民が認知症について理解を深める場として運営する認知症カフェの設置を推進することを目的とする。																	
(4)社会福祉の推進																					
113	生活困窮者就労準備支援事業	福祉支援課		8,726			4,364		13,090	8,726					4,364	13,090	8,726			4,364	13,090
	新規		ソフト	本人の状況に応じた就労による自立を目指すため、一般就労に従事する準備としての基礎能力の形成を、計画的かつ一貫して支援する。																	
2 子どもが健やかに育つまちづくり																					
(1)子育て支援の充実																					
90	糸島市子育て世代応援サイト”いとネット”運営事業	地域振興課	公約	1,561			1,562		3,123	1,553				1,554		3,107					0
	継続		重点ソフト	福岡都市圏の子育て世代をターゲットとしたサービス提供及び定住情報の発信を行うことで、本市への定住を促進する。																	
114	糸島市保育支援事業	子ども課		813	813		816		2,442	813	813			816	2,442	813	813			816	2,442
	新規		ソフト	保育士不足による自主待機児童の解消等を図るため、市内各保育所等と連携して保育士の就業支援や離職防止を図り、保育施設や事業の円滑な利用を目指す。																	
31	子育て短期支援事業	子ども課	サマー	193	193			332	718	193	193			332	718	193	193			332	718
	新規		重点ソフト	緊急一時的に母子を保護することが必要な場合等に、児童養護施設等において一定期間、養育・保護を行うことにより、児童及びその家庭の福祉の向上を図る。																	
32	ファミリー・サポート検討事業	子ども課					520	520						0						0	
	新規		重点ソフト	ワーク・ライフ・バランスにより仕事と育児を両立させ、安心して働くことができる環境を整えるため、“地域で子育て”を応援することで、児童と保護者の福祉向上を図る。																	
115	民間保育所施設整備事業	子ども課				(325,421)		(325,421)						(0)				(337,447)		(337,447)	
	新規		ハード	72,579				7,000	79,579						0	212,553				10,000	222,553
116	ひとり親家庭修学支援事業	子ども課		337				413	750	337				413	750	337				413	750
	新規		ソフト	ひとり親家庭の親子の学び直しの支援、進学が困難な子を対象とした就学資金を補助することにより、自立を支援する。																	
(2)学校教育の充実																					
33	英語教育充実事業（コーディネーター配置）	学校教育課					2,280		2,280					2,280		2,280					0
	継続		重点ソフト	英語教育を推進するための教職員等の指導、調整を図る英語専門教員を教育委員会に配置し、英語教育の総合的な推進を図る。																	
117	大型テレビ更新事業	学校教育課					6,500	6,500						0						0	
	新規		ハード	ICT化の進歩に伴いメディアを活用しての授業が必要となるため。																	
34	学力向上地域協働事業	学校教育課	サマー					2,595	2,595					2,595	2,595					2,595	2,595
	新規		重点ソフト	社会的・経済的格差を一因とした学力差を解消するとともに、地域連携による教育力の向上を図る。																	

ページ	事業名	課名	特色	平成29年度					平成30年度					平成31年度							
				財源内訳				事業費 合計	財源内訳				事業費 合計	財源内訳				事業費 合計			
				国庫支出	県支出	地方債	その他		一般財源	国庫支出	県支出	地方債		その他	一般財源	国庫支出	県支出		地方債	その他	一般財源
118	教職員用校務パソコン購入事業	学校教育課						0					17,892	17,892					17,892	17,892	
	継続		重点 ハード	校務の効率化及び情報セキュリティの強化を図るため教職員が校務のために小中学校で使用するパソコンの更新を行う。																	
119	就学援助充実事業	学校教育課	サマー					3,888	3,888					0						0	
	新規		ソフト	経済的理由により就学が困難な児童生徒に対して、必要な援助を与え義務教育の円滑な実施を図る。																	
35	小学校英語教育推進事業	学校教育課					951		951					0						0	
	継続		重点 ソフト	平成32年度からの小学校での英語授業の実施に伴い、平成28年度から小学校中学年の英語教育を先行実施する。教材の開発と指導書の作成、学級担任等の英語指導力の向上を図る。																	
36	中学校英語検定推進事業	学校教育課						1,000	1,000					0						0	
	継続		重点 ソフト	実用英語検定(英検)を活用した生徒の客観的英語力の検証による授業改善を図る。																	
120	中学校少人数学級推進事業	学校教育課	公約				10,500		10,500					0						0	
	継続		ソフト	中学校生活のスタートである1年生の時期に生活習慣や学習習慣、教科の学び方等をきめ細やかに指導し、3年間の中学校生活を充実させる。																	
121	理科教育設備整備事業	学校教育課		1,050				1,085	2,135	1,071				1,107	2,178	1,071			1,107	2,178	
	継続		ソフト	理科教育の指導に必要な実験器具等の備品を計画的に購入することにより、理科教育の充実振興を図る。																	
37	学校問題解決支援事業	学校教育課	公約				11,000	940	11,940					0						0	
	継続		重点 ソフト	児童生徒の不登校や保護者に関する問題等小中学生の様々な諸問題の解決を図る。また、このことにより、教職員が児童生徒の教育課活動に専念できる。																	
38	コミュニティスクール推進事業	学校教育課			416			2,180	2,596					0						0	
	継続		重点 ソフト	学校が保護者や地域住民の意向を学校経営に反映させ、家庭や地域が連携協力して教育活動を展開する。																	
122	学校給食食器等購入事業	学校教育課						4,229	4,229					0						0	
	新規		重点 ソフト	安全で安心な学校給食を提供するため、給食室改築に伴い、消耗品(食器等)を購入する。																	
123	学校給食備品購入事業	学校教育課						8,823	8,823					0						0	
	新規		重点 ハード	改築により給食室の形式が変わったことに伴い、必要な備品を購入する。																	
124	学校施設大規模改造事業	教育総務課						28,188	28,188	34,822		87,000		139,174	260,996	51,103		127,200		138,009	316,312
	継続		重点 ハード	小中学校教育環境整備(老朽化した校舎の大規模改造工事により、事故を防止し、児童・生徒・教職員の安全を確保し、良好な学びの環境を提供する。)																	
125	給食室空調設備整備事業	教育総務課						3,000	3,000	5,891		8,300		12,304	26,495	5,246		7,600		4,484	17,330
	新規		重点 ハード	給食調理業務・衛生環境整備(調理室空調環境の向上) ランチルームの空調環境の向上																	
126	桜野小学校屋内運動場改修事業	教育総務課						829	829					23,464	23,464					0	
	新規		重点 ハード	屋内運動場の屋根・外壁の改修工事																	

ページ	事業名	課名	特色	平成29年度					平成30年度					平成31年度							
				財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計
				国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源	
127	桜野小学校校舎改修事業	教育 総務課					9,180	9,180						0						0	
	重点 ハード		小学校教育環境整備（沈下した床を水平にし、良好な教室環境を整える。地震発生時における、間仕切り壁の転倒を防止する。）																		
128	小学校施設改修事業	教育 総務課				11,000	25,000	36,000					39,410	39,410					36,000	36,000	
	重点 ハード		小学校教育環境整備（市内小学校の小規模営繕工事を行い、事故防止、施設の長寿命化を図る。）																		
129	小中学校普通教室空調設備整備事業	教育 総務課	サマー					0						0						0	
	重点		小中学校教育環境整備（市内小中学校普通教室の空調環境の向上）																		
	ハード																				
130	小中学校防災機能強化事業	教育 総務課					19,892	19,892						0						0	
	重点		小中学校教育施設の防災機能強化（建物の非構造部材（照明器具、体育器具等）の耐震化）																		
	ハード																				
131	小中学校防犯カメラ設置事業	教育 総務課					11,700	11,700						0						0	
	重点		小中学校教育環境整備（校内における防犯機能の向上）																		
	ハード																				
132	中学校施設改修事業	教育 総務課				14,000		14,000					15,279	15,279					14,000	14,000	
	重点		中学校教育環境整備（市内中学校の小規模営繕工事を行い、事故防止、施設の長寿命化を図る。）																		
	ハード																				
133	波多江小学校給食室改築事業	教育 総務課					8,654	8,654					5,714	5,714						0	
	重点		小学校教育環境整備（老朽化した給食室を建て替え、事故の防止、衛生管理面の環境向上を図る）																		
	ハード																				
134	波多江小学校トイレ改修事業	教育 総務課					0						0							0	
	重点		小学校教育環境整備（トイレ環境の向上）																		
	ハード																				
135	深江小学校外構整備事業	教育 総務課					3,600	3,600						0						0	
	重点		小学校教育環境整備（通学路、市道通行時の安全確保）																		
	ハード																				
136	前原南小学校トイレ改修事業	教育 総務課					0						0							0	
	重点		小学校教育環境整備（トイレ環境の向上）																		
	ハード																				
3 海、山、川をたいせつにしたまちづくり																					
(1)自然環境の保全育成																					
137	松林保全アダプト事業	農林 水産課	公約				3,700	3,700					3,700	3,700					3,700	3,700	
			市有林及び国有林の松林を対象に、アダプト制度を活用して草刈・清掃を行い、市民協働で松林の保全活動を促進し白砂青松を再生する。																		
	新規																	ソフト			

ページ	事業名	課名	特色	平成29年度						平成30年度						平成31年度					
				財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計
				国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源	
138	糸島清掃センター最終処分場廃止計画策定事業	生活環境課	サマー					3,240	3,240						0						0
	新規		ソフト	糸島清掃センター最終処分場については、平成11年に埋立を終了し、その後、水処理を継続してきたが、水質が安定してきたことから、処分場廃止に向けた計画を策定する。																	
139	森林・山村多面的機能発揮対策事業	農林水産課		(8,400)	(1,800)				(10,200)	(9,100)	(1,950)				(11,050)	(9,800)	(2,100)				(11,900)
	新規		ソフト					1,800	1,800					1,950	1,950					2,100	2,100
140	竹林整備促進事業	農林水産課					500		500					1,000	1,000					1,000	1,000
	新規		ソフト	竹を法面保護材等として活用することにより、竹林の整備を促進する。																	
(2)循環型社会の確立																					
141	有価資源回収推進事業	生活環境課	公約					600	600						0						0
	継続		ハード	古紙等の有価資源の回収を継続して行う行政区に、有価資源回収倉庫等の設置費用を補助することにより、ごみの減量化と資源の有効活用の推進を図る。																	
142	再生可能エネルギー発電設備導入促進事業	生活環境課	公約				3,600		3,600				10,000		10,000				10,000		10,000
	新規		ハード	公共施設に再生可能エネルギー発電設備等を設置することで、再生可能エネルギー導入による環境への負荷をかけないまちづくりを促進する。																	
143	庁舎等照明機器改修事業	管財契約課				25,200	2,900		28,100			27,000		3,000	30,000			27,000		3,000	30,000
	継続		ハード	糸島市庁舎等内の照明器具を取替え、省エネ、節電、二酸化炭素排出量の削減等の環境保全方策を市が率先垂範して実施することを市内外へPRする。																	
4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり																					
(1)都市機能の充実																					
91	移住促進豊かさ実感バスツアー事業	地域振興課	公約	854				854	1,708	854				854	1,708						0
	継続		重点ソフト	移住を目的としたバスツアーを実施し、本市での暮らしを具体的にイメージし、豊かさを実感してもらうことで、本市への移住を実現化する。																	
144	糸島市斎場基幹的設備改良事業	生活環境課	サマー					0						0					32,670	32,670	
	新規		ハード	糸島市斎場については、平成13年度に稼働開始し、平成28年度には16年が経過するため、各機器の老朽化が激しく、火葬業務に支障をきたすことから、基幹的設備の改修を行い施設の延命化を図る。																	
145	糸島市し尿処理センター基幹的設備改良事業	生活環境課	公約	925				1,851	2,776	184,783		235,500		41,677	461,960						0
	新規		ハード	糸島市し尿処理センターについては、平成7年度に稼働開始し、平成28年度には22年が経過するため、各機器が老朽化し、損傷が激しく処理に支障を及ぼすことから、基幹的設備の改修を行い延命化を図る。																	
92	糸島市定住促進情報発信事業	地域振興課	公約	977			1,013		1,990	977			1,013		1,990						0
	継続		重点ソフト	定住関連施策等を効果的・積極的に情報発信することにより、本市への定住を促進する。																	
93	糸島市マイホーム取得奨励金	地域振興課	公約					62,249	62,249					93,382	93,382					93,382	93,382
	継続		重点ソフト	人口を維持・増加させるには、人口の囲い込み競争(地域間競争)に競り勝つ必要がある。消費増税、土地区画整理事業、九大移転と人口が大きく動く3つの契機に、確実に人口を囲い込むことを目的とする。																	
94	糸島市U I J ターン相談会	地域振興課	公約	914				1,215	2,129	914				1,275	2,189						0
	継続		重点ソフト	東京で移住と就職の相談会を開催し、本市の生活をPRするとともに、移住のハードルとなる「仕事」と「住まい」の2つのハードルを下げることで、首都圏在住者の本市への転入を促進する。																	

ページ	事業名	課名	特色	平成29年度					平成30年度					平成31年度								
				財源内訳				事業費 合計	財源内訳				事業費 合計	財源内訳				事業費 合計				
				国庫支出	県支出	地方債	その他		一般財源	国庫支出	県支出	地方債		その他	一般財源	国庫支出	県支出		地方債	その他	一般財源	
95	“糸島生活”体験事業「いとしまちよっと暮らし」	地域振興課	公約	1,492				1,492	2,984	1,492					1,492	2,984						0
	重点		本市での生活を2～3週間程度体験してもらい、体験者の転入のきっかけづくりにしてもらうとともに、本市の魅力、課題などを把握する。また、体験者の声として情報発信することにより、本市の認知度を向上させて転入を促進する。																			
	ソフト																					
146	共用空間データ修正及び地図印刷システムデータ更新事業	都市計画課							0						44,043	44,043						0
			市の基盤地図情報として利用している共有空間データの経年変化修正を行うとともに都市計画図及び地形図に関する地図印刷システムのデータの更新を行うもの																			
	ソフト																					
147	(仮称)新駅北口停車場線整備事業	建設課		80,160		108,200		18,195	206,555	26,756		36,100		7,234	70,090						0	
			新駅の設置に伴い、(仮称)新駅北口停車場線の道路整備を行うことにより、新駅利用者の利便性と安全性を図る。																			
	ハード																					
148	新駅周辺整備事業	建設課		11,060		14,900		2,290	28,250	5,340		7,200		1,310	13,850						0	
			新駅設置に伴い、新駅利用者の利便性及び交通安全性の向上を図る。																			
	ハード																					
96	定住コーディネート事業	地域振興課		2,349			2,350		4,699						0						0	
	重点		空き家の掘り起し、生活密着情報の発信、転入相談等を行い、転入希望者と地域をマッチングすることにより、特に人口減少地域における人口の維持増加を図る。																			
	ソフト																					
149	都市計画基礎調査事業	都市計画課			2,375			3,937	6,312						0						0	
			都市の現状、都市化の動向等広範囲のデータに基づいて、都市計画を策定し適切に実施するため、5年ごとに調査を行うよう都市計画法に規定されている。(都市計画法第6条第3項)																			
	ソフト																					
150	前原東土地区画整理事業	都市計画課	公約	46,585		39,700		4,480	90,765						0						0	
			1. 都市基盤の整備 2. 人口の新たな受け皿の確保 3. 生活利便施設の誘致 4. 固定資産税収の増加 5. 九州大学、企業誘致等関係者に対する魅力ある住宅地の提供																			
	ハード																					
97	二丈コミュニティプラザ整備事業	都市計画課	公約	8,400		11,300		2,300	22,000						0						0	
	重点		二丈コミュニティプラザの駐車場を整備し、公園利用者の利便性を図るとともに、憩いの場、コミュニティ活動などの場としての機能充実を図る。																			
	ハード																					
53	九大生糸島生活“熱烈応援”事業	地域振興課	公約	106				1,106	1,212	256				956	1,212					1,212	1,212	
	重点		九大生の本市への転入・定住・住民登録を促すとともに、九大生の市内での活動を活性化させ、市民との交流促進や地域経済の活性化を図る。																			
	ソフト																					
54	前原北部まちづくり推進事業	地域振興課	公約	4,693			2,000	2,694	9,387	9,000				9,000	18,000						0	
	重点		九大学研都市としてふさわしい、九州大学教職員の居住空間、関連施設の設置とキャンパスまでの交通アクセスを実現させる。																			
	ソフト																					
(2)情報通信基盤の整備																						
151	社会保障・税番号制度ネットワーク分離事業	経営戦略課						30,434	30,434						0						0	
			安全にマイナンバーを取り扱えるように、セキュリティや職員の利便性に配慮したネットワーク分離(マイナンバー利用事務系、LGWAN接続系、インターネット接続系の3系統へ分離)を行う。																			
	ハード																					
(3)交通環境の整備充実																						
152	浦志有田線整備事業	建設課		11,000		8,100		1,200	20,300	35,970		26,400		4,230	66,600	59,915		44,100		6,123	110,138	
			当該道路は、国道202号バイパス、(一)雷山前原線及び前原東土地区画整理区域を結ぶ重要な幹線道路であるため、道路改良及び歩道整備することで利用者の利便性及び安全性の向上を図る。																			
	ハード																					

ページ	事業名	課名	特色	平成29年度						平成30年度						平成31年度					
				財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計
				国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源	
153	浦志自由通路線整備事業	都市計画課	公約	131,520		177,500		20,792	329,812	49,120		66,300		8,392	123,812						0
	継続		ハード	橋上駅となる新駅と自由通路を一体的に整備することにより、駅南北からの駅利用者の利便性向上を図ると共に、安全で快適な歩行者空間の整備を行う。																	
154	浦志南北交通広場整備事業	都市計画課	公約	186,000		251,100		69,100	506,200	42,880		57,800		7,320	108,000						0
	継続		ハード	新駅自由通路と南北交通広場等を一体的に整備することにより、交通結節点としての機能を高める。																	
55	九州大学関連道路（北新地新田線）整備事業	都市計画課		(91,300)	(70,700)				(162,000)	(36,300)	(28,200)				(64,500)	(33,000)	(27,000)				(60,000)
	継続		重点 ハード			37,300		16,700	54,000			14,800		6,700	21,500			13,500		6,500	20,000
56	九州大学関連道路（波多江泊線）整備事業	都市計画課	公約							(220,000)	(135,833)				(355,833)	(275,000)	(152,916)				(427,916)
	継続		重点 ハード						0			60,000		14,167	74,167			75,000		12,084	87,084
155	交通安全施設整備事業（補助事業）	建設課		9,350		6,800		1,850	18,000						0						0
	継続		ハード	小学校通学路の交通安全施設を整備することにより、通学時の安全確保を行い交通事故防止を図る。																	
156	J R 荻浦踏切歩道設置事業	建設課		5,500		4,000		1,500	11,000	55,000		40,500		14,500	110,000						0
	新規		ハード	踏切の歩道を設置することで通学者の安全を確保する。																	
157	市単独道路整備事業（維持補修・新設改良）	建設課						70,000	70,000					70,000	70,000					70,000	70,000
	継続		ハード	市内各地区の生活道路で、老朽化した舗装、道路側溝の維持補修や道路改良を行い、生活道路の利便性の向上や安全確保・事故防止のため、総合的な整備を実施する。																	
158	新駅駅舎等整備事業	都市計画課	公約	275,000			276,000		551,000	214,500			215,500		430,000						0
	継続		ハード	筑前前原駅と波多江駅(約3km)の中間地点に位置し、新たな人口の受皿として整備されている前原東区画整理事業区域隣接地に新駅を設置し、徒歩圏(1～2km)住民の利便性向上を図り、徒歩で生活できる市街地を形成する。																	
159	新田久保田線整備事業	建設課		52,800		38,800		5,600	97,200	63,250		46,500		6,450	116,200	63,250		46,500		6,450	116,200
	継続		ハード	県施工の街路事業下新開線及び北新地新田線の整備に併せて、中央ルートと西回りルートを結ぶ重要な幹線道路として交通混雑の解消、利便性及び交通安全の向上を図る。																	
160	筑前深江駅周辺整備事業（駅前広場・駅舎）	都市計画課	公約	87,967		80,700		99,133	267,800	18,600		25,100		16,900	60,600						0
	継続		ハード	筑前深江駅と駅前広場等を一体的に整備することにより、交通結節点としての機能を高める。																	
161	筑前深江駅周辺整備事業（自由通路）	都市計画課	公約	117,104		211,400		23,996	352,500						0						0
	継続		ハード	筑前深江駅の東西を接続する自由通路を整備することにより、駅利用者の利便性の向上を図る。																	
162	道路施設長寿命化修繕事業	建設課		154,385		103,800		31,215	289,400	53,900		32,100		25,700	111,700	75,460		48,600		17,840	141,900
	継続		ハード	老朽化する道路・橋梁が増加する中で、予防的な点検・計画的な修繕・架け替え及び統廃合等を検討し、実施するとともに道路・橋梁の長寿命化と維持費の縮減を図りつつ地域の道路網の安全性・信頼性を確保する。																	

ページ	事業名	課名	特色	平成29年度						平成30年度						平成31年度							
				財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計		
				国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源			
163	波多江駅自由通路線整備事業	都市計画課	公約	109,566		80,600		19,463	209,629	98,240		72,300		12,097	182,637						0		
	継続		波多江駅の自由通路を整備することにより、駅南側からの駅利用者の利便性向上を図ると共に、安全で快適な歩行空間の整備を行う。																				
164	松浦中線・松浦線整備事業	建設課		5,500		4,000		800	10,300	2,750		2,000		1,350	6,100						0		
	継続		ハード	波多江駅南口へのアクセス道路整備（歩道設置及びカラー舗装）をすることにより、通勤、通学をはじめ一般通行者の安全性を確保する。																			
165	林道橋修繕事業	農林水産課	公約					3,000	3,000						0						0		
	継続		ハード	平成25年度に実施した林道橋梁点検及び長寿命化修繕計画に基づき計画的な補修を実施することにより林道橋の長寿命化を図り、維持管理コストの縮減を図る。																			
47	自主運行バス事業	地域振興課			1,400		2,100	3,022	6,522					3,641	3,641					3,533	3,533		
	継続		重点ソフト	「糸島市地域交通計画」の事業計画に基づき、校区と協働によるバス運行により、市民の生活交通手段の確保や交通不便地域の縮減等を図る。																			
57	地方バス路線運行事業（九大線）	地域振興課		(2,609)		300			7,646	(2,609)		300			7,646	(2,609)	(2,609)			300	7,646	(2,609)	7,946
	継続		重点ソフト	「糸島市地域交通計画」の事業計画に基づき、市内から九州大学までの交通アクセスを整備することによって、九大学生や教職員の市内への定住促進及び市の活性化を図る。																			
98	地方バス路線運行事業（九大線以外）	地域振興課		(18,682)	(6,645)				(25,327)	(18,682)	(6,645)				(25,327)	(18,682)	(6,645)				70,983	(25,327)	70,983
	継続		重点ソフト	「糸島市地域交通計画」の事業計画に基づき、市内のバス交通を整備充実することによって、市民の生活交通手段の確保や交通不便地域の縮減等を図る。																			
166	交通安全施設整備事業	建設課						15,000	15,000					15,000	15,000					15,000	15,000		
	継続		ハード	交通安全施設を整備することにより、歩行者の安全確保及び車両の増加による交通事故防止を図る。																			
(4) 治山・治水																							
168	河川維持管理事業	建設課						15,000	15,000					15,000	15,000					15,000	15,000		
	継続		ハード	認定河川を計画的に維持補修し、豪雨による災害から市民の財産と生命を守る。																			
169	河川台帳整備事業	建設課						10,000	10,000					10,000	10,000						0		
	継続		ハード	河川台帳を整備し適切な河川管理を行う。 河川法第12条第1項に基づき、河川台帳の整備を行う。																			
(5) 上下水道などの整備																							
171	水源開発・広域化事業	水道課				3,800			42,134	45,934					42,136	42,136					41,815	41,815	
	継続		ソフト	上水道の水源確保を広域で行い、上水道の安定供給を図る。																			
176	合併処理浄化槽設置整備事業	下水道課	サマー	14,176	14,176				15,648	44,000	14,176	14,176			15,648	44,000	14,176	14,176			15,648	44,000	
	継続		ハード	①公共下水道及び農業集落排水事業区域外地域における環境・衛生面の改善 ②公共用水域における水質汚濁の防止																			
177	下排水路改良事業	建設課						4,000	4,000					3,000	3,000					3,000	3,000		
	継続		ハード	下排水路を改良することにより、地域生活環境改善を図る。																			

ページ	事業名	課名	特色	平成29年度						平成30年度						平成31年度					
				財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計
				国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源	
(6)防災・防犯体制の確立																					
182	AED設置事業	危機管理課						4,901	4,901						0						0
	新規		ソフト	市内公共施設に配備しているAEDについて、耐用年数は6年であるが、市での設置後すでに10年が経過し、正常に作動しない可能性を否定できないため、64台を新規に購入し、各施設に配備する。																	
183	がけ地近接等危険住宅移転事業	都市計画課		4,952	2,476			2,476	9,904	4,952	2,476			2,476	9,904						0
	継続		ソフト	土砂災害から市民の生命、身体及び財産を守る。																	
184	胸骨圧迫訓練評価システム導入事業	警防課						519	519					1,296	1,296					1,296	1,296
	新規		ソフト	住友理工株式会社より贈呈された胸骨圧迫訓練評価システムを、救命講習等で活用し、一般市民の応急手当の質の向上を図る。																	
185	原子力防災用大型自動車運転免許取得事業	危機管理課			1,325				1,325		1,325				1,325		1,325				1,325
	継続		ソフト	原子力災害が発生し、バス等大型車両により住民等を避難させる必要がある時に市の職員が車両を運転する場合があることを考慮して、第一種大型自動車運転免許を取得させる。																	
186	県防災行政情報通信ネットワーク整備負担金	危機管理課			(4,484)				(4,484)		(2,241)				(2,241)						
				4,900		2	4,902		2,400		52	2,452							0		
	継続【繰越明許費 4,902】		ハード	県が現在整備している防災・行政情報通信ネットワークを衛星系無線回線及びMCAアナログ地上系無線回線から民間光回線及び自営デジタル地上系無線回線に再整備を行うため、再整備に係る費用の一部を負担する。																	
187	県防災行政情報通信ネットワーク整備事業	警防課			3,900			96	3,996			1,500		501	2,001						0
	継続【繰越明許費 3,996】		ハード	現行の県防災行政情報通信ネットワークシステムは、運用開始から15年が経過しており、通信速度、通信方法に課題が生じているため更新する。(県が再整備を主導)																	
188	消防団装備整備事業	警防課	公約				1,000	4,545	5,545					5,545	5,545					6,911	6,911
	新規		ソフト	消防団の装備を充実させることにより、地域防災力の充実強化を図る。																	
189	消防団ポンプ自動車整備事業	警防課	公約			45,700		182	45,882			33,000		1,839	34,839			21,700		1,242	22,942
	新規		ハード	消防活動の基盤となる消防自動車が、災害時に支障をきたすことのないよう、老朽化した消防自動車を計画的に更新し、災害時の安定した成果を確保する。																	
190	耐震改修促進計画策定事業	都市計画課		1,500				1,500	3,000						0						0
	新規		ソフト	本市地域内にて予想される大地震に対する建築物の耐震化を促進することにより、都市の防災性を高め、震災から市民の生命及び財産を守ることを目的とする。																	
191	庁舎本館耐震改修事業	管財契約課			53,036				53,036						0						0
	新規		ハード	耐震診断調査において強度不足が指摘された市庁舎本館を耐震基準値を満たす構造に改修し、行政機能及び防災拠点としての機能を保持する。																	
192	防火水槽整備事業（消防施設整備）	危機管理課	公約			10,900			10,900			10,900			10,900			10,900			10,900
	新規		ハード	火災による被害の軽減、水利不足地域の解消を図ると共に、あらゆる災害を考慮して消火栓のバックアップと設置箇所の有効利用を図る観点から、消防水利として防火水槽を設置する。																	
193	木造戸建て住宅耐震改修促進事業	都市計画課		1,500				1,500	3,000	1,500				1,500	3,000	1,500				1,500	3,000
	新規		ソフト	住宅の耐震改修に要する費用の一部を補助することにより、その実施を促進し、もって震災に強いまちづくりに資することを目的とする。																	

ページ	事業名	課名	特色	平成29年度						平成30年度						平成31年度					
				財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計
				国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源	
194	高規格救急自動車整備事業	警防課	公約	14,807		21,100		2,453	38,360			35,200		3,195	38,395			35,200		3,195	38,395
	継続		ハード	現配備の高規格救急自動車が老朽化しているため、更新を行う。																	
195	消防情報管理システム導入事業	予防課	公約					11,362	11,362						0						0
	継続		ソフト	防火対象物・危険物施設の支援情報システムを導入することで、消防本部及び消防団の災害対応力の強化を図る。																	
196	消防ポンプ自動車整備事業	警防課	公約	5,580		27,700		3,203	36,483			33,200		3,281	36,481						0
	継続		ハード	現在配備している消防ポンプ自動車が老朽化しているため更新を行う。																	
197	通信指令施設更新事業	警防課	公約						0					31,320	31,320						0
	継続		ハード	適正な119番受信体制を維持し、災害対応の迅速性を確保するため、通信指令施設の中間更新工事を行う。																	
198	防犯灯ＬＥＤ転換事業	危機管理課	公約			16,900	1,900		18,800			16,900		1,900	18,800			16,900		1,900	18,800
	継続		ハード	市内全域の防犯灯をLEDに転換することで、①安全安心なまちづくりの推進、②環境に配慮した低炭素社会への寄与、③消費電力の削減による市及び行政区の財政負担の軽減、④市内経済活性化と雇用の創出を図るものである。																	
5 みんなの力で進める協働のまちづくり																					
(1)協働のまちづくりの推進																					
199	糸島市民まつり事業	地域振興課						7,000	7,000					7,000	7,000					7,000	7,000
	新規		ソフト	糸島市を代表するイベントとして「糸島市民まつり」を市民協働で実施することにより、糸島市が目指す「人も元気 まちも元気 新鮮都市 いとしま」を実現し、地域活性化、一体感の醸成、糸島市のPRを図る。																	
200	いとしまシンボル普及事業	秘書広報課						1,302	1,302					587	587						0
	継続		ソフト	市のイメージキャラクター及びイメージソングを活用し、市のイメージアップやPRを行い、地域活性化につなげる。																	
39	広域連携プロジェクト	地域振興課	サマー		(5,816)				(5,816)												0
	継続		重点ソフト	潜在的な市民の能力を活用し、分野や担当部署ごとに行っていた各種事業を、総合的に実施することにより、それぞれの事業等の良さを相互に補完させ、生活の質の水準を高め、市民の満足度向上を図る。																	
48	市民提案型まちづくり事業	地域振興課					2,000	1,536	3,536						0						0
	新規		重点ソフト	NPOやボランティアの持つ専門性、迅速性を生かして地域の課題解決を図ることを目的に、市内で活動する団体が独自の発想を持って提案する事業について補助する。																	
201	福岡マラソン応援事業	生涯学習課	公約				1,400	8,600	10,000					10,000	10,000					10,000	10,000
	新規		ソフト	スポーツ振興と地域の活性化を図り、福岡・糸島地域一帯の魅力を高めることを目的に『福岡マラソン』を開催する。併せて、大会を盛り上げ、糸島市を積極的にPRするため、糸島市独自の事業を展開する。																	
202	行政区等公民館及び児童遊園地施設等補助事業	地域振興課						19,690	19,690					5,000	5,000						0
	継続		ソフト	地域コミュニティ活動の推進及び生涯学習活動の振興を図るため、行政区等が設置し、管理する公民館の建設等及び児童遊園地の施設整備並びに当該用地購入に対して、予算の範囲内で補助金を交付する。																	
49	校区まちづくり推進事業	地域振興課					19,385		19,385						0						0
	継続		重点ソフト	地域にある課題の解決や地域資源を活用したまちづくりを行うため、小学校区を単位とする地域コミュニティの振興を図る。																	

ページ	事業名	課名	特色	平成29年度						平成30年度						平成31年度					
				財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計
				国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源	
(2)生涯学習機会の充実																					
203	市立公民館設備改修事業	生涯学習課				15,500		22	15,522					11,988	11,988						0
	新規		ソフト	雷山及び前原公民館の空調設備は設置から15年以上経過しており、故障が頻発している。また設置している機械メーカーが統廃合され、今後、故障した場合部品の調達ができないため、整備を図る。																	
204	テニスコート改修整備事業	生涯学習課						16,630	16,630						0						0
	新規		ハード	テニスコートの改修を行い、施設の安全性を高め、利用者の増進を促すなどのスポーツ振興を図る。																	
99	ヤングシニア生きいきプロジェクト（スポーツチャレンジ事業）	生涯学習課		1,352				1,353	2,705	1,352				1,353	2,705	1,352				1,353	2,705
	新規		重点ソフト	スポーツを始めるきっかけづくりとスポーツ習慣及び健康志向の定着を図る。																	
205	野球場改修整備事業	生涯学習課						10,044	10,044					9,230	9,230					10,044	10,044
	継続		ハード	野球場の改修を行い、施設の安全性及び利便性を高め、利用者の増加を促すなどのスポーツ振興を図る。																	
(4)男女共同参画の推進																					
66	女性が輝くミライ事業	人権・参画・推進課	公約				160	1,533	1,693				160	1,533	1,693				160	1,733	1,893
	新規		重点ソフト	これからの糸島を担う若年者を中心に、男女共同参画社会の推進に必要なジェンダーの視点を啓発し、社会人として自立して「生きる力」を育成するとともに、働きたいと思う女性の就業を支援する。																	
(5)文化・芸術の創造																					
206	国宝の里づくり事業	文化課	公約	1,100			1,100		2,200						0						0
	継続		ソフト	市の国宝をはじめとする多くの貴重な文化財を活用して、シンポジウム、体験講座などを開催し、その重要性を市民に周知し、郷土の誇りとして認識してもらうと共に、糸島ブランドの1つの柱として意義付ける。																	
207	史跡怡土城跡保存修理事業	文化課	公約	2,500	300		2,200		5,000						0						0
	継続		ハード	史跡怡土城跡を崩壊から守るために、保存修理工事を行う。																	
208	埋蔵文化財発掘調査事業（補助事業）	文化課	公約	4,000	300		3,700		8,000	4,000	300			3,700	8,000	4,000	300			3,700	8,000
	継続		ソフト	伊都国の拠点集落である三雲・井原遺跡をはじめとする市内の重要遺跡を保護し、史跡指定、整備活用を行うため、発掘調査を実施し、その成果を基に調査研究を行い遺跡の実態を解明する。																	
(6)九州大学との交流の推進																					
58	九州大学連携交流事業	地域振興課	公約				1,500		1,500					1,500	1,500						0
	継続		重点ソフト	市民が主体的に行う九州大学との連携交流及び学生が地域で生きいきと活動する事業に対し補助金を交付し、九州大学との交流機会の増大を図り、相互理解を深める。																	
6 経営感覚を持った持続可能なまちづくり																					
(1)行財政改革の推進																					
209	第2次糸島市長期総合計画策定支援業務委託	経営戦略課							0					4,943	4,943					3,747	3,747
	新規		ソフト	市と市民が市の現状や10年後の目指す将来像を共有し、第1次よりもさら市民協働の視点を高めた第2次糸島市長期総合計画を策定するため、業務を委託するもの。																	
59	九州大学連携研究事業	地域振興課	公約				4,000	1,103	5,103					5,103	5,103						0
	継続		重点ソフト	九州大学が持つ知的資源を最大限に活用し、本市の地域課題や行政課題の解決、地域資源の掘り起こしを目的とする。																	
210	旧深江公民館解体事業	生涯学習課				56,000		7,294	63,294						0						0
	新規		ハード	深江公民館の移転に伴い、旧深江公民館の解体工事を実施する。																	

ページ	事業名	課名	特色	平成29年度						平成30年度						平成31年度					
				財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計
				国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源	
60	組織対応型連携事業	地域振興課	公約	1,500			2,500	2,015	6,015	1,500				4,515	6,015						0
	重点		知の拠点である九州大学と糸島市との間で行政課題を解決するための研究に関する契約を締結し、共同で研究する。																		
	ソフト																				
211	地方公会計整備事業	財政課					6,297	6,297						0						0	
			市民や議会等に対する財務情報の分かりやすい開示と財政運営や政策形成を行う上での基礎資料として、資産・債務管理や予算編成、政策評価等に有効に活用するために、統一的な基準による財務書類等を作成する。																		
	ソフト																				
212	庁用自動車購入等事業	管財契約課					4,790	4,790					4,790	4,790					4,790	4,790	
			庁用自動車(公用車)の経年劣化が全体的に進んでいる為、計画的(定期的)に買換えることにより、維持管理費を抑制し、車両が原因となる事故等を未然に防止する。																		
	ハード																				
213	ふるさと応援寄附推進事業	地域振興課					175,529	175,529					175,529	175,529					175,529	175,529	
			市民が望み、幸せを感じられる事業を実施し、市民の夢を形にしていいため、寄附の推進を図る。寄附のお礼として特産品等を贈呈するとともに、本市地元特産品等の販売拡大及びPRの推進を通じ、市内産業の活性化を寄与する。																		
	ソフト																				
7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり																					
(1)農林水産業の振興																					
214	活力ある高収益型園芸産地育成事業	農業振興課				(58,000)		(58,000)						0						0	
			50,000				50,000														
	継続		ハード	園芸農業の生産額を増大し持続的発展を図るため、先進技術の導入や省力機械・施設等の整備を進め、収益性の高い園芸産地を育成する。また、省エネルギー化推進、雇用型経営支援等による規模拡大及び経営の安定を図る。																	
215	県営土地改良事業（圃場整備）	農林水産課					4,230	4,230	(55,000)	(30,000)	6,600	(7,500)	3,230	(92,500)	(275,000)	(150,000)	33,700	(37,500)	3,800	(462,500)	
			将来の農業を担う担い手等を育成するため、農業生産基盤の整備を一体的に行い、大規模水田地区の整備を推進することで、優良農地の維持保全や農業の多面的機能に資するとともに食料自給率の向上及び農業経営の安定を図る。																		
	ハード																				
216	県営農地防災事業	農林水産課		(20,500)	(35,220)	2,900		18,442	(13,500)	(8,100)	2,800	300	338	(21,600)	(82,500)	(48,500)	16,200	1,500	1,450	(131,000)	
			井堰施設整備、統合を行い、農用地、農業用施設の災害の発生を未然に防止し、農業生産の維持及び農業経営の安定を図る。																		
	ハード																				
217	耕作放棄地対策事業	農業委員会	サマー	(2,000)			4,794	(2,000)	(2,000)				4,194	(2,000)	(2,000)				4,194	(2,000)	
			耕作放棄地の再生利用を促進するとともに、耕作放棄地の発生を抑制することにより、食糧の生産拠点である農地の有効利用を図る。																		
	ソフト																				
218	市営土地改良事業	農林水産課		(882)	(882)	(117)	140	(1,881)	(1,074)	(1,074)		(117)	1,699	(2,265)	(1,074)	(1,074)		(117)	1,699	(2,265)	
			農業用排水路の改良、ため池の改修、井堰及び排水機場の修繕について計画的な整備と維持管理に努め農業生産基盤の安定を図る。																		
	ハード																				
219	集落基盤整備事業	農林水産課			(5,000)		5,000	(5,000)					0	(50,000)	(25,000)			25,000	(75,000)		
			地域が自ら考えて設定する、個性ある農村振興の目標の達成が図れるよう、関係機関との連携を図りつつ地域の多様なニーズに応じた農業生産基盤の整備と集落基盤の整備を一体的に実施する。																		
	ソフト																				

ページ	事業名	課名	特色	平成29年度					平成30年度						平成31年度						
				財源内訳				事業費 合計	財源内訳				事業費 合計	財源内訳					事業費 合計		
				国庫支出	県支出	地方債	その他		一般財源	国庫支出	県支出	地方債		その他	一般財源	国庫支出	県支出	地方債		その他	一般財源
220	ため池防災対策事業	農林水産課				400	3,600	4,000				400	3,600	4,000				400	3,600	4,000	
	継続		ハード	平成23年度に実施したため池防災対策の調査結果を基に改修を行う。																	
221	多面的機能支払交付金事業	農林水産課		75,006	37,503			37,504	150,013	75,006	37,503			37,504	150,013	75,006	37,503			37,504	150,013
	新規		ハード	近年の農業は、高齢化や混住化が進行し、農地や農業用排水等の資源を地域で適切に保全管理していくことが困難になってきている。そのため、地域住民が一体となって、農地等の資源を環境や景観に配慮しながら保全管理していく。																	
222	力強い水田農業確立事業	農業振興課			1,500				1,500		1,500				1,500						0
	継続		ソフト	担い手への農地の集積・集約化を加速するため、農地中間管理機構を通じた農地の貸付者に対して協力金を交付する。																	
223	中山間地域等直接支払事業	農業振興課			25,000			12,000	37,000		25,000			12,000	37,000		25,000			12,000	37,000
	継続		ソフト	農業の多面的機能の維持・発揮のため、中山間地域等の条件不利地域（傾斜地等）と平地とのコスト差（生産費の差額相当分）を支援する。																	
224	鳥獣被害防止総合対策事業	農林水産課				1,800	5,600	7,400				1,800	5,600	7,400							0
	継続		ソフト	農作物被害が甚大であることから鳥獣被害防止対策を行う。																	
225	農業基盤整備促進事業（農地の高度利用促進事業）	農林水産課		30,000					30,000	30,000					30,000	30,000					30,000
	継続		ハード	生産効率を高め競争力ある「攻めの農業」を実現するために農地の大区画化・汎用化等の基盤整備により、担い手へ農地集積を加速化させる事が必要。そのために水田の区画拡大や暗渠排水整備を農業者の自力施工等により実施する。																	
226	農業施設整備市単独事業	農林水産課				1,600	14,400	16,000				1,600	14,400	16,000				1,600	14,400	16,000	
	継続		ハード	水路関連施設の老朽化や破損に伴い、地元受益者より修繕や改良の要望があり、それらの改善を行う。また、農業生産者の高齢化や、近年の集中豪雨に対し安全に作業ができるように、板堰の改良等を行う。																	
227	農業水利施設等整備事業	農林水産課		(21,084)	(10,542)				(31,626)	(151,000)	(75,500)				(226,500)	(96,500)	(48,250)				(144,750)
					3,700		6,906	10,606			27,100	250	48,376	75,726			17,300	250	30,872	48,422	
			継続【繰越明許費 48,553】	ハード	湛水防除施設の延命化を図るため、施設の老化状況等を調べる機能診断を行い、機能保全計画に基づく対策工事等を一体的に実施するとともに、水利施設の整備を推進し、水利用の効率化、省力化、安全性向上を図る。																
228	農村環境整備事業	農林水産課			6,000		900	8,130	15,030		6,000		900	8,130	15,030		6,000		900	8,130	15,030
	継続		ハード	農村生活環境の改善のために、ため池及び農業用排水路等の整備改善を行う。																	
229	農地中間管理機構集積協力金交付事業	農業振興課			3,000				3,000		3,000				3,000						0
	継続		ソフト	担い手への農地の集積・集約化を加速するため、農地中間管理機構を通じた農地の貸付者（地域）に対して協力金を交付する。																	
230	ふくおかの畜産競争力強化対策事業	農業振興課					(11,200)		(11,200)				(11,200)		(11,200)				(11,200)		(11,200)
					5,000				5,000		5,000				5,000		5,000				5,000
			新規	ハード	規模拡大を行う担い手畜産農家が整備する機械・施設等に対する支援を行うことにより、畜産経営の安定化を図る。																
67	糸島市就農支援事業	農業振興課						4,500	4,500					4,500	4,500					4,500	4,500
	新規		重点ソフト	定年退職後の就農者や販売開始・拡大を目指す農業者、また認定新規就農者など、新たな農業の担い手のニーズに応じた支援施策を実施する。																	

ページ	事業名	課名	特色	平成29年度						平成30年度						平成31年度					
				財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計
				国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源	
68	糸島市新規就農定着支援事業	農業振興課						1,000	1,000					1,000	1,000					1,000	1,000
	新規		重点ソフト	後継者、新規就農者が農業者として早期に定着できるよう、農地や農業用機械、資材の賃借料、雇用した場合の人件費の一部を助成する。																	
231	糸島市農業農村活性化事業	農業振興課	公約					8,000	8,000					8,000	8,000					8,000	8,000
	新規		ハード	遊休農地等の解消や発生防止、農業経営の改善に取り組むことで、本市農業・農村を活性化し、持続的展開を図る。																	
232	環境保全型農業直接支払事業	農業振興課			3,000		1,000		4,000		3,000			1,000	4,000		3,000			1,000	4,000
	継続		ソフト	化学肥料・農薬の低減に加え、農業分野において地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動に取り組む農業者で組織する団体への直接支援により、温暖化防止や生物の生育環境保全の促進を図る。																	
233	水田農業担い手機械導入支援事業	農業振興課					(40,542)		(40,542)				(40,542)		(40,542)				(40,542)		(40,542)
				23,300				11,650	34,950		23,300			11,650	34,950		23,300			11,650	34,950
233	新規	農業振興課	ハード	売れる米・麦・大豆づくりと併せ、生産コストの低減に積極的に取り組む担い手を育成するとともに、地域農業の担い手としてその経営の安定を図る。																	
					60,000				60,000						0						0
69	青年就農給付金事業（経営開始型）	農業振興課	重点ソフト	経営リスクを負っている新規就農者の経営が軌道に乗るまでの間を支援する。																	
	継続																				
61	糸島極旨ブドウ栽培支援事業	農業振興課	サマー				(78)		(78)				(78)		(78)						
							702		702				702		702						0
61	継続	農業振興課	重点ソフト	九州大学が研究、育成したブドウ新品種「BKシードレス」の栽培と産地化を推進することによって、本市農産物のブランド力向上と農業所得の向上を図る。																	
								1,000	1,000					500	500					500	500
70	糸島市産直施設活性化事業	農業振興課	重点ソフト	糸島産農産物の発信基地である直売所の活性化を図るため、イベント開催費用や広告、PR促進費用の一部を補助する。																	
	新規																				
71	糸島農産物ブランド化推進活動支援事業	農業振興課						2,300	2,300					2,300	2,300					2,300	2,300
	新規		重点ソフト	糸島産農林水産物等のPR、及び物産展等の販売催事への出品促進を図る。																	
72	女性農業者の活躍促進事業	農業振興課			1,500				1,500						0						0
	継続		重点ソフト	安定した商品製造のための機器整備を支援することにより、女性農業者の起業活動を推進する。																	
73	福吉地域元気づくり事業	農業振興課	サマー				2,653		2,653					4,000	4,000					4,000	4,000
	新規		重点ソフト	地域おこし協力隊事業を活用することにより、6次産業化や営農効率化・確保、定住促進、観光交流など、地域を主体とした活性化推進のモデルケースとする。また、事業終了後も隊員の定住促進を図る。																	
74	糸島型森林再生プロジェクト事業	農林水産課	公約				20,400	880	21,280				8,400	4,880	13,280				8,400	4,880	13,280
	継続		重点ソフト	主伐や間伐による木材の搬出・集荷・供給のしくみの構築及び植林・育林・除伐・間伐・主伐の森林施業サイクルの復活により、働く場の確保と林業従事者の所得向上を図り、林業振興と森林保全に寄与する。																	
234	美しい森林づくり基盤整備事業	農林水産課		1,000			1,000		2,000	650			650		1,300	650			650		1,300
	継続		ハード	森林の多目的機能の高度発揮のために、特定間伐促進計画に基づき適切な森林整備を行う。																	

ページ	事業名	課名	特色	平成29年度						平成30年度						平成31年度					
				財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計
				国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源	
235	県単独林道事業（林道一の原線）	農林水産課			2,000			3,050	5,050		2,000			3,050	5,050		2,000			3,050	5,050
	継続		ハード	林道一の原線は、森林施業に多く利用されているが、未舗装部分が半分あり、降雨後は路面浸食により通行に支障が生じるため、舗装工事を行う。																	
					(250,000)			(250,000)		(227,530)			(227,530)					3,050	5,050		
236	広域基幹林道開設事業（道整備交付金・地域活性化事業）	農林水産課			9,300	27,800		11,292	48,392		7,400	24,200		7,273	38,873		2,400	3,800		4,920	11,120
	継続		ハード	森林の保全並びに林業施業の省力化を図るため、広域基幹林道を軸とした林道のネットワーク化を推進する。																	
237	荒廃森林再生事業	農林水産課	公約		46,642				46,642						0						0
	継続		ソフト	平成20年度からの森林環境税の創設に伴い、荒廃した森林を再生し環境の優れた森として保全する。																	
238	森林整備事業	農林水産課			(19,320)		(5,680)		(25,000)		(19,320)		(5,680)		(25,000)		(19,320)		(5,680)		(25,000)
	継続		ソフト				3,400		3,400				3,400		3,400				3,400		3,400
				間伐による森林整備を行うことにより、森林環境の向上を図り、水源涵養機能等の多面的機能も高める。																	
239	水源保全基金運営事業	農林水産課	公約				4,000		4,000				4,000		4,000				4,000		4,000
	継続		ソフト	糸島市の水源の保全及び森林の公益的機能である水源かん養機能の向上を目的として、水源地の森林整備や山の大切さを市民に理解していただくためのソフト事業を行う。																	
75	木材の市内活用型サプライチェーン構築事業	農林水産課						500	500						0						0
	重点ソフト		日本がほぼ100%自給できる唯一の自然資源である木材を循環させるための持続可能な森林及び持続可能な林業の仕組及び体制づくりを行う。																		
	継続																				
240	林業専用道整備事業	農林水産課	公約	5,000				5,141	10,141	20,000					20,071	40,071					0
	継続		ハード	間伐材の有効活用による森林保全を実行するため、木材輸送機能を強化する林業専用道を整備し、効率的な木材の搬出を促進し林業生産性の向上を図る。																	
241	魚礁設置事業	農林水産課	サマー						0						0	14,850	9,900	4,000	495	455	29,700
	新規		ハード	水産物の繁殖保護を図り、漁獲増大につなげるとともに海洋環境の保護のために魚礁を設置する。その結果、漁港から近い沿岸域での操業が可能となることで、経費削減や労働環境の改善にもつながり、魅力ある漁業となる。																	
242	水産業振興補助金事業	農林水産課	サマー				(12,000)		(12,000)				(12,000)		(12,000)				(12,000)		(12,000)
	継続					3,000	3,000					3,000	3,000				3,000	3,000			
	新規		ソフト	糸島の沿岸漁業を支えるため、定着生物で販売価格の高い種苗を放流する。その結果、高齢者が容易に取り組める採貝業、所得率の高い水産資源の確保により、後継者育成を図るとともに豊かな食の維持につながる。																	
243	水産生産基盤整備事業	農林水産課					100	900	1,000				100	900	1,000	42,500	14,450	22,700	2,905	3,445	86,000
	重点ハード		野北漁港は、外海に面しており波浪が強く、季節風・冬季波浪等に対応するため外郭施設(防波堤)を整備し、越波を軽減させるとともに港内静穏度を高め、安心して係留できる安全な漁港を目指す。																		
	継続																				
244	水産多面的機能発揮対策事業	農林水産課	サマー	(5,550)	(915)				(6,465)	(5,550)	(915)				(6,465)	(5,550)	(915)				(6,465)
	継続				200			915	1,115		200		915	1,115		200			915	1,115	
			ソフト	資源の持続と進化を図るため、水域の監視や藻場の保全活動等を支援し、魚介類の産卵や成長を促すとともに環境の保全と豊かな食を確保する。その結果、水産業の生産性を高め、漁家の所得増としごとの場づくりにつなげる。																	
245	水産物供給基盤機能保全事業	農林水産課	サマー	16,510				14,990	31,500						0						0
	新規		ソフト	漁港施設の適切な機能を発揮するために、老朽化の進行を事前に予測し、効果的・効率的な維持管理による施設の長寿命化や予算の平準化を図るための施設の調査・診断及び水産基盤施設機能保全計画を策定する。																	

ページ	事業名	課名	特色	平成29年度						平成30年度						平成31年度					
				財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計
				国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源	
246	福岡県水産業振興対策事業	農 林 水 産 課	サマー		(15,100)		(7,550)		(22,650)								(22,500)		(11,250)		(33,750)
	重点					7,550	7,550					0				(22,500)		11,250	11,250		
			作業の効率化、安全性の確保などによる労働環境の改善とコストの削減による所得の向上を図り、漁業を魅力ある職業への転換を進めるため共同利用施設を整備する。																		
247	カキ小屋整備事業	農 林 水 産 課	サマー							(15,000)		(7,500)		(22,500)		(15,000)		(7,500)		(22,500)	
	重点						0					7,500	7,500					7,500	7,500		
			カキ小屋を、営業許可の円滑な取得に向け、仮設建築物での営業から常設の施設へと転換するため、施設を整備する。その結果、カキ小屋での雇用の創出と観光客の誘致、市全域の活性化にも大きく寄与する。																		
76	水産物ブランド化推進事業	農 林 水 産 課	サマー				5,811		5,811				8,000		8,000				8,000	8,000	
	重点		地域おこし協力隊事業を活用し、水産業の発展と地域の活性化につながる活動を行う。さらに、販売戦略の構築や魚しょく普及活動を実施することで、水産物の消費拡大と漁家所得の向上を図る。																		
	ソフト																				
(2)商工業の振興																					
77	いとしまマーケティングモデル推進事業	秘 書 広 報 課		1,040				1,040	2,080	1,040					1,040	2,080				2,080	2,080
	重点		市内事業者等が、高まった糸島認知をビジネスチャンスとして生かす基盤を強化するため、マーケティング手法の実践モデルを展開する。																		
	ソフト																				
78	がんばる中小企業者応援補助	商 工 観 光 課	公約	4,000				4,000	8,000	4,000					4,000	8,000				8,000	8,000
	重点		経営革新意欲(やる気)のある商工業者に補助することで、経営支援、経営安定を図る。また、補助対象事業者の相手商工業者を市内商工業者に誘導することで、補助額以上の経済効果を狙い、市内商工業の活性化を図る。																		
	ソフト																				
79	雇用機会創出・企業情報発信事業	商 工 観 光 課	公約	1,897				1,912	3,809	1,897					1,912	3,809					0
	重点		企業の雇用相談を受け付ける「雇用コーディネーター」を設置し、企業情報や求人情報の発信の他、企業と求職者とのマッチング機会の創出により、市内就業者数の増加を目指す。																		
	ソフト																				
80	新規起業家応援事業	商 工 観 光 課	公約	(1,333)					(1,333)	(1,333)						(1,333)					
	サマー		2,762				3,430	6,192	2,762					3,430	6,192					0	
	重点		新規に市内で起業を希望する方に様々なサポートを行い、開業に結びつけ、新たな活力を地域に呼び込む。																		
81	プレミアム付き商品券発行事業	商 工 観 光 課	公約		(3,000)		(4,000)		(7,000)												
	サマー					3,000	3,000						0						0		
	重点		商品券を通じた事業者の販売活動の促進、顧客獲得により売上向上を目指す。併せて、消費が喚起されることで、市内経済の活性化が図られる。																		
248	利子補給助成事業	商 工 観 光 課	公約					2,052	2,052					2,052	2,052					2,052	2,052
			市内商工業者の経営改善を支援することで、地域経済の活性化を図る。																		
	ソフト																				
82	糸島市農商工連携事業補助金	商 工 観 光 課	公約	1,531				1,556	3,087	1,531					1,556	3,087				3,087	3,087
	重点		市内の商工業者が、市内の農林漁業者と連携し、新商品等の開発、生産又は需要の開拓を行う事業に対して、その経費の一部を助成し、地域経済の活性化を図るもの。																		
	ソフト																				
(3)観光の推進																					
83	糸島市版DMO設立支援事業	商 工 観 光 課	サマー	9,000			5,000	4,000	18,000	11,000					11,000	22,000					0
	重点		(一社)糸島市観光協会を核とした糸島市版DMOの設立・自走までの支援を行うとともに、DMOの運営財源となる収益性の高い事業(企業研修プログラム、体験型観光プログラム)を確立し、関係者等のしごとづくりや所得向上を目指す。																		
	ソフト																				

ページ	事業名	課名	特色	平成29年度						平成30年度						平成31年度						
				財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	
				国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		
84	体験型観光推進事業	商工観光課	公約						0	725					725	1,450						0
	重点		地域資源(自然、歴史、文化、新鮮な食材、九州大学等)を生かした「体験型観光」を充実し、観光入込客の増加・リピーターの確保につなげるとともに、滞在時間の延長を図り、観光消費額を拡大することで、地域経済の発展に結びつける。																			
	ソフト																					
249	おもてなし観光推進事業	商工観光課	公約	92				93	185	1,189					1,189	2,378					185	185
			観光ボランティアの育成、外国人観光客接客強化、人気観光地での観光案内の充実により、観光客の受入体制の確保及び強化を図る。																			
	ソフト																					
100	いとしまブランド推進事業（広告掲載等事業）	秘書広報課	公約	4,000				4,000		4,000					4,000	8,000					8,000	8,000
	重点		全国への糸島市の認知度の向上、福岡都市圏への糸島市の新たな過ごし方等の提案のため、雑誌・テレビ等の取材を誘導し、糸島ブランドの推進を図る。																			
	ソフト																					
250	観光大使事業	商工観光課	公約					1,745	1,745						1,745	1,745					1,745	1,745
			得意分野を生かした国内外への効果的な情報発信による観光入込客の増加を図る。																			
	ソフト																					
251	観光情報発信事業	商工観光課	公約	1,321				1,322	2,643							0						0
			本市観光の課題の一つである周遊性を高めるための観光パンフレットや外国人向け観光パンフレット等を作成・配布し、観光入込客数の増加を図る。																			
	ソフト																					
252	山歩き推進事業	商工観光課	公約					673	673							0						0
			人気の高まっている登山について、快適に山歩きできる環境づくりや情報発信等を充実することで、さらに登山客の増加を図る。																			
	ソフト																					
(4)企業誘致と新産業の創出																						
85	食品産業クラスター事業補助	商工観光課	公約				(483)		(483)				(483)		(483)							0
	サマー		483					484	967	483					484	967						
	重点ソフト		糸島の農林水産物を活用する企業の組織化、産業活性化																			
86	ママライタースタートアップ事業	地域振興課		883				883	1,766	819					819	1,638					1,458	1,458
	重点		子育て世代の移住・定住を促進するため、子育て中の女性に新たな働き方であるテレワーク事業のライター技術を習得してもらい、就業、キャリア形成につなげる。																			
	ソフト																					
合 計				1,615,172	299,310	1,497,236	460,070	1,378,072	5,249,860	1,115,309	133,486	1,038,700	261,009	1,419,236	3,967,740	679,466	145,860	571,900	42,660	1,151,026	2,590,912	

【介護保険事業特別会計】

[illegible]

【公営企業会計(水道事業特別会計)】

ページ	事業名	課名	特色	平成29年度						平成30年度						平成31年度					
				財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計
				国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源	
4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり																					
(5)上下水道などの整備																					
170	原水施設更新事業	水道課	サマー					25,500	25,500					63,400	63,400					63,700	63,700
	継続		ハード	老朽化した原水施設等の更新及び改良を行い、安全な上水道を安定的に供給することを目的とする。																	
172	第8次拡張事業	水道課	サマー			66,900		7,600	74,500			73,500		8,400	81,900			74,000		8,400	82,400
	継続		ハード	給水区域の拡大と水道普及率の向上を図るため、給水区域の拡張を行い、水道施設整備を行う。																	
173	配水管布設事業	水道課	サマー			81,700	22,972	230,528	335,200			52,400	4,000	251,450	307,850			32,900	4,000	270,800	307,700
	継続		ハード	上水道の安定供給等のため、老朽化した配水施設の更新や配水管の増径、配水管新設等の整備を行う。																	
174	福吉水道施設改修事業【水道整備Dプラン】	水道課	公約	15,000		15,000	15,000	140,000	185,000						0						0
	継続		ハード	老朽化した福吉水道施設の改修を行い、安全な水道水を安定的に供給することを目的とする。																	
175	師吉笹山配水系緊急連絡管整備事業	水道課	サマー	15,316		22,900	22,900	284	61,400	13,939		20,900	20,900	161	55,900	13,939		20,900	20,900	161	55,900
	継続		ハード	師吉配水系と笹山配水系を連絡管で接続することで、緊急時に水道水を相互に融通が可能となり水道水の安定供給を図る。																	
合 計				30,316	0	186,500	60,872	403,912	681,600	13,939	0	146,800	24,900	323,411	509,050	13,939	0	127,800	24,900	343,061	509,700

【公営企業会計(下水道事業特別会計)】

ページ	事業名	課名	特色	平成29年度						平成30年度						平成31年度					
				財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計
				国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源	
4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり																					
(4) 治山・治水																					
167	公共下水道事業（雨水管渠整備）	下水道課	公約	214,500		245,500		18,000	478,000	94,000		106,000		30,000	230,000	114,000		126,000		30,000	270,000
	継続		ハード	降雨時における浸水の防除のため、内水排除施設の整備を目的とする。																	
(5) 上下水道などの整備																					
178	公共下水道事業（污水管渠整備）	下水道課	サマー	75,000		305,000		45,000	425,000	100,000		301,800		23,200	425,000	100,000		301,800		23,200	425,000
	継続		ハード	健全な生活環境の整備による市民生活の向上安定と公共用水域の水質保全を目的とする。																	
179	公共下水道（処理場長寿命化）	下水道課	サマー	71,720		52,800		25,880	150,400	185,570		139,500		30,610	355,680	11,150		10,000		1,150	22,300
	継続		ハード	耐用年数を経過した施設のうち、劣化が激しい機器、交換部品の製造中止、供給停止等をしたものについて長寿命化を図り、施設の効率的な維持管理に努めると共に、快適な生活環境を確保し、公共用水域の水質保全を図る。																	
180	個別排水処理施設整備事業	下水道課			2,760	30,600		3,440	36,800		2,760	30,600		3,440	36,800		2,760	30,600		3,440	36,800
	継続		ハード	公共下水道・農業集落排水処理区域周辺地域の対象住宅・事業所等における、生活環境・衛生面の改善及び公共用水域における水質汚濁の防止																	
181	農業集落排水事業	下水道課	サマー	43,750	7,200	68,000		11,550	130,500	29,100	2,400	48,400		9,300	89,200	5,000	800	24,500		6,700	37,000
	継続		ハード	1. 農村地域における環境・衛生面の改善 2. 公共用水域における水質汚濁の防止																	
合 計				404,970	9,960	701,900	0	103,870	1,220,700	408,670	5,160	626,300	0	96,550	1,136,680	230,150	3,560	492,900	0	64,490	791,100

【各会計合計】

各会計	平成29年度						平成30年度						平成31年度					
	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計
	国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源	
一般会計	1,615,172	299,310	1,497,236	460,070	1,378,072	5,249,860	1,115,309	133,486	1,038,700	261,009	1,419,236	3,967,740	679,466	145,860	571,900	42,660	1,151,026	2,590,912
介護保険事業特別会計	47,075	23,538	0	24,937	26,950	122,500	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公営企業会計(水道事業特別会計)	30,316	0	186,500	60,872	403,912	681,600	13,939	0	146,800	24,900	323,411	509,050	13,939	0	127,800	24,900	343,061	509,700
公営企業会計(下水道事業特別会計)	404,970	9,960	701,900	0	103,870	1,220,700	408,670	5,160	626,300	0	96,550	1,136,680	230,150	3,560	492,900	0	64,490	791,100
総 計	2,097,533	332,808	2,385,636	545,879	1,912,804	7,274,660	1,537,918	138,646	1,811,800	285,909	1,839,197	5,613,470	923,555	149,420	1,192,600	67,560	1,558,577	3,891,712

長期総合計画に掲げる基本目標ごとの事業費一覧

基本目標及び政策	平成29年度						平成30年度						平成31年度					
	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計
	国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源	
(1) 保健・医療の充実	3,756	0	0	6,857	3,757	14,370	3,756	0	0	0	10,417	14,173	2,079	0	0	0	2,080	4,159
(2) 高齢者福祉の推進	61,533	23,538	0	28,969	40,533	154,573	10,983	0	0	0	10,984	21,967	14,686	0	0	0	14,687	29,373
(4) 社会福祉の推進	8,726	0	0	4,364	0	13,090	8,726	0	0	0	4,364	13,090	8,726	0	0	0	4,364	13,090
1 みんなが健康で元気なまちづくり	74,015	23,538	0	40,190	44,290	182,033	23,465	0	0	0	25,765	49,230	25,491	0	0	0	21,131	46,622
(1) 子育て支援の充実	75,483	1,006	0	2,378	8,265	87,132	2,896	1,006	0	1,554	1,561	7,017	213,896	1,006	0	0	11,561	226,463
(2) 学校教育の充実	1,050	416	0	49,731	141,283	192,480	41,784	0	95,300	2,280	256,939	396,303	57,420	0	134,800	0	214,087	406,307
2 子どもが健やかに育つまちづくり	76,533	1,422	0	52,109	149,548	279,612	44,680	1,006	95,300	3,834	258,500	403,320	271,316	1,006	134,800	0	225,648	632,770
(1) 自然環境の保全育成	0	0	0	4,200	5,040	9,240	0	0	0	0	6,650	6,650	0	0	0	0	6,800	6,800
(2) 循環型社会の確立	0	0	25,200	6,500	600	32,300	0	0	27,000	10,000	3,000	40,000	0	0	27,000	10,000	3,000	40,000
3 海、山、川をたいせつにしたまちづくり	0	0	25,200	10,700	5,640	41,540	0	0	27,000	10,000	9,650	46,650	0	0	27,000	10,000	9,800	46,800
(1) 都市機能の充実	158,515	2,375	174,100	5,363	102,663	443,016	230,372	0	278,800	1,013	201,223	711,408	0	0	0	0	127,264	127,264
(2) 情報通信基盤の整備	0	0	0	0	30,434	30,434	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 交通環境の整備充実	1,145,692	2,991	1,004,100	278,100	462,291	2,893,174	634,210	300	443,800	215,500	285,076	1,578,886	198,625	300	227,700	0	216,159	642,784
(4) 治山・治水	214,500	0	245,500	0	43,000	503,000	94,000	0	106,000	0	55,000	255,000	114,000	0	126,000	0	45,000	285,000
(5) 上下水道などの整備	234,962	24,136	646,700	60,872	551,564	1,518,234	342,785	19,336	667,100	24,900	450,745	1,504,866	144,265	17,736	494,700	24,900	438,014	1,119,615
(6) 防災・防犯体制の確立	28,339	3,801	184,136	2,900	32,739	251,915	6,452	3,801	133,100	0	52,905	196,258	1,500	1,325	84,700	0	16,044	103,569
4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり	1,782,008	33,303	2,254,536	347,235	1,222,691	5,639,773	1,307,819	23,437	1,628,800	241,413	1,044,949	4,246,418	458,390	19,361	933,100	24,900	842,481	2,278,232
(1) 協働のまちづくりの推進	0	0	0	22,785	43,944	66,729	0	0	0	0	22,587	22,587	0	0	0	0	17,000	17,000
(2) 生涯学習機会の充実	1,352	0	15,500	0	28,049	44,901	1,352	0	0	0	22,571	23,923	1,352	0	0	0	11,397	12,749
(4) 男女共同参画の推進	0	0	0	160	1,533	1,693	0	0	0	160	1,533	1,693	0	0	0	160	1,733	1,893
(5) 文化・芸術の創造	7,600	600	0	7,000	0	15,200	4,000	300	0	0	3,700	8,000	4,000	300	0	0	3,700	8,000
(6) 九州大学との交流の推進	0	0	0	1,500	0	1,500	0	0	0	0	1,500	1,500	0	0	0	0	0	0
5 みんなの力で進める協働のまちづくり	8,952	600	15,500	31,445	73,526	130,023	5,352	300	0	160	51,891	57,703	5,352	300	0	160	33,830	39,642
(1) 行財政改革の推進	1,500	0	56,000	6,500	197,028	261,028	1,500	0	0	0	194,880	196,380	0	0	0	0	184,066	184,066
6 経営感覚を持った持続可能なまちづくり	1,500	0	56,000	6,500	197,028	261,028	1,500	0	0	0	194,880	196,380	0	0	0	0	184,066	184,066
(1) 農林水産業の振興	127,516	273,945	34,400	48,700	193,891	678,452	125,656	113,903	60,700	30,502	219,610	550,371	163,006	128,753	97,700	32,500	215,014	636,973
(2) 商工業の振興	11,230	0	0	0	16,990	28,220	11,230	0	0	0	13,990	25,220	0	0	0	0	15,219	15,219
(3) 観光の推進	14,413	0	0	9,000	7,833	31,246	16,914	0	0	0	18,659	35,573	0	0	0	0	9,930	9,930
(4) 企業の誘致と新産業の創出	1,366	0	0	0	1,367	2,733	1,302	0	0	0	1,303	2,605	0	0	0	0	1,458	1,458
7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり	154,525	273,945	34,400	57,700	220,081	740,651	155,102	113,903	60,700	30,502	253,562	613,769	163,006	128,753	97,700	32,500	241,621	663,580
総 計	2,097,533	332,808	2,385,636	545,879	1,912,804	7,274,660	1,537,918	138,646	1,811,800	285,909	1,839,197	5,613,470	923,555	149,420	1,192,600	67,560	1,558,577	3,891,712

Ⅲ

重点プロジェクト対象事業

子育て支援プロジェクト（29～31 年度実計）

本市の強みである豊かな自然や歴史、九州大学の知的資源、安全・新鮮な食材などと、子育て支援・教育施策を組み合わせ、本市の子育てに関するブランド価値を高めていくことで、子育て世代の増加につなげていく必要があります。

また、本市で生まれ、育っていく中で、郷土愛を醸成することにより、将来的に地元で活躍する人材となっていきます。

そこで、次の2つを基本戦略とし、子育て・教育環境の市民満足度を高めていくことで、**子育て世代が住みたいまち“糸島”を目指していきます。**

【 基本戦略 】

基本戦略① 市民による情報発信とつながりによる子育て環境の向上

ステップ1：子育て世代のニーズを踏まえながら、本市ならではの子育て・教育環境の充実を図っていくことで、市民の満足度を高めていきます。

ステップ2：満足度が高まった市民が自らの声で、本市の子育て・教育環境を発信する状況をつくっていくことで、子育てのまちのイメージを向上させます。

ステップ3：子育て世代を繋ぎ、自ら子育て・教育環境の充実を図っていけるようにすることで、本市ならではの子育て・教育環境へと発展させます。

《基本戦略の流れと実施事業》

ステップ3

つながりによる子育て環境の向上 年度：30・31・32

ステップ2

市民自ら子育て情報を発信 年度：28・29・30・31・32

ステップ1

子育て環境の充実 年度：28・29・30・31・32

＜ステップ1事業＞ ◆子育て短期支援事業 ◆ファミリー・サポート検討事業 ◆学校問題解決支援事業 ◇糸島市保育支援事業 ◇ひとり親家庭修学支援事業 ◇女性が輝くミライ事業 ・特別支援教育充実事業 ・放課後児童クラブ開所時間延長事業	＜ステップ2事業＞ ◇子育て世代応援サイト“いとネット”運営事業 ◇ママライタースタートアップ事業	＜ステップ3事業＞ 《今後の方向》 ・子育て・教育環境の充実を図り、市民満足度を高めていくことはもちろん、子育て世代が自らの声で子育て・教育情報を発信できるような仕組づくりや機運づくりを展開します。 ・子育て世代がつながり、自らの活動を展開することで、充実感を味わいながら、引いては本市ならではの子育て・教育環境の充実につながるような取組を展開します。 ・子育て世代が、新設予定の特別支援学校を拠点として、ネットワークを広げ、1人ひとりの子どもの特性に応じた教育の実現などに繋がる取組を検討し、展開していきます。
---	---	--

- ・病児・病後児保育事業
- ・子ども医療費助成事業

※「◆」当該プロジェクトに直接該当する実計事業 「◇」その他の実計事業で関連があるもの 「・」実計事業以外で関連があるもの

※ハード事業除く。

基本戦略② 家庭・地域・学校で取り組む“いとしまっ子”の育成

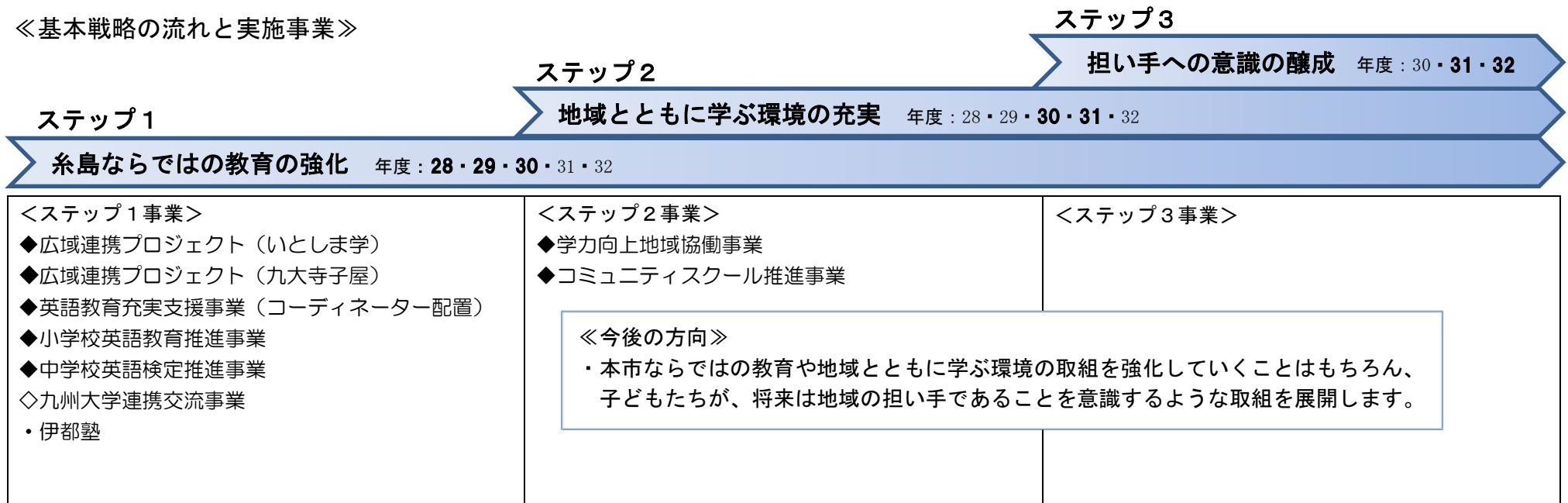
ステップ1：いとしま学や九大生の交流、英語教育の強化など、本市ならではの教育の取組を強化していきます。

ステップ2：家庭・地域・学校が一体となって、子どもたちを育む環境を充実させていくことで、地域に誇りや愛着を持つ子どもたちを育みます。

ステップ3：郷土糸島を愛し、国内外で活躍する子どもたちを育み、将来は地域の担い手となるよう、子どもたちの郷土愛の醸成に努めます。

29

《基本戦略の流れと実施事業》



※「◆」当該プロジェクトに直接該当する実計事業 「◇」その他の実計事業で関連があるもの 「・」実計事業以外で関連があるもの

【 実計事業費 】

実計事業費（◆のみ）	29年度	30年度	31年度
	28,416 千円	5,593 千円	3,313 千円

【 目 標 】

成 果 指 標	基準（26年度）	29年度	30年度	31年度		最終目標（32年度）
安心して子どもを生み育てられる環境が整っていると感じる市民の割合	19.9% （市民満足度調査）	25.0% （市民満足度調査）	26.7% （市民満足度調査）	28.4% （市民満足度調査）		30.0% （市民満足度調査）
糸島市が好きな中学3年生の割合	69.0% （中学生アンケート）	74.4% （中学生アンケート）	76.2% （中学生アンケート）	78.0% （中学生アンケート）		80.0% （中学生アンケート）

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 子育て支援の充実
施 策	② 保育などのサービスの充実を図る
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	子育て短期支援事業				担当部課	人権福祉部	子ども課	
事業目的	保護者の疾病その他の理由により家庭において児童を養育することが一時的に困難となった場合及び経済的な理由により緊急一時的に母子を保護することが必要な場合等に、児童養護施設等において一定期間、養育・保護を行うことにより、児童及びその家庭の福祉の向上を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	全面委託		
事業内容	一定の事由により児童の養育が一時的に困難となった場合に、児童を児童養護施設、母子生活支援施設、乳児院、ファミリーホーム等で預かるもの。 (1)短期入所生活援助(ショートステイ)事業 家庭において児童を養育することが一時的に困難になった場合、養育・保護を行うもの。 利用期間:原則として養育・保護の期間は7日以内 (2)夜間養護等(トワイライトステイ)事業 保護者が仕事その他の理由により、平日の夜間又は休日不在となる場合に生活指導、食事の提供を行うもの。 利用時間:平日の夜間又は休日。				進捗状況 ・ 現状	・平成22年度から27年度までに、糸島市において養護施設に入所した児童の平均人数は、年間11.8人 ・平成22年から27年度までに乳児院に入所した児童の平均人数は、年間2人。 ・平成27年度に、受入施設がなく対応に苦難した事例は、年間5件。		
事業期間	平成29年度～平成31年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	2,154	千円	(うち市予算化分) 2,154		予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	—	千円	—			千円	3	2
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値	
市民	子育て支援の充実	活動指標	受け入れ施設(施設)		0	0	1	
		成果指標	利用者数(人)		0	0	25	

【事業費について】

		(単位:千円)				
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	193	193	193	579	
	県支出金	193	193	193	579	
	地方債					
	その他					
	一般財源	332	332	332	996	
事業費（A）		718	718	718	2,154	
事業費内訳 （主なもの）		補助金	補助金	補助金		
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費（B）		1,740	1,740	1,740	人件費割合(%)	70.8
総コスト（A+B）		2,458	2,458	2,458	総コスト計	7,374
特定財源の名称 （使途が定められた財源）		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
子ども・子育て支援交付金		国庫支出金	子ども・子育て支援法			1/3
子ども・子育て支援交付金		県支出金	子ども・子育て支援法			1/3

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 子育て支援の充実
施 策	② 保育などのサービスの充実を図る
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	ファミリー・サポート検討事業				担当部課	人権福祉部	子ども課	
事業目的	ワーク・ライフ・バランスにより仕事と育児を両立させ、安心して働くことができる環境を整えるため、“地域で子育て”を応援することで、児童と保護者の福祉向上を図ることを目的とする。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	市内の子育て支援団体等で、ファミリーサポートセンター事業の導入を検討するためのネットワーク会議が設立された。 重点プロジェクトの実現を目指し、市も協働で取り組む。 29年度は、市民アンケートによりニーズを把握したうえで、事業形態や組織運営方法を検討する。				進捗状況 ・ 現状	平成28年度 ・4/27子ども課で大野城市視察 ・5/2市内の主要子育て支援団体との意見交換 ・5/31ファミリーサポート事業推進ネットワーク会議設立 ・7/11子育て支援団体で大野城市視察		
事業期間	平成29年度(1年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	520	千円	(うち市予算化分) 520		予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	—	千円	—			千円	3	2
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値
市民	子育て支援の充実		活動指標	会員登録者数(人)		0	0	50
			成果指標	利用者数(人)		0	0	50

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	520			520	
事業費(A)		520	0	0	520	
事業費内訳(主なもの)		報償費 通信運搬費				
従事職員数(人)		0.1			平均人件費	8,700
人件費(B)		870	0	0	人件費割合(%)	62.6
総コスト(A+B)		1,390	0	0	総コスト計	1,390
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等				補助率、交付税措置率等

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(2) 学校教育の充実
施 策	④ 子どもの学力・体力の向上を支援する
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	英語教育充実事業(コーディネーター配置)				担当部課	教育部	学校教育課	
事業目的	英語教育を推進するための教職員等の指導、調整を図る英語専門教員を教育委員会に配置し、英語教育の総合的な推進を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	英語教育を推進する専門職員を嘱託員として任用し、各学校巡回による英語教育推進に関する指導助言や教員研修の立案・実施・講師、ALTや外部指導者との連絡・調整を行わせる。				進捗状況・現状	平成30年からの国の動きに先駆けて、本市では平成27年度に小学校3・4年生において年10時間程度の外国語(英語)活動を実施している。平成28年からは3・4年で年35時間の指導を行うとともに、5・6年生外国語活動における「読む・書く」の指導を開始する。併せて中学校英語検定に関する受験料負担に補助を行うなど、市の教育の重点として英語教育の推進を図っている。		
事業期間	平成28年度～平成30年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	6,840	千円	(うち市予算化分) 6,840		予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	6,840	千円	6,840			10	1	2
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値
教職員等	教職員等の指導能力の向上 事業の円滑な実施		活動指標	指導助言を行った学校数(校)	0	0		22
			成果指標	英語検定(3級以上)の受験者数(人)	0	184 300		

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
財源内訳	国庫支出金				合計	
	県支出金					
	地方債					
	その他	2,280	2,280		4,560	
	一般財源					
事業費(A)		2,280	2,280	0	4,560	
事業費内訳(主なもの)		報酬	報酬			
従事職員数(人)		0.01	0.01		平均人件費	8,700
人件費(B)		87	87	0	人件費割合(%)	3.7
総コスト(A+B)		2,367	2,367	0	総コスト計	4,734
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
糸島市定住・ブランド基金		その他	糸島市定住・ブランド基金条例			

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(2) 学校教育の充実
施 策	④ 子どもの学力・体力の向上を支援する
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	学力向上地域協働事業				担当部課	教育部		学校教育課	
事業目的	社会的・経済的格差を一因とした学力差を解消するとともに、地域連携による教育力の向上を図る。				事業主体	糸島市			
					実施方法	直営			
事業内容	教育課程内及び教育課程外におけるきめ細かな学習指導を行うために地域人材や講師を活用することにより学力向上を図る。 ①少人数学級指導 ②土曜授業 ③長期休業期間等を活用する。				進捗状況・現状	学力の個人差への対応とともに、家庭や地域の教育力向上は本市の課題である。 コミュニティスクールの拡充に合わせて、地域による教育への参画・協働の必要性が高まっている。			
事業期間	平成29年度～平成31年度(3年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	7,785	千円	(うち市予算化分)	7,785	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	—	千円	—	—	千円		10	1	2
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値		
児童生徒	学校・家庭・地域が連携・協働する教育の推進	活動指標	事業実施校(校)			22	22	22	
		成果指標	学習指導を行った地域人材や講師の数(延人数)			910	910	1,500	

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	2,595	2,595	2,595	7,785	
事業費(A)		2,595	2,595	2,595	7,785	
事業費内訳(主なもの)		報償費	報償費	報償費		
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費(B)		870	870	870	人件費割合(%)	25.1
総コスト(A+B)		3,465	3,465	3,465	総コスト計	10,395
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(2) 学校教育の充実
施 策	④ 子どもの学力・体力の向上を支援する
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	小学校英語教育推進事業				担当部課	教育部		学校教育課	
事業目的	平成32年度からの小学校での英語授業の実施に伴い、平成28年度から小学校中学年の英語教育を先行実施する。教材の開発と指導書の作成、学級担任等の英語指導力の向上を図る。				事業主体	糸島市			
					実施方法	直営			
事業内容	英語指導教材と指導書を作成する。 ・教材(小学校3・4年生) : 6,600冊 ・指導書(教師) : 200冊				進捗状況 ・ 現状	平成27年度に教材を作成したので、平成28年度からの授業に活用する。 また、教材については継続して作成するとともに、必要に応じて改定する必要がある。			
事業期間	平成27年度～平成29年度(3年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	3,039	千円	(うち市予算化分) 3,039		予算科目	款	項	目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	3,039	千円	3,039			千円	10	1	2
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)			事業開始時	現在値		最終目標値
児童生徒	英語力の向上		活動指標	英語教材等の作成(冊) 指導書の作成(冊)		0 0	2,200 100		6,600 200
			成果指標	英語教育の先行実施(校)		0	16		16

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	951			951
	一般財源				
事業費(A)		951	0	0	951
事業費内訳(主なもの)		需用費			
従事職員数(人)		0.01			平均人件費 8,700
人件費(B)		87	0	0	人件費割合(%) 8.4
総コスト(A+B)		1,038	0	0	総コスト計 1,038
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
糸島市定住・ブランド基金	その他	糸島市定住・ブランド基金条例			

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(2) 学校教育の充実
施 策	④ 子どもの学力・体力の向上を支援する
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	中学校英語検定推進事業				担当部課	教育部		学校教育課	
事業目的	実用英語検定(英検)を活用した生徒の客観的英語力の検証による授業改善を図る。				事業主体	糸島市			
					実施方法	直営			
事業内容	市立各中学校において中学3年生の希望者を対象に日本英語検定協会が主催する英検の3級以上試験(中学校卒業程度のレベル)を実施して、その際の受験料の一部を補助する。補助は1回あたり1,000円とし、年2回まで補助する。 また、受検意欲の向上を図るために、平成28年度から対象者を中学校2年生に拡大し、4級以上試験へ拡充する。 なお、補助については従前と同様とする。				進捗状況 ・ 現状	各中学校で希望者を募り、英検を実施しているが、全額個人負担となっている。			
事業期間	平成27年度～平成29年度(3年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	3,000	千円	(うち市予算化分) 3,000		予算科目	款	項	目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	3,000	千円	3,000			10	1	2	
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)			事業開始時	現在値		最終目標値
児童生徒	児童生徒の学力向上		活動指標	全中学校での実施(校)		0	6		6
			成果指標	検定3級以上の中学3年生の生徒数に対する取得率(%)		11.0	14.1		14.0

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
財源内訳	国庫支出金				合計	
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,000			1,000	
事業費(A)		1,000	0	0	1,000	
事業費内訳(主なもの)		補助金				
従事職員数(人)		0.01			平均人件費	8,700
人件費(B)		87	0	0	人件費割合(%)	8.0
総コスト(A+B)		1,087	0	0	総コスト計	1,087
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(2) 学校教育の充実
施 策	⑥ 特別な支援を要する子どもへの教育の充実を図る
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	学校問題解決支援事業				担当部課	教育部	学校教育課	
事業目的	児童生徒の不登校や保護者に関する問題等小中学生の様々な諸問題の解決を図る。 また、このことにより、教職員が児童生徒の教育課活動に専念できる。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	不登校や保護者の養育の在り方に関する諸問題等について、小中学校にスクールソーシャルワーカーを派遣し、問題の解決を図る。平成27年度は週4日2人勤務体制であったが、平成28年度から週6日2人勤務体制へと充実させ、学校支援の強化を図っている。				進捗状況 ・ 現状	過去3年間、本市における不登校児童生徒は対前年比20%程度増加しており、国や県と比べても高い傾向にある。平成26年度は、スクールソーシャルワーカーが106件の対応を行い、完全解消が24件、改善が71件で、相談回数が多いほど不登校解消率が高くなる成果を得ているが、週4日2人体制の中で1件あたりの相談回数の充実が課題となっている。		
事業期間	平成27年度～平成29年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	31,200	千円	(うち市予算化分) 31,200		予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	31,200	千円	31,200			10	1	2
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値		最終目標値
児童生徒	不登校や問題行動の未然防止・早期対応	活動指標	全小中学校での事業の実施(校)			0	20	22
		成果指標	不登児童生徒数(人)			133	110	110

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
財源内訳	国庫支出金				合計	
	県支出金					
	地方債					
	その他	11,000			11,000	
	一般財源	940			940	
事業費(A)		11,940	0	0	11,940	
事業費内訳(主なもの)		報償費、使用料及び賃借料				
従事職員数(人)		0.1			平均人件費	8,700
人件費(B)		870	0	0	人件費割合(%)	6.8
総コスト(A+B)		12,810	0	0	総コスト計	12,810
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
糸島市ふるさと応援基金		その他	糸島市ふるさと応援寄附条例			

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(2) 学校教育の充実
施 策	⑦ 異校種間の連携と、学校・家庭・地域の連携を推進する
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト、校区まちづくり推進プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	コミュニティスクール推進事業				担当部課	教育部	学校教育課		
事業目的	学校が保護者や地域住民の意向を学校経営に反映させ、家庭や地域が連携協力して教育活動を展開する。				事業主体	糸島市			
					実施方法	直営			
事業内容	○九州大学教育学部と連携し、平成29年度までに全校においてコミュニティスクールを導入する。 ○二丈中学校校区での拠点校を核としたコミュニティスクールの事業検証を行う。				進捗状況・現状	市内の小中学校でコミュニティスクールを実施しているのは19校である。 実施予定 平成29年度22校(全小中学校指定完了)			
事業期間	平成27年度～平成29年度(3年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	6,902	千円	(うち市予算化分)	6,902	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	6,902	千円		6,902	千円		10	1	2
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値	
児童生徒	家庭や地域の教育力の向上		活動指標	コミュニティスクールの実施校(校)	3	19		22	
			成果指標	家庭や地域が連携協力して教育活動を実施した学校数(校)	3	19		22	

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
財源内訳	国庫支出金				合計	
	県支出金	416			416	
	地方債					
	その他					
	一般財源	2,180			2,180	
事業費(A)		2,596	0	0	2,596	
事業費内訳(主なもの)		報償費 費用弁償				
従事職員数(人)		0.01			平均人件費	8,700
人件費(B)		87	0	0	人件費割合(%)	3.2
総コスト(A+B)		2,683	0	0	総コスト計	2,683
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
学校・家庭・地域連携協力推進事業		県支出金	学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金交付要綱			1/3

基本目標5 みんなの力で進める協働のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 協働のまちづくりの推進
施 策	① 広報広聴を強化し、まちづくりへの市民参加を促進する
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト、九州大学を生かした地域づくりプロジェクト

【事業の内容について】

事業名	広域連携プロジェクト				担当部課	企画部	地域振興課	
事業目的	地域の活性化を目的とし、県と連携して、潜在的な市民の能力を活用し、分野や担当部署ごとに行っていた各種事業を総合的に実施することにより、それぞれの事業等の良さを相互に補完させ、生活の質の水準を高め、市民の満足度向上を図る。				事業主体	糸島広域連携プロジェクト推進会議		
					実施方法	負担金		
事業内容	地域の持つ魅力を生かして地域の活性化を図る広域プロジェクト事業を実施 福岡県内に設定された15の広域地域振興圏ごとに、県と市とで組織する協議会を設置し事業を推進 ①九州大学と連携した教育向上プロジェクト ・九大生による学習応援「九大寺子屋」の開設 ②糸島の未来の人材を創るプロジェクト ・糸島市民が誰もが誇れる「いとしま学」事業の実施 ・未来の糸島を創る「未来のいとしま学」事業の実施 ③糸島魅力をいかした観光づくりプロジェクト ・糸島の魅力を発信する体験型観光の実施				進捗状況 ・ 現状	「九大寺子屋」 平成28年度は、加布里小学校、福吉小学校で各6回開催 「いとしま学」 いとしま学テキスト 各1500部作成 「未来のいとしま学」 水素センター、九州大学の見学等を実施 糸島魅力をいかした観光づくりプロジェクト 糸島の魅力を発信する体験型観光の実施		
事業期間	平成27年度～平成29年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	28,992	千円	(うち市予算化分) 14,224		予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	28,992	千円	14,224			2	1	7
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値	
市民	糸島地域の一体的な振興	活動指標	市民との協働で実施する事業数(事業)			0	0	5
		成果指標	市民協働事業に参加する人数(人)			0	0	2,420

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	(5,816)			(5,816)	
	地方債					
	その他					
	一般財源	5,816			5,816	
事業費(A)		(5,816) 5,816	0	0	(5,816) 5,816	
事業費内訳(主なもの)		負担金				
従事職員数(人)		0.1			平均人件費	8,700
人件費(B)		870	0	0	人件費割合(%)	13.0
総コスト(A+B)		6,686	0	0	総コスト計	6,686
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等				補助率、交付税措置率等

校区まちづくり推進プロジェクト（29～31 年度実計）

人口減少、少子高齢化、ニーズの多様化、人間関係の希薄化などにより、地域の自治意識も低下の傾向にあります。都市部、農村部、漁村部、人口減少・増加地域、高齢化率、行事・伝統文化など、各校区の状況はさまざまであり、各校区の状況に応じた取組を進めていくことが必要です。

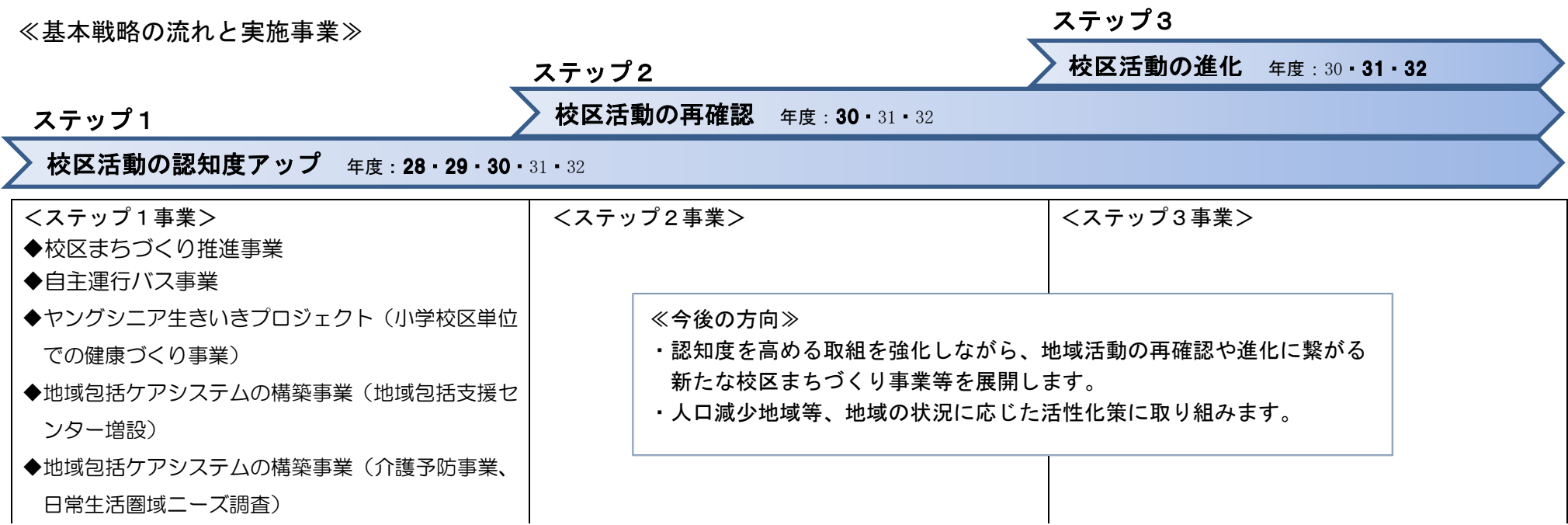
次の2つを基本戦略とし、多くの市民が地域に積極的に関わっていくことで、**持続可能な地域を創っていくことを目指します。**

【 基本戦略 】

基本戦略① 将来に向けた校区活動の進化

- ステップ1：各校区（地域）で取り組まれているさまざまな活動を、多くの地域住民に知ってもらうため、活動内容の周知を図ります。
- ステップ2：地域住民が活動内容を知り、その上で地域課題の解決に繋がる活動なのか、どのようにしたら長続きするのかなど、活動内容を再確認します。
- ステップ3：活動内容の改善や新たな活動の展開（廃止）など行い、持続可能な地域に向けて校区活動の進化に繋がります。

《基本戦略の流れと実施事業》



- | | | |
|---|--|--|
| ◇行政区等公民館及び児童遊園地施設等補助事業
◇九州大学連携交流事業
・ICT街づくり推進事業
・自主防災組織の活動
・防災講座の開催 | | |
|---|--|--|

※「◆」当該プロジェクトに直接該当する実計事業 「◇」その他の実計事業で関連があるもの 「・」実計事業以外で関連があるもの

基本戦略② 地域を知ることから始める担い手づくり

ステップ1：地域の担い手づくりの第一歩として、より多くの人々に自分が住んでいる地域に関心を持ってもらうようにします。

ステップ2：地域に関心を持って、地域のことを知ってもらうことにより、地域の魅力や課題等に気づき、地域のことを好きに、誇りに思えるようにします。

ステップ3：地域活動への参加のきっかけをつくるとともに、参加する意義や満足度を高めるようにし、地域活動への積極的な参画につなげます。

《基本戦略の流れと実施事業》

ステップ3

地域活動への積極的な参画 年度：30・31・32

ステップ2

地域に対する「誇り」の醸成 年度：30・31・32

ステップ1

地域に対する「関心」の向上 年度：28・29・30・31・32

<ステップ1事業> ◆市民提案型まちづくり事業 ◇コミュニティスクール推進事業 ・自治会等加入率向上対策 ・NPO・ボランティアセンター事業	<ステップ2事業> 《今後の方向》 ・関心を高めたり、誇りを醸成したり仕組みを検討し、取組の強化を図ります。 ・地域活動に参加する意義や満足度を高める仕組みづくりや機運づくりを展開します。	<ステップ3事業> ◆ヤングシニア生きいきプロジェクト（健康づくりサポーター養成事業）
--	--	--

※「◆」当該プロジェクトに直接該当する実計事業 「◇」その他の実計事業で関連があるもの 「・」実計事業以外で関連があるもの

【 実計事業費 】

実計事業費（◆のみ）	29年度	30年度	31年度
	155,833 千円	7,531 千円	4,069 千円

【 目 標 】

成 果 指 標	基準（26年度）	29年度	30年度	31年度		最終目標（32年度）
地域行事への市民の参加率	64.9% （市民満足度調査）	66.5% （市民満足度調査）	68.1% （市民満足度調査）	69.7% （市民満足度調査）		71.4% （市民満足度調査）
自治会への加入率	91.1% （市独自調査）	91.3% （市独自調査）	91.6% （市独自調査）	91.8% （市独自調査）		92.1% （市独自調査）

基本目標１ みんなが健康で元気なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(１) 保健・医療の充実
施 策	② 市民協働の健康づくりを推進する
重点プロジェクト	校区まちづくり推進プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	ヤングシニア生きいきプロジェクト(健康づくりサポーター養成事業)				担当部課	健康増進部	健康づくり課	
事業目的	健康づくりサポーターを養成し、各校区における健康課題の共有化を図り、サポーターによる健康づくり活動の実践並びに市事業との協働体制づくりを進め、地域住民の健康意識の高揚、市民協働の健康づくりの推進を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	小学校区単位の健康づくり事業を市民協働で進めていく上で、健康づくりの担い手となるサポーターを養成し、その活動を支援。校区担当保健師とサポーターとの連携を密に行い、市民協働の健康づくり支援体制を構築する。 ①健康づくりサポーター養成講座を開催し、各校区で活動する健康づくりの担い手を育成。 ②モデル校区を設定し、養成講座を修了した健康づくりサポーターによる活動団体の立ち上げ及び活動の支援。 ③市健康づくり事業への協力等。				進捗状況 ・ 現状	現在、各校区において食生活改善を推進する市民団体として食生活改善推進会がある。校区ごとの健康づくりを地域と協働で進めていくためには、推進役となる人材が必要である。		
事業期間	平成31年度(1年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	536	千円	(うち市予算化分)	536	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	—	千円	—	千円		4	1	2
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値
市民	健康寿命の延伸		活動指標	養成講座参加者数(人)	0	0		30
			成果指標	健康づくりサポーター団体数(団体)	0	0		1

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	合計
財源内訳	国庫支出金			268	268
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源			268	268
事業費(A)		0	0	536	536
事業費内訳(主なもの)				委託料	
従事職員数(人)				1.5	平均人件費 8,700
人件費(B)		0	0	13,050	人件費割合(%) 96.1
総コスト(A+B)		0	0	13,586	総コスト計 13,586
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
地方創生推進交付金	国庫支出金	地域再生法			50%

基本目標 1 みんなが健康で元気なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 保健・医療の充実
施 策	② 市民協働の健康づくりを推進する
重点プロジェクト	校区まちづくり推進プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	ヤングシニア生きいきプロジェクト(小学校区単位での健康づくり事業)				担当部課	健康増進部		健康づくり課	
事業目的	地区担当保健師と地域住民が協働で健康づくりを実施する体制を進め、より身近な校区単位で市民が健康づくりを実践することができる環境をつくり、生活習慣病予防対策を強化することで市民の健康寿命の延伸を図る。				事業主体	糸島市			
					実施方法	一部委託			
事業内容	小学校区単位の地区担当制による健康づくり事業の展開。 担当者:保健師、嘱託職員(保健師、看護師、管理栄養士) ①校区の地区分析による健康課題の抽出(毎年データ更新) ②課題に対応した事業計画作成と評価(単年事業計画) <事業例> ・健診結果ハイリスク者重症化予防事業(個別支援) ・健康教室 ・健康づくり講座(地域住民と地区分析結果の共有) ・健診(検診)受診率向上 ・介護予防教室 ③校区単位で行う事業の実施(教室、訪問指導等)				進捗状況 ・ 現状	平成27年度より業務分担制から地区担当制へ転換し、各校区で実施している健康づくり事業と各校区の健康課題を抽出するための地区分析を地区担当保健師が実施。 地区分析結果をもとに、平成28年度の校区事業計画を作成し事業を実施している。地区分析や事業実施においては、区長、公民館との連携を図った。また、健康づくり講座を各校区で開催し、平成27年度に実施した地区分析結果の説明を行った。			
事業期間	平成28年度～平成30年度(3年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	10,752	千円	(うち市予算化分)		予算科目	款	項	目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	8,916	千円				4	1	2	
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値	
市民	健康寿命の延伸		活動指標	校区健康づくり事業実施数	0	15		30	
			成果指標	メタボリック症候群該当者の割合(特定健診受診者)	15.8	15.8		12	

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	合計
財源内訳	国庫支出金	1,945	1,945		3,890
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	1,945	1,945		3,890
事業費(A)		3,890	3,890	0	7,780
事業費内訳(主なもの)		委託費 嘱託員報酬等	委託費 嘱託員報酬等		
従事職員数(人)		3.5	3.5		平均人件費 8,700
人件費(B)		30,450	30,450	0	人件費割合(%) 88.7
総コスト(A+B)		34,340	34,340	0	総コスト計 68,680
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
地方創生推進交付金		国庫支出金	地域再生法		50%

基本目標 1 みんなが健康で元気なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(2) 高齢者福祉の推進
施 策	④ 高齢者の介護予防と自立した生活を支援する
重点プロジェクト	校区まちづくり推進プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	地域包括ケアシステムの構築事業(介護予防事業の推進、日常生活圏域ニーズ調査の実施)				担当部課	健康増進部	介護・高齢者支援課	
事業目的	日常生活圏域ごとに特性に応じた介護予防事業を実施し、高齢者が、住み慣れた地域で自立した生活を営めるよう支援する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	補助		
事業内容	○日常生活圏域ニーズ調査 ・平成27年度75歳以上を対象に実施(回収率75.1%) ・平成28年度は65～75歳の人を対象に実施 ・当初は3か年で調査を行う予定であったが、早期に課題を把握するため、2か年で調査を終了するよう事業内容を変更した。 ○介護予防事業の推進 ・日常生活圏域ごとに実施する介護予防事業へ補助 ・事業計画、予算案をもとに補助額を決定 ・事業計画策定にあたり、ニーズ調査結果を活用するよう指示				進捗状況・現状	○日常生活圏域ニーズ調査 ・平成27年度(回収率75.1%) ・平成28年度は9月に実施 ・調査結果は事業計画へ反映 ○介護予防事業の推進 ・平成27年度決算額2,212千円 ・平成27年度は運動教室やボランティア養成等の事業を各圏域で実施 ・平成28年度は27年度ニーズ調査結果を事業計画へ反映		
事業期間	平成27年度～平成29年度(3年間)				会計種類	特別会計		
総事業費	25,809	千円	(うち市予算化分)	25,809	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	25,809	千円	25,809	千円		4	2	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値	
高齢者とその家族	要介護状態にならず、健康を維持	活動指標	二次予防対象者把握のための日常生活圏域ニーズ調査の実施			0	0	1
		成果指標	予防による要介護認定率の維持(%)			15.4 (H26.9月)	15.0 (H28.9月)	15.4

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	合計
財源内訳	国庫支出金	1,250			1,250
	県支出金	625			625
	地方債				
	その他 (40～64歳介護保険料、市繰入金)	2,025			2,025
	一般財源 (65歳以上介護保険料)	1,100			1,100
事業費(A)		5,000	0	0	5,000
事業費内訳(主なもの)		補助金			
従事職員数(人)		0.2			平均人件費 8,700
人件費(B)		1,740	0	0	人件費割合(%) 25.8
総コスト(A+B)		6,740	0	0	総コスト計 6,740
特定財源の名称 (使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
地域支援事業交付金	国庫支出金	介護保険法第122条の2			25%
福岡県地域支援事業交付金	県支出金	介護保険法第123条			12.5%
市繰入金、40～64歳介護保険料	その他	介護保険法第124条の2、介護保険法第125条			40.5%

基本目標 1 みんなが健康で元気なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(2) 高齢者福祉の推進
施 策	⑤ 高齢者を見守り、支え合う仕組みづくりを推進する
重点プロジェクト	校区まちづくり推進プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	地域包括ケアシステムの構築事業(地域包括支援センターの増設)				担当部課	健康増進部		介護・高齢者支援課	
事業目的	高齢者の総合相談窓口である地域包括支援センターを増設し、高齢者が、住み慣れた地域で自立した生活を営めるよう支援する。				事業主体	糸島市			
					実施方法	全面委託			
事業内容	○地域包括支援センターの増設 ・平成27年度より日常生活圏域ごとに5か所のセンターを設置 ・3職種を配置し、高齢者の総合相談窓口としての機能を強化 ・平成27年度相談件数は19,605件 ○平成28年度より3職種の人員増 ・平成27年度中に前原西圏域の高齢者数が6,000人を超えた→3職種を1名ずつ増員し、高齢者数の増加に対応 ○平成28年3月から介護予防・日常生活支援総合事業を開始したため、地域包括支援センターは事業に係る相談・申請窓口となっている。				進捗状況 ・ 現状	・平成27年度相談件数は19,605件(対前年度比7,927件増) ・民生委員や地域住民等からの相談も増加している ・平成27年度中に前原西圏域の高齢者数が6,000人を超えたため、保健師、主任介護支援専門員、社会福祉士を1名ずつ増員し、高齢者数の増加に対応 ・今後高齢者に係る地域ネットワークの中核として、機能強化を図る必要がある。			
事業期間	平成27年度～平成29年度(3年間)				会計種類	特別会計			
総事業費	337,500	千円	(うち市予算化分)		予算科目	款	項	目	
			337,500						
昨年度の実施計画に計上した総事業費	307,500	千円	307,500			4	3	1	
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値		最終目標値	
高齢者とその家族	住み慣れた地域で最期まで生活できること	活動指標	各日常生活圏域に地域包括支援センターを設置(箇所)			1	5	5	
		成果指標	第1号被保険者一人当たり施設給付費割合の減少(%)			48 (H26.9月)	44.9 (H28.9月)	45	

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金	45,825			45,825	
	県支出金	22,913			22,913	
	地方債					
	その他	22,912			22,912	
	一般財源 (65歳以上介護保険料)	25,850			25,850	
事業費(A)		117,500	0	0	117,500	
事業費内訳(主なもの)		地域包括支援センター委託料(社会福祉士、保健師、主任介護支援専門員人件費及び事務費)				
従事職員数(人)		1.8			平均人件費	8,700
人件費(B)		15,660	0	0	人件費割合(%)	11.8
総コスト(A+B)		133,160	0	0	総コスト計	133,160
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
地域支援事業交付金		国庫支出金	介護保険法第122条の2			39%
福岡県地域支援事業交付金		県支出金	介護保険法第123条			19.5%
市繰入金		その他	介護保険法第124条の2			19.5%

基本目標４ 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(3) 交通環境の整備充実
施 策	⑥ 便利で効率的、安全・安心な公共交通の充実を図る
重点プロジェクト	校区まちづくり推進プロジェクト、移住支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	自主運行バス事業				担当部課	企画部	地域振興課	
事業目的	「糸島市地域交通計画」の事業計画に基づき、校区と協働によるバス運行により、市民の生活交通手段の確保や交通不便地域の縮減等を図る。				事業主体	糸島市、校区		
					実施方法	直営		
事業内容	福吉校区自主運行バス本格運行(継続) 一貴山校区自主運行バス本格運行(継続) 自主運行バスボランティア運転手の育成 運転手安全運転講習会の実施 《市の役割》 車両の貸与、燃料代・保険料等諸費用の負担 《校区の役割》 ボランティア運転手の確保、運行ルート、時刻の作成、自主運行バス協議会運営				進捗状況 ・ 現状	福吉校区はH27実績で、2,250人利用(年間)。一便平均3.70人。 一貴山校区はH27年度実績で、2,906人利用。1便平均 4.94人。 H27年度、引津校区及び桜野校区に対し説明済であるが、現時点で実施までは至っていない。		
事業期間	平成23年度～平成31年度(9年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	30,700	千円	(うち市予算化分) 17,004	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	—	千円	—	千円		2	1	7
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値
公共交通不便地域住民	公共交通の運行		活動指標	自主運行バス導入校区(校区)	0	2		3
			成果指標	公共交通不便地域人口(人)(H22年度人口ベース)	8,449人(H22年度末)	6,522人(H27年度末) 5,000人(H31年度末)		

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	1,400			1,400	
	地方債					
	その他	2,100			2,100	
	一般財源	3,022	3,641	3,533	10,196	
事業費(A)		6,522	3,641	3,533	13,696	
事業費内訳(主なもの)		車両購入費 需用費 役務費 補助金	需用費 役務費 補助金	需用費 役務費 補助金		
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	2,610	2,610	人件費割合(%)	36.4
総コスト(A+B)		9,132	6,251	6,143	総コスト計	21,526
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
福岡県生活交通確保対策補助金		県支出金	福岡県生活交通確保対策補助金交付要綱 ※車両購入費			50%
糸島市ふるさと応援基金		その他	糸島市ふるさと応援寄附条例			

基本目標5 みんなの力で進める協働のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 協働のまちづくりの推進
施 策	① 広報広聴を強化し、まちづくりへの市民参加を促進する
重点プロジェクト	校区まちづくり推進プロジェクト

【事業の内容について】

事業名				市民提案型まちづくり事業		担当部課	企画部	地域振興課					
事業目的				NPOやボランティアの持つ専門性、迅速性を生かして地域の課題解決を図ることを目的に、市内で活動する団体が独自の発想を持って提案する事業で、協働のまちづくりと団体の育成、充実につながるものについて補助する。		事業主体	糸島市						
						実施方法	直営						
事業内容				NPO・ボランティア団体、市民グループ等が自主的に取り組むもののうち、地域の活性化や地域の課題解決に向けて、市民の自由な発想を生かした多様で効果的かつ効率的なサービスを提供する市民ニーズを捉えた事業について助成 【補助対象者】 営利活動、政治活動または宗教活動を目的とせず、市内に事務所を有し活動する団体 【補助金の額】 1事業50万円以内で予算の範囲内の団体に補助		進捗状況・現状	平成26年度提案団体9団体 平成27年度提案団体8団体 平成28年度提案団体7団体 提案団体数が減少。ただし、新たな公的サービスを担う可能性がある団体は複数ある。 H28年度よりNPO・ボランティアセンターが支援事業を行っている。						
事業期間				平成29年度(1年間)		会計種類	一般会計						
総事業費				3,609	千円	(うち市予算化分)	3,609	千円	予算科目	款	項	目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費				—	千円	—	千円	2	1	7			
受益者		受益者の考えている価値		求められる成果(単位)				事業開始時		現在値		最終目標値	
糸島市で活動するNPO、ボランティア等の市民		NPO、ボランティア団体等のスキルアップ・充実		活動指標	市民提案を実施した団体数(団体)				0	67	74		
				成果指標	市と市内で活動している市民団体で実施した協働事業数(事業)				0	89	90		

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
財源内訳	国庫支出金				合計	
	県支出金					
	地方債					
	その他	2,000			2,000	
	一般財源	1,536			1,536	
事業費(A)		3,536	0	0	3,536	
事業費内訳(主なもの)		補助金				
従事職員数(人)		0.2			平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740	0	0	人件費割合(%)	33.0
総コスト(A+B)		5,276	0	0	総コスト計	5,276
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
糸島市ふるさと応援基金		その他	糸島市ふるさと応援寄附条例			

基本目標5 みんなの力で進める協働のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 協働のまちづくりの推進
施 策	③ いとしま共創プラン（小学校区を核とした地域主体のまちづくり）を推進する
重点プロジェクト	校区まちづくり推進プロジェクト

【事業の内容について】

事 業 名	校区まちづくり推進事業			担当部課	企画部	地域振興課
事業目的	地域にある課題の解決や地域資源を活用したまちづくりを行うため、小学校区を単位とする地域コミュニティの振興を図る。			事業主体	各校区運営委員会等	
				実施方法	補助	
事業内容	長期総合計画の重点プロジェクトである校区まちづくり事業を推進するため、各校区で計画した事業で、事業の継続性・発展性があるもの、校区の課題解決につながるもの、魅力ある資源や人材を活用するものについて人的・財政的支援を行う。 ・財政的支援 校区まちづくり推進事業補助 1校区100万円(補助率90%)			進捗状況・現状	平成22年度 全校区でまちづくり計画策定 平成26年度～ 校区まちづくり推進事業実施要領改正 平成26年度～27年度 113事業、26,877千円交付 平成28年度 51事業、13,738千円交付予定 ※平成28年度 校区支援員 71人	
事業期間	平成22年度～平成29年度(8年間)			会計種類	一般会計	
総事業費	236,152	千円	(うち市予算化分) 236,152	千円	予算科目	款 項 目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	212,739	千円	212,739	千円		2 1 7
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
市民	地域コミュニティの強化	活動指標	地域団体等が行う事業の円滑な実施数(事業)	0	336	378
		成果指標	地域の行事へ参加している割合(%)	0	29.8	50

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	19,385			19,385	
	一般財源					
事業費(A)		19,385	0	0	19,385	
事業費内訳(主なもの)		補助金				
従事職員数(人)		0.3			平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	0	0	人件費割合(%)	11.9
総コスト(A+B)		21,995	0	0	総コスト計	21,995
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
糸島市校区まちづくり応援基金		その他	糸島市校区まちづくり応援基金条例			

九州大学を生かした地域づくりプロジェクト（29～31年度実計）

※九州大学を「九大」と表記しています。

九大の伊都キャンパスへの移転が平成30年度に完了します。これまでも九大と連携した取組を進めてきましたが、この移転完了を、次のステップへの移行の機会とし、これまで以上に九大の知的資源の活用や九大との交流の促進、九大と連携した都市基盤の整備などに取り組んでいく必要があります。

そこで、次の3つを基本戦略とし、**九大と地域が共に創っていく“学研都市づくり”**を目指します。

【 基本戦略 】

基本戦略① 九大を身近に感じる交流の促進

ステップ1：これまで九大と地域（市民）との交流活動を進め、一定の成果を得ていますが、一方でマンネリ化もうかがえるため、交流の仕組みの再構築を図ります。

ステップ2：地域の意向を踏まえながらモデル地域を設定し、地域と学生（留学生）との交流や地域が九大を身近に感じる取組を集中的に促進します。

ステップ3：交流活動を通じて、地域と九大の繋がりの強化を図り、交流の日常化や九大関係者の定住促進等に繋げていきます。

50

《基本戦略の流れと実施事業》



<ステップ1 事業>	<ステップ2 事業>	<ステップ3 事業>
◆九州大学連携交流事業 ◆九大生糸島生活熱烈応援事業 ◇広域連携プロジェクト（九大寺子屋） ◇観光大使事業（国際） ・伊都塾 ・サイエンスキャラバン ・防災実技等講習事業	<今後の方向> ・これまでの取組を検証し、再構築を行いながら、地域の意向を踏まえてモデル地区を設定し、地域と学生（留学生）、地域と教職員の交流に繋がる新たな取組を開始します。 ・地域の自主的な交流促進や九大関係者への情報発信など、繋がり強化に向けた取組を展開します。	

※「◆」当該プロジェクトに直接該当する実計事業 「◇」その他の実計事業で関連があるもの 「・」実計事業以外で関連があるもの

基本戦略② 地域や民間活動等への知的資源の活用

ステップ1：これまで連携研究や組織対応型研究等に取り組み、一定の成果を得ていますが、より研究成果の実用化を図るため、仕組みの再構築を図ります。
 ステップ2：本市を活性化させていくためにも、市内の事業者や地域の活動に関する課題解決に重点を置いた連携研究を進めます。
 ステップ3：連携研究の成果の実用化を図り、事業者の活動を活発化することで、市内経済の活性化、経済循環に繋がっていきます。

《基本戦略の流れと実施事業》

ステップ3

研究成果の実用化 年度：30・31・32

ステップ2

九大と事業者等のマッチング 年度：30・31・32

ステップ1

仕組みの再構築 年度：28・29・30・31・32

<ステップ1 事業>	<ステップ2 事業>	<ステップ3 事業>
◆九州大学連携研究事業 ◆組織対応型連携事業 ◆糸島極旨ブドウ栽培支援事業 ◇ヤングシニア生きいきプロジェクト（健康支援プログラム研究開発事業） ・九州大学ヘルスケアシステムLABO糸島 ・ITベンチャー育成事業	《今後の方向》 ・これまでの取組を検証し、再構築を行いながら、九大と事業者等をマッチングし、課題解決に繋がる連携研究の取組を展開します。 ・研究成果の実用化を後押しし、市内事業者に成功事例を周知していくことで、連携研究を促進していきます。	

※「◆」当該プロジェクトに直接該当する実計事業 「◇」その他の実計事業で関連があるもの 「・」実計事業以外で関連があるもの

基本戦略③ 九大南門の門前町づくり

ステップ1：前原北部を九大門前町として整備していくため、居住空間、研究空間、余暇空間、交流空間など、門前町のイメージを地域と九大で共有を図ります。
 ステップ2：門前町構想をまとめ、地域、九大と連携して、事業の推進体制を構築していきます。
 ステップ3：事業の推進体制を中心として、門前町整備の取組を開始します。

《基本戦略の流れと実施事業》

ステップ3

門前町の整備開始 年度：31・32

ステップ2

事業推進体制の構築 年度：28・29・30・31・32

ステップ1

門前町イメージの共有 年度：28・29・30・31・32

<ステップ1 事業>	<ステップ2 事業>	<ステップ3 事業>
◆前原北部まちづくり推進事業 ◆地方バス路線運行事業（九大線） ◆九大関連道路（波多江泊線）整備事業 ◆九大関連道路（北新地新田線）整備事業 ・九大関連企業・研究所の誘致	<ステップ2 事業> <<今後の方向>> ・交通、道路整備等を計画的に進めながら、前原北部地域で門前町構想を取りまとめ、門前町の実現に取り組んでいきます。	

※「◆」当該プロジェクトに直接該当する実計事業 「◇」その他の実計事業で関連があるもの 「・」実計事業以外で関連があるもの

52

【 実計事業費 】

実計事業費（◆のみ）	29年度	30年度	31年度
	85,865 千円	136,145 千円	116,242 千円

【 目 標 】

成 果 指 標	基準（26年度）	29年度	30年度	31年度	最終目標（32年度）
九州大学関係者の市内居住人数	1,749 人 （市独自調査）	2,000 人 （市独自調査）	2,100 人 （市独自調査）	2,150 人 （市独自調査）	2,200 人 （市独自調査）
九州大学連携事業のうち、実用化した事業数（累計）	12 事業	18 事業	20 事業	22 事業	24 事業



基本目標４ 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(１) 都市機能の充実
施 策	③ 学術研究都市の都市基盤を整備する
重点プロジェクト	九州大学を生かした地域づくりプロジェクト、移住支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	九大生糸島生活“熱烈応援”事業				担当部課	企画部	地域振興課	
事業目的	九大生の本市への転入・定住・住民登録を促すとともに、九大生の市内での活動を活性化させ、市民との交流促進や地域経済の活性化を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	九大生自転車購入補助:市内居住の学生を対象に、自転車購入費用の補助を行う。 九大生向け補助制度のPR:九大生向けのPRチラシを作成し、イベントでの配布や合格者への案内通知へ同封する。 また、九大生協が新入生向けに発行する住まい探しパンフに記事を掲載する。				進捗状況・現状	平成27年度には理学系が移転を完了、平成28年度には南門が暫定オープン。平成30年度の移転完了に向けて、今後も九大生は増加見込み。 市内居住・住民登録を促すためにも、九大生向け補助制度や周知活動が必要。平成28年度(1月31日現在)は、55件の自転車購入補助実績。		
事業期間	平成29年度～平成31年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	3,636	千円	(うち市予算化分)	3,636	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	—	千円	—	千円		2	1	7
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値	
九州大学学生	生活利便性の向上	活動指標	九大生向け補助制度チラシの年間配布数(枚)		12,000	12,000	15,000	
		成果指標	九大生の市内居住者数(人)		1,307	1,307	1,500	

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
財源内訳	国庫支出金	106	256		362	
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,106	956	1,212	3,274	
事業費(A)		1,212	1,212	1,212	3,636	
事業費内訳(主なもの)		自転車購入費補助金: 1,000千円、広告掲載手数料: 98千円、印刷製本費: 114千円	自転車購入費補助金: 1,000千円、広告掲載手数料: 98千円、印刷製本費: 114千円	自転車購入費補助金: 1,000千円、広告掲載手数料: 98千円、印刷製本費: 114千円		
従事職員数(人)		0.4	0.4	0.4	平均人件費	8,700
人件費(B)		3,480	3,480	3,480	人件費割合(%)	74.2
総コスト(A+B)		4,692	4,692	4,692	総コスト計	14,076
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等				補助率、交付税措置率等
地方創生推進交付金	国庫支出金	地域再生法				1/2

基本目標４ 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(１) 都市機能の充実
施 策	③ 学術研究都市の都市基盤を整備する
重点プロジェクト	九州大学を生かした地域づくりプロジェクト

【事業の内容について】

事業名	前原北部まちづくり推進事業				担当部課	企画部	地域振興課	
事業目的	九州大学学術研究都市としてふさわしい、九州大学教職員の居住空間、関連施設の設置とキャンパスまでの交通アクセスを実現させる。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	九州大学学術研究都市を形成するためには、泊カツラギ地区の次に、どこに、どのような機能を持たせ、どのような街をつくっていくかを検討し、地元の合意形成を図る必要がある。 H29年度は、H28年度調査の結果を受けて、まちづくりと一体となった交通システムの可能性を探るなど、事業化のための調査を行う。 公共交通の新たな整備にかかる現地調査、条件検討、運行計画の検討、概算事業費の算出等 沿線のまちづくりを進めるため、都市基盤の検討、地区別の構想の策定				進捗状況 ・ 現状	前原北部地域（泊一、泊二、泊三、油比、新田の5行政区）とともに九州大学連携のまちづくりを進め、平成18年度に泊カツラギ地区で地区計画を都市計画決定。大学門前町づくりを進めてきた。 研究団地完売、学生住宅建設等により、泊カツラギ地区はある程度街が形成。九州大学南門のオープンで、次なる街づくりが必要。 H28年度、九州大学坂井猛教授と共同研究を実施。		
事業期間	平成28年度～平成30年度（3年間）				会計種類	一般会計		
総事業費	30,401	千円	(うち市予算化分) 30,401		予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	13,014	千円	13,014			2	1	7
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果（単位）			事業開始時	現在値	最終目標値	
市民・九大教職員	大学近接で落ち着いた住空間と良好なアクセス	活動指標	前原北部地区における九大教職員向け高質な住宅街			0	0	1
		成果指標	前原北部地区に住む九州大学教職員の世帯数			0	0	200

【事業費について】

		(単位:千円)				
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	4,693	9,000		13,693	
	県支出金					
	地方債					
	その他	2,000			2,000	
	一般財源	2,694	9,000		11,694	
事業費 (A)		9,387	18,000	0	27,387	
事業費内訳 (主なもの)		調査委託費	調査委託費			
従事職員数(人)		0.4	0.4		平均人件費	8,700
人件費 (B)		3,480	3,480	0	人件費割合(%)	20.3
総コスト (A+B)		12,867	21,480	0	総コスト計	34,347
特定財源の名称 (使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
地方創生推進交付金		国庫支出金	地域再生法			1/2
糸島市ふるさと応援基金		その他	糸島市ふるさと応援寄附条例			

基本目標４ 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(3) 交通環境の整備充実
施 策	⑤ 道路・交通ネットワークを整備する
重点プロジェクト	九州大学を生かした地域づくりプロジェクト

【事業の内容について】

事業名	九州大学関連道路(北新地新田線)整備事業				担当部課	建設都市部		都市計画課	
事業目的	加布羅交差点付近の交通混雑の解消、利便性の向上及び交通安全の確保を図る。 九大へのアクセスを向上させる学園通り線西回ルートの一部となる。				事業主体	福岡県			
					実施方法	負担金			
事業内容	平成25年度～平成32年度 県施行の都市計画道路整備事業に係る負担金				進捗状況・現状	・平成25年度 測量・設計業務 ・平成26年度 用地測量、物件調査業務 ・平成27・28・29年度 用地買収・物件補償			
事業期間	平成25年度 ～ 平成32年度(6年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	846,000	千円	(うち市予算化分) 211,500	千円	予算科目	款	項	目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	830,000	千円	207,500	千円		8	4	5	
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値	
市民	渋滞緩和		活動指標	整備延長(m)	0	0		180	
			成果指標	所要時間【前原IC～新田久保田】の短縮(分)	15	15		7～8	

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
財源内訳	国庫支出金	(91,300)	(36,300)	(33,000)	合計	
	県支出金	(70,700)	(28,200)	(27,000)	(125,900)	
	地方債	37,300	14,800	13,500	65,600	
	その他					
	一般財源	16,700	6,700	6,500	29,900	
事業費(A)		(162,000) 54,000	(64,500) 21,500	(60,000) 20,000	(286,500) 95,500	
事業費内訳(主なもの)		負担金	負担金	負担金	※()内は、国及び県支出金	
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費(B)		870	870	870	人件費割合(%)	2.7
総コスト(A+B)		54,870	22,370	20,870	総コスト計	98,110
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
地方債		地方債	公共事業等債			90%

基本目標４ 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(3) 交通環境の整備充実
施 策	⑤ 道路・交通ネットワークを整備する
重点プロジェクト	九州大学を生かした地域づくりプロジェクト

【事業の内容について】

事業名	九州大学関連道路(波多江泊線)整備事業				担当部課	建設都市部	都市計画課	
事業目的	国道202号及び同バイパスを結ぶ南北線の道路網を構築することにより、国道202号、県道瑞梅寺池田線等の交通混雑を緩和し、市民の利便性及び九州大学との連絡機能の向上を図り、研究・産業機関の立地や九大との連携を推進する。				事業主体	福岡県		
					実施方法	負担金		
事業内容	平成17年度～平成38年度 県施行の都市計画道路整備事業に係る負担金				進捗状況・現状	・国道202号から北側については、平成26年度末に供用開始。 ・国道202号から南側については、平成26年度の交通解析を基に、道路幅員等の都市計画決定の変更を行い、平成30年度から事業着手予定。		
事業期間	平成17年度 ～ 平成38年度(22年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	12,000,000	千円	(うち市予算化分)	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	12,000,000	千円				8	4	5
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値	
市民	・国道202号(波多江泊線と瑞梅寺池田線間)の渋滞緩和 ・瑞梅寺池田線の渋滞緩和	活動指標	整備延長(m)		0	1,320	2,490	
		成果指標	・国道202号(波多江泊線と瑞梅寺池田線間)の交通量(台/日)		16,100	14,400	12,700	

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
財源内訳	国庫支出金		(220,000)	(275,000)	(495,000)	
	県支出金		(135,833)	(152,916)	(288,749)	
	地方債		60,000	75,000	135,000	
	その他					
	一般財源		14,167	12,084	26,251	
事業費(A)		0	(355,833) 74,167	(427,916) 87,084	(783,749) 161,251	
事業費内訳(主なもの)		負担金	負担金	負担金	()内は、国及び県支出金	
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費(B)		870	870	870	人件費割合(%)	1.6
総コスト(A+B)		870	75,037	87,954	総コスト計	163,861
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
地方債		地方債	公共事業等債			90%

基本目標４ 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(3) 交通環境の整備充実
施 策	⑥ 便利で効率的、安全・安心な公共交通の充実を図る
重点プロジェクト	九州大学を生かした地域づくりプロジェクト、移住支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	地方バス路線運行事業(九大線)				担当部課	企画部	地域振興課	
事業目的	「糸島市地域交通計画」の事業計画に基づき、市内から九州大学までの交通アクセスを整備することによって、九大生や教職員の市内への定住促進及び市の活性化を図る。				事業主体	糸島市、昭和自動車(株)		
					実施方法	補助		
事業内容	コミュニティバス路線「九大線」(波多江経由、泊・油比経由、高田経由)の運行補助 ※欠損額相当分を補助				進捗状況・現状	H27年度利用者数は91,927人、前年度比3.0%増。 H28年度利用者数は、前年同月比(6月末時点)で19%増。 今後も順次移転が進み、平成30年度には完全移転となっていることから九大線の充実を図る必要がある。		
事業期間	平成22年度～平成31年度(10年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	88,891	千円	(うち市予算化分) 50,518		予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	—	千円	—			千円	2	1
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値
市民	バスの利便性向上		活動指標	運行補助系統数(系統)		2	3	3
			成果指標	九大線の利用者数(人)		16,512人 (H20年度末)	91,927人 (H27年度末)	131,000人 (H31年度末)

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
財源内訳	国庫支出金	(2,609)	(2,609)	(2,609)	(7,827)	
	県支出金	300	300	300	900	
	地方債					
	その他					
	一般財源	7,646	7,646	7,646	22,938	
事業費(A)		(2,609) 7,946	(2,609) 7,946	(2,609) 7,946	(7,827) 23,838	
事業費内訳(主なもの)		補助金	補助金	補助金	国庫支出金は、運行事業者へ直接交付。	
従事職員数(人)		0.11	0.11	0.11	平均人件費	8,700
人件費(B)		957	957	957	人件費割合(%)	10.7
総コスト(A+B)		8,903	8,903	8,903	総コスト計	26,709
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
地域公共交通確保維持改善事業費補助金		国庫支出金	地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱			50% ※上限額あり
福岡県生活交通確保対策補助金		県支出金	福岡県生活交通確保対策補助金交付要綱 ※高田線のみ該当			20%

基本目標5 みんなの力で進める協働のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(6) 九州大学との交流の推進
施 策	⑫ 大学生、留学生、研究者への情報提供、生活環境整備、交流促進を図る
重点プロジェクト	九州大学を生かした地域づくりプロジェクト

【事業の内容について】

事業名	九州大学連携交流事業				担当部課	企画部	地域振興課	
事業目的	市民が主体的に行う九州大学との連携交流及び学生が地域で生きいきと活動する事業に対し補助金を交付し、九州大学との交流機会の増大を図り、相互理解を深める。				事業主体	糸島市		
					実施方法	補助		
事業内容	九州大学と市民との交流を目的とした2つの取組を実施。 【九州大学連携交流補助金】 「市民団体提案事業」「学生団体提案事業」「ようこそ九大生交流事業」 市民連携による先進的な取組や子どもの健全育成に関する取組に対して補助金を交付。H29年度からは、ようこそ九大生交流事業を新設し、市民団体が市内に九大生を招いて交流を図る際の費用弁償を市が助成。 【いとしまサイエンスキャラバン】 九大研究者の市民向け公開講座。新たにコーディネーター制度を導入し、市民と講師との交流を図る。				進捗状況 ・ 現状	交流補助金は、平成22年度の事業開始から平成28年度までの間、延べ69件に対し補助を実施。 サイエンスキャラバンは、平成22年度から実施。毎回50～100人程度の参加者あり。 市民が九州大学はまだまだ敷居が高いと感じており、より身近に感じるよう交流を図る必要がある。		
事業期間	平成28年度～平成30年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	4,500	千円	(うち市予算化分) 4,500		予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	4,500	千円	4,500			2	1	7
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値
市民 九州大学学生	交流機会の増		活動指標	補助事業数(延べ事業)	65	65		109
			成果指標	交流事業(延べ事業)	179	179		299

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	1,500			1,500	
	一般財源		1,500		1,500	
事業費(A)		1,500	1,500	0	3,000	
事業費内訳(主なもの)		補助金: 1,400千円、報償費: 25千円、需用費: 56千円、会場使用料: 19千円	補助金: 1,400千円、報償費: 25千円、需用費: 56千円、会場使用料: 19千円			
従事職員数(人)		0.4	0.4		平均人件費	8,700
人件費(B)		3,480	3,480	0	人件費割合(%)	69.9
総コスト(A+B)		4,980	4,980	0	総コスト計	9,960
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
糸島市ふるさと応援基金		その他	糸島市ふるさと応援寄附条例			

基本目標6 経営感覚を持った持続可能なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 行財政改革の推進
施 策	② 効果的で効率的な行財政運営を行う
重点プロジェクト	九州大学を生かした地域づくりプロジェクト

【事業の内容について】

事業名	九州大学連携研究事業				担当部課	企画部	地域振興課	
事業目的	九州大学が持つ知的資源を最大限に活用し、本市の地域課題や行政課題の解決、地域資源の掘り起こしを目的とする。				事業主体	九州大学		
					実施方法	補助		
事業内容	①地域・行政課題の解決に資する研究、あるいは市にとって有益と判断される研究に対して100万円を上限に助成。 ②新たな取組として、民間企業・事業者との連携を助成の条件とする。また、関係課等の意見を踏まえたうえで書類審査(1次審査)を実施し、より効果的な研究に的を絞った助成を行う。 ③研究後は、市民向けの成果発表会を開催し、研究成果を広く公開する。その際、選定委員は研究内容の検証を行う。				進捗状況・現状	平成22年度から28年度にかけて48件の研究に助成し、これまでにラーメンを使用したラーメンやハザードマップの作成、白糸の小水力発電などの成果を上げている。 研究段階から民間企業・事業者が参加し、産学官での連携とすることで、実用化・事業化を目指す。		
事業期間	平成28年度～平成30年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	16,367	千円	(うち市予算化分)	16,367	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	18,481	千円		18,481		千円	2	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値	
市民	地域課題・行政課題の解決	活動指標	助成事業数(延べ事業)		42	48	58	
		成果指標	課題解決(実現化、事業化延べ事業)		12	13	19	

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
財源内訳	国庫支出金				合計	
	県支出金					
	地方債					
	その他	4,000			4,000	
	一般財源	1,103	5,103		6,206	
事業費(A)		5,103	5,103	0	10,206	
事業費内訳(主なもの)		➢助成金:5,000 ➢選考委員報償費:80 ➢職員旅費:13	➢助成金:5,000 ➢選考委員報償費:80 ➢職員旅費:13			
従事職員数(人)		0.5	0.5		平均人件費	8,700
人件費(B)		4,350	4,350	0	人件費割合(%)	46.0
総コスト(A+B)		9,453	9,453	0	総コスト計	18,906
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
糸島市ふるさと応援基金		その他	糸島市ふるさと応援寄附条例			

基本目標6 経営感覚を持った持続可能なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 行財政改革の推進
施 策	② 効果的で効率的な行財政運営を行う
重点プロジェクト	九州大学を生かした地域づくりプロジェクト

【事業の内容について】

事業名	組織対応型連携事業				担当部課	企画部	地域振興課	
事業目的	知の拠点である九州大学と糸島市との間で行政課題を解決するための研究に関する契約を締結し、共同で研究する。				事業主体	九州大学		
					実施方法	一部委託		
事業内容	連携研究助成金の交付を受けた研究のうち選定委員会が組織対応型に発展すべきと判断した研究、行政課題や地域課題の解決に有益と判断される研究などについて、九州大学と組織対応型連携契約を締結し共同研究を行う。平成29年度からは、民間事業者・団体との連携が可能な研究を優先して実施し、地域の新たなビジネス創出、雇用の創出にもつなげる。 組織対応型連携事業の場合、九州大学学術研究・産学官連携本部が市と研究者との間に入り、個別事業のマネジメントや評価、知的財産の取り扱い等を行う。				進捗状況 ・ 現状	平成24年度の事業開始から平成28年度までの間に延べ10件の研究が行われ、実用化されている。 平成28年度は、前原北部のまちづくり及びバス運行に関する共同研究を実施。 九州大学連携研究事業で実施された研究などを活用して、地域課題、行政課題を解決していくため、継続して実施する必要がある。		
事業期間	平成28年度～平成30年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	17,045	千円	(うち市予算化分) 17,045		予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	15,045	千円	15,045			2	1	7
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値
市民	地域課題・行政課題の解決		活動指標	事業数(延べ事業)	0	10		16
			成果指標	課題解決 (事業化・実現化延べ事業)	0	10		16

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金	1,500	1,500		3,000	
	県支出金					
	地方債					
	その他	2,500			2,500	
	一般財源	2,015	4,515		6,530	
事業費(A)		6,015	6,015	0	12,030	
事業費内訳(主なもの)		委託費:6,000千円、打ち合せ旅費:15千円	委託費:6,000千円、打ち合せ旅費:15千円			
従事職員数(人)		0.5	0.5		平均人件費	8,700
人件費(B)		4,350	4,350	0	人件費割合(%)	42.0
総コスト(A+B)		10,365	10,365	0	総コスト計	20,730
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
地方創生推進交付金		国庫支出金	地域再生法			1/2
糸島市ふるさと応援基金		その他	糸島市ふるさと応援寄附条例			

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 農林水産業の振興
施 策	③ 農業における地産地消、市場開拓、ブランド化を推進する
重点プロジェクト	九州大学を生かした地域づくりプロジェクト

【事業の内容について】

事業名	糸島極旨ブドウ栽培支援事業				担当部課	産業振興部	農業振興課	
事業目的	九州大学が研究、育成したブドウ新品種「BKシードレス」の栽培と産地化を推進することによって、本市農産物のブランド力向上と農業所得の向上を図る。				事業主体	農業者の団体		
					実施方法	補助		
事業内容	本市の生産者団体の新規作物「BKシードレス」栽培普及に取り組む経費の一部補助 ・対象者 BKシードレス栽培研究会 ・対象経費 苗木代、販促経費(試食会、PR、ロゴデザイン)等 ・補助率 90%以内				進捗状況 ・ 現状	▶H26実績 研究会設立(11月)。一般販売前に、九州大学が育成した試験栽培用の苗木16本をH27初に栽培開始(注)・定植3年後から収穫可(10房) ・成木は5～6年後(300房以上) ▶H27実績 苗木入手できず。H28に入手予定 ▶H28状況 苗木注文済み		
事業期間	平成27年度～平成30年度(4年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	3,320	千円	(うち市予算化分) 2,988		予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	2,940	千円	2,646			千円	6	2
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値
農業者	所得向上		活動指標	栽培面積の拡大(ha)	0	0		3.0
			成果指標	生産者の満足度(%)	0	0		80

【事業費について】

		(単位:千円)				
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	合計	
財 源 内 訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	(78) 702	(78) 702		(156) 1,404	
	一般財源					
事業費（A）		(78) 702	(78) 702	0	(156) 1,404	
事業費内訳 （主なもの）		補助金	補助金			
従事職員数(人)		0.2	0.2		平均人件 費	8,700
人件費（B）		1,740	1,740	0	人件費割 合(%)	71.3
総コスト（A+B）		2,442	2,442	0	総コスト 計	4,884
特定財源の名称 （使途が定められた財源）		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税 措置率等
糸島市定住・ブランド基金		その他	糸島市定住・ブランド基金条例			

しごとづくりプロジェクト（29～31年度実計）

本市は、若年世代が極端な転出超過となっており、その大きな要因の一つに働く場所が少ないことが挙げられます。企業誘致や九州大学と連携した新産業の創出などの取組を進めながら、農林水産業、商工業、観光業等の活性化を図っていかねばなりません。

そこで、次の3つを基本戦略とし、本市に住み、働き、暮らせるよう、働く場所の創出や市民所得の向上を目指します。

【 基本戦略 】

基本戦略① 働く場としての第1次産業の魅力向上

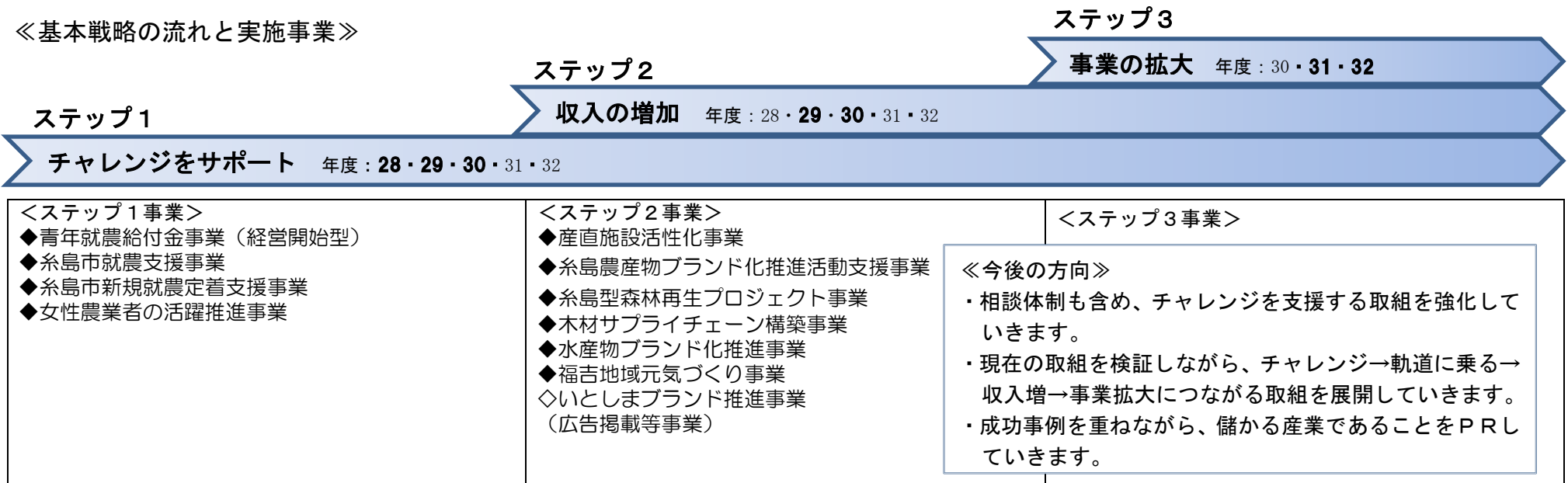
ステップ1：働く場所として第1次産業にチャレンジしようとする人々をサポートしていきます。

ステップ2：生業や儲かる産業として、働き続けられるよう、第1次産業の収入増加を図っていきます。

ステップ3：収入増加に続き、事業の拡大を支援していくことで、第1次産業が魅力ある職場であることを広め、若者など、新たにチャレンジする人の増加につなげて行きます。

62

《基本戦略の流れと実施事業》



※「◆」当該プロジェクトに直接該当する実計事業 「◇」その他の実計事業に関連があるもの 「・」実計事業以外に関連があるもの

※ハード事業除く。

基本戦略② 産業間、事業者間等の繋がりによる競争力の強化

ステップ1：競争力の強化に向け、事業者の活動を支援しながら、産業間・事業者間の連携による新たな事業展開に繋がる出会いの場を創出します。

ステップ2：産業間・事業者間の連携による新たな事業展開を支援し、成功事例を生み出していくことで、所得向上に繋がります。

ステップ3：所得向上に続き、事業の拡大を支援していくことで、雇用の拡大を図るとともに、さらなる事業者の連携を促し、市内の経済循環の好転に繋がっていきます。

《基本戦略の流れと実施事業》

ステップ3

事業の拡大 年度：30・31・32

ステップ2

繋がりによる事業展開 年度：28・29・30・31・32

ステップ1

事業支援と出会いの場づくり 年度：28・29・30・31・32

63

＜ステップ1事業＞ ◆糸島版DMO設立支援事業 ◆食品産業クラスター事業補助 ◆雇用機会創出・企業情報発信事業 ◆がんばる中小企業者応援補助 ◆体験型観光推進事業 ◆新規起業家応援補助事業 ◆プレミアム付き商品券発行事業 ◇九州大学連携研究事業	＜ステップ2事業＞ ◆いとしまマーケティングモデル推進事業 ◆糸島市農商工連携事業補助金 ・地元産業と繋がる企業の誘致 ・九州大学関連の研究機関等の誘致 ・前原IC北産業団地の整備	＜ステップ3事業＞ 《今後の方向》 ・糸島版DMOの設立や食品産業クラスター協議会の育成により、産業間・事業者間で連携に向けた出会いの場をつくっていきます。 ・新商品の開発や新たな販路の開拓など、連携による成功事例を生み出すための取組を強化します。 ・連携による事業の拡大を支援する仕組みを検討し、取組を展開していきます。
--	---	---

※「◆」当該プロジェクトに直接該当する実計事業 「◇」その他の実計事業で関連があるもの 「・」実計事業以外で関連があるもの

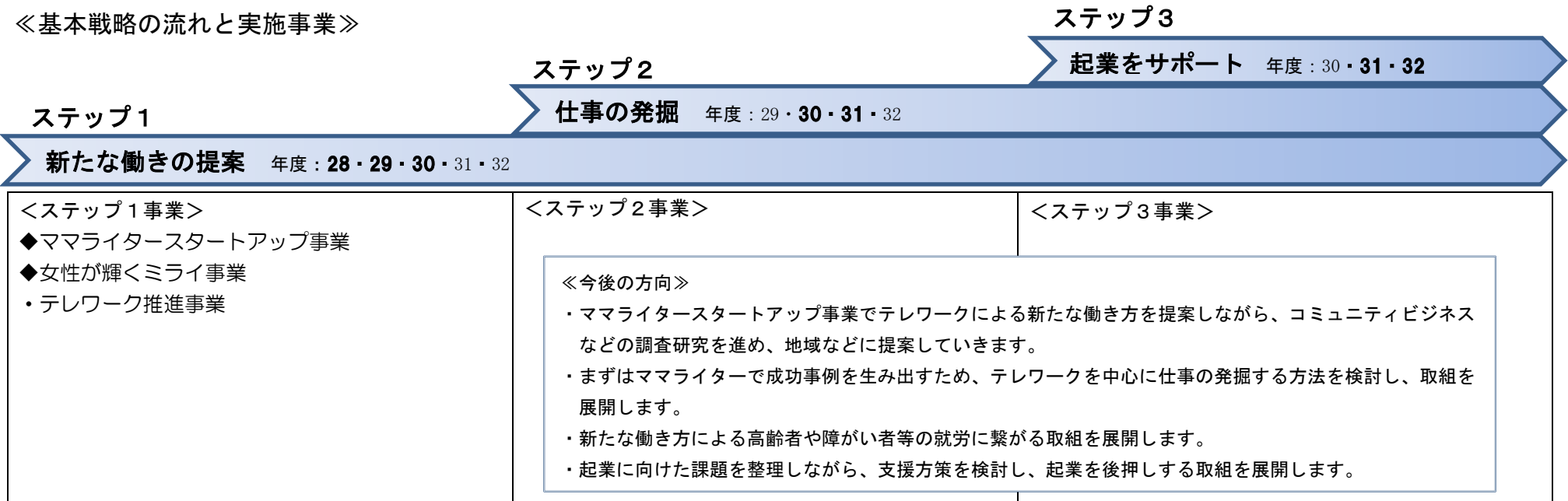
基本戦略③ 新たな働き方の提案による新しい仕事づくり

ステップ1：テレワークやコミュニティビジネスなど、新たな働き方を提案しながら、人材の育成に努め、チャレンジする人の増加に繋がっていきます。

ステップ2：新たな働き方に取り組む人を軌道に乗せていくため、仕事の発注元の発掘に努めていきます。

ステップ3：新たな働き方で軌道に乗ってきた人々を後押しし、起業へとつなげ、雇用や収入の拡大を図っていきます。

《基本戦略の流れと実施事業》



※「◆」当該プロジェクトに直接該当する実計事業 「◇」その他の実計事業で関連があるもの 「・」実計事業以外で関連があるもの

【 実計事業費 】

実計事業費（◆のみ）	29年度	30年度	31年度
	149,138 千円	84,496 千円	50,098 千円

【 目 標 】

成 果 指 標	基準（26 年度）	29 年度	30 年度	31 年度
市民 1 人当たり所得	2,496 千円 （経済計算報告書）	2,616 千円 （経済計算報告書）	2,675 千円 （経済計算報告書）	2,734 千円 （経済計算報告書）
地区別有効求人倍率（糸島地区）	0.5 倍 （ハローワーク）	0.62 倍 （ハローワーク）	0.68 倍 （ハローワーク）	0.74 倍 （ハローワーク）
就職件数（糸島地区）	1,021 件 （ハローワーク）	1,253 件 （ハローワーク）	1,369 件 （ハローワーク）	1,485 件 （ハローワーク）
市内で働く人の数 第 1 次産業 第 2 次産業 第 3 次産業	3,967 人 3,890 人 14,930 人 （国勢調査）	—	—	—



最終目標（32 年度）
2,795 千円 （経済計算報告書）
0.8 倍 （ハローワーク）
1,600 件 （ハローワーク）
4,000 人 4,400 人 15,100 人 （国勢調査）

基本目標5 みんなの力で進める協働のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(4) 男女共同参画の推進
施 策	⑨ あらゆる分野において男女共同参画を実現するための取組を推進する
重点プロジェクト	しごとづくりプロジェクト

【事業の内容について】

事業名			女性が輝くミライ事業			担当部課		人権福祉部		人権・男女共同参画推進課					
事業目的			これからの糸島を担う若年者を中心に、男女共同参画社会の推進に必要なジェンダーの視点を啓発し、社会人として自立して「生きる力」を育成するとともに、働きたいと思う女性の就業を支援する。			事業主体		糸島市							
						実施方法		一部委託							
事業内容			【若年者向け啓発冊子配布事業】 若年者向けの啓発冊子を作成し、市内小中学校に配布。 【職場体験交流会事業】 市内企業で働く「先輩たち」との交流を通し、糸島で「働く」ことの意味を考える機会を提供。 【キャリア教育出前講座事業】 市内小学校や中学校等に出向き、ジェンダーの視点から、楽しく学ぶ機会を提供。 【ミライ会議事業】(H31年度実施予定) ジェンダーの視点を踏まえたうえで、今後の「生き方」や「生きる力」について、自分たちで考え、議論する場を創出。 【女性の再就職支援事業】 資格取得講座を開催(委託)し、再就職や就業継続に向け希望する女性を支援。			進捗状況・現状		●H28年度から、「重点枠」事業で若年者向け啓発冊子の作成。 (市内中学校向け)							
事業期間			平成29年度～平成31年度(3年間)			会計種類		一般会計							
総事業費			5,279千円		(うち市予算化分) 5,279千円		予算科目		款		項		目		
昨年度の実施計画に計上した総事業費			－千円		－千円				2		1		11		
受益者		受益者の考えている価値		求められる成果(単位)			事業開始時		現在値		最終目標値				
市民(子ども)		市民の意識向上		活動指標			キャリア教育受講者(人)			0		0		3,000	
				成果指標			アンケートに「これからの人生を考えるのに役に立った」と回答した人(%)			0		0		80	

【事業費について】

		(単位:千円)				
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	合計	
財 源 内 訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	160	160	160	480	
	一般財源	1,533	1,533	1,733	4,799	
事業費（A）		1,693	1,693	1,893	5,279	
事業費内訳 （主なもの）		報償費、需用費、役務 費、委託料	報償費、需用費、役務 費、委託料	報償費、需用費、役務 費、委託料、使用料		
従事職員数(人)		0.8	0.8	0.8	平均人件 費	8,700
人件費（B）		6,960	6,960	6,960	人件費割 合(%)	79.8
総コスト（A+B）		8,653	8,653	8,853	総コスト 計	26,159
特定財源の名称 （使途が定められた財源）		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税 措置率等
参加者負担金		その他				定額

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 農林水産業の振興
施 策	② 農業における持続的な担い手を育成する
重点プロジェクト	しごとづくりプロジェクト、移住支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	糸島市就農支援事業				担当部課	産業振興部		農業振興課	
事業目的	定年退職後の就農者や販売開始・拡大を目指す農業者、また認定新規就農者など、新たな農業の担い手のニーズに応じた支援施策を実施。				事業主体	糸島市			
					実施方法	補助			
事業内容	対象者 本人や親族が認定就農者や認定農業者でない、退職後の就農者及び販売を開始・拡大する農業者で一定の要件を満たす者また、認定新規就農者 内容 農業用機械や資材の購入、修繕等に係る経費の1/3(上限30万円)を補助する。				進捗状況 ・ 現状	平成26年度から事業実施。 ・H26年度実績 5人: 312,000円 ・H27年度実績 15人:3,557,000円			
事業期間	平成29年度～平成31年度(3年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	13,500	千円	(うち市予算化分)	13,500	予算科目	款	項	目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	—	千円	—	千円		6	2	3	
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値	
農業者	当初経費の軽減		活動指標	補助受給者数(のべ人)	20	20		89	
			成果指標	補助を受けた者の内 離農した者の数(のべ人)	0	0		0	

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
財源内訳	国庫支出金				合計	
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	4,500	4,500	4,500	13,500	
事業費(A)		4,500	4,500	4,500	13,500	
事業費内訳(主なもの)		補助金	補助金	補助金		
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費(B)		870	870	870	人件費割合(%)	16.2
総コスト(A+B)		5,370	5,370	5,370	総コスト計	16,110
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 農林水産業の振興
施 策	② 農業における持続的な担い手を育成する
重点プロジェクト	しごとづくりプロジェクト、移住支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名				糸島市新規就農定着支援事業				担当部課		産業振興部		農業振興課							
事業目的				後継者、新規就農者が農業者として早期に定着できるよう、農地や農業用機械、資材の賃借料、雇用した場合の 人件費の一部を助成する。				事業主体		糸島市									
								実施方法		補助									
事業内容				対象者 市内に居住し、営農開始から5年以内の者 内容 農地や農業用機械、資材の賃借料及び雇用した場合の 人件費の2分の1(上限10万円)を助成する。				進捗状況 ・ 現状		平成26年度から実施 ・H26年度実績 8人:547,000円 ・H27年度実績 13人:725,000円									
事業期間				平成29年度～平成31年度(3年間)				会計種類		一般会計									
総事業費				3,000		千円		(うち市予算化分) 3,000		千円		予算科目		款		項		目	
昨年度の実施計画に 計上した総事業費				—		千円		—		千円				6		2		3	
受益者		受益者の考えている価値				求められる成果(単位)				事業開始時		現在値		最終目標値					
新規就農者		経費負担軽減				活動指標		補助金受給者(人)				21		21		61			
						成果指標		補助金を受給した者の内離農 した者の人数(人)				0		0		0			

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
財源内訳	国庫支出金				合計	
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,000	1,000	1,000	3,000	
事業費(A)		1,000	1,000	1,000	3,000	
事業費内訳(主なもの)		補助金	補助金	補助金		
従事職員数(人)		0.08	0.08	0.08	平均 person 費	8,700
person 費(B)		696	696	696	person 費割合(%)	41.0
総コスト(A+B)		1,696	1,696	1,696	総コスト計	5,088
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 農林水産業の振興
施 策	② 農業における持続的な担い手を育成する
重点プロジェクト	しごとづくりプロジェクト、移住支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	青年就農給付金事業(経営開始型)				担当部課	産業振興部	農業振興課		
事業目的	経営リスクを負っている新規就農者の経営が軌道に乗るまでの間を支援する。				事業主体	新規就農者			
					実施方法	その他			
事業内容	対象者 独立・自営就農時の年齢が45歳未満(原則)の者 内容 交付額:上限150万円／年、期間:最長5年間 要件 独立・自営就農を「経営開始計画」で確認 人・農地プランで中心となる経営体の位置づけ				進捗状況 ・ 現状	H24年給付金受給者数:14名 13,500,000円 H25年給付金受給者数:21名 23,250,000円 H26年給付金受給者数:30名 39,000,000円 H27年給付金受給者数:40名 49,875,000円 ※夫婦受給者も1名でカウント			
事業期間	平成24年度～平成29年度(6年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	183,000	千円	(うち市予算化分)	183,000	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	183,000	千円		183,000	千円		6	2	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値		
農業者	経営の安定	活動指標	給付件数(件)		0	40	45		
		成果指標	受給者のうち離農した者の数(人)		0	1	0		

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
財源内訳	国庫支出金				合計	
	県支出金	60,000			60,000	
	地方債					
	その他					
	一般財源					
事業費(A)		60,000	0	0	60,000	
事業費内訳(主なもの)		給付金				
従事職員数(人)		0.4			平均人件費	8,700
人件費(B)		3,480	0	0	人件費割合(%)	5.5
総コスト(A+B)		63,480	0	0	総コスト計	63,480
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等				補助率、交付税措置率等
青年就農給付金	国庫支出金	新規就農・農業継承総合支援事業実施要綱				100%

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 農林水産業の振興
施 策	③ 農業における地産地消、市場開拓、ブランド化を推進する
重点プロジェクト	しごとづくりプロジェクト、移住支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	糸島市産直施設活性化事業				担当部課	産業振興部		農業振興課	
事業目的	糸島産農産物の発信基地である直売所の活性化を図るため、イベント開催費用や広告、PR促進費用の一部を補助する。				事業主体	糸島市			
					実施方法	補助			
事業内容	対象者 市内に存在する有人の農産物直売所 内容 イベント開催に関する補助：10分の5(上限20万円) 販売促進に関する補助：10分の5(上限30万円)				進捗状況 ・ 現状	平成26年度から実施 ・H26年度実績 4件:499,000円 ・H27年度実績 3件:474,000円			
事業期間	平成29年度～平成31年度(3年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	2,000	千円	(うち市予算化分)	2,000	予算科目	款	項	目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	—	千円	—	千円		6	2	3	
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値	
直売所	売り上げの向上		活動指標	補助した産直施設数(施設)	5	5		15	
			成果指標	対前年比売り上げ向上店舗数(店舗)	3	3		10	

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
財源内訳	国庫支出金				合計	
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,000	500	500	2,000	
事業費(A)		1,000	500	500	2,000	
事業費内訳(主なもの)		補助金	補助金	補助金		
従事職員数(人)		0.05	0.05	0.05	平均人件費	8,700
人件費(B)		435	435	435	人件費割合(%)	39.5
総コスト(A+B)		1,435	935	935	総コスト計	3,305
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 農林水産業の振興
施 策	③ 農業における地産地消、市場開拓、ブランド化を推進する
重点プロジェクト	しごとづくりプロジェクト、移住支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名				糸島農産物ブランド化推進活動支援事業				担当部課		農林水産部		農業振興課			
事業目的				糸島産農林水産物等のPR、及び物産展等の販売催事への出品促進を図る。				事業主体		生産者等					
								実施方法		委託・補助					
事業内容				①物産展・展示会の開催 糸島産農林水産物やこれらを使った加工品(商品)をPRするため、委託により物産展・展示会の開催を行う。 ②販売催事への出品費用の補助 糸島市外で開催される物産展等販売催事に、糸島産農林水産物やこれらを使った加工品(商品)を出品する生産者などに対して旅費や運搬費などの経費の一部を助成する。				進捗状況・現状		①物産展・展示会 ・H26:東京日本橋地域交流サロンで、糸島フェアを開催。 ・H27:博多口駅前交流広場で、まると糸島IN博多展を開催 ②販売催事補助 ・H26実績:0件 ・H27実績:7件					
事業期間				平成29年度～平成31年度(3年間)				会計種類		一般会計					
総事業費				6,900千円		(うち市予算化分) 6,900千円		予算科目		款		項		目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費				—千円		—千円				6		2		3	
受益者		受益者の考えている価値		求められる成果(単位)				事業開始時		現在値		最終目標値			
糸島市 生産者		糸島産品の認知度向上 販売チャネルの増加		活動指標		販売催事への出品者数		0		7		51			
				成果指標		参加イベント数		0		2		5			

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
財源内訳	国庫支出金				合計	
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	2,300	2,300	2,300	6,900	
事業費(A)		2,300	2,300	2,300	6,900	
事業費内訳(主なもの)		委託料補助金	委託料補助金	委託料補助金		
従事職員数(人)		0.05	0.05	0.05	平均人件費	8,700
人件費(B)		435	435	435	人件費割合(%)	15.9
総コスト(A+B)		2,735	2,735	2,735	総コスト計	8,205
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 農林水産業の振興
施 策	③ 農業における地産地消、市場開拓、ブランド化を推進する
重点プロジェクト	しごとづくりプロジェクト、移住支援プロジェクト

【事業の内容について】

事 業 名	女性農業者の活躍促進事業			担当部課	産業振興部	農業振興課
事業目的	安定した商品製造のための機器整備を支援することにより、女性農業者の起業活動を推進する。			事業主体	糸島市	
				実施方法	補助	
事業内容	女性農業者又は女性農業者組織が起業した際に、新商品開発や機器整備費などを補助し、支援する。 ・対象者 起業計画を有し、起業活動に取り組む意欲が高い女性農業者等(審査会で認められた者) ・対象経費 補助①製品製造のための機器整備 補助②新商品開発や販路開拓に係る経費 ・補助率 補助①1/2以内(上限100万円) 補助②1/2以内(上限50万円)			進捗状況・現状	平成27年度より実施 ・H27実績:1件~124,000円	
事業期間	平成27年度～平成29年度(3年間)			会計種類	一般会計	
総事業費	3,124	千円	(うち市予算化分) 3,124	千円	予算科目	款 項 目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	6,110	千円	6,110	千円		6 2 3
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値 最終目標値
女性農業者	所得向上 女性の社会参画		活動指標	新規に起業する女性農業者等(人)	0	1 3
			成果指標	販売される新規品目(品)	0	3 6

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
財源内訳	国庫支出金				合計	
	県支出金	1,500			1,500	
	地方債					
	その他					
	一般財源					
事業費(A)		1,500	0	0	1,500	
事業費内訳(主なもの)		補助金				
従事職員数(人)		0.03			平均人件費	8,700
人件費(B)		261	0	0	人件費割合(%)	14.8
総コスト(A+B)		1,761	0	0	総コスト計	1,761
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
女性農業者の活躍促進事業(機器整備支援事業)補助金		県支出金	福岡県経営技術支援対策関係事業補助金交付要綱			県:1/2以内 上限100万円
女性農業者の活躍促進事業(新商品開発支援事業)補助金		県支出金	福岡県経営技術支援対策関係事業補助金交付要綱			県:1/2以内 上限50万円

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 農林水産業の振興
施 策	③ 農業における地産地消、市場開拓、ブランド化を推進する
重点プロジェクト	しごとづくりプロジェクト、移住支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	福吉地域元気づくり事業				担当部課	産業振興部		農業振興課	
事業目的	地域おこし協力隊事業を活用することにより、6次産業化や営農効率化・確保、定住促進、観光交流など、地域を主体とした活性化推進のモデルケースとする。 また、事業終了後も隊員の定住促進を図る。				事業主体	糸島市			
					実施方法	直営			
事業内容	平成29年度～平成32年度 地域おこし協力隊員 1名受入 ＊地域おこし協力隊取組自治体に対し、特別交付税により財政支援。				進捗状況 ・ 現状	平成28年7月15日開催の地域おこし協力隊推進会議(九州ブロック)に参加			
事業期間	平成29年度 ～ 平成32年度(4年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	11,653	千円	(うち市予算化分)	11,653	予算科目	款	項	目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	－	千円	－	千円		6	4	2	
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値	
糸島漁協組合員 418人	地域の活性化		活動指標	地域おこし協力隊員受入数(人)	0	0		1	
			成果指標	福吉地域づくり推進協議会の元気づくり事業数(事業)	1	2		10	

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
財源内訳	国庫支出金				合計	
	県支出金					
	地方債					
	その他	2,653			2,653	
	一般財源		4,000	4,000	8,000	
事業費(A)		2,653	4,000	4,000	10,653	
事業費内訳(主なもの)		報償費 その他の経費	報償費 その他の経費	報償費 その他の経費		
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	2,610	2,610	人件費割合(%)	42.4
総コスト(A+B)		5,263	6,610	6,610	総コスト計	18,483
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
特別交付税		その他	地域おこし協力隊推進要綱			100%
糸島市定住・ブランド基金		その他	糸島市定住・ブランド基金条例			

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 農林水産業の振興
施 策	④ 林業生産基盤や生産条件を整備し、担い手の育成と林業の成長産業化を図る
重点プロジェクト	しごとづくりプロジェクト、移住支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	糸島型森林再生プロジェクト事業			担当部課	産業振興部	農林水産課
事業目的	主伐や間伐による木材の搬出・集荷・供給のしくみの構築及び植林・育林・除伐・間伐・主伐の森林施業サイクルの復活により、働く場の確保と林業従事者の所得向上を図り、林業振興と森林保全に寄与する。			事業主体	糸島市	
				実施方法	一部委託	
事業内容	①貯木場『伊都山燦』の運営 ②間伐材等搬出補助金の交付 ③地産材活用推進員採用 ④広域基幹林道沿線土地活用 ⑤市有林の計画的整備			進捗状況・現状	①H25.10より貯木場の運営開始 ②H25 443t 1,315千円 H26 1,919t 5,629千円 H27 1,268t 3,701千円 ③H25.4より1名雇用 ④H25展望所2箇所設置 H26展望所整備(白糸) (雑木伐採、木製転落防止柵) ⑤H25より森林経営計画を実施	
事業期間	平成25年度～平成31年度(7年間)			会計種類	一般会計	
総事業費	58,840	千円	(うち市予算化分) 58,840	千円	予算科目	款 項 目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	—	千円	—	千円		6 3 2
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
山所有者 林業従事者	間伐材、端材の流通による 森林整備の促進	活動指標	貯木場での間伐材等取扱量 (m ³)	0	5,987	12,000
		成果指標	森林整備が促進したと感ずる人の割合(%)	0	0	50

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	20,400	8,400	8,400	37,200	
	一般財源	880	4,880	4,880	10,640	
事業費(A)		21,280	13,280	13,280	47,840	
事業費内訳(主なもの)		貯木場賃料、運営委託費、広域基幹林道沿線土地購入・活用、間伐材等搬出補助金	貯木場賃料、間伐材等搬出補助金、地産材活用推進員採用	貯木場賃料、間伐材等搬出補助金、地産材活用推進員採用		
従事職員数(人)		0.7	0.7	0.7	平均人件費	8,700
人件費(B)		6,090	6,090	6,090	人件費割合(%)	27.6
総コスト(A+B)		27,370	19,370	19,370	総コスト計	66,110
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等	
水源保全基金繰入金		その他	糸島市水源保全基金条例		100%	
糸島市ふるさと応援基金		その他	糸島市ふるさと応援寄附条例			

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 農林水産業の振興
施 策	④ 林業生産基盤や生産条件を整備し、担い手の育成と林業の成長産業化を図る
重点プロジェクト	しごとづくりプロジェクト

【事業の内容について】

事業名	木材の市内活用型サプライチェーン構築事業				担当部課	産業振興部	農林水産課	
事業目的	日本がほぼ100%自給できる唯一の自然資源である木材を循環させるための持続可能な森林及び持続可能な林業の仕組み及び体制づくりを行う。				事業主体	糸島市		
					実施方法	全面委託		
事業内容	航空レーザー計測により、森林情報を把握及び解析を行い、森林整備計画、生産計画、育林計画及びゾーニングに係る糸島市森林・林業マスタープランを策定する。なお、ゾーニングは、航空レーザー計測及びH26糸島市九州大学連携研究の成果を活用して行う。 マスタープラン策定後は、木材の輸送や加工に要するエネルギーを抑えた地球環境に優しい流通として、木材の地産地消を目指し、その仕組みづくり及び体制の構築を行う。				進捗状況 ・ 現状	現状の森林情報の把握は、森林簿で行っているが、その基礎となる簡易林分収穫表が30年以上前に作成されたものであり、現状と乖離している。 また、森林整備、生産、育林の計画が存在しないため、木材の供給量を把握することができず、サプライチェーンの構築が行えない。		
事業期間	平成27年度～平成29年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	50,500	千円	(うち市予算化分) 50,500		予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	53,000	千円	53,000			千円	6	3
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値
糸島市	森林資源の有効活用		活動指標	取得する森林情報の面積(ha)		0	8,622	8,700
			成果指標	森林・林業マスタープラン策定		0	0	1

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	500			500	
事業費(A)		500	0	0	500	
事業費内訳(主なもの)		委託費				
従事職員数(人)		0.1			平均人件費	8,700
人件費(B)		870	0	0	人件費割合(%)	63.5
総コスト(A+B)		1,370	0	0	総コスト計	1,370
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 農林水産業の振興
施 策	⑥ 漁業における市場開拓、ブランド化を推進し、担い手を育成する
重点プロジェクト	しごとづくりプロジェクト、移住支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名				水産物ブランド化推進事業		担当部課	産業振興部		農林水産課		
事業目的				総務省の地域おこし協力隊事業を活用し、水産業の発展と地域の活性化につながる活動を行う。 さらに、PR活動や販路拡大をはじめとする販売戦略の構築や魚しよく普及活動を実施することで、水産物の消費拡大と漁家所得の向上を図る。また、事業終了後も雇用が継続できれば、定住の促進を図ることができる。		事業主体	糸島市				
						実施方法	直営				
事業内容				平成29年度～平成32年度 地域おこし協力隊員 2名受入 ＊地域おこし協力隊取組自治体に対し、特別交付税により財政支援。		進捗状況 ・ 現状	魚価の低迷や資機材の高騰により漁家所得は長期低迷し、漁業従事者の高齢化や後継者不足の一因となっている。 平成28年7月15日開催の地域おこし協力隊推進会議（九州ブロック）に参加。				
事業期間				平成29年度 ～ 平成32年度（4年間）		会計種類	一般会計				
総事業費				25,811	千円	(うち市予算化分) 25,811	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費				－	千円	－	千円		6	4	2
受益者		受益者の考えている価値		求められる成果（単位）			事業開始時		現在値		最終目標値
糸島漁協組合員 418人		漁業収入の増		活動指標	地域おこし協力隊員受入数（人）		0		0		2
				成果指標	糸島漁協組合員の収入（百万円）		2,659		2,659		2,704

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	5,811	8,000	8,000	21,811	
	一般財源					
事業費(A)		5,811	8,000	8,000	21,811	
事業費内訳(主なもの)		隊員の活動に要する経費 隊員の募集に要する経費	隊員の活動に要する経費	隊員の活動に要する経費		
従事職員数(人)		0.4	0.3	0.3	平均人件費	8,700
人件費(B)		3,480	2,610	2,610	人件費割合(%)	28.5
総コスト(A+B)		9,291	10,610	10,610	総コスト計	30,511
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
特別交付税		その他	地域おこし協力隊推進要綱			100%

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(2) 商工業の振興
施 策	⑦ 商工業の経営基盤を強化する
重点プロジェクト	しごとづくりプロジェクト

【事業の内容について】

事業名	いとしまマーケティングモデル推進事業				担当部課	企画部	秘書広報課		
事業目的	市内事業者等が、高まった糸島認知をビジネスチャンスとして生かす基盤を強化するため、マーケティング手法の実践モデルを展開する。				事業主体	市、市内事業者、委託企業			
					実施方法	一部委託			
事業内容	・市でリサーチ企業や、広告のノウハウを持つ企業とマーケティング推進体制を構成し、糸島市食品加工産業クラスター協議会と連携する。 ・本市(他自治体も同様)に不足している市場リサーチ、流通、広告・宣伝などのノウハウを補完し合い、マーケティング戦略を実施する。 ・展開は、初期段階では、市内事業者が主な販路を有する、福岡、佐賀、長崎で展開する。				進捗状況 ・ 現状	シティセールス、ブランド推進等の自治体間PR競争は激化しているが、その効果は本来自治体内事業者が、自助努力によって掴み取らなければならない。 しかし、特に小規模事業者になるほど、マーケティング手法を確実に生かすノウハウがないためにビジネス機会を逃しているケースが多い。 高まった糸島認知を生かしてもらうために、マーケティング手法の成功事例を示し、推進していく必要がある。			
事業期間	平成29年度～平成31年度(3年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	6,240	千円	(うち市予算化分)	6,240	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	—	千円	—	—	千円		7	1	2
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値		
市民	マーケティング手法を活用して商品開発、販路開拓を行う	活動指標	クラスター協議会が希望する商品のリサーチ品目数。(品)		0	0	30		
		成果指標	糸島市産業クラスター発の商品が目指す市場で採用・販売される品目数。(品)		0	0	3		

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	1,040	1,040		2,080	
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,040	1,040	2,080	4,160	
事業費(A)		2,080	2,080	2,080	6,240	
事業費内訳(主なもの)		委託料	委託料	委託料		
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	2,610	2,610	人件費割合(%)	55.7
総コスト(A+B)		4,690	4,690	4,690	総コスト	14,070
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
地方創生推進交付金		国庫支出金	地域再生法			1/2

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(2) 商工業の振興
施 策	⑦ 商工業の経営基盤を強化する
重点プロジェクト	しごとづくりプロジェクト

【事業の内容について】

事業名	がんばる中小企業者応援補助			担当部課	産業振興部	商工観光課
事業目的	経営革新意欲(やる気)のある商工業者に補助することで、経営支援、経営安定を図る。また、補助対象事業者の相手商工業者を市内商工業者に誘導することで、補助額以上の経済効果を狙い、市内商工業の活性化を図る。			事業主体	商工業者	
				実施方法	補助	
事業内容	・事業区分 新商品開発・新サービス提供 ・経営革新計画の有無で、補助率や補助限度額に差をつけ、経営革新計画承認事業者数を増やす。 ※有 ⇒ 補助率2/3、40万限度額 無 ⇒ 補助率1/3、10万限度額			進捗状況・現状	●平成27年度実績 申請件数:29件 (経営革新有:15件、無:14件) 交付決定額:7,020千円 ※経営革新計画承認事業者数 平成26年度:8件 平成27年度:8件	
事業期間	平成29年度～平成31年度(3年間)			会計種類	一般会計	
総事業費	24,000	千円	(うち市予算化分) 24,000	千円	予算科目	款 項 目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	—	千円	—	千円		7 1 2
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
事業者	事業拡大への補助	活動指標	補助事業件数(件/年)	29	29	50
		成果指標	経営革新計画承認事業者件数(件/年)	8	8	20

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金	4,000	4,000		8,000	
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	4,000	4,000	8,000	16,000	
事業費(A)		8,000	8,000	8,000	24,000	
事業費内訳(主なもの)		補助金	補助金	補助金		
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	2,610	2,610	人件費割合(%)	24.6
総コスト(A+B)		10,610	10,610	10,610	総コスト計	31,830
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
地方創生推進交付金		国庫支出金	地域再生法			1/2

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(2) 商工業の振興
施 策	⑦ 商工業の経営基盤を強化する
重点プロジェクト	しごとづくりプロジェクト

【事業の内容について】

事業名	雇用機会創出・企業情報発信事業				担当部課	産業振興部	商工観光課	
事業目的	企業の雇用相談を受け付ける「雇用コーディネーター」を設置し、企業情報や求人情報の発信の他、企業と求職者とのマッチング機会の創出により、市内就業者数の増加を目指す。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	・企業経営者等を対象に、人材確保や活用など、雇用知識の習得や成功事例を学ぶセミナーの開催 ・地元高校生・大学生等を対象に、合同会社説明会や企業見学会、企業体験会、インターンシップ制の導入により、市内企業雇用へと誘導 ・企業情報や求人情報の他、創業関係情報や空き店舗情報、市や商工会の支援策が容易に閲覧できるサイトを構築し、情報発信する。				進捗状況 ・ 現状	企業訪問等を通じ、人材確保等の雇用対策が課題と捉える企業がみられ、また市が企業情報や求人情報の発信を求める企業が多い。		
事業期間	平成28年度～平成30年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	12,732	千円	(うち市予算化分) 12,732		予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	12,543	千円	12,543			5	1	1
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値
市内企業 市民	雇用機会の増加		活動指標	企業訪問数(件／年)	0	0		100
			成果指標	参加企業数(延べ件／年)	0	0		100

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金	1,897	1,897		3,794	
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,912	1,912		3,824	
事業費(A)		3,809	3,809	0	7,618	
事業費内訳(主なもの)		報酬、共済費、旅費、委託料	報酬、共済費、旅費、委託料			
従事職員数(人)		0.2	0.2		平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740	1,740	0	人件費割合(%)	31.4
総コスト(A+B)		5,549	5,549	0	総コスト計	11,098
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
地方創生推進交付金		国庫支出金	地域再生法			1/2

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(2) 商工業の振興
施 策	⑦ 商工業の経営基盤を強化する
重点プロジェクト	しごとづくりプロジェクト

【事業の内容について】

事業名	新規起業支援事業			担当部課	産業振興部	商工観光課
事業目的	新規に市内で起業を希望する方に様々なサポートを行い、開業に結びつけ、新たな活力を地域に呼び込む。			事業主体	糸島市商工会	
				実施方法	補助	
事業内容	商工会、金融機関と連携 ・創業塾、セミナーの開催(体験談や説明会の開催) ・ワンストップ窓口設置(専門家相談会の定期的な開催) ・店舗改修サポート(業者紹介・改修費補助) ・開業手続サポート ・新規創業資金融資補助(利子補給) ・経営支援(開業後もサポート)			進捗状況・現状	・H26(左)、H27(右)実績 店舗改修件数:13件、13件 融資補助件数:10件、16件 新規創業者数(商工会支援分):36件、53件 ※参考 中心市街地における空き店舗数 H26:97件→H27:80件	
事業期間	平成28年度～平成30年度(3年間)			会計種類	一般会計	
総事業費	23,166	千円	(うち市予算化分) 19,167	千円	予算科目	款 項 目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	25,214	千円	21,215	千円		7 1 2
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値 最終目標値
事業者 市民	新規開業の成功		活動指標	相談件数(件/年)	79	79 100
			成果指標	新規開業者数(件/累計)	0	0 160

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金	(1,333) 2,762	(1,333) 2,762		(2,666) 5,524	
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	3,430	3,430		6,860	
事業費(A)		(1,333) 6,192	(1,333) 6,192	0	(2,666) 12,384	
事業費内訳(主なもの)		補助金	補助金			
従事職員数(人)		0.1	0.1		平均人件費	8,700
人件費(B)		870	870	0	人件費割合(%)	12.3
総コスト(A+B)		7,062	7,062	0	総コスト計	14,124
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
地方創生推進交付金		国庫支出金	地域再生法			1/2

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(2) 商工業の振興
施 策	⑦ 商工業の経営基盤を強化する
重点プロジェクト	しごとづくりプロジェクト

【事業の内容について】

事業名		プレミアム付き商品券発行事業				担当部課		産業振興部		商工観光課			
事業目的		商品券を通じた事業者の販売活動の促進、顧客獲得により売上向上を目指す。併せて、消費が喚起されることで、市内経済の活性化が図られる。				事業主体		糸島市商工会					
						実施方法		補助					
事業内容		糸島市商工会が発行する商品券のプレミアム分(10%)の一部を補助(発行総額:110,000千円、うち共通商品券:77,000千円、リフォーム商品券:33,000千円) ・販促PR戦略、接客方法、割引等販促活動セミナーの開催 ・加盟店舗自らサービスを付加(割引券、ポイント、一品贈呈)によるリピーター増加策 ・商工会職員による加盟店舗への訪問指導 ・「抽選会」の実施により、小規模店舗への消費を誘導				進捗状況 ・ 現状		・H26発行額:110,000千円(プレミアム率:10%) うち共通商品券:88,000千円 リフォーム商品券:22,000千円 ・H27発行額:360,000千円(プレミアム率:20%) うち共通商品券:240,000千円 リフォーム商品券:120,000千円					
事業期間		平成29年度(1年間)				会計種類		一般会計					
総事業費		10,000千円		(うち市予算化分) 3,000千円		予算科目		款		項		目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費		－千円		－千円				7		1		2	
受益者		受益者の考えている価値		求められる成果(単位)				事業開始時		現在値		最終目標値	
市内事業者 市民		事業者:売上向上 市民:市内消費誘導		活動指標				－		－		400	
				成果指標				21.5		0		50	

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
財源内訳	国庫支出金				合計	
	県支出金	(3,000)			(3,000)	
	地方債					
	その他	(4,000)			(4,000)	
	一般財源	3,000			3,000	
事業費(A)		(7,000) 3,000	0	0	(7,000) 3,000	
事業費内訳(主なもの)		補助金				
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合(%)	63.5
総コスト(A+B)		4,740	1,740	1,740	総コスト計	8,220
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(2) 商工業の振興
施 策	⑧ 魅力ある糸島産品をブランド化し、消費を拡大する
重点プロジェクト	しごとづくりプロジェクト

【事業の内容について】

事業名	糸島市農商工連携事業補助金				担当部課	産業振興部		商工観光課	
事業目的	市内の商工業者が、市内の農林漁業者と連携し、新商品等の開発、生産又は需要の開拓を行う事業に対して、その経費の一部を助成し、地域経済の活性化を図るもの。				事業主体	商工業者			
					実施方法	補助			
事業内容	補助対象者： ・市内に事業所を有する商工業者 ・納期限の到来した市税の滞納がない者 ・1年以上継続して事業を実施する者 対象事業： ・市内の農林水産物を活用した試作品の研究開発、市場評価、販路開拓に要する経費 補助率：対象事業費の2分の1以内 限度額：100万円				進捗状況 ・ 現状	平成26年度：4品目、H27：4品目を開発 平成28年度においても4品目を補助対象として決定し、商品開発に取り組んでいる。 なお、成果目標を「売上5%以上向上」に設定。平成26年度実施事業者の売上実績は平均8.6%向上しており、目標を達成している。			
事業期間	平成29年度～平成31年度(3年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	9,261	千円	(うち市予算化分)	9,261	予算科目	款	項	目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	—	千円	—	千円		7	1	2	
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果（単位）		事業開始時	現在値		最終目標値	
商工業者	新商品の売上向上		活動指標	年間申請件数(件)	4	4		6	
			成果指標	補助対象者の新商品の売上向上(%)	8.6	8.6		5以上	

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位: 千円)	
財源内訳	国庫支出金	1,531	1,531		3,062	
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,556	1,556	3,087	6,199	
事業費(A)		3,087	3,087	3,087	9,261	
事業費内訳(主なもの)		補助金	補助金	補助金		
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合(%)	36.0
総コスト(A+B)		4,827	4,827	4,827	総コスト計	14,481
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
地方創生推進交付金		国庫支出金	地域再生法			1/2

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(3) 観光の推進
施 策	⑨ 地域資源を生かした観光を確立する
重点プロジェクト	しごとづくりプロジェクト

【事業の内容について】

事業名				糸島市版DMO設立支援事業		担当部課	産業振興部		商工観光課		
事業目的				(一社)糸島市観光協会を核とした糸島市版DMOの設立・自走までの支援を行うとともに、DMOの運営財源となる収益性の高い事業(企業研修プログラム、体験型観光プログラム)を確立し、関係者等のしごとづくりや所得向上を目指す。		事業主体	糸島市、(一社)糸島市観光協会				
						実施方法	一部委託				
事業内容				【平成29年度】 ①糸島市をフィールドにして行う企業研修のニーズ調査を実施する。 ②ニーズ調査等に基づき企業研修プログラム・体験型観光プログラム案を作成し、収益化テストを行う。③組織のしくみを検討・構築する。 【平成30年度】 ①29年度の試行・検証結果を反映した収益性の高いプログラムの実施計画を立案。糸島市版DMOによる募集・催行の本格実施。②DMOのマーケティング戦略、DMO事業計画(観光振興基本計画案含む)の策定。⇒糸島市版DMOの発足③施設改修等に対する補助事業の実施。 【平成31年度】 ①糸島市観光振興基本計画の見直し		進捗状況・現状		本市の観光振興にあたり、データに基づく現状の分析、戦略策定、観光メニューの造成・販売、プロモーション、関係者の調整などを一体的に担う「糸島市版DMO」は存在しない。			
事業期間				平成29年度～平成30年度(2年間)		会計種類	一般会計				
総事業費				40,000	千円	(うち市予算化分) 40,000	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費				—	千円	—	千円		7	1	3
受益者		受益者の考えている価値		求められる成果(単位)			事業開始時		現在値		最終目標値
糸島市を訪れる観光客	糸島観光に満足し、何度も訪れたい。	活動指標		企業研修プログラム・体験型観光プログラムの実施件数(件)			0	0	50		
		成果指標		①糸島市版DMOの組織数 ②観光入込客(万人)			①0 ②613.7	①0 ②613.7	①1 ②628.0		

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
財源内訳	国庫支出金	9,000	11,000		20,000	
	県支出金					
	地方債					
	その他	5,000			5,000	
	一般財源	4,000	11,000		15,000	
事業費(A)		18,000	22,000	0	40,000	
事業費内訳(主なもの)		委託料	委託料、補助金	報酬、費用弁償		
従事職員数(人)		0.5	0.5	0.4	平均人件費	8,700
人件費(B)		4,350	4,350	3,480	人件費割合(%)	23.3
総コスト(A+B)		22,350	26,350	3,480	総コスト計	52,180
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等	
地方創生推進交付金		国庫支出金	地域再生法		1/2	
糸島市ふるさと応援基金		その他	糸島市ふるさと応援寄附条例			

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(3) 観光の推進
施 策	⑨ 地域資源を生かした観光を確立する
重点プロジェクト	しごとづくりプロジェクト、移住支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	体験型観光推進事業				担当部課	産業振興部	商工観光課	
事業目的	地域資源(自然、歴史、文化、新鮮な食材、九州大学など)を生かした「体験型観光」を充実し、観光入込客の増加・リピーターの確保につなげるとともに、滞在時間の延長を図り、観光消費額を拡大することで、地域経済の発展に結びつける。				事業主体	糸島市観光協会		
					実施方法	補助		
事業内容	糸島市観光協会が事業主体となり、年間を通じて地域資源を生かした着地型の体験観光メニューを提供する。(山村宿泊体験、歴史探訪ウォーキング、農産物収穫体験、糸島産食材を使用した料理体験、草木染体験、地域の祭りと合わせたウォーキング、クラフト体験など) 事業実施に当たっては、地域住民や観光ボランティア団体との協働により実施する。 なお、平成27年度から29年度までの間は、糸島地域広域連携プロジェクトの取組として体験型観光事業を実施している。 上記取組と合わせ、平成30年度までの間に収益性を高め、平成31年度以降は、糸島市版DMOにおいて自走による事業実施が可能となるよう自立を促す。				進捗状況 ・ 現状	●平成26年度実施事業 ・14メニュー24回開催 ・895人が参加 ●平成27年度～29年度は、糸島地域広域連携プロジェクトの取組みの一つとして実施。 ・20メニュー62回開催 ・1,019人が参加		
事業期間	平成26年度～平成30年度(5年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	1,850	千円	(うち市予算化分)		予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	—	千円	—			千円	7	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値	
観光客	糸島で体験観光をしたい	活動指標	体験メニュー実施数(件/年)		15	20	30	
		成果指標	体験事業参加者数(人/年)		506	1,019	1,128	

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	合計
財源内訳	国庫支出金		725		725
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源		725		725
事業費(A)		0	1,450	0	1,450
事業費内訳(主なもの)			補助金		
従事職員数(人)			0.1		平均人件費 8,700
人件費(B)		0	870	0	人件費割合(%) 37.5
総コスト(A+B)		0	2,320	0	総コスト計 2,320
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
地方創生推進交付金	国庫支出金	地域再生法			1/2

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(4) 企業の誘致と新産業の創出
施 策	⑫ 九州大学関連研究所の誘致、新産業の創出、既存産業の活性化を図る
重点プロジェクト	しごとづくりプロジェクト

【事業の内容について】

事 業 名	食品産業クラスター事業補助			担当部課	産業振興部	商工観光課
事業目的	糸島の農林水産物を活用する企業の組織化、産業活性化			事業主体	事業者	
				実施方法	補助	
事業内容	○糸島市食品産業クラスター協議会の自立支援(事務局) ・会員交流会(意見交換会)・異業種マッチングの場の提供 ・展示会、見本市、商談会、物産展の開催 ・プロモーション(情報発信)の実施 ・会員の知識向上を目的とした、講演会、セミナーの開催 ・事例発表会(マッチングによる新商品開発事例等) ※平成30年度までは行政による財政の支援を行う。会員は、販路拡大・新商品開発等で収益増を図り、経営基盤を強化する。その後は会員からの会費等により、自立した運営を行う。			進捗状況・現状	昨年より、協議会準備会の会議を11回開催し、設立に向けて準備を進めた。また、設立への起爆剤として、市内外向けの物産展を博多駅前広場及び福岡銀行糸島支店で実施し周知活動を行った。そして、7月1日に27事業者の入会をもって協議会を設立。同日に会員交流会を実施した。今後は月1回の幹事会を開催し、事業等を進めていく。	
事業期間	平成28年度～平成30年度(3年間)			会計種類	一般会計	
総事業費	3,450	千円	(うち市予算化分) 2,301	千円	予算科目	款 項 目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	5,690	千円	3,793	千円		7 1 2
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値 最終目標値
事業者(会員)	所得(売上)増加		活動指標	交流会・展示会等事業を開催した件数(回)	0	0 10
			成果指標	協議会を契機に新商品開発や販路拡大した会員の数(件)	0	0 20

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金	483	483		966	
	県支出金					
	地方債					
	その他	(483)	(483)		(966)	
	一般財源	484	484		968	
事業費(A)		(483) 967	(483) 967	0	(966) 1,934	
事業費内訳(主なもの)		補助金	補助金			
従事職員数(人)		0.5	0.5		平均人件費	8,700
人件費(B)		4,350	4,350	0	人件費割合(%)	81.8
総コスト(A+B)		5,317	5,317	0	総コスト計	10,634
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等	
地方創生推進交付金		国庫支出金	地域再生法		1/2	

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(4) 企業の誘致と新産業の創出
施 策	⑬ 製造業や流通産業などの企業を誘致し、雇用機会を拡大する
重点プロジェクト	しごとづくりプロジェクト、移住支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	ママライタースタートアップ事業				担当部課	企画部	地域振興課	
事業目的	子育て中の女性に新たな働き方であるテレワーク事業の技術を習得してもらう。 その結果、地元の仕事を受けることで郷土愛の醸成を図り、新たな仕事の発見、キャリア形成につなげる。				事業主体	糸島市		
					実施方法	全面委託		
事業内容	子育てしている人へ、糸島の魅力、日々の暮らし、役立つ情報を、正確に共感される文章や写真で発信するママライターを育成する事業。仕事へ繋げるための質の確保を重視し、1年目は6人の育成を目標値とする。 ①説明会②研修期間講座6回③先進地経験者を呼んでの交流会④実習期間講座6回⑤卒業制作費用⑥指導者報酬⑦ワーキングスペース管理などを委託する。				進捗状況・現状	平成27年度ふるさとテレワーク推進事業にて、前原テレワークセンター及びママトコワーキングスペース設置。 平成28年度の管理運営は、コンソーシアムが行っている。 平成28年度事業で、各20人定員のセミナーを4回開催。		
事業期間	平成29年度～平成31年度（3年間）				会計種類	一般会計		
総事業費	5,042	千円	(うち市予算化分) 2,521		予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	—	千円	—			千円	2	1
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果（単位）			事業開始時	現在値	最終目標値
18歳未満の子を持つ女性	復職・再就職		活動指標	ママライターライセンス取得者数(人)		0	0	22
			成果指標	市以外の仕事受注数(本)		0	0	22

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	合計
財源内訳	国庫支出金	883	819		1,702
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	883	819	1,458	3,160
事業費(A)		1,766	1,638	1,458	4,862
事業費内訳(主なもの)		委託費	委託費	委託費	
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費 8,700
人件費(B)		870	870	870	人件費割合(%) 34.9
総コスト(A+B)		2,636	2,508	2,328	総コスト計 7,472
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
地方創生推進交付金		国庫支出金	地域再生法		1/2

移住支援プロジェクト（29～31 年度実計）

平成26年度以降、社会増減はプラスに転じ、人口減少に歯止めがかかりつつあるものの、人口は10万人前後を推移している状況です。

国も地方創生を推進し、首都圏から地方への人の流れを創り出そうとしており、持続可能なまちづくり、地域づくりを行っていくには、一定の人口の維持や増加を図っていかねばなりません。

そこで、他の重点プロジェクト等で本市も総合力を高めながら、次の2つを基本戦略とし、本市への関心を高め、来てもらい、そして移住・定住につなげ、**将来に渡り持続したまちづくりが行える人口の確保を目指します。**

【 基本戦略 】

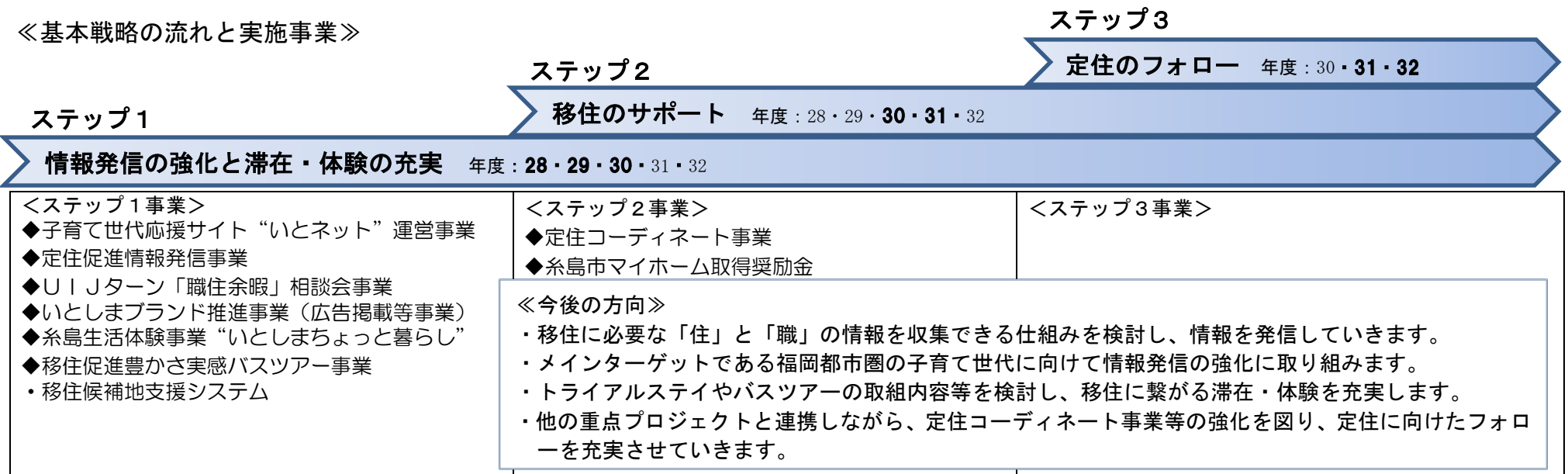
基本戦略① 関心・滞在・移住の取組強化による移住促進

ステップ1：情報収集を強化し、必要な人に、必要な情報を、必要なときに提供できるようにするとともに、移住に繋がる滞在や体験等の充実を図ります。

ステップ2：移住を後押しする取組の強化を図り、住んで良かったと思える移住に繋げていきます。

ステップ3：地域との繋ぎだけでなく、定住に向けたフォローにもしっかりと取り組み、住み続けてもらえるようにしていきます。

《基本戦略の流れと実施事業》



※「◆」当該プロジェクトに直接該当する実計事業 「◇」その他の実計事業で関連があるもの 「・」実計事業以外で関連があるもの

基本戦略② 住みたいと思える住環境の整備

ステップ1：住環境の整備に継続的に取り組みながら、移住者の受け皿として、市内の空き家の有効活用を図っていきます。

ステップ2：駅の近接部や農村集落内の住宅地の供給促進に取り組みます。

ステップ3：前原東土地区画整理事業に続く、受け皿の候補地選定や推進体制の構築に取り掛かります。

《基本戦略の流れと実施事業》

ステップ3

新たな受け皿の整備推進 年度：30・31・32

ステップ2

住宅地の供給促進 年度：29・30・31・32

ステップ1

空き家の活用と住環境の整備 年度：28・29・30・31・32

＜ステップ1事業＞
◇定住コーディネート事業
・空き家バンク事業
・空き家相談会
◆二丈コミュニティプラザ整備事業
◆ヤングシニア生きいきプロジェクト（スポーツチャレンジ事業）
◆地方バス路線運行事業（九大線以外）
◇テニスコート改修整備事業

＜ステップ2事業＞

＜ステップ3事業＞

《今後の方向》

- ・ 公共施設等総合管理計画を踏まえながら、公園等の住環境整備に継続的に取り組みます。
- ・ 定住コーディネート事業の強化などにより、空き家情報を収集するシステムを確立するとともに、空き家の所有者に働きかけを行いながら、空き家の有効活用を図っていきます。
- ・ 駅の近接部や農村集落内の住宅地の供給拡大に向けた取組を行います。
- ・ 新たな受け皿整備に向けた候補地の選定や推進体制の構築などに取り組みます。

※「◆」当該プロジェクトに直接該当する実計事業 「◇」その他の実計事業で関連があるもの 「・」実計事業以外で関連があるもの

【 実計 事業費 】

実計事業費（◆のみ）	29年度	30年度	31年度
	185,152 千円	187,048 千円	175,070 千円

【 目 標 】

成 果 指 標	基 準 (26 年度)	29 年度	30 年度	31 年度
転入者数（基準年から過去5年間の累計）	17,614 人 （住民基本台帳） （22～26 年度）	4,000 人 （住民基本台帳） （29 年度のみ）	4,000 人 （住民基本台帳） （30 年度のみ）	4,000 人 （住民基本台帳） （31 年度のみ）



最終目標（32 年度）
20,000 人 （住民基本台帳） （28～32 年度）

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 子育て支援の充実
施 策	① 子どもを安心して生み育てられる環境の充実を図る
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト、移住支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名			糸島市子育て世代応援サイト”いとネット”運営事業			担当部課		企画部		地域振興課	
事業目的			福岡都市圏の子育て世代をターゲットとしたサービス提供及び定住情報の発信を行うことで、本市への定住を促進する。			事業主体		糸島市			
						実施方法		一部委託			
事業内容			糸島市内や福岡都市圏の子育て世代を会員登録し、協賛企業と結ぶことで、会員が協賛店から特別サービスを受けられる子育て世代応援サイト”いとネット”を運営。市は、このサイトを通じ、子育てやイベントの情報をダイレクトに情報発信可能。福岡都市圏の子育て世代へのピンポイントな情報発信により、本市への定住促進に繋げる。 平成29年度から、協賛店レポート作成・発信、イベント実施などの事業運営の一部を民間に委託するとともに、より安価なサーバーへの切り替えを行う。			進捗状況・現状		平成27年9月1日にサイト開設。 平成29年1月26日現在、会員5,536人（うち糸島市民3,431人、それ以外2,105人）、協賛店155店舗（うち市内48店舗）、2週間に一度の割合でメルマガ送信。 平成28年度は、糸島市内の協賛店拡大に努めている。			
事業期間			平成27年度～平成30年度（4年間）			会計種類		一般会計			
総事業費			11,302	千円	（うち市予算化分） 11,302	千円	予算科目		款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費			6,063	千円	6,063	千円			2	1	7
受益者		受益者の考えている価値		求められる成果（単位）			事業開始時		現在値		最終目標値
糸島市内及び福岡都市圏の子育て世代		子育て世代に限定したサービスや定住情報の収集		活動指標	サイト登録者数（人）		0		5,300		7,000
				成果指標	人口の社会増減（人）		191		191		300

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	合計
財源内訳	国庫支出金	1,561	1,553		3,114
	県支出金				
	地方債				
	その他	1,562	1,554		3,116
	一般財源				
事業費(A)		3,123	3,107	0	6,230
事業費内訳(主なもの)		情報発信等業務委託料: 1,200、HP保守管理費: 570、HPサーバー・ドメイン移管216、広告掲載: 200、印刷製本: 837	情報発信等業務委託料: 1,400、HP保守管理費: 570、広告掲載: 200、印刷製本: 837		
従事職員数(人)		0.5	0.5		平均人件費 8,700
人件費(B)		4,350	4,350	0	人件費割合(%) 58.3
総コスト(A+B)		7,473	7,457	0	総コスト計 14,930
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
地方創生推進交付金		国庫支出金	地域再生法		1/2
糸島市定住・ブランド基金		その他	糸島市定住・ブランド基金条例		

基本目標４ 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(１) 都市機能の充実
施 策	① 良好な住環境を創出する
重点プロジェクト	移住支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	移住促進豊かさ実感バスツアー事業				担当部課	企画部	地域振興課	
事業目的	本市での暮らしを具体的にイメージし、豊かさを実感してもらうことで、本市への移住を実現化する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	全面委託		
事業内容	本市への移住促進を図るため、遠方在住者、近隣在住者、九大教職員向けの3つのバスツアーを実施(民間に委託、一部参加費徴収)。 【遠方在住者向け】【近隣在住者向け】 筑前前原駅発着の1泊2日のバスツアー。市内の主な観光地、産直市場、住宅開発団地などを巡り、地元食材を活かした食事を提供。併せて、市からの移住説明会、本市に移住をした経験者との意見交換の場を設定。 【九大教職員向け】 箱崎キャンパス、伊都キャンパス、前原駅発着の日帰りツアー。糸島市在住の九州大学教職員との意見交換の場を設ける。				進捗状況・現状	本市の認知度は向上しているが、移住相談者の中には、本市を実際に訪れたことのない人も多い。 遠方在住者、近隣在住者、九大教職員向けと、ターゲットを絞った定住策が大切。 トライアルステイに9～10倍の申請あり。抽選に漏れた人も多いため、代替策として本市を訪れてもらえる策が求められる。 市内には、地元密着情報や魅力を伝えることのできる旅行社が存在。		
事業期間	平成28年度～平成30年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	3,952	千円	(うち市予算化分)		予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	4,200	千円				2	1	7
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値
移住検討者	糸島での豊かな暮らしの実感と、移住の実現		活動指標	ツアー参加者数(人)		0	0	60
			成果指標	ツアー参加者のうちの実際の転入者数(人)		0	0	10

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
財源内訳	国庫支出金	854	854		1,708	
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	854	854		1,708	
事業費(A)		1,708	1,708	0	3,416	
事業費内訳(主なもの)		消耗品費:33、印刷製本費:19、通信運搬費:46、委託料:1,610	消耗品費:33、印刷製本費:19、通信運搬費:46、委託料:1,610			
従事職員数(人)		0.3	0.3		平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	2,610	0	人件費割合(%)	60.4
総コスト(A+B)		4,318	4,318	0	総コスト計	8,636
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
地方創生推進交付金	国庫支出金	地域再生法			1/2	

基本目標４ 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 都市機能の充実
施 策	① 良好な住環境を創出する
重点プロジェクト	移住支援プロジェクト

【事業の内容について】

事 業 名	糸島市定住促進情報発信事業			担当部課	企画部	地域振興課
事業目的	定住関連施策等を効果的・積極的に情報発信することにより、本市への定住を促進する。			事業主体	糸島市	
				実施方法	直営	
事業内容	ホームページやパンフレット等に加えて、福岡市中心部で働く人たちに、効果的に糸島市の情報を発信するため、駅構内・空港等でポスター掲示する。 ⇒ポスターデザインについては、別途、九州大学芸術工学部との共同研究の中で作成してもらう予定(組織対応型連携活用予定)。 住宅展示場でイベントを開催し、住宅購入を検討している人に効果的に糸島市の情報を発信する。 転勤者の獲得に向け、福岡支社への企業訪問に取り組む。			進捗状況・現状	人口移動は、転入、転出とも福岡市西区・早良区が最も多い。今後も増加が予測されている福岡市西部から本市に人口を呼び込むには、効果的・積極的な情報発信により、糸島市を定住の候補地として認知してもらう必要がある。 関東関西からの転勤者の居住推進に取り組む必要がある。	
事業期間	平成28年度～平成30年度(3年間)			会計種類	一般会計	
総事業費	6,707	千円	(うち市予算化分) 6,707	千円	予算科目	款 項 目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	8,817	千円	8,817	千円		2 1 7
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
主に福岡都市圏西部で住宅取得を検討している人	本市を定住の候補地として認知	活動指標	年間ガイドブック配布数(冊)	9000	9,000	10,000
		成果指標	年間社会増減数(人)	191	78	300

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金	977	977		1,954	
	県支出金					
	地方債					
	その他	1,013	1,013		2,026	
	一般財源					
事業費(A)		1,990	1,990	0	3,980	
事業費内訳(主なもの)		広告掲載手数料:830、印刷製本費:936、消耗品費:139、旅費:35、報償費:50	広告掲載手数料:830、印刷製本費:936、消耗品費:139、旅費:35、報償費:50			
従事職員数(人)		0.4	0.4		平均人件費	8,700
人件費(B)		3,480	3,480	0	人件費割合(%)	63.6
総コスト(A+B)		5,470	5,470	0	総コスト計	10,940
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
地方創生推進交付金		国庫支出金	地域再生法			1/2
糸島市定住・ブランド基金		その他	糸島市定住・ブランド基金条例			

基本目標４ 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(１) 都市機能の充実
施 策	① 良好な住環境を創出する
重点プロジェクト	校区まちづくり推進プロジェクト、移住支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名			糸島市マイホーム取得奨励金			担当部課	企画部	地域振興課			
事業目的			人口を維持・増加させるには、人口の囲い込み競争(地域間競争)に競り勝つ必要がある。消費増税、土地区画整理事業、九大移転と人口が大きく動く3つの契機に、確実に人口を囲い込むため、住宅取得奨励金制度を期間を定めて実施する。			事業主体	糸島市				
						実施方法	直営				
事業内容			平成 27年1月2日から平成31年3月31日(4年3月)までの間で、市内に住宅を取得(新築・中古)し定住する場合には、建物にかかる固定資産税相当額を3年間補助する。 補助金は、市内消費を促すため、固定資産税相当額を商工会商品券で交付する。			進捗状況 ・ 現状	ハウスメーカー・宅建業協会などへの聴き取りでは、住宅取得を補助する制度が、住宅取得の後押しに有効との見解。 また、福岡銀行が本制度創設に合わせ、本市で住宅を取得した人に対して住宅ローンの優遇金利を適用する制度を実施。 H28年度の申請者件数505件、うち、転入280件(876人)、建替・市内転居:225件(784人)。新築378件、中古127件。奨励金申請額は、2,899万円(平均57,400円)となっている。				
事業期間			平成26年度 ～ 平成34年度(9年間)			会計種類	一般会計				
総事業費			471,858	千円	(うち市予算化分) 471,858	千円	予算科目	款	項	目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費			505,673	千円	505,673	千円		2	1	7	
受益者		受益者の考えている価値		求められる成果(単位)			事業開始時		現在値		最終目標値
転入者及び市民		人口の維持・増加		活動指標	奨励金認定件数(件)			0		505	3,060
				成果指標	4年3月の増加人口(人)			0		0	879

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
財源内訳	国庫支出金				合計	
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	62,249	93,382	93,382	249,013	
事業費(A)		62,249	93,382	93,382	249,013	
事業費内訳(主なもの)		報償費: 60,340 委託料: 930 臨時職員賃金: 979	報償費: 90,510 委託費: 1,404 臨時職員賃金: 1,468	報償費: 90,510 委託費: 1,404 臨時職員賃金: 1,468		
従事職員数(人)		0.5	0.6	0.6	平均人件費	8,700
人件費(B)		4,350	5,220	5,220	人件費割合(%)	5.6
総コスト(A+B)		66,599	98,602	98,602	総コスト計	263,803
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等

基本目標４ 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(１) 都市機能の充実
施 策	① 良好な住環境を創出する
重点プロジェクト	移住支援プロジェクト

【事業の内容について】

事 業 名	糸島市UIターン相談会			担当部課	企画部	地域振興課
事業目的	本市での生活(糸島ライフ)をPRするとともに、移住のハードルとなる「仕事」と「住まい」の2つのハードルを下げることで、首都圏在住者の本市への転入を促進する。			事業主体	糸島市	
				実施方法	一部委託	
事業内容	首都圏で開催される「移住・定住フェア」に参加して本市をPRするとともに、市内企業等の地場企業による「就職相談」、転入者による「糸島ライフの紹介」を同時に行い転入を促進する。 対象者:首都圏在住のUIターン希望者 開催場所:東京都内			進捗状況・現状	首都圏在住者は、本市の自然環境に魅力を感じており、本市の移住・定住のターゲットである。 移住する際に障害となるものは「仕事」と「住まい」であり、この2つのハードルを下げる必要がある。 また、本市での生活にリアリティを持たせるために、実際の転入者の声は有効な手段である。 平成28年度の相談会には、24組(37人)の来場者があった。	
事業期間	平成28年度～平成30年度(3年間)			会計種類	一般会計	
総事業費	5,391	千円	(うち市予算化分) 5,391	千円	予算科目	款 項 目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	5,365	千円	5,365	千円		2 1 7
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値 最終目標値
転入希望者	本市への転入		活動指標	相談会来場者数(組)	0	24 45
			成果指標	年間社会増減数(人)	78	78 300

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金	914	914		1,828	
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,215	1,275		2,490	
事業費(A)		2,129	2,189	0	4,318	
事業費内訳(主なもの)		旅費: 420千円 会場借上料: 173千円 印刷製本費: 71千円 委託料: 1,440千円	旅費: 480千円 会場借上料: 173千円 印刷製本費: 71千円 委託料: 1,440千円			
従事職員数(人)		0.3	0.3		平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	2,610	0	人件費割合(%)	54.7
総コスト(A+B)		4,739	4,799	0	総コスト計	9,538
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
地方創生推進交付金		国庫支出金	地域再生法			1/2

基本目標４ 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(１) 都市機能の充実
施 策	① 良好な住環境を創出する
重点プロジェクト	移住支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	“糸島生活”体験事業「いとしまちよつと暮らし」				担当部課	企画部	地域振興課	
事業目的	本市での生活を2～3週間程度体験してもらい、体験者の転入のきっかけづくりにしてもらうとともに、本市の魅力、課題などを把握する。また、体験者の声として情報発信することにより、本市の認知度を向上させて転入を促進する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	人口減少校区にある空き家を借上げ、転入を検討している人を体験者として募集し、2～3週間程度滞在してもらう。対象者は、いとネット会員（うち、市外会員約2000人）及び過去の移住相談者とする。 体験者募集時に、アンケート調査を行ってニーズを把握するとともに、より転入の可能性が高い応募者を選定する。 体験宿泊中や終了後に日記、アンケート調査とインタビュー調査を実施し、情報発信と共に、今後の定住促進施策に活用する。				進捗状況・現状	本市の移住・定住施策のメインターゲットは、福岡市西部（西区・早良区・城南区・中央区）の30～40代ファミリー層、首都圏からのUJターン者である。平成28年度は、8組の募集に対し、90組の応募があった。いとネット会員及び過去の移住相談者に対象者を限定することで、高い費用対効果を期待できる。		
事業期間	平成28年度～平成30年度（3年間）				会計種類	一般会計		
総事業費	6,876	千円	(うち市予算化分) 6,876		予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	7,356	千円	7,356			2	1	7
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果（単位）			事業開始時	現在値	最終目標値	
転入希望者	本市への転入	活動指標	体験受入組数（組）		0	1	17	
		成果指標	年間社会増減数（人）		78	78	300	

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	合計
財源内訳	国庫支出金	1,492	1,492		2,984
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	1,492	1,492		2,984
事業費(A)		2,984	2,984	0	5,968
事業費内訳(主なもの)		委託料: 2,984千円	委託料: 2,984千円		
従事職員数(人)		0.2	0.2		平均人件費 8,700
人件費(B)		1,740	1,740	0	人件費割合(%) 36.8
総コスト(A+B)		4,724	4,724	0	総コスト計 9,448
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
地方創生推進交付金	国庫支出金	地域再生法			1/2

基本目標４ 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(１) 都市機能の充実
施 策	① 良好な住環境を創出する
重点プロジェクト	移住支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	定住コーディネート事業				担当部課	企画部	地域振興課	
事業目的	空き家の掘り起し、生活密着情報の発信、転入相談等を行い、転入希望者と地域をマッチングすることにより、特に人口減少地域における人口の維持増加を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	生活密着情報の発信：行政区毎に、地域の魅力、住んでいる人の魅力、通勤通学、買い物などの情報を発信する。 定住支援嘱託員の設置：転入希望者に対してワンストップで、転入相談や生活密着情報を提供する。 地域コーディネーターの設置：人口減少校区に、地域コーディネーターを設置し、定住支援嘱託員と連携した地域の案内等、転入希望者と地域との調整を行う。 空き家の利活用等：空き家調査、相談会を行い、空き家の利活用を促進するとともに、移住相談会を開催して本市への移住を促進する。				進捗状況・現状	転入希望者から電話や窓口等で転入相談があっても、地域に繋げない状況。 定住支援嘱託員を設置して、転入相談や空き家の発掘等を行っている。 平成28年6月にモデル校区3校区に地域コーディネーターを配置して、転入希望者に対する生活密着情報の提供等を行っている。		
事業期間	平成27年度～平成29年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	16,819	千円	(うち市予算化分) 16,819		予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	16,756	千円	16,756			2	1	7
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値	
転入希望者	希望する地域への転入	活動指標	地域コーディネーターの設置		0	3	10	
		成果指標	定住コーディネート事業による転入者の獲得		0	5	50	

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金	2,349			2,349	
	県支出金					
	地方債					
	その他	2,350			2,350	
	一般財源					
事業費(A)		4,699	0	0	4,699	
事業費内訳(主なもの)		報酬：2,184千円、報償費：1,763千円、委託料：638千円、役務費：81千円、需用費：33千円				
従事職員数(人)		0.2			平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740	0	0	人件費割合(%)	27.0
総コスト(A+B)		6,439	0	0	総コスト計	6,439
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
地方創生推進交付金		国庫支出金	地域再生法			1/2
糸島市定住・ブランド基金		その他	糸島市定住・ブランド基金条例			

基本目標４ 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(１) 都市機能の充実
施 策	② 美しい街並み、公園、緑地を整備する
重点プロジェクト	移住支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	二丈コミュニティプラザ整備事業				担当部課	建設都市部	都市計画課	
事業目的	二丈コミュニティプラザの駐車場を整備し、公園利用者の利便性を図るとともに、憩いの場、コミュニティ活動などの場としての機能充実を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	二丈コミュニティプラザ北側に公園利用者のための駐車場及び広場を設け、雨水排水処理のための側溝設置等を行う。				進捗状況・現状	平成28年6月議会において請願が採択されており、市民の憩いの場となる施設の整備を行う。 平成29年度の前期に生涯学習課にて旧深江公民館を解体される予定であり、その後駐車場及び広場の整備を行う予定。事業費については社会資本整備総合交付金にて対応予定。		
事業期間	平成29年度(1年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	22,000	千円	(うち市予算化分) 22,000		予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	—	千円	—			千円	8	4
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値
深江校区地域住民	利用しやすい公園		活動指標	二丈コミュニティプラザ面積(m ²)		7,212	7,212	9,774
			成果指標	校区一人当たり公園面積(m ² /人)		6.17	6.17	6.66

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	合計
財源内訳	国庫支出金	8,400			8,400
	県支出金				
	地方債	11,300			11,300
	その他				
	一般財源	2,300			2,300
事業費(A)		22,000	0	0	22,000
事業費内訳(主なもの)		公園施設整備(駐車場、側溝設置)及び用地測量			
従事職員数(人)		0.2			平均人件費 8,700
人件費(B)		1,740	0	0	人件費割合(%) 7.3
総コスト(A+B)		23,740	0	0	総コスト計 23,740
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
社会資本整備総合交付金(賑わいのまちづくり分)	国庫支出金	社会資本整備総合交付金要綱			40%
地方債	地方債	公共事業等債			90%

基本目標４ 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(3) 交通環境の整備充実
施 策	⑥ 便利で効率的、安全・安心な公共交通の充実を図る
重点プロジェクト	移住支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	地方バス路線運行事業(九大線以外)				担当部課	企画部	地域振興課	
事業目的	「糸島市地域交通計画」の事業計画に基づき、市内のバス交通を整備充実することによって、市民の生活交通手段の確保や交通不便地域の縮減等を図る。				事業主体	糸島市、昭和自動車(株)		
					実施方法	補助		
事業内容	≪運行費補助≫ 糸島市コミュニティバスの運行補助 (市街地循環線、白糸線、雷山線、曽根線、井原山線、川原線、前原今宿線、初深江線) ※欠損額相当分を補助 昭和バスの運行補助(芥屋線、船越線、野北線) ※欠損額相当分を補助 ≪市単費分≫ バス停のベンチ等整備費				進捗状況 ・ 現状	平成26年1月20日より、中心市街地の回遊性向上のため、「市街地循環線」の運行を開始。 同じく平成26年1月20日より、市内バス運賃(コミュニティバス、昭和バス)について、200円定額運賃を導入。 その結果、平成27年度利用者数は対前年比5.3%増加。		
事業期間	平成22年度～平成31年度(10年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	611,602	千円	(うち市予算化分) 278,863	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	—	千円	—	千円		2	1	7
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値	
市民	バスの利便性向上	活動指標	運行補助路線数		10路線	11路線	11路線	
		成果指標	バス利用者数(人)		227,219人 (H18年度末)	378,084人 (H27年度末)	433,000人 (H31年度末)	

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金	(18,682)	(18,682)	(18,682)	(56,046)	
	県支出金	(6,645) 1,291	(6,645)	(6,645)	(19,935) 1,291	
	地方債					
	その他					
	一般財源	72,274	70,983	70,983	214,240	
事業費(A)		(25,327) 73,565	(25,327) 70,983	(25,327) 70,983	(75,981) 215,531	
事業費内訳(主なもの)		補助金	補助金	補助金	国庫支出金、県支出金は、運行事業者へ直接交付。	
従事職員数(人)		0.44	0.44	0.44	平均人件費	8,700
人件費(B)		3,828	3,828	3,828	人件費割合(%)	5.1
総コスト(A+B)		77,393	74,811	74,811	総コスト計	227,015
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
地域公共交通確保維持改善事業費補助金		国庫支出金	地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱			50% ※上限額あり
福岡県バス運行対策費補助金		県支出金	福岡県バス運行対策費補助金交付要綱			50% ※上限額あり

基本目標5 みんなの力で進める協働のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(2) 生涯学習機会の充実
施 策	⑦ スポーツ環境を整備する
重点プロジェクト	移住支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	ヤングシニア生きいきプロジェクト(スポーツチャレンジ事業)				担当部課	教育部		生涯学習課	
事業目的	スポーツを始めるきっかけづくりとスポーツ習慣及び健康志向の定着を図る。				事業主体	糸島市			
					実施方法	直営			
事業内容	ラグビーワールドカップやオリンピック・パラリンピックの日本開催をひかえ、全国的にスポーツ振興の機運が高まる中、本市においてもこれらを契機にスポーツ振興を図る。 ①一流アスリートによるスポーツ教室(講演や指導) ②スポーツ・ニューススポーツ指導等の拡充 ③スポーツを始めるきっかけとなる体験教室等の実施				進捗状況・現状	現在運動を行っている市民は、3人に1人の割合。 何らかの運動は行いたいとの意識はあるが、運動を行うきっかけがない状況がある。			
事業期間	平成29年度～平成31年度(3年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	8,115	千円	(うち市予算化分)	千円	予算科目	款	項	目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	—	千円	—	千円		10	5	1	
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値	
市民	健康になりたい スポーツをしたい		活動指標	体験教室やスポーツ教室の実施(件)	1	1		4	
			成果指標	意識して運動をしている人の割合(%)	34.6	34.6		40	

【事業費について】

		(単位:千円)				
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	合計	
財 源 内 訳	国庫支出金	1,352	1,352	1,352	4,056	
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,353	1,353	1,353	4,059	
事業費（A）		2,705	2,705	2,705	8,115	
事業費内訳 （主なもの）		報酬、報償費 旅費、需用費	報酬、報償費 旅費、需用費	報酬、報償費 旅費、需用費		
従事職員数(人)		0.5	0.5	0.5	平均人件 費	8,700
人件費（B）		4,350	4,350	4,350	人件費割 合(%)	61.7
総コスト（A+B）		7,055	7,055	7,055	総コスト 計	21,165
特定財源の名称 （使途が定められた財源）		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税 措置率等
地方創生推進交付金		国庫支出金	地域再生法			50%

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(3) 観光の推進
施 策	⑪ 観光情報の積極的な発信、提供を行う
重点プロジェクト	移住支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名				いとしまブランド推進事業(広告掲載等事業)				担当部課		企画部		秘書広報課			
事業目的				全国への糸島市の認知度の向上、福岡都市圏への糸島市の新たな過ごし方等の提案のため、雑誌・テレビ等の取材を誘導し、糸島ブランドの推進を図る。				事業主体		雑誌社等、番組制作会社等					
								実施方法		全面委託					
事業内容				①読者数が多い出版社等に糸島市を取材PRしてもらう。そのことにより、他の出版社等の後追い無料取材の意欲を刺激する。 ②糸島市のブランド推進計画に基づく番組を制作し、他の番組制作の方向性に作用させる。 ③東京事務所サービスを活用することでアンテナ機能を充実させ、関東圏における総合的、継続的なシティセールスを展開する。				進捗状況 ・ 現状		・現在、メディアでは福岡、関東を中心に活発な無料取材が行われている。この動きを継続させるためにも、その誘引策として、有料広告等による積極的な活用が必要。 ・今後は関西以西への働きかけ、及び、観光や産物等の具体的な楽しみ方のアプローチが重要。 ・特に関東圏では総合的、継続的なシティセールスが求められる。					
事業期間				平成29年度～平成31年度(3年間)				会計種類		一般会計					
総事業費				47,977千円		(うち市予算化分) 47,977千円		予算科目		款		項		目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費				－千円		－千円				7		1		2	
受益者		受益者の考えている価値		求められる成果(単位)				事業開始時		現在値		最終目標値			
市民		糸島ブランドの推進 地域経済の循環・拡大 定住化促進への好影響		活動指標		－		－		－		－			
				成果指標		【雑誌】全国誌での大型特集無料掲載(千円) 【テレビ】糸島の風土を特集する無料番組(本)		0 0		50,000 4		20,000 3			

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金	4,000	4,000		8,000	
	県支出金					
	地方債					
	その他	4,000			4,000	
	一般財源		4,000	8,000	12,000	
事業費(A)		8,000	8,000	8,000	24,000	
事業費内訳(主なもの)		委託料	委託料	委託料		
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	2,610	2,610	人件費割合(%)	24.6
総コスト(A+B)		10,610	10,610	10,610	総コスト計	31,830
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
地方創生推進交付金		国庫支出金	地域再生法			1/2
糸島市ふるさと応援基金		その他	糸島市ふるさと応援寄附条例			

IV

基本目標ごとの事業計画書

基本目標 1 みんなが健康で元気なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 保健・医療の充実
施 策	① 市民の健康管理体制の充実を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名				特定健康診査時心電図検査拡充事業		担当部課	健康増進部	健康づくり課			
事業目的				「心房細動」による脳梗塞や心筋梗塞等は、心電図検査で早期発見が可能であり、異常所見の早期発見により重症化リスクを軽減し、高額医療費の抑制と要介護認定者における血管疾患有病者の減少を図り、市民の健康寿命の延伸を推進する。		事業主体	糸島市				
						実施方法	一部委託				
事業内容				特定健康診査における心電図検査は、国が定めた基準(前年度の結果に基づく判定)で実施することとなっている。糸島市は、独自に基準を拡充し、平成24年度から特定健康診査受診者のうち軽症高血圧(Ⅰ度)以上を対象に心電図検査を実施している。これにより、生活習慣病の重症化に伴う心電図異常を多く発見していることから、平成29年度も引き続き実施する。 ※Ⅰ度高血圧以上とは、収縮期血圧値140mmHg以上もしくは拡張期血圧値90mmHg以上のこと。		進捗状況・現状	【心電図検査実施状況】 H25:Ⅰ度以上実施:1,083人 医療未受診の有所見者:311人 心房細動所見:5人 H26:Ⅰ度以上実施:1,150人 医療未受診の有所見者:310人 心房細動所見:3人 H27:Ⅰ度以上実施:1,032人 医療未受診の有所見者:304人 心房細動所見:10人				
事業期間				平成28年度～平成29年度(2年間)		会計種類	一般会計				
総事業費				5,290	千円	(うち市予算化分) 5,290	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費				8,214	千円	8,214	千円		3	1	1
受益者		受益者の考えている価値		求められる成果(単位)			事業開始時		現在値		最終目標値
市民		自身の健康管理、疾患の早期発見・治療		活動指標	特定健康診査受診率(%)		21.7		37.1		60
				成果指標	高額レセプト件数に占める脳血管疾患割合の減少(%)		11.5		11.5		10.3

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
財源内訳	国庫支出金				合計	
	県支出金					
	地方債					
	その他	2,137			2,137	
	一般財源					
事業費(A)		2,137	0	0	2,137	
事業費内訳(主なもの)		心電図検査委託料				
従事職員数(人)		0.01			平均人件費	8,700
人件費(B)		87	0	0	人件費割合(%)	3.9
総コスト(A+B)		2,224	0	0	総コスト計	2,224
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
糸島市ふるさと応援基金		その他	糸島市ふるさと応援寄附条例			

基本目標 1 みんなが健康で元気なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 保健・医療の充実
施 策	① 市民の健康管理体制の充実を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名				特定健康診査受診率向上対策事業		担当部課	健康増進部	健康づくり課				
事業目的				特定健康診査の受診者の自己負担を軽減することで、特定健康診査受診率の向上を図り、市民の健康寿命の延伸と医療費の増加抑制を推進する。 (平成29年度受診率目標 60%)		事業主体	糸島市					
						実施方法	一部委託					
事業内容				特定健康診査受診率向上対策事業として、糸島市国民健康保険の特定健康診査受診者全員の自己負担額を無料とする。平成24年度より自己負担額無料化を実施し、その後、受診率は年々向上し、効果が出ていることから、平成29年度以降も引き続き実施する。		進捗状況・現状	【受診人数と受診率】 H23:4,262人 23.6%(確定値) H24:6,379人 34.7%(確定値) H25:6,602人 35.3%(確定値) H26:6,970人 37.1%(確定値) 【糸島市国保医療費】 生活習慣病に関する1人あたりの医療費比較(平成25年度) 健診受診者の医療費:6,034円 健診未受診者の医療費:33,619円					
事業期間				平成28年度～平成30年度(3年間)		会計種類	一般会計					
総事業費				18,574	千円	(うち市予算化分)	18,574	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費				20,938	千円	20,938	千円	3		1	1	
受益者		受益者の考えている価値		求められる成果(単位)			事業開始時		現在値		最終目標値	
市民		健康管理		活動指標	特定健康診査受診率(%)		21.7	37.1	60			
				成果指標	医療費に占める入院医療割合の減少(%)		47.5	47.5	40			

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	4,720			4,720
	一般財源		6,660		6,660
事業費(A)		4,720	6,660	0	11,380
事業費内訳(主なもの)		受診者自己負担分(課税世帯)の特定健診委託料	受診者自己負担分(課税世帯)の特定健診委託料		
従事職員数(人)		0.01	0.01		平均人件費 8,700
人件費(B)		87	87	0	人件費割合(%) 1.5
総コスト(A+B)		4,807	6,747	0	総コスト計 11,554
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
糸島市ふるさと応援基金		その他	糸島市ふるさと応援寄附条例		

基本目標 1 みんなが健康で元気なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 保健・医療の充実
施 策	② 市民協働の健康づくりを推進する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	ヤングシニア生きいきプロジェクト(働く世代の健康づくり事業)				担当部課	健康増進部	健康づくり課	
事業目的	40歳代から50歳代の働く世代の年齢層を対象に、壮年期からの生活習慣病予防の取組みを行い、健康寿命の延伸、医療費等の増加抑制を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	生活習慣病予防のための運動に関する正しい知識の普及を図るとともに、運動習慣がある市民を増やすことで、生活習慣病の発症及び重症化予防を図る。 ①働く世代が参加しやすい体制を整備し、生活習慣病予防のための運動に関する知識の普及と実技を行う。 ②教室参加後も運動が継続できる支援を行う。				進捗状況・現状	現在、いとしま健康大学において運動基礎講座を実施しているが、参加者のほとんどが65歳以上であり、生活習慣病予防を図るためには、より若い世代からの取組みが必要である。また、特定健診問診で「1日30分以上運動習慣がない」人の割合は60.7%(H26年度)で、県・同規模市と比較しやや高い状況である。		
事業期間	平成29年度～平成31年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	10,869	千円	(うち市予算化分)		予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	—	千円	10,869			4	1	2
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値
市民	健康寿命の延伸		活動指標	教室参加者数(人)		300	0	600
			成果指標	特定健診問診「1日30分以上の運動習慣がない人」の割合(%)		60.7	60.7	58.5

【事業費について】

		(単位:千円)				
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	1,811	1,811	1,811	5,433	
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,812	1,812	1,812	5,436	
事業費（A）		3,623	3,623	3,623	10,869	
事業費内訳 （主なもの）		委託費	委託費	委託費		
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費（B）		870	870	870	人件費割合(%)	19.4
総コスト（A+B）		4,493	4,493	4,493	総コスト 合計	13,479
特定財源の名称 （使途が定められた財源）		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税 措置率等
地方創生推進交付金		国庫支出金	地域再生法			50%

基本目標 1 みんなが健康で元気なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(2) 高齢者福祉の推進
施 策	④ 高齢者の介護予防と自立した生活を支援する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業の内容について

事業名	ヤングシニア生きいきプロジェクト(運動指導事業)				担当部課	健康増進部	介護・高齢者支援課		
事業目的	○ヤングシニア層(60～70歳代前半)の健康寿命の延伸 ○個人で健康づくり、筋力維持をしたい人のための環境整備				事業主体	糸島市			
					実施方法	一部委託			
事業内容	○健康福祉センター「あごら」トレーニング室事業拡充 ・運動のきっかけづくりのため、スタートアップ教室増設 ・有酸素運動を実践できるウォーキング機器等増(リース) ○健康福祉センター「ふれあい」運動指導事業 ・運動のきっかけづくりのため、スタートアップ教室実施 ・有酸素運動を実践できる機材の整備				進捗状況 ・ 現状	○ヤングシニア層の人口増大 60～64歳7,700人、65～69歳8,900人、70～74歳5,900人 ○H27年度ニーズ調査結果(75歳以上) 運動機能低下者30.2%、転倒リスクあり36% ヤングシニア層の多様なニーズに応える事業の必要性が高まっている。			
事業期間	平成29年度～平成31年度(3年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	15,263	千円	(うち市予算化分)		予算科目	款	項	目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	—	千円	7,632			千円	3	1	4
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)			事業開始時	現在値		最終目標値
自立した生活を送る60歳以上の人	自立した生活を継続することができる		活動指標	事業参加者数(人)		0	0		3,000
			成果指標	前期高齢者のうち生きがいを感じている人(%)		82.3	82.3		85.3

【事業費について】

		(単位:千円)				
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	合計	
財 源 内 訳	国庫支出金	2,631	2,500	2,500	7,631	
	県支出金					
	地方債					
	その他	2,632			2,632	
	一般財源		2,500	2,500	5,000	
事業費 (A)		5,263	5,000	5,000	15,263	
事業費内訳 (主なもの)		委託料、需用費、使用料及び賃借料	委託料、需用費、使用料及び賃借料	委託料、需用費、使用料及び賃借料		
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費 (B)		870	870	870	人件費割合(%)	14.6
総コスト (A+B)		6,133	5,870	5,870	総コスト計	17,873
特定財源の名称 (使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
地方創生推進交付金		国庫支出金	地域再生法			50%
糸島市ふるさと応援基金		その他	糸島市ふるさと応援寄附条例			

基本目標 1 みんなが健康で元気なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(2) 高齢者福祉の推進
施 策	④ 高齢者の介護予防と自立した生活を支援する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	ヤングシニア生きいきプロジェクト(介護予防センター活性化事業)				担当部課	健康増進部		介護・高齢者支援課	
事業目的	○独居高齢者等に対するバランスの取れた食事の提供及び介護予防の取組を始めるきっかけづくり ○ヤングシニア層の働く場、活躍の場の確保 ○ヤングシニア層の閉じこもり防止、仲間づくり				事業主体	糸島市			
					実施方法	一部委託			
事業内容	○高齢者向けお弁当の提供 ・毎週月・木曜日にバランスのとれた食事を提供する ・独居高齢者等が集うことができる場を提供する ※月曜日は生きがいデイ教室参加者分を含め50食、木曜日は20食提供 ○高齢者と小学生の交流の場の提供 ・春休み、夏休み、冬休みにおやつづくり等を通じた高齢者と小学生等を対象とした交流事業を実施 ○ボランティアを活用した介護予防の普及・啓発 ・ボランティアによるレクリエーション等の提供				進捗状況・現状	○ヤングシニア層の人口増大 60～64歳7,700人、65～69歳8,900人、70～74歳5,900人 ○H27年度ニーズ調査結果(75歳以上) 生きがいがない人13.0%、閉じこもりリスクあり8.0% ヤングシニア層の多様なニーズに応える事業の必要性が高まっている。			
事業期間	平成29年度～平成31年度(3年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	3,634	千円	(うち市予算化分)	千円	予算科目	款	項	目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	—	千円	1,817	千円		3	1	4	
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値	
自立した生活を送る60歳以上の人	自立した生活を継続することができる		活動指標	事業参加者数(人)	0	0		800	
			成果指標	前期高齢者のうち生きがいを感じている人(%)	82.3	82.3		85.3	

【事業費について】

		(単位:千円)				
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	573	622	622	1,817	
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	573	622	622	1,817	
事業費 (A)		1,146	1,244	1,244	3,634	
事業費内訳 (主なもの)		委託料、需用費、報償費	委託料、需用費、報償費	委託料、需用費、報償費		
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費 (B)		870	870	870	人件費割合(%)	41.8
総コスト (A+B)		2,016	2,114	2,114	総コスト計	6,244
特定財源の名称 (使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
地方創生推進交付金		国庫支出金	地域再生法			50%

基本目標１ みんなが健康で元気なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(2) 高齢者福祉の推進
施 策	④ 高齢者の介護予防と自立した生活を支援する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	ヤングシニア生きいきプロジェクト(健康支援プログラム研究開発事業)				担当部課	健康増進部		介護・高齢者支援課	
事業目的	○ヤングシニア層(60～70歳代前半)の健康寿命の延伸 ○フレイル(高齢で筋力・活力が衰えた状態)やサルコペニア(筋肉減少症)に対するスクリーニング方法の開発 ○スクリーニングを継続的に実施できる方法を普及し、フレイル等の予防を図る				事業主体	糸島市			
					実施方法	全面委託			
事業内容	○九州大学ヘルスケアシステムLABO糸島(健康福祉センター「ふれあい」に開設)における研究開発事業 ・糸島市民を被験者としたフレイル予防に係るデータの集約 ・フレイル予防に係るスクリーニング方法開発に向けた実証実験 ・プログラム検証作業(校区公民館等も活用した測定会の実施) ・研究成果公表				進捗状況 ・ 現状	○ヤングシニア層の人口増大 60～64歳7,700人、65～69歳8,900人、70～74歳5,900人 ○H27年度ニーズ調査結果(75歳以上) 運動機能低下者30.2%、転倒リスクあり36% ヤングシニア層の多様なニーズに応える事業の必要性が高まっている。			
事業期間	平成29年度～平成31年度(3年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	30,000	千円	(うち市予算化分)		予算科目	款	項	目	
			15,000						
昨年度の実施計画に計上した総事業費	—	千円	—			3	1	4	
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)			事業開始時	現在値		最終目標値
自立した生活を送る60歳以上の人	自立した生活を継続することができる		活動指標	研究事業参加者数(人)		0	0		3,000
			成果指標	前期高齢者のうち生きがいを感じている人(%)		82.3	82.3		85.3

【事業費について】

		(単位:千円)				
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	合計	
財 源 内 訳	国庫支出金	5,000	5,000	5,000	15,000	
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	5,000	5,000	5,000	15,000	
事業費（A）		10,000	10,000	10,000	30,000	
事業費内訳 （主なもの）		委託料	委託料	委託料		
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費（B）		870	870	870	人件費割合(%)	8.0
総コスト（A+B）		10,870	10,870	10,870	総コスト計	32,610
特定財源の名称 （使途が定められた財源）		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
地方創生推進交付金		国庫支出金	地域再生法			50%

基本目標 1 みんなが健康で元気なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(2) 高齢者福祉の推進
施 策	④ 高齢者の介護予防と自立した生活を支援する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	ヤングシニア生きいきプロジェクト(高齢者の生活状況・健康状態調査事業)				担当部課	健康増進部	介護・高齢者支援課	
事業目的	○ヤングシニア層(60～70歳代前半)の健康寿命の延伸 ○ヤングシニア層の実態把握、現状分析 ○活動に取り組むきっかけづくり ○生きがいづくり、健康づくりの気運を高める				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	○対象者の抽出、結果票の作成 ・調査結果から健康づくり等の取り組みを要する対象者を抽出する ・対象者へ調査結果を通知する結果票の打ち出し ○リーフレットの作成 ・就労、生涯学習・スポーツ、趣味、ボランティア活動等、ヤングシニアを対象とした事業の案内窓口を紹介するリーフレットの作成 ○結果表・リーフレットの送付 ・対象者へ結果票とリーフレットを送付し、活動につなぐ ○健康づくりに取り組むきっかけづくりのための健康教室の実施 ・栄養士等を活用し、健康教室を実施する				進捗状況 ・ 現状	○ヤングシニア層の人口増大 60～64歳7,700人、65～69歳8,900人、70～74歳5,900人 ○H27年度ニーズ調査結果(75歳以上) 生きがいがない人13.0%、閉じこもりリスクあり8.0% ヤングシニア層の多様なニーズに応える事業の必要性が高まっている。		
事業期間	平成29年度～平成31年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	13,051	千円	(うち市予算化分)	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	—	千円	6,526	千円		3	1	4
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値	
自立した生活を送る60歳以上の人	自立した生活を継続することができる	活動指標	事業参加者数(人)		0	0	800	
		成果指標	前期高齢者のうち生きがいを感じている人(%)		82.3	82.3	85.3	

【事業費について】

		(単位:千円)				
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	1,607	634	4,334	6,575	
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,608	634	4,334	6,576	
事業費 (A)		3,215	1,268	8,668	13,151	
事業費内訳 (主なもの)		委託料、賃金、需用費、役務費	賃金、需用費	委託料、賃金、需用費、役務費		
従事職員数(人)		0.2	0.1	0.2	平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740	870	1,740	人件費割合(%)	24.9
総コスト (A+B)		4,955	2,138	10,408	総コスト計	17,501
特定財源の名称 (使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
地方創生推進交付金		国庫支出金	地域再生法			50%

基本目標１ みんなが健康で元気なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(2) 高齢者福祉の推進
施 策	④ 高齢者の介護予防と自立した生活を支援する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	ヤングシニア生きいきプロジェクト(シニアクラブ元気化事業)				担当部課	健康増進部	介護・高齢者支援課	
事業目的	○高齢者の生きがいづくり、仲間づくり ○糸島市シニアクラブ連合会の組織強化 ○サークル活動を推進することによる組織の活性化				事業主体	糸島市		
					実施方法	補助		
事業内容	○サークル事業立ち上げ支援に係る助成 ・新たにサークルを立ち上げた場合の助成 ※立ち上げ初年度のみ ○サークル活動実施に係る助成 ・サークル会員数に応じ、活動費を助成 ○事務局体制の強化 ・未加入クラブへの支援のため、事務局事務員を常駐化する				進捗状況 ・ 現状	クラブ数 会員数 H22 121 7549 H23 116(-5) 6980(-569) H24 113(-3) 6754(-226) H25 111(-2) 6482(-272) H26 104(-7) 5932(-550) H27 101(-3) 5736(-196) H28 102(+1) 5676(-60) ()対前年度比		
事業期間	平成29年度 ～ 平成31年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	7,211	千円	(うち市予算化分)	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	—	千円	3,607	千円		3	1	4
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値
自立した生活を送る60歳以上の人	自立した生活を継続することができる		活動指標	事業参加者数(人)	0	1,409		2,040
			成果指標	前期高齢者のうち生きがいを感じている人(%)	82.3	82.3		85.3

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	合計	(単位:千円)	
財源内訳	国庫支出金	1,147	1,227	1,230	3,604		
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	1,148	1,228	1,231	3,607		
事業費(A)		2,295	2,455	2,461	7,211		
事業費内訳(主なもの)		負担金補助及び交付金	負担金補助及び交付金	負担金補助及び交付金			
従事職員数(人)		0.05	0.05	0.05	平均人件費	8,700	
人件費(B)		435	435	435	人件費割合(%)	15.3	
総コスト(A+B)		2,730	2,890	2,896	総コスト計	8,516	
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
地方創生推進交付金		国庫支出金	地域再生法			50%	

基本目標 1 みんなが健康で元気なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(2) 高齢者福祉の推進
施 策	④ 高齢者の介護予防と自立した生活を支援する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	ヤングシニア生きいきプロジェクト(プロモーション事業)				担当部課	健康増進部	介護・高齢者支援課	
事業目的	○ヤングシニア層(60～70歳代前半)の健康寿命の延伸 ○連動した広報・宣伝活動により、生きがいづくり、健康づくりの気運を高める。				事業主体	糸島市		
					実施方法	全面委託		
事業内容	○広報活動 ・ポスターや情報誌を市内各所に設置 ・ヤングシニア層の関心を高めるプロモーションの実施(標語の作成等) ○情報誌の作成・発行・配布 ・就労、生涯学習・スポーツ、趣味、ボランティア活動等、ヤングシニアを対象とした事業を紹介する情報誌の作成、発行、配付 ○イベントの実施 ・ヤングシニア層を主な対象とした「健康・生きがいづくり」をテーマにしたイベントの企画、実施 ○関係課間の情報共有 ・生きがいづくり活動に係る関係課の情報の共有を図る				進捗状況・現状	○ヤングシニア層の人口増大 60～64歳7,700人、65～69歳8,900人、70～74歳5,900人 ○H27年度ニーズ調査結果(75歳以上) 生きがいがない人13.0%、閉じこもりリスクあり8.0% ヤングシニア層の多様なニーズに応える事業の必要性が高まっている。		
事業期間	平成29年度～平成31年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	11,000	千円	(うち市予算化分)	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	—	千円	5,500	千円		3	1	4
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値	
自立した生活を送る60歳以上の人	自立した生活を継続することができる	活動指標	イベント参加者数(人)		0	0	800	
		成果指標	前期高齢者のうち生きがいを感じている人(%)		82.3	82.3	85.3	

【事業費について】

		(単位:千円)				
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	3,500	1,000	1,000	5,500	
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	3,500	1,000	1,000	5,500	
事業費（A）		7,000	2,000	2,000	11,000	
事業費内訳 （主なもの）		委託料	委託料	委託料		
従事職員数(人)		0.2	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費（B）		1,740	870	870	人件費割合(%)	24.0
総コスト（A+B）		8,740	2,870	2,870	総コスト計	14,480
特定財源の名称 （使途が定められた財源）		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税 措置率等
地方創生推進交付金		国庫支出金	地域再生法			50%

基本目標 1 みんなが健康で元気なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(2) 高齢者福祉の推進
施 策	⑤ 高齢者を見守り、支え合う仕組みづくりを推進する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	在宅医療推進事業				担当部課	健康増進部	介護・高齢者支援課		
事業目的	平成27年度介護保険法改正により、地域支援事業として在宅医療・介護連携推進事業等を実施することになった。そのモデル的な取組として、地域医療介護総合確保基金を活用し在宅医療の充実を目的とした事業を実施する。				事業主体	糸島市			
					実施方法	一部委託			
事業内容	○在宅医療・介護連携コーディネーター育成事業(27・28年度) ・リハビリ職等を対象とした研修の実施を委託 ・平成28年度からはコーディネーターを活用した事業を開始 ○認知症早期スクリーニングに係る事業(27・28年度) ・認知症嘱託医の設置 ・認知症事例検討会を月1回開催 ○退院時移行支援等に係る研修(27・28年度) ○平成27年度より福岡県市町村在宅医療推進整備事業補助金を活用し事業を実施している。平成29年度実施要綱が示された後、事業内容を再検討する予定				進捗状況 ・ 現状	平成26年度まで在宅医療推進は県が所管していたが、平成27年度の制度改正によって一部の業務が市へ移管された。糸島市は在宅看取り率が9.9%と県平均(13.6%)より低く、在宅医療・介護の連携については課題がある。			
事業期間	平成27年度～平成29年度(3年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	13,088	千円	(うち市予算化分)		予算科目	款	項	目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	7,103	千円				3	1	4	
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値		
市民	在宅医療を受けることができる	活動指標	在宅医療・介護連携コーディネーター養成数(人)		0 (H26年度)	37 (H27年度)	50		
		成果指標	在宅看取り率(%)		8.7 (H24年)	14.4 (H26年)	11.5		

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	354			354	
事業費(A)		354	0	0	354	
事業費内訳(主なもの)		報酬(認知症嘱託医報酬)、役務費(通信運搬費)				
従事職員数(人)		0.05			平均人件費	8,700
人件費(B)		435	0	0	人件費割合(%)	55.1
総コスト(A+B)		789	0	0	総コスト計	789
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
福岡県市町村在宅医療推進整備事業費補助金		リストから選択	医療介護総合確保法※平成29年度県事業が継続された場合			10/10

基本目標 1 みんなが健康で元気なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(2) 高齢者福祉の推進
施 策	⑤ 高齢者を見守り、支え合う仕組みづくりを推進する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	認知症カフェ助成事業				担当部課	健康増進部	介護・高齢者支援課	
事業目的	認知症の人とその家族が集う場、地域住民が認知症について理解を深める場として運営する認知症カフェの設置を推進することを目的とする。				事業主体	糸島市		
					実施方法	補助		
事業内容	認知症カフェの運営主体に対して、設置に係る施設改修費用や運営経費の一部助成を行う事業。 市が補助対象とする認知症カフェの要件等については、補助金交付規程を定めている。 また、ふるさと応援寄附を募り、本事業の事業費に充てる。				進捗状況・現状	平成27年10月より事業を開始し、平成28年3月末現在助成を受けている認知症カフェは3箇所となった。 平成28年4月には新たに3団体から申請があり、順調に増えている。		
事業期間	平成27年度～平成29年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	6,800	千円	(うち市予算化分)		予算科目	款	項	目
			6,800					
昨年度の実施計画に計上した総事業費	6,800	千円	6,800			3	1	4
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値	
市民	認知症に関する相談・学習する場所が増える	活動指標	認知症カフェ設置数(箇所)		0	3 (H28.3月末)	10	
		成果指標	認知症サポーター数(人)		2,761	4,018 (H28.3月末)	4,500	

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
財源内訳	国庫支出金				合計	
	県支出金					
	地方債					
	その他	1,400			1,400	
	一般財源	1,400			1,400	
事業費(A)		2,800	0	0	2,800	
事業費内訳(主なもの)		負担金補助及び交付金				
従事職員数(人)		0.2			平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740	0	0	人件費割合(%)	38.3
総コスト(A+B)		4,540	0	0	総コスト計	4,540
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
糸島市ふるさと応援基金		その他	糸島市ふるさと応援寄附条例			

基本目標 1 みんなが健康で元気なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(4) 社会福祉の推進
施 策	⑧ 生活困窮者の自立を支援する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	生活困窮者就労準備支援事業			担当部課	人権福祉部	福祉支援課
事業目的	本人の状況に応じた就労による自立を目指すため、一般就労に従事する準備としての基礎能力の形成を、計画的かつ一貫して支援する。			事業主体	糸島市	
				実施方法	全面委託	
事業内容	生活困窮者の自立を支援するため、①生活リズムが崩れている、②社会との関わりに不安がある、③就労意欲が低いなどの理由で就労に向けた準備が整っていない人に対し、就労に向けた有期の支援を行う就労準備支援事業者に対し、事業を委託する。			進捗状況・現状	○自立相談支援事業新規相談者: 188人⇒うち、就労の課題を有する者: 74人(39.4%) 【74名の内訳】 ・ハローワーク事業利用: 3人 ・福祉分野での就労を検討: 20人 ・65歳以上: 4人 ・就労準備支援を要する: 15人 ・その他の支援(障害手帳取得支援や就労定着支援など)が必要: 32人	
事業期間	平成29年度～平成31年度(3年間)			会計種類	一般会計	
総事業費	39,270	千円	(うち市予算化分) 39,270	千円	予算科目	款 項 目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	—	千円	—	千円		3 1 1
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値 最終目標値
市民	就労	活動指標	就労準備支援事業の実施事業所数(事業所)		0	0 1
		成果指標	事業利用による一般就労者数(人)		—	— 15

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	合計
財源内訳	国庫支出金	8,726	8,726	8,726	26,178
	県支出金				
	地方債				
	その他	4,364			4,364
	一般財源		4,364	4,364	8,728
事業費(A)		13,090	13,090	13,090	39,270
事業費内訳(主なもの)		委託費	委託費	委託費	
従事職員数(人)		0.05	0.05	0.05	平均人件費 8,700
人件費(B)		435	435	435	人件費割合(%) 3.2
総コスト(A+B)		13,525	13,525	13,525	総コスト計 40,575
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
就労準備支援事業費国庫補助		国庫支出金	生活困窮者自立支援法		2/3
糸島市ふるさと応援基金		その他	糸島市ふるさと応援寄附条例		

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 子育て支援の充実
施 策	② 保育などのサービスの充実を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名				糸島市保育支援事業		担当部課		人権福祉部		子ども課			
事業目的				保育士不足による自主待機児童の解消等を図るため、市内各保育所等と連携して保育士の就業支援や離職防止を図り、保育施設や事業の円滑な利用を目指す。		事業主体		糸島市					
						実施方法		直営					
事業内容				①市は、保育士等の「無料職業紹介事業」を導入し、登録した保育士等を市内の保育所等へ求職者として紹介する。 ②保育所は、必要に応じて潜在保育士(資格はあるが勤務経験がない者)や保育士資格合格者を対象とした保育所見学会や講習会を実施する。 ③市と保育所は、連携して地域の個別保育ニーズを把握し、「糸島市保育独自サービス応援事業(市単独補助)」に反映させる。 ④市は、国の利用者支援事業(特定型)を活用して保育支援嘱託員を任用し、①～③の事務のほか、窓口や電話相談の対応、入退所申請受付などを担当させる。		進捗状況・現状		・0歳～2歳児の入園希望や発達特性児が増えているが、保育士不足で受入れ調整が難航している。 ・定員の弾力化により待機児童はいないが、保育士が確保できず、入所を断わり他園入所の調整を行っている。 H28年4月1日現在、定員弾力化による児童受入れ可能人数は2,730人。 一方、入所児童数は2,556人で人数上の待機児童はいない。ただし、特定の保育所に入所を希望する自主待機児童が、50人程度。					
事業期間				平成29年度～平成31年度(3年間)		会計種類		一般会計					
総事業費				7,326	千円	(うち市予算化分)	7,326	千円	予算科目		款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費				—	千円	—	千円	3			2	2	
受益者		受益者の考えている価値		求められる成果(単位)			事業開始時		現在値		最終目標値		
市民		子育て支援の充実		活動指標	利用者支援事業の開始(件)			0	0		1		
				成果指標	求職者登録数(人)			0	0		20		

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
		合計				
財源内訳	国庫支出金	813	813	813	2,439	
	県支出金	813	813	813	2,439	
	地方債					
	その他	816			816	
	一般財源		816	816	1,632	
事業費(A)		2,442	2,442	2,442	7,326	
事業費内訳(主なもの)		嘱託員報酬	嘱託員報酬	嘱託員報酬		
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費(B)		870	870	870	人件費割合(%)	26.3
総コスト(A+B)		3,312	3,312	3,312	総コスト計	9,936
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等	
子ども・子育て支援交付金		国庫支出金	子ども・子育て支援法		1/3	
子ども・子育て支援交付金		県支出金	子ども・子育て支援法		1/3	
糸島市ふるさと応援基金		その他	糸島市ふるさと応援寄附条例			

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 子育て支援の充実
施 策	② 保育などのサービスの充実を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	民間保育所施設整備事業				担当部課	人権福祉部	子ども課	
事業目的	昭和56年以前の旧耐震基準で建築された保育所及び昭和57年度以降に新耐震基準に基づき建築された保育所について、平成27年度に国が新設した交付金を活用し、待機児童の解消と併せ、建物の建替え・改修事業を実施する。				事業主体	民間保育所		
					実施方法	補助		
事業内容	平成27年度までは安心こども基金を活用した県の保育所等整備事業費補助金で保育所整備を行ってきたが、平成29年度以降は国の保育所等整備交付金を活用していく。 保育所等整備事業費補助金は市の負担割合が定められていたが、保育所等整備交付金については市の負担割合は定められていないため旧耐震化基準は700万円を、新耐震化基準は500万円を市の支援額とする。 これまでは旧耐震基準の施設のみ対象としていたが、市の負担額が減額となることにより新耐震基準の施設も対象としていく。				進捗状況 ・ 現状	耐震診断の実施状況や建て替えの希望年度等を考慮し施設整備を実施する。		
事業期間	平成29年度～平成31年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	965,000	千円	(うち市予算化分) 302,132	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	—	千円	—	千円		3	2	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値	
市民	子育て支援の充実	活動指標	園舎の建て替え(園)		0	0	3	
		成果指標	入所定員の拡大(人)		2505	2360	2,525	

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金	72,579		212,553	285,132	
	県支出金					
	地方債					
	その他	(325,421)		(337,447)	(662,868)	
	一般財源	7,000		10,000	17,000	
事業費(A)		(325,421) 79,579	(0) 0	(337,447) 222,553	(662,868) 302,132	
事業費内訳(主なもの)		施設工事費 解体撤去費 仮設工事費		施設工事費 解体撤去費 仮設工事費		
従事職員数(人)		0.4		0.4	平均人件費	8,700
人件費(B)		3,480	0	3,480	人件費割合(%)	2.3
総コスト(A+B)		83,059	0	226,033	総コスト計	309,092
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
保育所等整備交付金		国庫支出金	児童福祉法			

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 子育て支援の充実
施 策	③ 支援が必要な子どものサポート体制の充実を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名				ひとり親家庭修学支援事業		担当部課		人権福祉部		子ども課		
事業目的				ひとり親家庭の親子の学び直しの支援、進学が困難な子を対象とした就学資金を補助することにより、自立を支援する。		事業主体		糸島市				
						実施方法		直営				
事業内容				○ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援 ひとり親家庭の親及び児童が高卒認定試験合格のための講座(通信講座を含む)を受け、これを修了した時及び合格したときに受講費用の一部を支給する。 ○入校支度金 糸島市の奨学金は、高等学校(専修学校)まで支給しているが、大学進学を重点課題と捉え、糸島市の子どもの進学率の向上を目標とする。		進捗状況・現状		福岡県子どもの貧困対策推進計画では、大学進学を重点課題と捉えている。 糸島市の生活保護世帯の子どもの大学等進学率は30.0%で、国より2.9ポイント、県より4.0ポイント低い。 高校の中退率は8.1%で、国より2.8ポイント、県より1.5ポイント高くなっている。				
事業期間				平成29年度～平成31年度(3年間)		会計種類		一般会計				
総事業費				2,250千円		(うち市予算化分) 2,250千円		予算科目		款 項 目		
昨年度の実施計画に計上した総事業費				－千円		－千円		3		2 3		
受益者		受益者の考えている価値		求められる成果(単位)			事業開始時		現在値		最終目標値	
ひとり親家庭		ひとり親家庭の支援の充実		活動指標 目標達成支援(件)			0		0		13	
				成果指標 支援者の目標達成(%)			0		0		80	

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
財源内訳	国庫支出金	337	337	337	1,011	
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	413	413	413	1,239	
事業費(A)		750	750	750	2,250	
事業費内訳(主なもの)		補助金	補助金	補助金		
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合(%)	69.9
総コスト(A+B)		2,490	2,490	2,490	総コスト計	7,470
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業		国庫支出金	母子及び寡婦福祉法			3/4

基本目標２ 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(2) 学校教育の充実
施 策	④ 子どもの学力・体力の向上を支援する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	大型テレビ更新事業				担当部課	教育部		学校教育課	
事業目的	ICT化の進歩に伴いメディアを活用しての授業が必要となるため。				事業主体	糸島市			
					実施方法	直営			
事業内容	通常学級に各1台を設置するため、不足する大型テレビを購入する。 通常学級に各1台設置する計画(278学級)38台不足 現状・・・265台(うち25台故障により使用不可)				進捗状況 ・ 現状	購入後相当年数が経過し、故障が頻発しているため授業に支障が生じている。また、設置台数も限られており不足が生じている。			
事業期間	平成29年度(1年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	6,500	千円	(うち市予算化分)	6,500	予算科目	款	項	目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	—	千円	—	千円		10	2・3	1	
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値	
小中学校 (児童生徒)	ICT環境の充実		活動指標	通常学級設置数(台)	240	240		278	
			成果指標	メディアを活用して授業を行った学級する(学級)	240	240		278	

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
財源内訳	国庫支出金				合計	
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	6,500			6,500	
事業費(A)		6,500	0	0	6,500	
事業費内訳(主なもの)		備品購入費				
従事職員数(人)		0.1			平均人件費	8,700
人件費(B)		870	0	0	人件費割合(%)	11.8
総コスト(A+B)		7,370	0	0	総コスト計	7,370
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(2) 学校教育の充実
施 策	④ 子どもの学力・体力の向上を支援する
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名		教職員用校務パソコン購入事業			担当部課	教育部		学校教育課	
事業目的		校務の効率化及び情報セキュリティの強化を図るため教職員が校務のために小中学校で使用するパソコンの更新を行う。			事業主体	糸島市			
					実施方法	直営			
事業内容		平成25年度にWindowsXPのサポート終了(H26.4)に伴い、後継OSに対応できないPC77台の入替えを行ったが、現在保有する教育用パソコンの多くは平成21年度に導入されたものであり償却資産における耐用年数4年を超過する状況にあるとともに、HDMI端子の未整備等ICT教育を推進するうえで問題が多いため、更新を行うもの。			進捗状況・現状	必要台数 小学校 310台(364-54) 中学校 192台(215-23) 計 502台			
事業期間		平成25年度～平成34年度(9年間)			会計種類	一般会計			
総事業費		98,839	千円	(うち市予算化分) 98,839	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		—	千円	—	千円		10	2・3	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値		
小中学校 (児童生徒)	校務の効率化	活動指標	整備済台数(台)			77	77	579	
		成果指標	整備率(%)			13.2	13.2	100	

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
財源内訳	国庫支出金				合計	
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源		17,892	17,892	35,784	
事業費(A)		0	17,892	17,892	35,784	
事業費内訳(主なもの)			賃貸借料	賃貸借料		
従事職員数(人)			0.01	0.01	平均人件費	8,700
人件費(B)		0	87	87	人件費割合(%)	0.5
総コスト(A+B)		0	17,979	17,979	総コスト計	35,958
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(2) 学校教育の充実
施 策	④ 子どもの学力・体力の向上を支援する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	就学援助充実事業			担当部課	教育部	学校教育課
事業目的	経済的理由により就学が困難な児童生徒に対して、必要な援助を与え義務教育の円滑な実施を図る。			事業主体	糸島市	
				実施方法	直営	
事業内容	事務の効率化を図るためにシステムを導入する。(仕事総点検の指摘事項)			進捗状況・現状		
事業期間	平成29年度(1年間)			会計種類	一般会計	
総事業費	4,369	千円	(うち市予算化分) 4,369	千円	予算科目	款 項 目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	—	千円	—	千円		10 2・3 2
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
児童生徒の保護者	教育行政の充実	活動指標	システムの導入数	0	0	1
		成果指標	情報照会に要する時間(分)	5	5	2

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	3,888			3,888	
事業費(A)		3,888	0	0	3,888	
事業費内訳(主なもの)		システム化費用				
従事職員数(人)		0.1			平均人件費	8,700
人件費(B)		870	0	0	人件費割合(%)	18.3
総コスト(A+B)		4,758	0	0	総コスト計	4,758
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(2) 学校教育の充実
施 策	④ 子どもの学力・体力の向上を支援する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	中学校少人数学級推進事業				担当部課	教育部		学校教育課	
事業目的	中学校生活のスタートである1年生の時期に生活習慣や学習習慣、教科の学び方等をきめ細やかに指導し、3年間の中学校生活を充実させる。				事業主体	糸島市			
					実施方法	直営			
事業内容	中学校1年の学級編制を35人で実施するため、市費負担教員を任用する。				進捗状況・現状	児童生徒が小学校から中学校への進学において、新しい環境での学習や生活へうまく適応できず、不登校等の問題行動へつながっていく事態、いわゆる「中1ギャップ」が指摘されている。			
事業期間	平成27年度～平成29年度(3年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	31,500	千円	(うち市予算化分) 31,500		予算科目	款	項	目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	31,500	千円	31,500			10	1	2	
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値	
市内中学生	中1ギャップの解消及び生徒指導の充実		活動指標	35人学級の実施(校)	0	2		4	
			成果指標	不登校生徒の発生率の減少(%)	3.0	3.0		2.5	

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
財源内訳	国庫支出金				合計	
	県支出金					
	地方債					
	その他	10,500			10,500	
	一般財源					
事業費(A)		10,500	0	0	10,500	
事業費内訳(主なもの)		報酬賃金等				
従事職員数(人)		0.1			平均人件費	8,700
人件費(B)		870	0	0	人件費割合(%)	7.7
総コスト(A+B)		11,370	0	0	総コスト計	11,370
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
糸島市ふるさと応援基金		その他	糸島市ふるさと応援寄附条例			

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(2) 学校教育の充実
施 策	④ 子どもの学力・体力の向上を支援する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	理科教育設備整備事業			担当部課	教育部	学校教育課
事業目的	理科教育の指導に必要な実験器具等の備品を計画的に購入することにより、理科教育の充実振興を図る。			事業主体	糸島市	
				実施方法	直営	
事業内容	理科教育設備の整備のため、国庫補助事業を活用し、毎年度計画的に理科備品を一定額分購入する。 ※補助率1/2以内 小学校においては、教科書改訂等に併せて3～4年毎に一定額分購入する。			進捗状況・現状	理科教材は高額なため経常費での備品購入予算では必要な物品(数量)を整備することができない。	
事業期間	平成25年度～平成40年度(16年間)			会計種類	一般会計	
総事業費	39,860	千円	(うち市予算化分) 39,860	千円	予算科目	款 項 目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	39,660	千円	39,660	千円		10 2・3 1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
小中学校(児童生徒)	児童生徒が観察や実験を行える環境が整っていること	活動指標	基準整備率の向上(%)	-	57.5	60
		成果指標	学習環境の整備充実(%)	-	57.5	60

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金	1,050	1,071	1,071	3,192	
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,085	1,107	1,107	3,299	
事業費(A)		2,135	2,178	2,178	6,491	
事業費内訳(主なもの)		教材備品購入費	教材備品購入費	教材備品購入費		
従事職員数(人)		0.05	0.05	0.05	平均人件費	8,700
人件費(B)		435	435	435	人件費割合(%)	16.7
総コスト(A+B)		2,570	2,613	2,613	総コスト計	7,796
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
理科教育設備整備費等補助金		国庫支出金	理科教育振興法			1/2以内

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(2) 学校教育の充実
施 策	⑧ 快適で安全・安心な学校教育環境の充実を図る
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	学校給食食器等購入事業				担当部課	教育部	学校教育課	
事業目的	安全で安心な学校給食を提供するため、給食室改築に伴い、消耗品(食器等)を購入する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	波多江小学校改築に伴い、消耗品を購入する。				進捗状況・現状	平成29年度、波多江小学校給食室改築完了予定。		
事業期間	平成29年度(1年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	4,229	千円	(うち市予算化分)	4,229	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	—	千円	—	千円		10	2・3	1
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値	
小中学校(児童生徒)	安全で安心できる学校給食が安定的に提供されること		活動指標	給食室改築に伴う食器購入箇所(件)	0	0	1	
			成果指標	学校給食の安定供給(%)	100	100	100	

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
財源内訳	国庫支出金				合計	
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	4,229			4,229	
事業費(A)		4,229	0	0	4,229	
事業費内訳(主なもの)		消耗品費				
従事職員数(人)		0.1			平均人件費	8,700
人件費(B)		870	0	0	人件費割合(%)	17.1
総コスト(A+B)		5,099	0	0	総コスト計	5,099
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(2) 学校教育の充実
施 策	⑧ 快適で安全・安心な学校教育環境の充実を図る
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	学校給食備品購入事業				担当部課	教育部	学校教育課	
事業目的	改築により給食室の形式が変わったことに伴い、必要な備品を購入する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	波多江小学校改築に伴い、必要な備品を購入する。				進捗状況 ・ 現状	平成29年度、波多江小学校給食室改築完了予定。		
事業期間	平成29年度(1年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	8,823	千円	(うち市予算化分)	8,823	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	—	千円	—	千円		10	2・3	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値	
小中学校 (児童生徒)	安全で安心できる学校給食が安定的に提供されること	活動指標	給食室改築に伴う備品購入箇所(件)		0	0	1	
		成果指標	学校給食の安定供給(%)		100	100	100	

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	8,823			8,823
事業費(A)		8,823	0	0	8,823
事業費内訳(主なもの)		備品購入費			
従事職員数(人)		0.3			平均人件費 8,700
人件費(B)		2,610	0	0	人件費割合(%) 22.8
総コスト(A+B)		11,433	0	0	総コスト計 11,433
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(2) 学校教育の充実
施 策	⑧ 快適で安全・安心な学校教育環境の充実を図る
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	学校施設大規模改造事業				担当部課	教育部		教育総務課	
事業目的	小中学校教育環境整備 (老朽化した校舎の大規模改造工事により、事故を防止し、児童・生徒・教職員の安全を確保し、良好な学びの環境を提供する。)				事業主体	糸島市			
					実施方法	直営			
事業内容	H28-H30 加布里小学校校舎大規模改造工事 H30-H33 前原小学校校舎大規模改造工事 H33-H38 波多江小学校校舎大規模改造等工事 H36-H39 前原南小学校校舎大規模改造工事 H39-H44 前原東中学校校舎大規模改造工事				進捗状況・現状	加布里小学校 H28 実施設計業務 耐震二次診断業務 工事監理業務 校舎大規模改造工事(Ⅰ期)			
事業期間	平成28年度～平成41年度(14年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	2,995,982	千円	(うち市予算化分) 2,995,982		予算科目	款	項	目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	3,002,495	千円	3,002,495			10	2・3	3	
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)			事業開始時	現在値		最終目標値
児童・生徒 教職員	安全で、安心して使用できる学習環境の提供		活動指標	校舎大規模改造工事設計・発注(棟)		0	0		17
			成果指標	良好な学習環境・教育施設の提供(教室)		84	84		343

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金		34,822	51,103	85,925	
	県支出金					
	地方債		87,000	127,200	214,200	
	その他					
	一般財源	28,188	139,174	138,009	305,371	
事業費(A)		28,188	260,996	316,312	605,496	
事業費内訳(主なもの)		賃貸借料	工事請負費 委託料 賃貸借料	工事請負費 委託料 賃貸借料	H28通次繰越あり	
従事職員数(人)		0.05	0.55	0.35	平均人件費	8,700
人件費(B)		435	4,785	3,045	人件費割合(%)	1.3
総コスト(A+B)		28,623	265,781	319,357	総コスト計	613,761
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
学校施設環境改善交付金		国庫支出金	学校施設環境改善交付金交付要綱			1/3
学校教育施設等整備事業債		地方債				75%

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(2) 学校教育の充実
施 策	⑧ 快適で安全・安心な学校教育環境の充実を図る
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	給食室空調設備整備事業				担当部課	教育部	教育総務課	
事業目的	給食調理業務・衛生環境整備 (調理室空調環境の向上) ランチルームの空調環境の向上				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	給食調理室の空調設備整備事業 H29 空調設備設置工事実施設計業務(6校) H30 設置工事6校(小学校5校、中学校1校) 空調設備設置工事実施設計業務(4校) H31 設置工事4校(小学校4校) 空調設備設置工事実施設計業務(3校) H32 設置工事3校(小学校3校)				進捗状況 ・ 現状	給食室 小学校16校(13) 中学校4校(1) ランチルーム 小学校6校(5) 中学校1校(0) ※()内は空調設備未整備数 波多江小給食室は改築事業で整備 予定(H27設計)		
事業期間	平成29年度～平成32年度(4年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	61,125	千円	(うち市予算化分) 61,125		予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に 計上した総事業費	58,937	千円	58,937			10	2・3	3
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値
給食調理員 児童・生徒 教職員	調理業務中の熱中症防止及 び調理場の衛生環境整備		活動指標	空調設備設置工事設計・発注 (校)		0	0	14
			成果指標	室温25℃以下、湿度80%以下 (校)		6	6	19

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金		5,891	5,246	11,137	
	県支出金					
	地方債		8,300	7,600	15,900	
	その他					
	一般財源	3,000	12,304	4,484	19,788	
事業費(A)		3,000	26,495	17,330	46,825	
事業費内訳(主なもの)		委託料	工事請負費	工事請負費		
従事職員数(人)		0.05	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費(B)		435	870	870	人件費割合(%)	4.4
総コスト(A+B)		3,435	27,365	18,200	総コスト計	49,000
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
学校施設環境改善交付金		国庫支出金	学校施設環境改善交付金交付要綱			1/3
学校教育施設等整備事業債		地方債				75%

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(2) 学校教育の充実
施 策	⑧ 快適で安全・安心な学校教育環境の充実を図る
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】

事 業 名	桜野小学校屋内運動場改修事業			担当部課	教育部	教育総務課
事業目的	屋内運動場の屋根・外壁の改修工事			事業主体	糸島市	
				実施方法	直営	
事業内容	・屋根の全面改修(雨漏り対策) ・外壁改修 H29 実施設計業務 H30 改修工事			進捗状況・現状	桜野小学校屋内運動場 平成2年2月建築	
事業期間	平成29年度～平成30年度(2年間)			会計種類	一般会計	
総事業費	24,293	千円	(うち市予算化分) 24,293	千円	予算科目	款 項 目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	24,292	千円	24,292	千円		10 2 3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
児童 教職員 地域住民	雨天使用時における安全性確保 避難場所としての機能強化	活動指標	改修工事設計・発注(棟)	0	0	1
		成果指標	安全に使用できる施設(棟)	0	0	1

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	829	23,464		24,293	
事業費(A)		829	23,464	0	24,293	
事業費内訳(主なもの)		委託料	工事請負費 委託料			
従事職員数(人)		0.05	0.1		平均人件費	8,700
人件費(B)		435	870	0	人件費割合(%)	5.1
総コスト(A+B)		1,264	24,334	0	総コスト計	25,598
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(2) 学校教育の充実
施 策	⑧ 快適で安全・安心な学校教育環境の充実を図る
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	桜野小学校校舎改修事業			担当部課	教育部	教育総務課
事業目的	小学校教育環境整備 (沈下した床を水平にし、良好な教室環境を整える。地震発生時における、間仕切り壁の転倒を防止する。)			事業主体	糸島市	
				実施方法	直営	
事業内容	1階4教室の教室・廊下床面改修工事 床面の傾斜解消、間仕切り壁の転倒防止対策工事 H27 間仕切り壁応急工事(危険箇所点検指摘) H29 改修工事			進捗状況・現状	平成3年に建築されており、1階床が沈下、傾斜している。廊下と教室の間仕切り壁の補強が外れており、H27に応急的に補強工事済。教室の床レベルの差約2-6cm	
事業期間	平成29年度(1年間)			会計種類	一般会計	
総事業費	9,180	千円	(うち市予算化分) 9,180	千円	予算科目	款 項 目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	—	千円	—	千円		10 2 3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
児童 教職員 地域住民	地震発生時の安全性確保	活動指標	改修工事設計・発注(教室)	0	0	4
		成果指標	床の傾斜、壁の危険箇所数(教室)	4	4	0

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	9,180			9,180	
事業費(A)		9,180	0	0	9,180	
事業費内訳(主なもの)		工事請負費				
従事職員数(人)		0.05			平均人件費	8,700
人件費(B)		435	0	0	人件費割合(%)	4.5
総コスト(A+B)		9,615	0	0	総コスト計	9,615
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(2) 学校教育の充実
施 策	⑧ 快適で安全・安心な学校教育環境の充実を図る
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	小学校施設改修事業				担当部課	教育部		教育総務課	
事業目的	小学校教育環境整備 (市内小学校の小規模営繕工事を行い、事故防止、施設の長寿命化を図る。)				事業主体	糸島市			
					実施方法	直営			
事業内容	糸島市立小学校の小規模営繕工事を行う。 校舎、体育館、プール等の建築物の改修工事及びグラウンド、校庭、屋外教育施設等の環境整備を行う。 一定年数以上経過した施設(建物)については、維持整備費用が必要である。 定期的な維持整備工事を実施することにより、施設そのものの寿命を延ばすことができ、結果的に経費の節減につながる。 3年に1度、施設の危険箇所点検を実施する。 実施年度・・・H27、H30、H33、H36、H39 空調機の更新工事(H31～)				進捗状況 ・ 現状	H22 40,000千円(工事数57件) H23 41,782千円(工事数77件) H24 36,000千円(工事数72件) H25 39,503千円(工事数70件) H26 30,305千円(工事数48件) H27 53,268千円(工事数59件) 学校施設危険箇所調査点検業務 H27 前原小他8校、深江小他6校			
事業期間	平成29年度～平成31年度(3年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	111,410	千円	(うち市予算化分) 111,410		千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-		千円		10	2	3
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)			事業開始時	現在値		最終目標値
児童・教職員及び、地域住民	安心して利用できる施設設備		活動指標	改修工事等の設計・発注(件)		0	53		274
			成果指標	改修工事要望箇所(設備)、不具合箇所(設備)の解消(箇所)		0	53		274

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
財源内訳	国庫支出金				合計	
	県支出金					
	地方債					
	その他	11,000			11,000	
	一般財源	25,000	39,410	36,000	100,410	
事業費(A)		36,000	39,410	36,000	111,410	
事業費内訳(主なもの)		工事請負費 消耗品費	工事請負費 委託料 消耗品費	工事請負費 消耗品費		
従事職員数(人)		1.2	1.22	1.2	平均人件費	8,700
人件費(B)		10,440	10,614	10,440	人件費割合(%)	22.0
総コスト(A+B)		46,440	50,024	46,440	総コスト計	142,904
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
糸島市ふるさと応援基金		その他	糸島市ふるさと応援寄附条例			

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(2) 学校教育の充実
施 策	⑧ 快適で安全・安心な学校教育環境の充実を図る
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	小中学校普通教室空調設備整備事業			担当部課	教育部	教育総務課
事業目的	小中学校教育環境整備 (市内小中学校普通教室の空調環境の向上)			事業主体	糸島市	
				実施方法	直営	
事業内容	普通教室の空調設備整備事業 小学校普通教室 240教室 中学校普通教室 111教室 計351教室			進捗状況・現状	H27 実施設計業務委託 (波多江小、前原南小、中-6校) H28 実施設計業務委託 (前原小他13校、中-分校1校)	
事業期間	平成26年度～平成29年度(4年間)			会計種類	一般会計	
総事業費	838,281	千円	(うち市予算化分) 838,281	千円	予算科目	款 項 目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	785,668	千円	785,668	千円		10 2・3 3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
児童・生徒 教職員	熱中症にならない教育環境施設整備	活動指標	設置工事設計・発注(教室数)	0	0	351
		成果指標	熱中症予防対策普通教室数(学習環境向上対策)	0	0	351

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金	【180,829】			【180,829】	
	県支出金					
	地方債	【357,100】			【357,100】	
	その他					
	一般財源	【281,776】			【281,776】	
事業費(A)		【819,705】	0	0	【819,705】	
事業費内訳(主なもの)		工事請負費			【 】は繰越分	
従事職員数(人)		1			平均人件費	8,700
人件費(B)		8,700	0	0	人件費割合(%)	100.0
総コスト(A+B)		8,700	0	0	総コスト計	8,700
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
学校施設環境改善交付金		国庫支出金	学校施設環境改善交付金交付要綱			1/3
学校教育施設等整備事業債		地方債				100%

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(2) 学校教育の充実
施 策	⑧ 快適で安全・安心な学校教育環境の充実を図る
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	小中学校防災機能強化事業				担当部課	教育部		教育総務課	
事業目的	小中学校教育施設の防災機能強化 建物の非構造部材(照明器具、体育器具等)の耐震化				事業主体	糸島市			
					実施方法	直営			
事業内容	・建築非構造部材の総点検・耐震化工事 照明器具、バスケットゴール等の落下防止。 天井下地点検等 屋内運動場 小学校 16校 中学校 6校 武道場 中学校 4校 ・怡土小学校屋内運動場天井撤去工事 ・波多江小学校校舎外壁改修工事				進捗状況 ・ 現状	福吉小学校 屋内運動場外壁軒裏改修工事 屋内運動場天井改修工事 前原東中学校 屋内運動場天井撤去工事 可也小学校 屋内運動場天井撤去工事 二丈中、福吉中学校 武道場天応改修工事			
事業期間	平成28年度 ～ 平成29年度(2年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	69,875	千円	(うち市予算化分)	69,875	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に 計上した総事業費	-	千円	-	-	千円		10	2・3	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値		
児童、生徒 教職員 地域住民	地震等の災害時における児童 生徒等の安全確保 避難場所としての機能強化	活動指標	総点検、対策工事(校)			2	2	32	
		成果指標	非構造部材の耐震化総点検 実施棟数(棟)			2	2	32	

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	【15,854】			【15,854】	
	県支出金					
	地方債	【31,300】			【31,300】	
	その他					
	一般財源	【2,829】 19,892			【2,829】 19,892	
事業費(A)		【49,983】 19,892	0	0	【49,983】 19,892	
事業費内訳(主なもの)		工事請負費 委託料			【 】は繰越分	
従事職員数(人)		0.3			平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	0	0	人件費割合(%)	100.0
総コスト(A+B)		2,610	0	0	総コスト計	2,610
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
学校施設環境改善交付金		国庫支出金	学校施設環境改善交付金交付要綱			1/3
学校教育施設等整備事業債		地方債				100%

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(2) 学校教育の充実
施 策	⑧ 快適で安全・安心な学校教育環境の充実を図る
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	小中学校防犯カメラ設置事業				担当部課	教育部	教育総務課		
事業目的	小中学校教育環境整備 (校内における防犯機能の向上)				事業主体	糸島市			
					実施方法	直営			
事業内容	各学校に防犯カメラを設置する。 【小学校15校】(1台／校) 前原小、加布里小、波多江小、長糸小、雷山小、怡土小 前原南小、南風小、東風小、深江小、福吉小、一貴山小 桜野小、可也小、引津小 【中学校3校】(1台／校) 前原東中、福吉中、志摩中				進捗状況 ・ 現状	平成27年度 設置校 前原中、前原西中、二丈中			
事業期間	平成29年度(1年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	11,700	千円	(うち市予算化分)	11,700	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に 計上した総事業費	-	千円	-	-	千円		10	2・3	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値		
児童 生徒 教職員	安心して学習に取り組むこ とができる空間の提供	活動指標	設置校数(校)		3	3	21		
		成果指標	安心して使用できる学校の割 合(%)		14	14	100		

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
財源内訳	国庫支出金				合計	
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	11,700			11,700	
事業費(A)		11,700	0	0	11,700	
事業費内訳(主なもの)		工事請負費 備品購入費				
従事職員数(人)		0.1			平均人件費	8,700
人件費(B)		870	0	0	人件費割合(%)	6.9
総コスト(A+B)		12,570	0	0	総コスト計	12,570
特定財源の名称 (使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等				補助率、交付税措置率等

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(2) 学校教育の充実
施 策	⑧ 快適で安全・安心な学校教育環境の充実を図る
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	中学校施設改修事業				担当部課	教育部		教育総務課		
事業目的	中学校教育環境整備 (市内中学校の小規模営繕工事を行い、事故防止、施設の長寿命化を図る。)				事業主体	糸島市				
					実施方法	直営				
事業内容	糸島市立中学校の小規模営繕工事を行う。 校舎、体育館、プール等の建築物の改修工事及びグラウンド、校庭、屋外教育施設等の環境整備を行う。 一定年数以上経過した施設(建物)については、維持整備費用が必要である。 定期的な維持整備工事を実施することにより、施設そのものの寿命を延ばすことができ、結果的に経費の節減につながる。 3年に1度、施設の危険箇所点検を実施する。 実施年度・・・H27、H30、H33、H36、H39 空調機の更新工事(H31～)				進捗状況 ・ 現状	H22 18,000千円(工事数47件) H23 14,000千円(工事数23件) H24 14,000千円(工事数36件) H25 33,859千円(工事数30件) H26 12,102千円(工事数11件) H27 31,979千円(工事数34件) 学校施設危険箇所調査点検業務 H27 前原中他2校、二丈中他2校				
事業期間	平成29年度～平成31年度(3年間)				会計種類	一般会計				
総事業費	43,279	千円	(うち市予算化分)	43,279	千円	予算科目	款	項	目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-	-	千円		10	3	3	
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値		最終目標値		
生徒・教職員及び、地域住民	安心して利用できる施設設備	活動指標	改修工事等の設計・発注(件)			0	21		121	
		成果指標	改修工事要望箇所(設備)、不具合箇所(設備)の解消(箇所)			0	21		121	

【事業費について】

		(単位:千円)				
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	合計	
財 源 内 訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	14,000			14,000	
	一般財源		15,279	14,000	29,279	
事業費（A）		14,000	15,279	14,000	43,279	
事業費内訳 （主なもの）		工事請負費 消耗品費	工事請負費 委託料 消耗品費	工事請負費 消耗品費		
従事職員数(人)		1	1.02	1	平均人件 費	8,700
人件費（B）		8,700	8,874	8,700	人件費割 合(%)	37.8
総コスト（A+B）		22,700	24,153	22,700	総コスト 計	69,553
特定財源の名称 （使途が定められた財源）		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税 措置率等
糸島市ふるさと応援基金		その他	糸島市ふるさと応援寄附条例			

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(2) 学校教育の充実
施 策	⑧ 快適で安全・安心な学校教育環境の充実を図る
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	波多江小学校給食室改築事業				担当部課	教育部	教育総務課	
事業目的	小学校教育環境整備 (老朽化した給食室を建て替え、事故の防止、衛生管理面の環境向上を図る)				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	老朽化した給食室の建替え H27 地質調査業務・実施設計業務委託 H27 耐震二次診断業務委託(評価書取得) H28～29 建設工事 H30 既存給食室解体工事				進捗状況・現状	昭和56年度に建築されており、施設がかなり老朽化し、衛生管理上の問題も生じている。 【H27】 地質調査・実施設計業務 耐震二次診断業務 【H28】 改築工事・工事監理業務 測量業務・道路造成工事		
事業期間	平成27年度～平成30年度(4年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	392,883	千円	(うち市予算化分) 392,883		予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	360,031	千円	360,031			10	2	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値	
児童・教職員及び、給食調理員	安全で安心して食べられる給食	活動指標	給食施設改修工事設計・発注(件)			0	0	1
		成果指標	大規模調理施設の衛生管理基準に合致する施設整備(施設)			0	0	1

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	8,654	5,714		14,368	
事業費(A)		8,654	5,714	0	14,368	
事業費内訳(主なもの)		工事請負費 負担金 申請手数料	工事請負費		H28通次繰越あり	
従事職員数(人)		0.2	0.05		平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740	435	0	人件費割合(%)	13.1
総コスト(A+B)		10,394	6,149	0	総コスト計	16,543
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 学校教育の充実
施策	⑧ 快適で安全・安心な学校教育環境の充実を図る
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	波多江小学校トイレ改修事業			担当部課	教育部	教育総務課
事業目的	小学校教育環境整備 (トイレ環境の向上)			事業主体	糸島市	
				実施方法	直営	
事業内容	教室棟児童用トイレ改修 男子トイレ 8室 女子トイレ 7室 職員・来客者用トイレ改修 2室			進捗状況・現状	昭和52年・54年・平成5年 建築 平成27年 教室棟3階東側女子トイレ 改修工事	
事業期間	平成28年度～平成29年度(2年間)			会計種類	一般会計	
総事業費	82,883	千円	(うち市予算化分) 82,883	千円	予算科目	款 項 目
昨年度の実施計画に 計上した総事業費	79,885	千円	79,885	千円		10 2 3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
児童	悪臭予防 衛生的なトイレ空間	活動指標	工事箇所調査・設計(部屋数)	1	1	18
		成果指標	トイレ改修率(%)	5.5	5.5	100

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金	【27,627】			【27,627】	
	県支出金					
	地方債	【55,200】			【55,200】	
	その他					
	一般財源	【56】			【56】	
事業費(A)		【82,883】	0	0	【82,883】	
事業費内訳 (主なもの)		工事請負費			【 】は繰越分	
従事職員数(人)		0.3			平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	0	0	人件費割合(%)	100.0
総コスト(A+B)		2,610	0	0	総コスト計	2,610
特定財源の名称 (使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税 措置率等
学校施設環境改善交付金		国庫支出金	学校施設環境改善交付金交付要綱			1/3
学校教育施設等整備事業債		地方債				100%

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(2) 学校教育の充実
施 策	⑧ 快適で安全・安心な学校教育環境の充実を図る
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】

事 業 名	深江小学校外構整備事業			担当部課	教育部	教育総務課
事業目的	小学校教育環境整備 (通学路、市道通行時の安全確保)			事業主体	糸島市	
				実施方法	直営	
事業内容	外構(土留め石積み擁壁一部補修、囲障工事) 既設石積み擁壁補修 L=10.0m A=12.0㎡ ネットフェンス設置 L=48.5m 土間コンクリート工 A=58.2㎡			進捗状況・現状	平成28年度 白壁一部崩壊	
事業期間	平成29年度(1年間)			会計種類	一般会計	
総事業費	3,600	千円	(うち市予算化分) 3,600	千円	予算科目	款 項 目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-	千円		10 2 3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
児童 地域住民 一般通行者	市道通行時の安全確保 外部からの侵入防止	活動指標	工事箇所調査・設計・施工	調査実施	概算設計	工事完了
		成果指標	整備進捗率(%)	5	10	100

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	3,600			3,600	
事業費(A)		3,600	0	0	3,600	
事業費内訳(主なもの)		工事請負費				
従事職員数(人)		0.05			平均人件費	8,700
人件費(B)		435	0	0	人件費割合(%)	10.8
総コスト(A+B)		4,035	0	0	総コスト計	4,035
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(2) 学校教育の充実
施 策	⑧ 快適で安全・安心な学校教育環境の充実を図る
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	前原南小学校トイレ改修事業				担当部課	教育部	教育総務課	
事業目的	小学校教育環境整備 (トイレ環境の向上)				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	教室棟児童用トイレ改修 男子トイレ 3室 女子トイレ 3室 職員・来客者用トイレ改修 4室 平成27年度 改修工事				進捗状況 ・ 現状	昭和57年 建築 平成27年 1階児童トイレ改修工事		
事業期間	平成28年度～平成29年度(2年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	45,477	千円	(うち市予算化分) 45,477		予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に 計上した総事業費	36,487	千円	36,487			千円	10	2
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値
児童	悪臭予防 衛生的なトイレ空間		活動指標	工事箇所調査・設計(部屋)		2	2	12
			成果指標	トイレ改修率(%)		16.6	16.6	100

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
					合計	
財 源 内 訳	国庫支出金	【15,159】			【15,159】	
	県支出金					
	地方債	【30,300】			【30,300】	
	その他					
	一般財源	【18】			【18】	
事業費(A)		【45,477】	0	0	【45,477】	
事業費内訳 (主なもの)		工事請負費			【 】は繰越分	
従事職員数(人)		0.2			平均人件 費	8,700
人件費(B)		1,740	0	0	人件費割 合(%)	100.0
総コスト(A+B)		1,740	0	0	総コスト 計	1,740
特定財源の名称 (使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税 措置率等
学校施設環境改善交付金		国庫支出金	学校施設環境改善交付金交付要綱			1/3
学校教育施設等整備事業債		地方債				100%

基本目標3 海、山、川をたいせつにしたまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 自然環境の保全育成
施 策	① 市民と行政が協働して環境を保全する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名				松林保全アダプト事業		担当部課	産業振興部	農林水産課	
事業目的		市有林及び国有林の松林を対象に、アダプト制度を活用して草刈・清掃を行い、市民協働で松林の保全活動を促進し白砂青松を再生する。				事業主体	糸島市		
						実施方法	全面委託		
事業内容		下記の業務の管理運営を団体等に委託する。 ①アダプト制度による松林保全活動に取り組む団体等の発掘・勧誘活動 ②アダプト登録団体との活動協議 ③活動時のボランティア保険加入、道具貸出、現地指導 ④収集した松枝等の撤去 ⑤松林への意識向上を図るため、次代の活動を担う子供たちへの環境教育				進捗状況・現状	市有林は市が草刈業務を委託して実施しているが、清掃はしていない。 国有林は草刈・清掃がされていない。一部の松林では、平成24年度から市民団体による清掃活動が始まった。 平成26年8月からアダプト事業管理業務委託を開始した。		
事業期間		平成29年度～平成31年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費		11,100	千円	(うち市予算化分)	11,100	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		—	千円	—	千円		6	3	2
受益者	受益者の考えている価値			求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値
市民	松林保全活動による白砂青松の復活			活動指標	アダプト制度による活動面積(ha)	4	4		10
				成果指標	松林保全活動が向上したと感じる人の割合(%)	0	0		50

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	3,700			3,700
	一般財源		3,700	3,700	7,400
事業費(A)		3,700	3,700	3,700	11,100
事業費内訳(主なもの)		委託料	委託料	委託料	
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費 8,700
人件費(B)		2,610	2,610	2,610	人件費割合(%) 41.4
総コスト(A+B)		6,310	6,310	6,310	総コスト計 18,930
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
糸島市ふるさと応援基金		その他	糸島市ふるさと応援寄附条例		

基本目標3 海、山、川をたいせつにしたまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 自然環境の保全育成
施 策	② 公益的機能を有する森林を守り、河川、ため池の水質を保全する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	糸島清掃センター最終処分場廃止計画策定事業				担当部課	市民部		生活環境課	
事業目的	糸島清掃センター最終処分場については、平成11年に埋立を終了し、その後、水処理を継続してきたが、水質が安定してきたことから、処分場廃止に向けた計画を策定する。				事業主体	糸島市			
					実施方法	直営			
事業内容	最終処分場の廃止計画書策定については、浸出水の放流方法や水処理施設の解体費など廃止に伴う概算工事費の積算や廃止計画を立案する。				進捗状況 ・ 現状	最終処分場は、浸出水の塩化物イオン濃度が高く、放流出来ないため、浸出水を水処理した後、吸引車でし尿処理センターへ搬入し、放流している。 3年ほど前から塩化物イオン濃度が低下しており、放流できる状況にあることから、地元協議を行い、閉鎖に向けた準備を進めているところである。			
事業期間	平成29年度(1年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	3,240	千円	(うち市予算化分)	3,240	予算科目	款	項	目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	—	千円	—	千円		4	3	2	
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値	
市民	施設廃止		活動指標	廃止計画書の策定	未策定	未策定		策定	
			成果指標	廃止方法の確定	未確定	未確定		確定	

【事業費について】

(単位:千円)					
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	3,240			3,240
事業費（A）		3,240	0	0	3,240
事業費内訳 （主なもの）		委託料			
従事職員数(人)		0.3			平均人件費 8,700
人件費（B）		2,610	0	0	人件費割合(%) 44.6
総コスト（A+B）		5,850	0	0	総コスト計 5,850
特定財源の名称 （使途が定められた財源）		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税 措置率等

基本目標3 海、山、川をたいせつにしたまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 自然環境の保全育成
施 策	② 公益的機能を有する森林を守り、河川、ため池の水質を保全する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	森林・山村多面的機能発揮対策事業				担当部課	産業振興部		農林水産課	
事業目的	林業の不振、山村地域の過疎化・高齢化により森林の手入れを行う地域住民が減少し、適切な森林整備等が行われていない箇所が見られており、地域住民等による森林の保全管理活動等の取組を支援する。				事業主体	福岡県森林組合連合会			
					実施方法	負担金			
事業内容	地域住民、森林所有者、自伐林家等が協力して実施する里山保全、森林資源の利活用などの共同活動への支援を実施する。 ①支援対象となる活動内容 里山林景観を維持するための活動、侵入竹の伐採・除去活動、しいたけ原木などとして利用するための伐採活動など ②負担割合 国 70%:県 15%:市 15%				進捗状況・現状	市内では、侵入竹の伐採・除去活動や里山林景観を維持するための活動などに、地域住民等により森林の保全活動に取り組まれている。 ・活動団体 平成25年度 8団体 平成26年度 9団体 平成27年度 13団体 平成28年度 11団体(予定)			
事業期間	平成29年度～平成31年度(3年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	39,000	千円	(うち市予算化分) 5,850		予算科目	款	項	目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	—	千円	—			千円	6	3	2
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)			事業開始時	現在値		最終目標値
市民	自然環境の保全、森林の多面的機能の向上		活動指標	森林整備等の活動を行う団体(団体)		11	11		14
			成果指標	目標を達成した活動組織の割合(%)		0	0		80

【事業費について】

		(単位:千円)			
財源内訳		平成29年度	平成30年度	平成31年度	合計
	国庫支出金	(8,400)	(9,100)	(9,800)	(27,300)
	県支出金	(1,800)	(1,950)	(2,100)	(5,850)
	地方債				
	その他				
	一般財源	1,800	1,950	2,100	5,850
事業費(A)		(10,200) 1,800	(11,050) 1,950	(11,900) 2,100	(33,150) 5,850
事業費内訳(主なもの)		負担金	負担金	負担金	
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費 8,700
人件費(B)		870	870	870	人件費割合(%) 30.9
総コスト(A+B)		2,670	2,820	2,970	総コスト計 8,460
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
特別交付税		その他	地方交付税法(特別交付税に関する省令)		7/10

基本目標3 海、山、川をたいせつにしたまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 自然環境の保全育成
施 策	② 公益的機能を有する森林を守り、河川、ため池の水質を保全する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	竹林整備促進事業				担当部課	産業振興部	農林水産課	
事業目的	竹を法面保護材等として活用することにより、竹林の整備を促進する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	補助		
事業内容	・福岡県が歩掛を作成し、法面保護工法として推奨している「空中窒素固定菌誘導型緑化工」の材料である“とつてもエコダー”の原料となる竹粉の生産施設が平成26年度に糸島市内に整備された。 ・市は、竹林の整備促進のため、竹粉生産事業者が買い取る竹の価格に3,000円/tの商品券を、持込みした者へ上乗せ交付する(伊都山燦でのチップ用材購入に対する商品券交付と同等とする。)				進捗状況 ・ 現状	市内に竹林約360ha、耕作放棄地への侵入竹林約450haあり、市土及び環境保全の観点から、また、バイオマス活用の観点からも竹の有効活用策が求められている。このような中で、全国のモデルとなれる糸島方式の竹林対策を確立するため、産学公で竹製品製造の事業化をめざした研究を続けている。この事業は第1段階である。		
事業期間	平成29年度～平成31年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	2,500	千円	(うち市予算化分)	2,500	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	—	千円	—	千円		6	3	2
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値	
市民	自然環境の保全、森林の多面的機能の向上	活動指標	竹の年間処理量(t)		132	132	350t	
		成果指標	竹林の整備面積(ha)		9	9	46ha	

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	合計	(単位:千円)	
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他	500			500		
	一般財源		1,000	1,000	2,000		
事業費(A)		500	1,000	1,000	2,500		
事業費内訳(主なもの)		補助金	補助金	補助金			
従事職員数(人)		0.05	0.05	0.05	平均人件費	8,700	
人件費(B)		435	435	435	人件費割合(%)	34.3	
総コスト(A+B)		935	1,435	1,435	総コスト計	3,805	
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
糸島市ふるさと応援基金		その他	糸島市ふるさと応援寄附条例				

基本目標3 海、山、川をたいせつにしたまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(2) 循環型社会の確立
施 策	③ ごみの減量と資源のリサイクルを推進する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	有価資源回収推進事業				担当部課	市民部		生活環境課	
事業目的	古紙等の有価資源の回収を継続して行う行政区に、有価資源回収倉庫等の設置費用を補助することにより、ごみの減量化と資源の有効活用の推進を図る。				事業主体	糸島市			
					実施方法	補助			
事業内容	ごみ集積所等設置補助金交付規程により、設置費用の一部を補助(倉庫等の開放日、時間等の条件を付す) 補助対象費用 ・倉庫の購入費 ・基礎工事費 補助金の額 ・補助対象費用の90%、上限200,000円 H27～H29で11か所を予定				進捗状況 ・ 現状	・補助実績 27年度:王丸、姫島、野北浜、武 補助額計 495,700円 28年度:野北本村、井原、井原山 補助額計 529,400円 ・資源回収量実績 23年度 2,688t 24年度 2,507t 25年度 2,434t 26年度 2,291t 27年度 2,213t			
事業期間	平成27年度～平成29年度(3年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	1,700	千円	(うち市予算化分) 1,700		予算科目	款	項	目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	1,700	千円	1,700			4	3	2	
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)			事業開始時	現在値		最終目標値
市民	ごみの減量と資源の活用		活動指標	有価資源物回収所補助数(件)		0	7		11
			成果指標	古紙回収量(t)		(24年度) 2,507	(27年度) 2,213		(30年度) 3,000

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
財源内訳	国庫支出金				合計	
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	600			600	
事業費(A)		600	0	0	600	
事業費内訳(主なもの)		補助金				
従事職員数(人)		0.1			平均人件費	8,700
人件費(B)		870	0	0	人件費割合(%)	59.2
総コスト(A+B)		1,470	0	0	総コスト計	1,470
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等

基本目標3 海、山、川をたいせつにしたまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(2) 循環型社会の確立
施 策	④ クリーンエネルギーと省エネの普及で「エコ」なまちづくりを推進する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	再生可能エネルギー発電設備導入促進事業				担当部課	市民部	生活環境課		
事業目的	公共施設に再生可能エネルギー発電設備等を設置することで、再生可能エネルギー導入による環境への負荷を軽減しないまちづくりを促進する。				事業主体	糸島市			
					実施方法	全面委託			
事業内容	瑞梅寺ダム小水力発電等の売電益による基金を創設し、これらを原資として、市立公民館や学校などの公共施設に太陽光発電設備等を設置する。 設置場所については、災害時避難施設や設置効果の高いものを優先する。 設置箇所数 1箇所程度／年度 ※基金の積立額及び設備の内容や規模により設置箇所数は変動				進捗状況・現状	①平成25年度に白糸の滝小水力発電所を設置し、白糸の滝ふれあいの里への電力の供給および九州電力(株)への売電を行っている。 ②平成25年度から瑞梅寺ダム小水力発電事業に取り組み、平成28年11月に発電所が完成し、九州電力(株)への売電予定。			
事業期間	平成29年度～平成31年度(3年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	23,600	千円	(うち市予算化分)	23,600	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	—	千円	—	—	千円		2	1	10
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値	
市民	省エネルギー、節電を心掛け、再生可能エネルギーの普及による環境への負荷が少ないまちづくり		活動指標	公共施設へのクリーンエネルギー設備導入施設数(施設)	16	16		21	
			成果指標	節電や省エネを心掛ける市民の割合(市民満足度調査)(%)	80.2	80.2		85.0	

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
財源内訳	国庫支出金				合計	
	県支出金					
	地方債					
	その他	3,600	10,000	10,000	23,600	
	一般財源					
事業費(A)		3,600	10,000	10,000	23,600	
事業費内訳(主なもの)		公共施設への太陽光発電設備等設置基礎調査	公共施設への太陽光発電設備等設置	公共施設への太陽光発電設備等設置		
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	2,610	2,610	人件費割合(%)	24.9
総コスト(A+B)		6,210	12,610	12,610	総コスト計	31,430
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等	
糸島市再生可能エネルギー推進基金(仮称)		その他	糸島市再生可能エネルギー推進基金条例(仮称)			

基本目標3 海、山、川をたいせつにしたまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(2) 循環型社会の確立
施 策	④ クリーンエネルギーと省エネの普及で「エコ」なまちづくりを推進する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名					庁舎等照明機器改修事業		担当部課		総務部		管財契約課					
事業目的					糸島市庁舎等内の照明器具を取替え、省エネ、節電、二酸化炭素排出量の削減等の環境保全方策を市が率先垂範して実施することを市内外へPRする。					事業主体		糸島市				
										実施方法		直営				
事業内容					当課において、公共性の高い施設(職員及び市民が頻繁に集う施設)を抽出し、順次、照明器具をLED照明器具に取替える。					進捗状況・現状		平成24年度施工施設…市役所本庁舎新館(1～3階、監査室)及び駅自由通路(筑前前原駅、美咲が丘駅、福吉駅)平成25年度施工施設…休日・夜間急患センター、二丈苑及び雷山公民館平成26年度施工施設…前原公民館平成27年度施工施設…健康福祉センターあごら平成28年度施工施設…健康福祉センターふれあい				
事業期間					平成24年度～平成33年度(10年間)					会計種類		一般会計				
総事業費					258,852千円		(うち市予算化分)258,852千円		予算科目		款		項		目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費					260,752千円		260,752千円				410		24		33	
受益者		受益者の考えている価値			求められる成果(単位)					事業開始時		現在値		最終目標値		
市民		省エネ、節電、二酸化炭素排出量の削減			活動指標		改修施設の数(施設)			0		9		34		
					成果指標		対象公共施設の電力削減量(w)			0(0.00%)		59,584(46.05%)		129,390(100.00%)		

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債	25,200	27,000	27,000	79,200	
	その他	2,900			2,900	
	一般財源		3,000	3,000	6,000	
事業費(A)		28,100	30,000	30,000	88,100	
事業費内訳(主なもの)		工事費	工事費	工事費		
従事職員数(人)		1	1	1	平均人件費	8,700
人件費(B)		8,700	8,700	8,700	人件費割合(%)	22.9
総コスト(A+B)		36,800	38,700	38,700	総コスト計	114,200
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
地域活性化事業債		地方債	地方債同意等基準運用要綱(充当率90%)			30%
糸島市ふるさと応援基金		その他	糸島市ふるさと応援寄附条例			

基本目標４ 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 都市機能の充実
施 策	① 良好な住環境を創出する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	糸島市斎場基幹的設備改良事業				担当部課	市民部	生活環境課	
事業目的	糸島市斎場については、平成13年度に稼働開始し、平成28年度には16年が経過するため、各機器の老朽化が激しく、火葬業務に支障をきたすことから、基幹的設備の改修を行い施設の延命化を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	火葬炉及び再燃炉の耐火物更新工事をはじめ、電気制御装置や台車の更新工事を行い、施設の延命化を図るものである。				進捗状況・現状	糸島市斎場は、施設の稼働開始から16年目を迎え、各機器の劣化も発生しており、随時補修工事等で対応している状況である。		
事業期間	平成31年度～平成37年度(7年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	136,070	千円	(うち市予算化分)	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	—	千円	—	千円		4	2	3
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値	
市民	安定した火葬業務		活動指標	各設備の延命化工事の実施	未実施	未実施	工事実施	
			成果指標	施設の延命化(年)	0	0	20	

【事業費について】

		(単位:千円)				
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源			32,670	32,670	
事業費 (A)		0	0	32,670	32,670	
事業費内訳 (主なもの)				委託費		
従事職員数(人)				0.5	平均人件費	8,700
人件費 (B)		0	0	4,350	人件費割合(%)	11.8
総コスト (A+B)		0	0	37,020	総コスト計	37,020
特定財源の名称 (使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税 措置率等

基本目標４ 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(１) 都市機能の充実
施 策	① 良好な住環境を創出する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	糸島市し尿処理センター基幹的設備改良事業				担当部課	市民部	生活環境課	
事業目的	糸島市し尿処理センターについては、平成7年度に稼働開始し、平成28年度には22年が経過するため、各機器が老朽化し、損傷が激しく処理に支障を及ぼすことから、基幹的設備の改修を行い延命化を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	電気・計装設備(流動床制御装置等)の更新工事をはじめ、汚泥処理設備の脱水機更新や前処理設備の更新などを行い、施設の延命化とし尿処理費の削減を図るものである。また、循環型社会形成推進交付金事業としてCO2排出量の20%以上を削減するための工事と併せて実施するものである。				進捗状況・現状	し尿処理センターは施設稼働開始から22年目を迎え、各機器の劣化も発生し、随時補修工事等に対応している状況である。また、一部設備では部品の調達も困難な状況にある。		
事業期間	平成29年度～平成30年度(2年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	464,736	千円	(うち市予算化分)	464,736	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	473,341	千円	473,341	千円		4	3	3
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値
市民	安定したし尿処理		活動指標	各設備等の延命化工事の実施	未実施	未実施		実施
			成果指標	施設の延命化(年)	0	-		20年

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金	925	184,783		185,708	
	県支出金					
	地方債		235,500		235,500	
	その他					
	一般財源	1,851	41,677		43,528	
事業費(A)		2,776	461,960	0	464,736	
事業費内訳(主なもの)		委託費	委託費			
従事職員数(人)		0.2	0.8		平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740	6,960	0	人件費割合(%)	1.8
総コスト(A+B)		4,516	468,920	0	総コスト計	473,436
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
循環型社会形成推進交付金		国庫支出金	循環型社会形成推進交付金交付要綱			1/2・1/3
一般廃棄物処理事業		地方債				補助分50% 単独分30%

基本目標４ 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(１) 都市機能の充実
施 策	① 良好な住環境を創出する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名				共用空間データ修正及び地図印刷システムデータ更新事業				担当部課		建設都市部		都市計画課							
事業目的				市の基盤地図情報として利用している共有空間データの経年変化修正を行うとともに都市計画図及び地形図に関する地図印刷システムのデータ更新を行うもの				事業主体		糸島市									
								実施方法		直営									
事業内容				○デジタル航空写真撮影 ○写真地図の作成(デジタルオルソ) ○修正数値図化 ○地図印刷システムデータ更新 ○公開型都市計画閲覧システム構築				進捗状況 ・ 現状		平成21年度 糸島市共用空間データ作成整備及び地図印刷システムデータ更新 平成23年度 二丈都市計画基礎調査 平成24年度 前原、志摩都市計画基礎調査 ※前回は、合併に伴って共用空間データ作成整備及び地図印刷システムデータ更新を行っている									
事業期間				平成30年度(1年間)				会計種類		一般会計									
総事業費				44,043		千円		(うち市予算化分) 44,043		千円		予算科目		款		項		目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費				44,043		千円		44,043		千円		8		4		1			
受益者		受益者の考えている価値				求められる成果(単位)				事業開始時		現在値		最終目標値					
市民		都市計画図及び地形図の活用				活動指標		データ更新				未更新		未更新		更新済			
						成果指標		最新のデータを活用できるようにする				不可能		不可能		可能			

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源		44,043		44,043
事業費(A)		0	44,043	0	44,043
事業費内訳(主なもの)			共用空間データ修正及び地図印刷システムデータ更新		
従事職員数(人)			0.5		平均人件費 8,700
人件費(B)		0	4,350	0	人件費割合(%) 9.0
総コスト(A+B)		0	48,393	0	総コスト計 48,393
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			

基本目標４ 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(１) 都市機能の充実
施 策	① 良好な住環境を創出する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	(仮称)新駅北口停車場線整備事業				担当部課	建設都市部	建設課	
事業目的	新駅の設置に伴い、(仮称)新駅北口停車場線の道路整備を行うことにより、新駅利用者の利便性と安全性を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	(仮称)新駅北口停車場線整備事業 ・延長 L=260m ・幅員 W=14.0m ・買収面積 A=1,400㎡				進捗状況 ・ 現状	平成27年度:詳細設計、用地測量 平成28年度:鑑定、用地取得、補償 平成29年度:鑑定、用地取得、補償 本工事 平成30年度:本工事		
事業期間	平成27年度～平成30年度(4年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	360,820	千円	(うち市予算化分)	360,820	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	360,820	千円		360,820		8	2	3
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値
市民	乗降客の利便性と安全確保		活動指標	北口停車場線の整備(m)	0	0		260
			成果指標	北口停車場線の整備率(%)	0	0		100

【事業費について】

		(単位:千円)				
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	80,160	26,756		106,916	
	県支出金					
	地方債	108,200	36,100		144,300	
	その他					
	一般財源	18,195	7,234		25,429	
事業費 (A)		206,555	70,090	0	276,645	
事業費内訳 (主なもの)		用地取得費 補償費 工事費	工事費			
従事職員数(人)		0.5	0.5		平均人件費	8,700
人件費 (B)		4,350	4,350	0	人件費割合(%)	3.0
総コスト (A+B)		210,905	74,440	0	総コスト計	285,345
特定財源の名称 (使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税 措置率等
社会資本整備総合交付金 (賑わいのまちづくり分)		国庫支出金	社会資本整備総合交付金交付要綱			40%
地方債		地方債	公共事業等債			90%

基本目標４ 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 都市機能の充実
施 策	① 良好な住環境を創出する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	新駅周辺整備事業				担当部課	建設都市部	建設課	
事業目的	新駅設置に伴い、新駅利用者の利便性及び交通安全性の向上を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	小森柱田線 工事延長L=190m(新設L=35m含む) 幅員W=4.0～7.5m				進捗状況 ・ 現状	平成28年度に市道浦志高等学校線、相之町溜池線拡幅工事を実施。 来年度以降は駅前広場の整備に併せて小森柱田線道路改良工事を実施予定。 平成29年度:用地取得、補償 平成30年度:本工事		
事業期間	平成27年度～平成30年度(4年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	84,800	千円	(うち市予算化分) 84,800		予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	84,800	千円	84,800			千円	8	2
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値
市民	利便性の向上		活動指標	道路整備の延長(m)		0	295	330
			成果指標	道路整備の整備率(%)		0	89	100

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金	11,060	5,340		16,400	
	県支出金					
	地方債	14,900	7,200		22,100	
	その他					
	一般財源	2,290	1,310		3,600	
事業費(A)		28,250	13,850	0	42,100	
事業費内訳(主なもの)		用地費 補償費	工事費			
従事職員数(人)		0.5	0.5		平均人件費	8,700
人件費(B)		4,350	4,350	0	人件費割合(%)	17.1
総コスト(A+B)		32,600	18,200	0	総コスト計	50,800
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
社会資本整備総合交付金(賑わいのまちづくり分)		国庫支出金	社会資本整備総合交付金交付要綱			40%
地方債		地方債	公共事業等債			90%

基本目標４ 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(１) 都市機能の充実
施 策	① 良好な住環境を創出する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	都市計画基礎調査事業				担当部課	建設都市部	都市計画課	
事業目的	都市の現状、都市化の動向等広範囲のデータに基づいて、都市計画を策定し適切に実施するため、5年ごとに調査を行うよう都市計画法に規定されている。(都市計画法第6条第3項)				事業主体	糸島市		
					実施方法	全面委託		
事業内容	都市計画基礎調査 ・人口規模 ・人口規模 ・土地利用 ・建物利用状況 他				進捗状況 ・ 現状	線引き都市計画 前原都市計画H24年度調査実施 志摩都市計画H24年度調査実施 非線引き都市計画 二丈都市計画H28年度調査実施		
事業期間	平成28年度～平成29年度(2年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	9,128	千円	(うち市予算化分) 9,128		予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	9,128	千円	9,128			8	4	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値	
市及び市民	都市の現状、都市化の動向等の調査	活動指標	調査の有無			未調査	未調査	調査完了
		成果指標	調査の有無			未調査	未調査	調査完了

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
財源内訳	国庫支出金				合計	
	県支出金	2,375			2,375	
	地方債					
	その他					
	一般財源	3,937			3,937	
事業費(A)		6,312	0	0	6,312	
事業費内訳(主なもの)		委託費 旅費				
従事職員数(人)		0.5			平均人件費	8,700
人件費(B)		4,350	0	0	人件費割合(%)	40.8
総コスト(A+B)		10,662	0	0	総コスト計	10,662
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
県委託料		県支出金	人口、都市計画面積等を県予算の範囲内で案分			

基本目標４ 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(１) 都市機能の充実
施 策	① 良好な住環境を創出する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名				前原東土地区画整理事業				担当部課		建設都市部		都市計画課			
事業目的				1. 都市基盤の整備 2. 人口の新たな受け皿の確保 3. 生活利便施設の誘致 4. 固定資産税収の増加 5. 九州大学、企業誘致等関係者に対する魅力ある住宅地の提供				事業主体		糸島市前原東土地区画整理組合					
								実施方法		補助					
事業内容				◎土地区画整理事業の概要 区域面積:20.2ha(道路5.9、公園・緑地1.4、宅地他12.6、その他0.3)、総事業費:約32億円、平均減歩率:51.3%(公共23.9%、保留地27.4%) ◎補助事業の概要(社会資本整備総合交付金) ・活力基盤整備(都市計画道路・区画道路 L=1,872m) ・都市再生土地区画整理事業(区画道路・特殊道路L=4,746m、公園A=12,080㎡、水路1,980m)				進捗状況 ・ 現状		◎市 H24都市計画決定 ◎組合 H19組合設立準備会設立 H23組合設立認可 H24事業計画認可 H25.1 工事着手 H26.10 第1期保留地販売開始(31区画) H27.4 第2期保留地販売開始(84区画) H28.4 第3期保留地販売開始(61区画)					
事業期間				平成24年度～平成29年度(6年間)				会計種類		一般会計					
総事業費				1,603,390 千円		(うち市予算化分) 1,155,057 千円		予算科目		款		項		目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費				1,603,390 千円		1,155,057 千円				8		4		3	
受益者		受益者の考えている価値		求められる成果(単位)				事業開始時		現在値		最終目標値			
住民		良好な住環境の享受		活動指標		宅地造成面積(ha)		0		7.0		11.9			
				成果指標		区域内人口増(人)		0		115		1,082 (計画人口3,607人×0.3)			

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	合計
財源内訳	国庫支出金	46,585			46,585
	県支出金				
	地方債	39,700			39,700
	その他				
	一般財源	4,480			4,480
事業費 (A)		90,765	0	0	90,765
事業費内訳 (主なもの)		区画道路整備、水路整備、 旅費、需用費			
従事職員数(人)		2			平均人件費 8,700
人件費 (B)		17,400	0	0	人件費割合(%) 16.1
総コスト (A+B)		108,165	0	0	総コスト計 108,165
特定財源の名称 (使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税 措置率等
社会資本整備総合交付金 活力創出基盤整備区画道路		国庫支出金	社会資本整備総合交付金交付要綱		55%
社会資本整備総合交付金 都市再生土地区画整理事業		国庫支出金	社会資本整備総合交付金交付要綱		50%

基本目標４ 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(2) 情報通信基盤の整備
施 策	④ 情報通信技術を活用した質の高い市民サービスを提供する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	社会保障・税番号制度ネットワーク分離事業				担当部課	企画部	経営戦略課	
事業目的	安全にマイナンバーを取り扱えるように、国が示した「自治体情報セキュリティ対策の抜本的強化策（三層からなる対策）」を最低限満たしつつ、セキュリティや職員の利便性に配慮したネットワーク分離（マイナンバー利用事務系、LGWAN接続系、インターネット接続系の3系統へ分離）を行う。				事業主体	糸島市		
					実施方法	全面委託		
事業内容	平成28年度に国の補助を受けて整備したネットワーク基盤を利用して、ネットワーク分離を完了する。 ・ネットワーク分離作業（必要な機器及びソフトウェアの購入、操作ログ取得環境構築、情報持出不可設定作業） ・税務課が使用する新規PCへの固定資産税処理システム及び家屋評価システムの設定				進捗状況 ・ 現状	平成27年度は庁内ネットワークの分離は行わず、職員端末に振舞検知機能を持った資産管理ソフトウェアを導入した。 平成28年度は国の補助を受けネットワークの分離に向けた基盤を整備する。		
事業期間	平成29年度～平成34年度（6年間）				会計種類	一般会計		
総事業費	30,434	千円	(うち市予算化分) 30,434		予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	－	千円	－			千円	2	1・2
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果（単位）			事業開始時	現在値	最終目標値	
市民	マイナンバーを含む個人情報漏えいの防止	活動指標	庁内ネットワークの分離		分離未了	分離未了	分離完了	
		成果指標	情報漏えい事故件数(件)		0	0	0	

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
財源内訳	国庫支出金				合計	
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	30,434			30,434	
事業費（A）		30,434	0	0	30,434	
事業費内訳（主なもの）		ネットワーク分離業務委託費				
従事職員数(人)		1	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費（B）		8,700	870	870	人件費割合(%)	25.5
総コスト（A+B）		39,134	870	870	総コスト計	40,874
特定財源の名称（使途が定められた財源）		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等

基本目標４ 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(3) 交通環境の整備充実
施 策	⑤ 道路・交通ネットワークを整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	浦志有田線整備事業				担当部課	建設都市部	建設課	
事業目的	当該道路は、国道202号バイパス、(一)雷山前原線及び前原東土地区画整理区域を結ぶ重要な幹線道路であるため、道路改良及び歩道整備することで利用者の利便性及び安全性の向上を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	道路改良事業 ・延長 L=690m ・幅員 W=9.85m ・用地買収面積 A=2,415㎡				進捗状況 ・ 現状	国道202号バイパス、(一)雷山前原線、及び前原東土地区画整理区域を結ぶ重要な路線であるが、当該路線には歩道がなく、通行性が悪い ため、道路改良及び歩道設置を行う。 H27年度に予備設計、H29年度に詳細設計を行い、H31年度から工事着手する予定。		
事業期間	平成27年度～平成32年度(6年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	310,502	千円	(うち市予算化分) 310,502		予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	310,502	千円	310,502			千円	8	2
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値
市民	道路拡幅と歩道の設置		活動指標	道路拡幅及び歩道の設置(m)		0	0	690
			成果指標	通行車両及び歩行者の増加率(%)		0	0	100

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金	11,000	35,970	59,915	106,885	
	県支出金					
	地方債	8,100	26,400	44,100	78,600	
	その他					
	一般財源	1,200	4,230	6,123	11,553	
事業費(A)		20,300	66,600	110,138	197,038	
事業費内訳(主なもの)		詳細設計費	用地費 補償費	工事費		
従事職員数(人)		0.3	0.5	0.3	平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	4,350	2,610	人件費割合(%)	4.6
総コスト(A+B)		22,910	70,950	112,748	総コスト計	206,608
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
社会資本整備総合交付金		国庫支出金	社会資本整備総合交付金交付要綱			55%
地方債		地方債	公共事業等債			90%

基本目標４ 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(3) 交通環境の整備充実
施 策	⑤ 道路・交通ネットワークを整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	浦志自由通路線整備事業			担当部課	建設都市部	都市計画課
事業目的	橋上駅となる新駅と自由通路を一体的に整備することにより、駅南北からの駅利用者の利便性向上を図ると共に、安全で快適な歩行者空間の整備を行う。			事業主体	糸島市	
				実施方法	全面委託	
事業内容	駅南北をつなぐ自由通路の整備 ・自由通路の整備(W=2.5m) ・バリアフリー設備整備(EV2基)			進捗状況・現状	・平成27年度 都市計画決定、予備設計及び事業認可図書作成 ・平成28年度 詳細設計	
事業期間	平成27年度～平成30年度(4年間)			会計種類	一般会計	
総事業費	514,000	千円	(うち市予算化分) 514,000	千円	予算科目	款 項 目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	453,055	千円	453,055	千円		8 4 6
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
新駅利用者	徒歩圏内、バリアフリー化などの駅の利便性向上	活動指標	自由通路整備延長(m)	0	0	70
		成果指標	新駅乗降客数(人)	0	0	2,000

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金	131,520	49,120		180,640	
	県支出金					
	地方債	177,500	66,300		243,800	
	その他					
	一般財源	20,792	8,392		29,184	
事業費(A)		329,812	123,812	0	453,624	
事業費内訳(主なもの)		自由通路整備委託	自由通路整備委託			
従事職員数(人)		0.2	0.2		平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740	1,740	0	人件費割合(%)	0.8
総コスト(A+B)		331,552	125,552	0	総コスト計	457,104
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
社会資本整備総合交付金(賑わいのまちづくり分)		国庫支出金	社会資本整備総合交付金交付要綱			40%
地方債		地方債	公共事業等債			90%

基本目標４ 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(3) 交通環境の整備充実
施 策	⑤ 道路・交通ネットワークを整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	浦志南北交通広場整備事業				担当部課	建設都市部	都市計画課	
事業目的	新駅自由通路と南北交通広場等を一体的に整備することにより、交通結節点としての機能を高める。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	南北交通広場築造 ・南口広場 A=0.2ha ・北口広場 A=0.3ha				進捗状況 ・ 現状	・H27年 予備設計及び事業認可図書の作成 ・H28年 実施設計業務 ・H29～30年 用地買収及び南北交通広場整備工事		
事業期間	平成27年度～平成30年度(4年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	644,000	千円	(うち市予算化分) 644,000	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	644,000	千円	644,000	千円		8	4	6
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値	
新駅利用者	バリアフリー化などの駅の利便性向上	活動指標	南北交通広場整備面積(㎡)		0	0	5,900	
		成果指標	新駅乗降客数(人)		0	0	2,000	

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
財源内訳	国庫支出金	186,000	42,880		228,880	
	県支出金					
	地方債	251,100	57,800		308,900	
	その他					
	一般財源	69,100	7,320		76,420	
事業費(A)		506,200	108,000	0	614,200	
事業費内訳(主なもの)		工事費 用地費 補償費	工事費			
従事職員数(人)		1	0.5		平均人件費	8,700
人件費(B)		8,700	4,350	0	人件費割合(%)	2.1
総コスト(A+B)		514,900	112,350	0	総コスト計	627,250
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
社会資本整備総合交付金(賑わいのまちづくり分)		国庫支出金	社会資本整備総合交付金交付要綱			40%
地方債		地方債	公共事業等債			90%

基本目標４ 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(3) 交通環境の整備充実
施 策	⑤ 道路・交通ネットワークを整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	交通安全施設整備事業(補助事業)			担当部課	建設都市部	建設課
事業目的	小学校通学路の交通安全施設を整備することにより、通学時の安全確保を行い交通事故防止を図る。			事業主体	糸島市	
				実施方法	直営	
事業内容	路側帯のカラー塗装 L=5,600m 転落防止柵 L=700m			進捗状況・現状	通学路の危険箇所の安全対策に係る合同会議で各小学校より出された危険箇所での児童の通学時の安全を図る上で必要である。	
事業期間	平成27年度～平成29年度(3年間)			会計種類	一般会計	
総事業費	37,000	千円	(うち市予算化分) 37,000	千円	予算科目	款 項 目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	23,000	千円	23,000	千円		8 2 4
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値 最終目標値
道路利用者	安全確保の強化		活動指標	通学路の交通安全施設の整備(m)	0	2869m 5869m
			成果指標	各小学校通学路要望に対する充足率(%)	0	49 100

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金	9,350			9,350	
	県支出金					
	地方債	6,800			6,800	
	その他					
	一般財源	1,850			1,850	
事業費(A)		18,000	0	0	18,000	
事業費内訳(主なもの)		工事費				
従事職員数(人)		0.3			平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	0	0	人件費割合(%)	12.7
総コスト(A+B)		20,610	0	0	総コスト計	20,610
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
社会資本整備総合交付金		国庫支出金	社会資本整備総合交付金交付要綱			55%
地方債		地方債	公共事業等債			90%

基本目標４ 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(3) 交通環境の整備充実
施 策	⑤ 道路・交通ネットワークを整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	JR荻浦踏切歩道設置事業				担当部課	建設都市部	建設課	
事業目的	踏切の歩道を設置することで通学者の安全を確保する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	負担金		
事業内容	JR荻浦踏切歩道設置工事 幅員 車道6.5m、歩道2.0m				進捗状況・現状	現況は歩道が無く、市街地の抜け道となっていることから車両の通行が非常に多いため、通学者にとって危険な状態である。工事はJRが実施するため負担金となる。		
事業期間	平成29年度～平成30年度(2年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	121,000	千円	(うち市予算化分)	121,000	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	—	千円	—	千円		8	2	4
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値
市民	環境整備の確保		活動指標	踏切改良の箇所数(箇所)	0	0		1
			成果指標	通学路の安全環境の改善率(%)	0	0		100

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	合計
財源内訳	国庫支出金	5,500	55,000		60,500
	県支出金				
	地方債	4,000	40,500		44,500
	その他				
	一般財源	1,500	14,500		16,000
事業費(A)		11,000	110,000	0	121,000
事業費内訳(主なもの)		設計委託負担金	工事負担金		
従事職員数(人)		0.1	0.2		平均人件費 8,700
人件費(B)		870	1,740	0	人件費割合(%) 2.1
総コスト(A+B)		11,870	111,740	0	総コスト計 123,610
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
社会資本整備総合交付金		国庫支出金	社会資本整備総合交付金交付要綱		55%
地方債		地方債	公共事業等債		90%

基本目標４ 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(3) 交通環境の整備充実
施 策	⑤ 道路・交通ネットワークを整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	市単独道路整備事業(維持補修・新設改良)				担当部課	建設都市部	建設課	
事業目的	市内各地区の生活道路で、老朽化した舗装、道路側溝の維持補修や道路改良を行い、生活道路の利便性の向上や安全確保・事故防止のため、総合的な整備を実施する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	・舗装・道路側溝の補修工事 ・道路拡幅改良工事 ・舗装・道路側溝の新設工事				進捗状況 ・ 現状	各行政区からの要望が多いことから、緊急性・必要性を考慮し、年次計画的に実施している。		
事業期間	平成22年度～				会計種類	一般会計		
総事業費	210,000	千円	(うち市予算化分) 210,000		予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	210,000	千円	210,000			8	2	2
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値
道路利用者	安全確保の強化		活動指標	生活道路の利便性・安全確保・事故防止		-	-	-
			成果指標	市民要望に対する充足率(%)		0	45	100

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
財源内訳	国庫支出金				合計	
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	70,000	70,000	70,000	210,000	
事業費(A)		70,000	70,000	70,000	210,000	
事業費内訳(主なもの)		工事費	工事費	工事費		
従事職員数(人)		2	2	2	平均人件費	8,700
人件費(B)		17,400	17,400	17,400	人件費割合(%)	19.9
総コスト(A+B)		87,400	87,400	87,400	総コスト計	262,200
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等

基本目標４ 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(3) 交通環境の整備充実
施 策	⑤ 道路・交通ネットワークを整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	新駅駅舎等整備事業				担当部課	建設都市部		都市計画課	
事業目的	筑前前原駅と波多江駅(約3km)の中間地点に位置し、新たな人口の受皿として整備されている前原東区画整理事業区域隣接地に新駅を設置し、徒歩圏(1～2km)住民の利便性向上を図り、徒歩で生活できる市街地を形成する。				事業主体	糸島市			
					実施方法	全面委託			
事業内容	新駅(橋上駅)の整備 ・建築(事務室、販売機室、出札、改札、コンコース、トイレ) ・停車場設備(乗降場、階段、EV2基等) ・軌道整備 ・機械設備 ・電気設備				進捗状況 ・ 現状	平成27年度 基本設計 計画協議 平成28年度 詳細設計			
事業期間	平成28年度～平成30年度(3年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	1,022,000	千円	(うち市予算化分) 1,022,000	千円	予算科目	款	項	目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	993,000	千円	993,000	千円		8	4	6	
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値	
新駅利用者	徒歩圏内、バリアフリー化などの駅の利便性向上		活動指標	橋上駅整備進捗率(%)	0	0		100	
			成果指標	新駅乗降客数(人)	0	0		4,000	

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
財源内訳	国庫支出金	275,000	214,500		489,500	
	県支出金					
	地方債					
	その他	276,000	215,500		491,500	
	一般財源					
事業費(A)		551,000	430,000	0	981,000	
事業費内訳(主なもの)		駅舎等整備負担金	駅舎等整備負担金			
従事職員数(人)		0.2	0.2		平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740	1,740	0	人件費割合(%)	0.4
総コスト(A+B)		552,740	431,740	0	総コスト計	984,480
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
社会資本整備総合交付金(賑わいのまちづくり分)		国庫支出金	社会資本整備総合交付金交付要綱			50%
糸島市ふるさと応援基金		その他	糸島市ふるさと応援寄附条例			

基本目標４ 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(3) 交通環境の整備充実
施 策	⑤ 道路・交通ネットワークを整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	新田久保田線整備事業				担当部課	建設都市部	建設課	
事業目的	県施工の街路事業下新開線及び北新地新田線の整備に併せて、中央ルートと西回りルートを結ぶ重要な幹線道路として交通混雑の解消、利便性及び交通安全の向上を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	道路改良事業 ・延長 L=936m ・幅員 W=11.5m ・用地買収面積 A=7,426㎡				進捗状況 ・ 現状	市道新田久保田線に接続する(主)福岡志摩前原線及び県道北新地新田線は、両側3.5mの自歩道設置であり市道新田久保田線は、高校生や一般通行者の通勤通学路としても最短距離で利用者は確実に増える傾向にある。		
事業期間	平成26年度～平成31年度(6年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	385,670	千円	(うち市予算化分) 385,670		予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	354,034	千円	354,034			千円	8	2
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値
市民	道路拡幅と歩道の設置		活動指標	道路拡幅及び歩道の設置(m)		0	0	936
			成果指標	通行車両及び歩行者の増加率(%)		0	0	100

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金	52,800	63,250	63,250	179,300	
	県支出金					
	地方債	38,800	46,500	46,500	131,800	
	その他					
	一般財源	5,600	6,450	6,450	18,500	
事業費(A)		97,200	116,200	116,200	329,600	
事業費内訳(主なもの)		用地費	工事費	工事費		
従事職員数(人)		0.3	0.5	0.3	平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	4,350	2,610	人件費割合(%)	2.8
総コスト(A+B)		99,810	120,550	118,810	総コスト計	339,170
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
社会資本整備総合交付金		国庫支出金	社会資本整備総合交付金交付要綱			55%
地方債		地方債	公共事業等債			90%

基本目標４ 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(3) 交通環境の整備充実
施 策	⑤ 道路・交通ネットワークを整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	筑前深江駅周辺整備事業（駅前広場・駅舎）				担当部課	建設都市部	都市計画課	
事業目的	筑前深江駅と駅前広場等を一体的に整備することにより、交通結節点としての機能を高める。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	駅前広場築造 3,000㎡ ・東口広場 A=1,730㎡ （駅前ロータリー整備、駐輪場128台、駅舎等補償） ・西口広場 A=1,270㎡ （駅前ロータリー整備、駐輪場68台、車両乗降場4箇所） 駐車場整備工事 980㎡ ・東側駐車場 480㎡ ・西側駐車場 500㎡ ・駅舎新設、既存駅舎撤去				進捗状況 ・ 現状	・H21・22年 用地買収、物件補償 ・H25年 計画協議（JR） ・H25年 都市再生整備計画により事業実施決定 詳細設計業務 ・H26年 詳細設計業務 ・H27年 駐車場整備、駅東造成工事 ・H28年 用地買収、公衆便所建築、自由通路・駅舎工事着手		
事業期間	平成21年度～平成30年度（10年間）				会計種類	一般会計		
総事業費	730,000	千円	(うち市予算化分) 730,000		予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	723,000	千円	723,000			8	4	6
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果（単位）			事業開始時	現在値	最終目標値	
筑前深江駅利用者	自由通路と駅前広場の一体整備	活動指標	駅前広場整備率（％）			0	22	100
		成果指標	駅～旧二丈庁舎までの移動時間（分）			15	15	7～8

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金	87,967	18,600		106,567	
	県支出金					
	地方債	80,700	25,100		105,800	
	その他					
	一般財源	99,133	16,900		116,033	
事業費(A)		267,800	60,600	0	328,400	
事業費内訳(主なもの)		工事費 補償費	工事費 補償費 用地費			
従事職員数(人)		1	0.5		平均人件費	8,700
人件費(B)		8,700	4,350	0	人件費割合(%)	3.8
総コスト(A+B)		276,500	64,950	0	総コスト計	341,450
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
社会資本整備総合交付金(賑わいのまちづくり分)		国庫支出金	社会資本整備総合交付金交付要綱			40%
地方債		地方債	公共事業等債			90%

基本目標４ 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(3) 交通環境の整備充実
施 策	⑤ 道路・交通ネットワークを整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	筑前深江駅周辺整備事業(自由通路)			担当部課	建設都市部	都市計画課
事業目的	筑前深江駅の東西を接続する自由通路を整備することにより、駅利用者の利便性の向上を図る。			事業主体	糸島市	
				実施方法	全面委託	
事業内容	駅東西をつなぐ自由通路の整備 ・自由通路、バリアフリー設備整備(EV2基)			進捗状況・現状	・平成24年度 自由通路都市計画決定 ・平成25年度 計画協議(JR) ・平成25年度 都市再生整備計画により事業を実施することを決定 ・平成26～27年度 詳細設計業務 ・平成28年度～ 委託工事(JR)	
事業期間	平成24年度～平成29年度(6年間)			会計種類	一般会計	
総事業費	508,200	千円	(うち市予算化分) 508,200	千円	予算科目	款 項 目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	499,295	千円	499,295	千円		8 4 6
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
筑前深江駅利用者	バリアフリー化などの駅の利便性向上	活動指標	自由通路整備延長(m)	0	0	80
		成果指標	市内駅利用者のバリアフリー受益率(%) [整備駅の日平均乗降者 /市内9駅の日平均乗降者]	61.7% (16,910人/27,404人) 【平成23年度】	62.6% (17,057人/27,246人) 【平成26年度】	69.0% (18,897人/27,404人)

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	合計
財源内訳	国庫支出金	117,104			117,104
	県支出金				
	地方債	211,400			211,400
	その他				
	一般財源	23,996			23,996
事業費(A)		352,500	0	0	352,500
事業費内訳(主なもの)		自由通路整備委託			
従事職員数(人)		0.3			平均人件費 8,700
人件費(B)		2,610	0	0	人件費割合(%) 0.7
総コスト(A+B)		355,110	0	0	総コスト計 355,110
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
社会資本整備総合交付金(賑わいのまちづくり分)	国庫支出金	社会資本整備総合交付金交付要綱			40%
地方債	地方債	公共事業等債			90%

基本目標４ 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(3) 交通環境の整備充実
施 策	⑤ 道路・交通ネットワークを整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	道路施設長寿命化修繕事業			担当部課	建設都市部	建設課
事業目的	老朽化する道路・橋梁が増大する中で、予防的な点検・計画的な修繕・架け替え及び統廃合等を検討し、実施するとともに道路・橋梁の長寿命化と維持費の縮減を図りつつ地域の道路網の安全性・信頼性を確保する。			事業主体	直営	
				実施方法	直営	
事業内容	・交付金による橋梁修繕事業は5年に1度の橋梁点検が必要 ・点検結果を基に通行規制・修繕・架替・統廃合等を検討 ・点検業務は市内760橋を5年間で近接目視点検を1巡 ・修繕事業はH29年度より9橋を実施 ・架け替え事業は施工中の久保田橋、幸田橋、東山橋を実施 ・H25年度に実施した舗装点検業務結果を基に、補助対象となる舗装修繕を計画的に実施			進捗状況・現状	・橋梁関係 H27年度 橋梁長寿命化修繕計画の変更 H26～27年度 近接目視79橋完了 修繕6橋完了(2橋修繕不可) 架け替え1橋実施中 ・舗装関係 H28年度 路面調査を実施、100m区間の舗装工事を実施予定	
事業期間	平成26年度～平成35年度(10年間)			会計種類	一般会計	
総事業費	1,340,968	千円	(うち市予算化分) 1,340,968	千円	予算科目	款 項 目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	1,347,397	千円	1,347,397	千円		8 2 5
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
道路橋梁等利用者	道路施設の安全性・利便性	活動指標	道路・橋梁修繕進捗率(%)	0	23	100
		成果指標	道路施設の安全性・信頼性の確保(%)	0	3	100

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	合計
財源内訳	国庫支出金	154,385	53,900	75,460	283,745
	県支出金				
	地方債	103,800	32,100	48,600	184,500
	その他				
	一般財源	31,215	25,700	17,840	74,755
事業費(A)		289,400	111,700	141,900	543,000
事業費内訳(主なもの)		委託費 工事費	委託費 工事費 補償費	委託費 工事費 補償費	
従事職員数(人)		0.5	0.5	0.5	平均人件費 8,700
人件費(B)		4,350	4,350	4,350	人件費割合(%) 2.3
総コスト(A+B)		293,750	116,050	146,250	総コスト 計 556,050
特定財源の名称 (使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税 措置率等
社会資本整備総合交付金		国庫支出金	社会資本整備総合交付金交付要綱		55%
地方債		地方債	公共事業等債(点検委託を除く)		90%

基本目標４ 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(3) 交通環境の整備充実
施 策	⑤ 道路・交通ネットワークを整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名				波多江駅自由通路線整備事業				担当部課		建設都市部		都市計画課							
事業目的				波多江駅の自由通路を整備することにより、駅南側からの駅利用者の利便性向上を図ると共に、安全で快適な歩行空間の整備を行う。				事業主体		糸島市									
								実施方法		全面委託									
事業内容				駅南北をつなぐ自由通路の整備 ・自由通路の整備 ・バリアフリー設備整備(EV1基)				進捗状況 ・ 現状		・平成25年度 自由通路都市計画決定 ・平成26年度 予備設計及び事業認可図書の作成 ・平成27年度 事業認可協議 JRとの計画協議 ・平成28年度 詳細設計									
事業期間				平成24年度～平成30年度(7年間)				会計種類		一般会計									
総事業費				469,000		千円		(うち市予算化分) 469,000		千円		予算科目		款		項		目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費				435,220		千円		435,220		千円		8		4		6			
受益者		受益者の考えている価値				求められる成果(単位)				事業開始時		現在値		最終目標値					
波多江駅利用者		バリアフリー化				活動指標		自由通路整備延長(m)				0		0		80			
						成果指標		市内駅利用者のバリアフリー受益率(%) [整備駅の日平均乗降者/市内9駅の日平均乗降者]				61.7% (16,910人/27,404人) 【平成23年度】		62.6% (17,057人/27,246人) 【平成26年度】		78.6% (21,545人/27,404)			

【事業費について】

		(単位:千円)				
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	合計	
財 源 内 訳	国庫支出金	109,566	98,240		207,806	
	県支出金					
	地方債	80,600	72,300		152,900	
	その他					
	一般財源	19,463	12,097		31,560	
事業費 (A)		209,629	182,637	0	392,266	
事業費内訳 (主なもの)		自由通路整備委託 用地・補償費 借地契約 旅費	自由通路整備委託 借地契約 旅費			
従事職員数(人)		0.3	0.3		平均人件 費	8,700
人件費 (B)		2,610	2,610	0	人件費割 合(%)	1.3
総コスト (A+B)		212,239	185,247	0	総コスト 計	397,486
特定財源の名称 (使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税 措置率等
社会資本整備総合交付金 (賑わいのまちづくり分)		国庫支出金	社会資本整備総合交付金交付要綱			55%
地方債		地方債	公共事業等債			90%

基本目標４ 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(3) 交通環境の整備充実
施 策	⑤ 道路・交通ネットワークを整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	松浦中線・松浦線整備事業				担当部課	建設都市部		建設課	
事業目的	波多江駅南口へのアクセス道路整備(歩道設置及びカラー舗装)をすることにより、通勤、通学をはじめ一般通行者の安全性を確保する。				事業主体	糸島市			
					実施方法	直営			
事業内容	道路改良工事 ・延長 L=140m ・幅員 W=6.0m ・用地買収面積 A=100㎡				進捗状況 ・ 現状	波多江駅へのアクセス道路でありながら歩道がなく、通行する上で非常に危険な状態である。			
事業期間	平成27年度～平成30年度(4年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	17,557	千円	(うち市予算化分) 17,557		予算科目	款	項	目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	40,484	千円	40,484			千円	8	2	3
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)			事業開始時	現在値		最終目標値
市民	歩道の確保		活動指標	路線の歩道設置延長(m)		0	0		140
			成果指標	歩行者の安全確保率(%)		0	0		100

【事業費について】

		(単位:千円)				
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	5,500	2,750		8,250	
	県支出金					
	地方債	4,000	2,000		6,000	
	その他					
	一般財源	800	1,350		2,150	
事業費 (A)		10,300	6,100	0	16,400	
事業費内訳 (主なもの)		用地費 補償費	工事費			
従事職員数(人)		0.2	0.4		平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740	3,480	0	人件費割合(%)	24.1
総コスト (A+B)		12,040	9,580	0	総コスト計	21,620
特定財源の名称 (使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税 措置率等
社会資本整備総合交付金		国庫支出金	社会資本整備総合交付金交付要綱			55%
地方債		地方債	公共事業等債			90%

基本目標４ 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(3) 交通環境の整備充実
施 策	⑤ 道路・交通ネットワークを整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	林道橋修繕事業				担当部課	産業振興部		農林水産課	
事業目的	平成25年度に実施した林道橋梁点検及び長寿命化修繕計画に基づき計画的な補修を実施することにより林道橋の長寿命化を図り、維持管理コストの縮減を図る。				事業主体	糸島市			
					実施方法	直営			
事業内容	長寿命化修繕計画に基づく補修工事を実施する。また、工事に先立ち、補修設計を実施する。 ①補修設計 13橋 ②補修工事 13橋				進捗状況 ・ 現状	平成25年度に林道橋梁点検及び長寿命化修繕計画を策定 点検橋梁 33橋 計画策定橋梁 33橋			
事業期間	平成27年度～平成29年度(3年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	8,000	千円	(うち市予算化分) 8,000		予算科目	款	項	目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	8,000	千円	8,000			6	3	2	
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)			事業開始時	現在値		最終目標値
市民、林業従事者	林道の安全な通行確保		活動指標	橋梁修繕の実施(橋)		0	0		13
			成果指標	林道橋における事故発生数(件)		0	0		0

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	3,000			3,000
事業費(A)		3,000	0	0	3,000
事業費内訳(主なもの)		補修工事			
従事職員数(人)		0.2			平均人件費 8,700
人件費(B)		1,740	0	0	人件費割合(%) 36.7
総コスト(A+B)		4,740	0	0	総コスト計 4,740
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等

基本目標４ 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(3) 交通環境の整備充実
施 策	⑦ 交通安全対策の充実を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	交通安全施設整備事業				担当部課	建設都市部		建設課	
事業目的	交通安全施設を整備することにより、歩行者の安全確保及び車両の増加による交通事故防止を図る。				事業主体	糸島市			
					実施方法	直営			
事業内容	ガードレール、道路反射鏡、区画線等の設置				進捗状況・現状	各行政区からの要望が多いことから、緊急性・必要性の高い箇所から順次計画的に実施している。			
事業期間	平成 22年度 ～				会計種類	一般会計			
総事業費	45,000	千円	(うち市予算化分) 45,000		予算科目	款	項	目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	45,000	千円	45,000			千円	8	2	4
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果（単位）			事業開始時	現在値		最終目標値
道路利用者	安全確保の強化		活動指標	交通安全施設の整備		-	-		-
			成果指標	要望に対する充足率（％）		0	58		100

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
財源内訳	国庫支出金				合計	
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	15,000	15,000	15,000	45,000	
事業費 (A)		15,000	15,000	15,000	45,000	
事業費内訳 (主なもの)		工事費	工事費	工事費		
従事職員数(人)		0.5	0.5	0.5	平均人件費	8,700
人件費 (B)		4,350	4,350	4,350	人件費割合(%)	22.5
総コスト (A+B)		19,350	19,350	19,350	総コスト計	58,050
特定財源の名称 (使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等

基本目標４ 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(4) 治山・治水
施 策	⑧ 豪雨による浸水被害を防ぐ
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	公共下水道事業(雨水管渠整備)				担当部課	上下水道部	下水道課	
事業目的	降雨時における浸水の防除のため、内水排除施設の整備を目的とする。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	市が事業主体で計画排水区域の管渠等の整備を行い、浸水防除を図る。 ◎全体計画面積:1,110ha				進捗状況 ・ 現状	・荻浦雨水幹線 ・北新地雨水幹線 ・綿打川雨水幹線 ・赤坂雨水幹線 ・相原池雨水幹線 } 見直し前の整備済箇所 ・平成26年度 浦志調整池用地取得 ・平成27年度 綿打川雨水幹線バイパス工事、浦志雨水調整池実施設計 ・平成28年度 綿打川雨水幹線バイパス工事、浦志雨水調整池工事、小生水雨水幹線バイパス工事		
事業期間	昭和58年度 ～ 平成36年度(42年間)				会計種類	公営企業会計		
総事業費	7,749,883	千円	(うち市予算化分) 7,749,883		予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	7,749,883	千円	7,749,883			41	1	1
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値
市民	安心・安全な地域		活動指標	整備面積(ha)	0	122		1,110
			成果指標	床上浸水戸数(戸)	15	15		0

【事業費について】

		(単位:千円)				
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	合計	
財 源 内 訳	国庫支出金	214,500	94,000	114,000	422,500	
	県支出金					
	地方債	245,500	106,000	126,000	477,500	
	その他					
	一般財源	18,000	30,000	30,000	78,000	
事業費 (A)		478,000	230,000	270,000	978,000	
事業費内訳 (主なもの)		雨水管渠工事 浦志調整池工事	雨水管渠工事 認可変更業務 (加布 里地区)	雨水管渠工事 実施設計(加布里地 区) 基本設計(福吉地区)		
従事職員数(人)		3	3	3	平均人件 費	8,700
人件費 (B)		26,100	26,100	26,100	人件費割 合(%)	7.4
総コスト (A+B)		504,100	256,100	296,100	総コスト 計	1,056,300
特定財源の名称 (使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税 措置率等
社会資本整備総合交付金		国庫支出金	社会資本整備総合交付金要綱			50%
下水道事業債		地方債				100%

基本目標４ 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(４) 治山・治水
施 策	⑨ 防災対策を強化する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	河川維持管理事業				担当部課	建設都市部	建設課	
事業目的	認定河川を計画的に維持補修し、豪雨による災害から市民の財産と生命を守る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	護岸補修工事、河川浚渫工事				進捗状況・現状	河川護岸の老朽化及び根浸食により吸い出している河川について、順次補修している。また、各行政区からの要望が多い堆積土の取り除きについても計画的に行っている。		
事業期間	平成 22年度 ～				会計種類	一般会計		
総事業費	45,000	千円	(うち市予算化分)	45,000	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	45,000	千円		45,000		千円	8	3
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果（単位）		事業開始時	現在値		最終目標値
河川沿岸住民	災害による安全確保		活動指標	災害からの安全確保	-	-		-
			成果指標	要望に対する充足率(%)	-	67100		

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
財源内訳	国庫支出金				合計	
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	15,000	15,000	15,000	45,000	
事業費（Ａ）		15,000	15,000	15,000	45,000	
事業費内訳（主なもの）		工事費	工事費	工事費		
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費	8,700
人件費（Ｂ）		2,610	2,610	2,610	人件費割合(%)	14.8
総コスト（Ａ＋Ｂ）		17,610	17,610	17,610	総コスト計	52,830
特定財源の名称（使途が定められた財源）		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等

基本目標４ 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(4) 治山・治水
施 策	⑨ 防災対策を強化する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	河川台帳整備事業				担当部課	建設都市部	建設課	
事業目的	河川台帳を整備し適切な河川管理を行う。 河川法第12条第1項に基づき、河川台帳の整備を行う。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	河川台帳 新規 13河川 20,191.0m 修正 39河川 59,413.7m				進捗状況 ・ 現状	河川台帳(H28) 新規 5河川 10,403.0m 修正 6河川 5,322.7m		
事業期間	平成28年度～平成30年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	30,000	千円	(うち市予算化分)	30,000	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に 計上した総事業費	30,000	千円		30,000		8	3	1
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値
市民	河川の適切な管理		活動指標	河川法に基づく河川管理(m)	59,413.7	69,816.7		79,604.7
			成果指標	河川管理整備率(%)	74	88		100

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
財源内訳	国庫支出金				合計	
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	10,000	10,000		20,000	
事業費(A)		10,000	10,000	0	20,000	
事業費内訳(主なもの)		委託費	委託費			
従事職員数(人)		0.2	0.2		平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740	1,740	0	人件費割合(%)	14.8
総コスト(A+B)		11,740	11,740	0	総コスト計	23,480
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等

基本目標４ 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(５) 上下水道などの整備
施 策	⑩ 安全で安定的な水を供給する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	原水施設更新事業				担当部課	上下水道部	水道課	
事業目的	老朽化した原水施設等の更新及び改良を行い、安全な上水道を安定的に供給することを目的とする。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	老朽化した原水施設等の更新及び改良を計画的に行う。 平成29年度事業 ・三雲第1号浄水場送水ポンプ更新工事 ・三雲第2号水源取水ポンプ更新工事 ・水道原水施設IP化設計工事(2/3)				進捗状況 ・ 現状	原水施設更新件数 平成24年度 3件 平成25年度 4件 平成26年度 3件 平成27年度 3件 平成28年度 4件 平成29年度 3件(予定) 【継続的な事業である】		
事業期間	－				会計種類	公営企業会計		
総事業費	－	千円	(うち市予算化分) － 千円		予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	－	千円	－ 千円			41	1	1
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値
給水区域の市民	上水道の安定供給		活動指標	老朽化した原水施設・機器の更新及び改良(件)		－	平成28年度 4	平成31年度 4
			成果指標	安全な上水道を安定的に供給(水道施設等の故障件数)(件)		－	0	0

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
財源内訳	国庫支出金				合計	
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	25,500	63,400	63,700	152,600	
事業費(A)		25,500	63,400	63,700	152,600	
事業費内訳(主なもの)		工事費	工事費委託費	工事費		
従事職員数(人)		1	1	1	平均人件費	8,700
人件費(B)		8,700	8,700	8,700	人件費割合(%)	14.6
総コスト(A+B)		34,200	72,100	72,400	総コスト計	178,700
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等

基本目標４ 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(5) 上下水道などの整備
施 策	⑩ 安全で安定的な水を供給する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	水源開発・広域化事業				担当部課	上下水道部		水道課	
事業目的	上水道の水源確保を広域で行い、上水道の安定供給を図る。				事業主体	糸島市（福岡地区水道企業団）			
					実施方法	その他			
事業内容	福岡地区水道企業団【6市・7町・1企業団・1事務組合で構成】による実施				進捗状況・現状	受水経過・計画 昭和56年度～ 平成17年度以降 10,400m ³ /日 平成25年度以降 14,375m ³ /日 平成30年度以降 15,175m ³ /日 (計画)			
事業期間	－				会計種類	一般会計			
総事業費	－	千円	(うち市予算化分)		予算科目	款	項	目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	－	千円	－			千円	4	2	4
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果（単位）			事業開始時	現在値		最終目標値
給水区域市民	上水道の安定供給		活動指標	福岡地区水道企業団で水源確保 (m ³ /日)		0	14,375		15,175
			成果指標	上水道の安定供給（干ばつ時の給水制限）		有	無		無

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債	3,800			3,800	
	その他					
	一般財源	42,134	42,136	41,815	126,085	
事業費（A）		45,934	42,136	41,815	129,885	
事業費内訳（主なもの）		支出金補助金	支出金補助金	支出金補助金		
従事職員数(人)		0.01	0.01	0.01	平均人件費	8,700
人件費（B）		87	87	87	人件費割合(%)	0.2
総コスト（A+B）		46,021	42,223	41,902	総コスト計	130,146
特定財源の名称（使途が定められた財源）		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
地方債		地方債	一般会計出資債			

基本目標４ 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(５) 上下水道などの整備
施 策	⑩ 安全で安定的な水を供給する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	第8次拡張事業				担当部課	上下水道部	水道課		
事業目的	給水区域の拡大と水道普及率の向上を図るため、給水区域の拡張を行い、水道施設整備を行う。				事業主体	糸島市			
					実施方法	一部委託			
事業内容	上水道施設の整備・拡充を図り水道の安定供給を目指す。 ・第8次拡張の概要 計画目標年次 平成34年度 計画給水人口 85,300人 計画1日最大給水量 25,000m ³ /日 ・第8次拡張面積 20.1km ² の水道施設整備を行う。				進捗状況 ・ 現状	平成25年度 水道事業基本計画策定 平成26年度 事業認可変更申請 平成27年度 第8次拡張事業着手 事業件数 8件 平成28年度 事業件数 5件 平成29年度 事業件数 7件(予定)			
事業期間	平成27年度～平成34年度(8年間)				会計種類	公営企業会計			
総事業費	—	千円	(うち市予算化分)	—	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	—	千円		—	千円		41	1	9
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値	
給水区域 拡張住民	上水道の安定供給		活動指標	拡張工事進捗率(%)	0	25 (H28末)		100	
			成果指標	拡張区域内未整備区域率(拡張整備済分/20.1km ²)(%)	100	75 (H28末)		0	

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債	66,900	73,500	74,000		214,400
	その他					
	一般財源	7,600	8,400	8,400		24,400
事業費(A)		74,500	81,900	82,400		238,800
事業費内訳(主なもの)		工事費	工事費	工事費		
従事職員数(人)		2	2	2	平均人件費	8,700
人件費(B)		17,400	17,400	17,400	人件費割合(%)	17.9
総コスト(A+B)		91,900	99,300	99,800	総コスト計	291,000
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
企業債		リストから選択	水道事業債			

基本目標４ 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(５) 上下水道などの整備
施 策	⑩ 安全で安定的な水を供給する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	配水管布設事業				担当部課	上下水道部	水道課	
事業目的	上水道の安定供給等のため、老朽化した配水施設の更新や配水管の増径、配水管新設等の整備を行う。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	・老朽化した配水管を布設替え行う。 （下水道工事等と同時施工） ・水道管の移設及び仮設工事を行う。 （下水道工事等に支障となる水道管） ・安定供給を行うための配水管整備を行う。 （危機管理対応管整備） ・既給水区域内の配水管未整備地区に配水管を布設する。				進捗状況 ・ 現状	配水管整備件数 平成21年度 25件 平成22年度 30件 平成23年度 41件 平成24年度 53件 平成25年度 37件 平成26年度 55件 平成27年度 34件 平成28年度 39件 平成29年度 35件(予定) 【継続的な事業である】		
事業期間	－				会計種類	公営企業会計		
総事業費	－	千円	(うち市予算化分) － 千円		予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	－	千円	－ 千円			41	1	3
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果（単位）			事業開始時	現在値	最終目標値
給水区域住民	上水道の安定供給		活動指標	水道整備件数(件)		－	平成28年度 39	平成31年度 36
			成果指標	安定供給(有収率)(%)		－	93.62	96.00

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債	81,700	52,400	32,900	167,000	
	その他	22,972	4,000	4,000	30,972	
	一般財源	230,528	251,450	270,800	752,778	
事業費(A)		335,200	307,850	307,700	950,750	
事業費内訳(主なもの)		工事費委託費	工事費委託費	工事費		
従事職員数(人)		2	2	2	平均人件費	8,700
人件費(B)		17,400	17,400	17,400	人件費割合(%)	5.2
総コスト(A+B)		352,600	325,250	325,100	総コスト計	1,002,950
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
地方債		リストから選択	水道事業債			

基本目標４ 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(5) 上下水道などの整備
施 策	⑩ 安全で安定的な水を供給する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	福吉水道施設改修事業【水道整備Doプラン】				担当部課	上下水道部	水道課	
事業目的	老朽化した福吉水道施設の改修を行い、安全な水道水を安定的に供給することを目的とする。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	市長のマニフェストに掲げる10万都市「いとしま」の社会・生活環境基盤の整備として、将来にわたって安全で良質な水道水を安定的に供給していくため、福吉水道施設改修事業を行う。 ○福吉水道施設改修工事 一式 ・造成、浄水池整備 ・導水管工事 ・管理棟築造 ・浄水装置(紫外線)設置 ・配管、機械、電気設備整備				進捗状況 ・ 現状	平成25年度 平成26年度 平成27年度 平成28年度 平成29年度	水道事業基本計画策定 事業認可変更申請 水道施設改修事業着手設計業務委託 造成、浄水池築造 導水管工事 管理棟築造 浄水装置(紫外線)設置 配管、機械、電気設備完了	
事業期間	平成27年度～平成29年度(3年間)				会計種類	公営企業会計		
総事業費	243,500	千円	(うち市予算化分) 243,500	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	243,500	千円	243,500	千円		41	1	10
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値	
福吉配水区域の住民	安全な水道水を安定的に給水	活動指標	福吉水道施設改修(進捗率)(%)		0	24 (H28末)	100	
		成果指標	安全な上水道を安定的に供給(危険性)		有	有	解消	

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
財源内訳	国庫支出金	15,000			15,000	
	県支出金					
	地方債	15,000			15,000	
	その他	15,000			15,000	
	一般財源	140,000			140,000	
事業費(A)		185,000	0	0	185,000	
事業費内訳(主なもの)		工事費				
従事職員数(人)		1			平均人件費	8,700
人件費(B)		8,700	0	0	人件費割合(%)	4.5
総コスト(A+B)		193,700	0	0	総コスト計	193,700
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
国庫補助金		国庫支出金	高度浄水施設等整備費			1/3
地方債		地方債	上水道事業債			
出資債		その他	一般会計出資債			

基本目標４ 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(５) 上下水道などの整備
施 策	⑩ 安全で安定的な水を供給する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名			師古笹山配水系緊急連絡管整備事業			担当部課	上下水道部	水道課			
事業目的			師古配水系と笹山配水系を連絡管で接続することで、緊急時に水道水を相互に融通が可能となり水道水の安定供給を図る。			事業主体	糸島市				
						実施方法	一部委託				
事業内容			連絡管の布設を行い、緊急時の水道水を確保する。 (道路改良工事と同時施工) ○緊急連絡管整備工事 一式 ・設計業務 一式 ・φ250mmDIP(GX)布設工 L=2,400m ・橋梁添架 2か所 ・電動弁、流量弁、電気計装設備 一式			進捗状況 ・ 現状	平成28年度 着手 設計業務委託(1工区) 平成29年度 設計業務委託(2工区)(予定) φ250mm布設工 L=600m(予定)				
事業期間			平成28年度～平成32年度(5年間)			会計種類	公営企業会計				
総事業費			242,900	千円	(うち市予算化分) 242,900	千円	予算科目	款	項	目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費			242,900	千円	242,900	千円		4	1	11	
受益者		受益者の考えている価値		求められる成果(単位)			事業開始時		現在値		最終目標値
給水区域内の市民		緊急時の安定供給		活動指標	緊急連絡管整備進捗率(%)			0	0	100	
				成果指標	水道水安定供給 (緊急時の相互融通)			無	無	有	

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	合計
財源内訳	国庫支出金	15,316	13,939	13,939	43,194
	県支出金				
	地方債	22,900	20,900	20,900	64,700
	その他	22,900	20,900	20,900	64,700
	一般財源	284	161	161	606
事業費(A)		61,400	55,900	55,900	173,200
事業費内訳(主なもの)		委託費 工事費	工事費	工事費	
従事職員数(人)		2	2	2	平均人件費 8,700
人件費(B)		17,400	17,400	17,400	人件費割合(%) 23.2
総コスト(A+B)		78,800	73,300	73,300	総コスト計 225,400
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
国庫補助金		国庫支出金	生活基盤施設耐震化等交付金		25%
地方債		地方債	上水道事業債		
出資債		その他	一般会計出資債		

基本目標４ 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(５) 上下水道などの整備
施 策	⑪ 地域に適した手法で下水道を整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	合併処理浄化槽設置整備事業				担当部課	上下水道部	下水道課		
事業目的	①公共下水道及び農業集落排水事業区域外地域における環境・衛生面の改善 ②公共用水域における水質汚濁の防止				事業主体	糸島市			
					実施方法	補助			
事業内容	個人が住宅等に合併処理浄化槽を設置することに対する補助金の交付。 【補助限度額】 5人槽 332千円 7人槽 414千円 10人槽 548千円 【補助割合】 国:1/3 県:1/3 市:1/3 複数戸型浄化槽 20人槽 939千円 30人槽 1,472千円 50人槽 2,037千円 単独費				進捗状況・現状	平成2年度の補助金交付開始から平成27年度末までに補助金交付した浄化槽の実稼働数は、3,333基である。			
事業期間	平成2年度～				会計種類	一般会計			
総事業費	—	千円	(うち市予算化分)	—	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	—	千円		—	千円		4	3	3
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値		
下水道認可及び採択区域以外の市民	自然環境の保全(水質汚濁の防止)	活動指標	合併処理浄化槽の設置基数(基)		0	3,333	—		
		成果指標	①一貴山川水質(BOD数値)(mg/L) ②桜井川水質(BOD数値)(mg/L)		①2.0 ②2.4	①0.5 ②2.0	2 (共通)		

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	合計
財源内訳	国庫支出金	14,176	14,176	14,176	42,528
	県支出金	14,176	14,176	14,176	42,528
	地方債				
	その他				
	一般財源	15,648	15,648	15,648	46,944
事業費(A)		44,000	44,000	44,000	132,000
事業費内訳(主なもの)		合併処理浄化槽設置整備事業補助金交付	合併処理浄化槽設置整備事業補助金交付	合併処理浄化槽設置整備事業補助金交付	
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費 8,700
人件費(B)		2,610	2,610	2,610	人件費割合(%) 5.6
総コスト(A+B)		46,610	46,610	46,610	総コスト計 139,830
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
汚水処理施設整備交付金	国庫支出金	汚水処理施設整備交付金要綱			1/3
福岡県浄化槽整備補助金	県支出金	福岡県浄化槽整備補助金交付要綱			1/3

基本目標４ 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(5) 上下水道などの整備
施 策	⑪ 地域に適した手法で下水道を整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	下排水路改良事業				担当部課	建設都市部	建設課		
事業目的	下排水路を改良することにより、地域生活環境改善を図る。				事業主体	糸島市			
					実施方法	直営			
事業内容	下排水路改良工事 ・志摩岐志地区 L= 58m(H28) ・志摩初地区 L=100m(H29) ・志摩井田原地区 L= 50m(H30) ・志摩野辺・福ノ浦地区 L= 90m(H31)				進捗状況 ・ 現状	生活排水と雨水排水が合流し、不衛生・悪臭が発生し日常生活に支障をきたしている。			
事業期間	平成28年度 ～ 平成31年度(4年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	14,000	千円	(うち市予算化分)	14,000	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	13,000	千円		13,000	千円		8	6	1
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果（単位）		事業開始時	現在値		最終目標値	
市民	生活環境の改善		活動指標	下排水路の改良延長(m)	0	0		298	
			成果指標	生活環境の改善率(%)	0	0		100	

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
財源内訳	国庫支出金				合計	
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	4,000	3,000	3,000	10,000	
事業費(A)		4,000	3,000	3,000	10,000	
事業費内訳(主なもの)		工事費	工事費	工事費		
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合(%)	34.3
総コスト(A+B)		5,740	4,740	4,740	総コスト計	15,220
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等

基本目標４ 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(5) 上下水道などの整備
施 策	⑪ 地域に適した手法で下水道を整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事 業 名	公共下水道事業(汚水管渠整備)			担当部課	上下水道部	下水道課
事業目的	健全な生活環境の整備による市民生活の向上安定と公共用水域の水質保全を目的とする。			事業主体	糸島市	
				実施方法	直営	
事業内容	市が事業主体で計画処理区域の管渠整備を行い、面整備の拡大を図る。 ◎全体計画面積:1,970ha			進捗状況・現状	平成27年度末の整備面積 1003.6ha 公共下水道の整備は、2地区有り、前原地区については、計画面積の85.4%が整備済みであり、平成32年度の完了を目標に進めている。また、可也引津地区は、平成26年度に一部供用開始し、計画面積の14.3%が整備済みである。	
事業期間	前原処理区 昭和58年度～平成32年度(38年間) 可也引津処理区 平成20年度～平成49年度(30年間)			会計種類	公営企業会計	
総事業費	45,578,739	千円	(うち市予算化分) 45,578,739	千円	予算科目	款 項 目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	45,631,739	千円	45,631,739	千円		41 1 1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
公共下水道地域 のおける生活者	市民生活の向上	活動指標	整備面積(ha)	0	1003.6	1,970
		成果指標	水洗化人口(人)	0	59,818	64,215

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
		合計				
財源内訳	国庫支出金	75,000	100,000	100,000	275,000	
	県支出金					
	地方債	305,000	301,800	301,800	908,600	
	その他					
	一般財源	45,000	23,200	23,200	91,400	
事業費(A)		425,000	425,000	425,000	1,275,000	
事業費内訳(主なもの)		汚水管渠整備	汚水管渠整備	汚水管渠整備		
従事職員数(人)		4	4	4	平均人件費	8,700
人件費(B)		34,800	34,800	34,800	人件費割合(%)	7.6
総コスト(A+B)		459,800	459,800	459,800	総コスト計	1,379,400
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
社会資本整備総合交付金		国庫支出金	社会資本整備総合交付金要綱			50%
下水道事業債		地方債				95%

基本目標４ 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(5) 上下水道などの整備
施 策	⑪ 地域に適した手法で下水道を整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名				公共下水道(処理場長寿命化)		担当部課		上下水道部		下水道課		
事業目的				前原下水管理センターは、建設から25年が経過している。耐用年数を経過した施設のうち、劣化が激しい機器、交換部品の製造中止、供給停止等をしたものについて長寿命化を図り、施設の効率的な維持管理に努めると共に、快適な生活環境を確保し、公共用水域の水質保全を図る。		事業主体		糸島市				
						実施方法		直営				
事業内容				耐用年数を経過した施設に対し、長寿命化計画を立て、順次更新事業(長寿命化工事)を実施する。 なお、計画は耐用年数15年を超えた機器及び施設で第1期長寿命化計画分である。		進捗状況 ・ 現状		前原下水管理センターは、建設から施設を継続して使用中であるが、耐用年数を経過し劣化等が激しい設備等が多数ある。 国の制度に従い、平成24年度に長寿命化計画を立案し、平成25年度に実施設計を完了している。それに沿ってH26年度より更新(長寿命化)工事を進めている。				
事業期間				平成23年度～平成30年度(第1期長寿命化計画)		会計種類		公営企業会計				
総事業費				5,826,410	千円	(うち市予算化分) 5,826,410	千円	予算科目		款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費				5,576,020	千円	5,576,020	千円			41	1	1
受益者		受益者の考えている価値		求められる成果(単位)			事業開始時		現在値		最終目標値	
市民		安定した下水の処理		活動指標	計画的な処理施設の改築(第1期事業の5か年)(施設)			0	1/5		5/5	
				成果指標	放流水BOD数値(法定数値遵守)(mg/L)			計画放流水質 15	4		放流水質 15以下	

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金	71,720	185,570	11,150	268,440	
	県支出金					
	地方債	52,800	139,500	10,000	202,300	
	その他					
	一般財源	25,880	30,610	1,150	57,640	
事業費(A)		150,400	355,680	22,300	528,380	
事業費内訳(主なもの)		管理棟他の建築・水処理設備及び電気設備の改築	管理棟他の建築・水処理設備及び電気設備の改築・ストックマネジメント計画	ストックマネジメント計画		
従事職員数(人)		1	1	1	平均人件費	8,700
人件費(B)		8,700	8,700	8,700	人件費割合(%)	4.7
総コスト(A+B)		159,100	364,380	31,000	総コスト計	554,480
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
社会資本整備総合交付金		国庫支出金	社会資本整備総合交付金要綱			50%、55%
下水道事業債		地方債				90%

基本目標４ 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(５) 上下水道などの整備
施 策	⑪ 地域に適した手法で下水道を整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事 業 名	個別排水処理施設整備事業			担当部課	上下水道部	下水道課
事業目的	公共下水道・農業集落排水処理区域周辺地域の対象住宅・事業所等における、生活環境・衛生面の改善及び公共用水域における水質汚濁の防止			事業主体	糸島市	
				実施方法	直営	
事業内容	市が事業主体で対象住宅・事業所等(公共施設を含む)の敷地内に排水施設(合併処理浄化槽)を設置する。(使用者と土地使用貸借契約書を締結) 設置後に使用者が排水設備工事を実施、市が浄化槽管理者として維持管理を行う。 ・計画戸数 170戸 ・計画人口 430人 ※設置人槽 100人槽まで			進捗状況・現状	平成27年度末 整備戸数 45戸(26.5%) 水洗化人口 179人 ※維持管理基数 56基 新設 45基 寄附 11基	
事業期間	平成16年度～平成32年度(17年間)			会計種類	公営企業会計	
総事業費	479,329	千円	(うち市予算化分) 479,329	千円	予算科目	款 項 目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	332,129	千円	332,129	千円		41 1 1
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値 最終目標値
下水道整備区域周辺における市民	市民生活の向上		活動指標	整備基数(基)	0	45 170
			成果指標	水洗化人口(人)	0	179 430

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	2,760	2,760	2,760	8,280	
	地方債	30,600	30,600	30,600	91,800	
	その他					
	一般財源	3,440	3,440	3,440	10,320	
事業費(A)		36,800	36,800	36,800	110,400	
事業費内訳(主なもの)		合併処理浄化槽整備	合併処理浄化槽整備	合併処理浄化槽整備		
従事職員数(人)		0.5	0.5	0.5	平均人件費	8,700
人件費(B)		4,350	4,350	4,350	人件費割合(%)	10.6
総コスト(A+B)		41,150	41,150	41,150	総コスト計	123,450
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
福岡県浄化槽整備事業補助		県支出金	福岡県浄化槽整備事業補助金交付要綱(～50人槽)			7.5%
下水道事業債		地方債	地方債同意等基準運用要綱(充当率100%)			90%

基本目標４ 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(５) 上下水道などの整備
施 策	⑪ 地域に適した手法で下水道を整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事 業 名	農業集落排水事業			担当部課	上下水道部	下水道課
事業目的	1. 農村地域における環境・衛生面の改善 2. 公共用水域における水質汚濁の防止			事業主体	糸島市	
				実施方法	直営	
事業内容	市が事業主体で農業振興地域内(一体的に整備することが妥当な地域を含む。)の農村集落の下水道整備を行う。 ・整備地区数 7地区 ・計画面積 316ha ・計画戸数 1,848戸 ・計画人口 7,780人			進捗状況・現状	平成9年度から事業に着手し、7地区のうち4地区が整備済みで3地区の一部の供用開始しながら、整備中である。 平成23年度から長糸及び怡土地区の整備完了区域については、公共下水道へ接続した。また、平成27年度から高上地区(瑞梅寺)の事業に着手した。	
事業期間	平成9年度～平成32年度(24年間)			会計種類	公営企業会計	
総事業費	5,407,117	千円	(うち市予算化分) 5,407,117	千円	予算科目	款 項 目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	5,363,317	千円	5,363,317	千円		41 1 1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
農村地域における生活者	市民生活の向上	活動指標	整備面積(ha)	0	286	316
		成果指標	水洗化人口(人)	0	3,107	4,688

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
		合計				
財源内訳	国庫支出金	43,750	29,100	5,000	77,850	
	県支出金	7,200	2,400	800	10,400	
	地方債	68,000	48,400	24,500	140,900	
	その他					
	一般財源	11,550	9,300	6,700	27,550	
事業費(A)		130,500	89,200	37,000	256,700	
事業費内訳(主なもの)		污水管渠整備	污水管渠整備	污水管渠整備		
従事職員数(人)		1	1	1	平均人件費	8,700
人件費(B)		8,700	8,700	8,700	人件費割合(%)	9.2
総コスト(A+B)		139,200	97,900	45,700	総コスト計	282,800
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等	
污水处理施設整備交付金		国庫支出金	污水处理施設整備交付金要綱		50%	
下水道事業債		地方債			90～100%	
福岡県農村整備総合事業補助金		県支出金	福岡県農村整備総合事業実施要綱		40%	

基本目標４ 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(6) 防災・防犯体制の確立
施 策	⑫ 地域防災力を強化する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名		AED設置事業				担当部課	総務部		危機管理課	
事業目的		市内公共施設に配備しているAEDについて、耐用年数は6年であるが、市での設置後すでに10年が経過し、正常に作動しない可能性を否定できないため、日本赤十字社の共同購入により64台を新規に購入し、各施設に配備する。				事業主体	糸島市			
						実施方法	直営			
事業内容		【平成29年度】 日本赤十字社の共同購入を利用し、市内公共施設に配備している64台を新規に購入する。				進捗状況・現状	平成18年度、19年度に導入したAEDについて、購入から10年が経過する。耐用年数は6年となっており、発動実績はないものの、いざ使用する際に上手く起動しない可能性を否定できない。			
事業期間		平成29年度(1年間)				会計種類	一般会計			
総事業費		4,901	千円	(うち市予算化分) 4,901		予算科目	款	項	目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費		－	千円	－			千円	2	1	16
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)				事業開始時	現在値		最終目標値	
市民 観光客等	心室細動、心肺停止状態における救命救急措置のスムーズな実施	活動指標	新しいAEDの配備(台)			0	0		64	
		成果指標	正常に作動するAED設置数(台)			－	－		64	

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
財源内訳	国庫支出金				合計	
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	4,901			4,901	
事業費(A)		4,901	0	0	4,901	
事業費内訳(主なもの)		AED購入費				
従事職員数(人)		0.6			平均人件費	8,700
人件費(B)		5,220	0	0	人件費割合(%)	51.6
総コスト(A+B)		10,121	0	0	総コスト計	10,121
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
日本赤十字社共同購入		その他				

基本目標４ 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(6) 防災・防犯体制の確立
施 策	⑫ 地域防災力を強化する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事 業 名	がけ地近接等危険住宅移転事業			担当部課	建設都市部	都市計画課
事業目的	土砂災害から市民の生命、身体及び財産を守る。			事業主体	糸島市	
				実施方法	補助	
事業内容	がけ崩れなどの危険がある区域(がけ地近接等危険区域)内にある既存の住宅(危険住宅)を除去し、安全な土地へ新築(購入も含む)をする人に移転費用の補助を行う。 ①除去等費:危険住宅の撤去費、動産移転費、仮住居費を1戸あたり802千円を上限として補助。 ②建物助成費:危険住宅に代わる住宅の建設または購入(土地の取得を含む)の資金を金融機関等から借入れた場合、利子相当額を1戸あたり4,150千円(建物3,190千円、土地960千円)を限度として補助。(借入れ利率8.5%を限度)			進捗状況・現状	土砂災害特別警戒区域 (1,140地域) ・危険住宅 835戸 (815世帯 2,465人)	
事業期間	平成28年度～平成30年度(3年間)			会計種類	一般会計	
総事業費	29,712	千円	(うち市予算化分) 29,712	千円	予算科目	款 項 目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	29,712	千円	29,712	千円		8 4 1
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値 最終目標値
市民	生命、身体及び財産を守る		活動指標	移転件数(件)	0	0 6
			成果指標	移転件数(件)	0	0 6

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	合計
財源内訳	国庫支出金	4,952	4,952		9,904
	県支出金	2,476	2,476		4,952
	地方債				
	その他				
	一般財源	2,476	2,476		4,952
事業費(A)		9,904	9,904	0	19,808
事業費内訳(主なもの)		補助金	補助金		
従事職員数(人)		0.1	0.1		平均人件費 8,700
人件費(B)		870	870	0	人件費割合(%) 8.1
総コスト(A+B)		10,774	10,774	0	総コスト計 21,548
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
住宅・建築物安全ストック形成事業		国庫支出金	社会資本整備総合交付金交付要綱		50%
福岡県がけ地近接等危険住宅移転事業		県支出金	福岡県がけ地近接等危険住宅移転事業補助金交付要綱		25%

基本目標４ 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(6) 防災・防犯体制の確立
施 策	⑫ 地域防災力を強化する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	胸骨圧迫訓練評価システム導入事業				担当部課	消防本部	警防課	
事業目的	住友理工株式会社より贈呈された胸骨圧迫訓練評価システムを、救命講習等で活用し、一般市民の応急手当の質の向上を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	住友理工株式会社より贈呈された、胸骨圧迫訓練評価システムを維持するため、消耗品であるセンサーシートを購入する。				進捗状況・現状	住友理工株式会社より、胸骨圧迫訓練評価システムを贈呈されたが、消耗品であるセンサーシートは定期的に補給が必要である。センサーシートは約10,000回の圧迫で取替が必要となる。		
事業期間	平成29年度～平成31年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	3,111	千円	(うち市予算化分)	3,111	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	－	千円	－	千円		9	1	1
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値
市民	安全安心な居住生活		活動指標	不足したセンサーシート率(%)	100	100		0
			成果指標	センサーシートの購入率(%)	0	0		100

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
財源内訳	国庫支出金				合計	
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	519	1,296	1,296	3,111	
事業費(A)		519	1,296	1,296	3,111	
事業費内訳(主なもの)		消耗品	消耗品	消耗品		
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費(B)		870	870	870	人件費割合(%)	45.6
総コスト(A+B)		1,389	2,166	2,166	総コスト計	5,721
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等

基本目標４ 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(6) 防災・防犯体制の確立
施 策	⑫ 地域防災力を強化する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	原子力防災用大型自動車運転免許取得事業				担当部課	総務部	危機管理課	
事業目的	原子力災害が発生し、バス等大型車両により住民等を避難させる必要がある時に市の職員が車両を運転する場合があることを考慮して、第一種大型自動車運転免許を取得させる。				事業主体	市		
					実施方法	直営		
事業内容	国の交付金を活用し、市職員(消防本部職員は除く。)に第一種大型自動車運転免許を取得させる。 ○取得人数:20人(4人×5年)職員退職の場合は補充 ○要件①優良運転者(ゴールドカード)で過去5年間に無事故・無違反のもの②原子力災害時に避難用のバス運転に従事できること③その他要件は別途定める。 参考)UPZ内バス利用者約1,700人、行政区ごとのバス必要台数約60台(避難先から中継所までのピストン移送)				進捗状況・現状	地域防災計画及び原子力災害広域避難計画において、一時移転(避難)が必要となった場合は、原則、乗り合わせによる自家用車を避難手段としているが、どうしても自家用車で避難できない場合は、県が確保したバス等により避難することとなる。バスについては、県がバス協会と協議を行い事前に確保していく予定である。(運転手は未定)		
事業期間	平成28年度～平成32年度(5年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	6,625	千円	(うち市予算化分)		予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	6,625	千円				9	1	5
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値
市民	原子力災害時のバス避難		活動指標	第一種大型自動車運転免許の取得者(名)		0	0	20
			成果指標	職員による避難先から中継所までのバスでの移送(回)		0	0	約60

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
財源内訳	国庫支出金				合計	
	県支出金	1,325	1,325	1,325	3,975	
	地方債					
	その他					
	一般財源					
事業費(A)		1,325	1,325	1,325	3,975	
事業費内訳(主なもの)		第一種大型自動車免許取得	第一種大型自動車免許取得	第一種大型自動車免許取得		
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合(%)	56.8
総コスト(A+B)		3,065	3,065	3,065	総コスト計	9,195
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
第一種大型運転免許取得費負担金		県支出金	原子力防災用車両運転のための第一種大型運転免許取得費用の負担に係る協定書			100%

基本目標４ 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(6) 防災・防犯体制の確立
施 策	⑫ 地域防災力を強化する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	県防災行政情報通信ネットワーク整備負担金				担当部課	総務部	危機管理課	
事業目的	県が現在整備している防災・行政情報通信ネットワークを衛星系無線回線及びMCAアナログ地上系無線回線から民間光回線及び自営デジタル地上系無線回線に再整備を行うため、再整備に係る費用の一部を負担する。				事業主体	福岡県		
					実施方法	負担金		
事業内容	地方財政法第27条に基づき、市及び消防本部で事業費の2分の1の経費を負担する。 ○1局あたりの事業費 (県;11,208,780円) + (市;11,326,500円) =22,535,280円 ○設置される設備 ①空中線設備(アンテナ)②無線機③防災情報端末④防災複合機⑤一斉受信装置⑥光回線接続装置⑦防災電話⑧情報表示板				進捗状況・現状	現在の県防災・行政情報通信ネットワークについては、平成9年から平成11年度に整備されている。 国の無線行政の変更によりアナログ回線からデジタル回線への更新を進めている。		
事業期間	平成28年度～平成30年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	23,464	千円	(うち市予算化分) 12,255		予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	22,536	千円	11,327			9	1	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値	
市民	防災・行政情報通信ネットワークのデジタル化	活動指標	デジタル化工事完了(年度)		-	-	30	
		成果指標	デジタル化局数(局)		0	0	1	

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	(4,484)	(2,241)		(6,725)
	地方債	【4,900】 4,900	2,400		【4,900】 7,300
	その他				
	一般財源	【2】 2	52		【2】 54
事業費(A)		(4,484) 【4,902】 4,902	(2,241) 2,452	0	(6,725) 【4,902】 7,354
事業費内訳(主なもの)		負担金	負担金		【 】は繰越分
従事職員数(人)		0.05	0.05		平均人件費 8,700
人件費(B)		435	435	0	人件費割合(%) 10.6
総コスト(A+B)		5,337	2,887	0	総コスト計 8,224
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
緊急防災・減災事業債		地方債	地方債同意等基準運用要綱		地方債充当率100% 交付税率70%

基本目標４ 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(6) 防災・防犯体制の確立
施 策	⑫ 地域防災力を強化する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	県防災行政情報通信ネットワーク整備事業				担当部課	消防本部	警防課	
事業目的	現行の県防災行政情報通信ネットワークシステムは、運用開始から15年が経過しており、通信速度、通信方法に課題が生じているため更新する。(県が再整備を主導)				事業主体	福岡県		
					実施方法	負担金		
事業内容	・確実な情報伝達を可能とする災害に強い通信網の整備 ・高速、大容量の通信回線の整備 ・IP方式の採用 ・災害及び防災情報システムの充実強化 ・市民への情報提供機能を強化 ・県庁、県機関と河川、道路巡視車を結ぶ通信回線のデジタル化				進捗状況 ・ 現状	現行のシステムは運用開始から15年が経過し、通信速度が遅く、情報通信の大容量化やデジタル映像に対応していない。また、汎用性の高い通信方式であるIP方式の情報伝達に対応できない等の問題があるため、更新が必要な状況である。		
事業期間	平成28年度～平成30年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	9,993	千円	(うち市予算化分) 9,993		予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	9,993	千円	9,993			千円	9	1
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値
市民	安全安心な居住生活		活動指標	老朽化した県防災・行政情報通信ネットワーク率(%)		100	100	0
			成果指標	老朽化した県防災行政情報通信ネットワークの更新整備率(%)		0	0	100

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債	【3,900】 3,900	1,500		【3,900】 5,400
	その他				
	一般財源	【96】 96	501		【96】 597
事業費(A)		【3,996】 3,996	2,001	0	【3,996】 5,997
事業費内訳(主なもの)		負担金	負担金		【 】は繰越分
従事職員数(人)		0.1	0.1		平均人件費 8,700
人件費(B)		870	870	0	人件費割合(%) 22.5
総コスト(A+B)		4,866	2,871	0	総コスト計 7,737
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
緊急防災・減災事業債		地方債	地方債同意等基準運用要綱		地方債充当率100% 交付税率70%

基本目標４ 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(6) 防災・防犯体制の確立
施 策	⑫ 地域防災力を強化する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	消防団装備整備事業				担当部課	消防本部	警防課	
事業目的	消防団の装備を充実させることにより、地域防災力の充実強化を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	地域防災力の充実強化を図るため、消防団の装備を計画的に整備する。 平成29年度 自動車班員144名中72名分の防火衣等購入(更新) 平成30年度 自動車班員144名中72名分の防火衣等購入(更新) 平成31年度 全団員分の保安帽購入(更新)、各車両10及び団本部5のゴーグル、ライト及び救命胴衣購入(新規)、劣化した200名分の長靴購入(更新)				進捗状況・現状	「消防団の装備の基準」に基づき、計画的に整備しているが未整備及び整備数不足の装備品が多くあり、継続的な整備が必要である。 平成26年度 夏用訓練服1,017着 平成27年度 耐切創手袋995双 雨衣995着 長靴296足		
事業期間	平成29年度～平成31年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	18,001	千円	(うち市予算化分)	18,001	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	—	千円	—	千円		9	1	2
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値	
市民	地域防災力の強化	活動指標	自動車班員の経年劣化した防火衣等の割合(%)		100	100	0	
		成果指標	自動車班員の経年劣化した防火衣等の更新率(%)		0	0	100	

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
財源内訳	国庫支出金				合計	
	県支出金					
	地方債					
	その他	1,000			1,000	
	一般財源	4,545	5,545	6,911	17,001	
事業費(A)		5,545	5,545	6,911	18,001	
事業費内訳(主なもの)		備品費	備品費	消耗品費		
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費(B)		870	870	870	人件費割合(%)	12.7
総コスト(A+B)		6,415	6,415	7,781	総コスト計	20,611
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
コミュニティ助成事業		その他	財団法人自治総合センター コミュニティ助成事業実施要綱			

基本目標４ 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(6) 防災・防犯体制の確立
施 策	⑫ 地域防災力を強化する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	消防団ポンプ自動車整備事業				担当部課	消防本部		警防課	
事業目的	消防活動の基盤となる消防自動車が、災害時に支障をきたすことのないよう、老朽化した消防自動車を計画的に更新し、災害時の安定した成果を確保する。				事業主体	糸島市			
					実施方法	直営			
事業内容	平成29年度 深江分団消防ポンプ自動車更新 一貴山分団消防ポンプ自動車更新 平成30年度 福吉分団消防ポンプ自動車更新 福吉分団小型動力ポンプ積載車更新 平成31年度 可也分団消防ポンプ自動車更新				進捗状況 ・ 現状	各ポンプ車及び積載車は、更新時には16年以上経過しており、安定した消防活動を遂行するために更新が必要である。 深江分団 平成12年10月購入 一貴山分団 平成12年10月購入 福吉分団 平成12年10月購入 福吉分団積載車 平成13年3月購入 可也分団 平成15年3月購入			
事業期間	平成29年度～平成31年度(3年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	103,663	千円	(うち市予算化分)	103,663	予算科目	款	項	目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	—	千円	—	千円		9	1	3	
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値		最終目標値	
市民	地域防災力の強化	活動指標	消防団車両16台のうち、耐用年数を超えた車両台数(台)		5	5		0	
		成果指標	耐用年数を超えた消防団車両の更新台数(台)		0	0		5	

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債	45,700	33,000	21,700	100,400	
	その他					
	一般財源	182	1,839	1,242	3,263	
事業費(A)		45,882	34,839	22,942	103,663	
事業費内訳(主なもの)		備品購入費	備品購入費	備品購入費		
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費(B)		870	870	870	人件費割合(%)	2.5
総コスト(A+B)		46,752	35,709	23,812	総コスト計	106,273
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
緊急防災・減災事業債		地方債	地方債同意等基準運用要綱			地方債充当率100% 交付税率70%

基本目標４ 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(6) 防災・防犯体制の確立
施 策	⑫ 地域防災力を強化する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	耐震改修促進計画策定事業				担当部課	建設都市部	都市計画課	
事業目的	本市地域内にて予想される大地震に対する建築物の耐震化を促進することにより、都市の防災性を高め、震災から市民の生命及び財産を守ることを目的とする。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	建築物の耐震診断および耐震改修の促進を図るため、耐震化の目標や施策、建築物の地震に対する安全性の向上に関する啓発及び知識の普及などの事項を定め、糸島市内の耐震診断・改修の促進に関する施策の方向性を示す計画として位置付ける。				進捗状況・現状	県下、全ての市町村が策定しており、本市では平成22年から平成27年度まで旧前原市策定分を準用していた。計画期間が経過しているが、平成28年4月に福岡県が耐震改修促進計画を見直しをしており、その計画に合わせ、糸島市全域の計画を策定するものである。		
事業期間	平成29年度(1年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	3,000	千円	(うち市予算化分)	3,000	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	—	千円	—	千円		8	4	1
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値
市民	都市の防災性の向上		活動指標	促進計画の策定(%)	0	0		100
			成果指標	耐震化率の上昇(%)	68.3	68.3		70.3

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	合計
財源内訳	国庫支出金	1,500			1,500
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	1,500			1,500
事業費 (A)		3,000	0	0	3,000
事業費内訳 (主なもの)		補助金			
従事職員数(人)		0.2			平均人件費 8,700
人件費 (B)		1,740	0	0	人件費割合(%) 36.7
総コスト (A+B)		4,740	0	0	総コスト計 4,740
特定財源の名称 (使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税 措置率等
住宅・建築物安全ストック形成事業		国庫支出金	社会資本整備総合交付金交付要綱		50%

基本目標４ 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(6) 防災・防犯体制の確立
施 策	⑫ 地域防災力を強化する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	庁舎本館耐震改修事業				担当部課	総務部		管財契約課	
事業目的	耐震診断調査において強度不足が指摘された市庁舎本館を耐震基準値を満たす構造に改修し、行政機能及び防災拠点としての機能を保持する。				事業主体	糸島市			
					実施方法	直営			
事業内容	「糸島市本庁舎本館耐震診断調査」及び「耐震補強計画」に基づき、本館1階の耐震補強実施設計の作成と改修工事を実施する。				進捗状況・現状	平成22年度⇒「糸島市本庁舎本館耐震診断調査」を実施。本館1階の強度不足が指摘される。 平成28年度⇒「耐震補強計画」を策定。			
事業期間	平成29年度（1年間）				会計種類	一般会計			
総事業費	53,036	千円	(うち市予算化分)	53,036	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	—	千円	—	—	千円		2	1	6
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果（単位）		事業開始時	現在値		最終目標値	
糸島市	行政機能の確保 防災拠点機能の確保		活動指標	耐震改修工事の実施	未実施	未実施		実施	
			成果指標	耐震基準値(is値)0.6以上	0.47	0.47		0.6以上	

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
財源内訳	国庫支出金				合計	
	県支出金					
	地方債	53,036			53,036	
	その他					
	一般財源					
事業費（A）		53,036	0	0	53,036	
事業費内訳（主なもの）		委託費 工事費				
従事職員数(人)		1			平均人件費	8,700
人件費（B）		8,700	0	0	人件費割合(%)	14.1
総コスト（A+B）		61,736	0	0	総コスト計	61,736
特定財源の名称（使途が定められた財源）		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
緊急防災・減災事業債		地方債	地方債同意等基準運用要綱(充当率100%)			70%

基本目標４ 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(6) 防災・防犯体制の確立
施 策	⑫ 地域防災力を強化する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事 業 名	防火水槽整備事業(消防施設整備)			担当部課	総務部	危機管理課
事業目的	火災による被害の軽減、水利不足地域の解消を図ると共に、あらゆる災害を考慮して消火栓のバックアップと設置箇所の有効利用を図る観点から、消防水利として防火水槽を設置する。			事業主体	糸島市	
				実施方法	直営	
事業内容	防火水槽 規模:40t級 形態:有蓋 行政区設置要望:9基 (H29年度;2基、30年度;2基、31年度;2基 計6基)			進捗状況・現状	消火栓が整備されていない地域や消火栓があっても実利用が困難なところを優先に防火水槽を設置している。 H22～H28;各2基 計14基	
事業期間	平成29年度～平成33年度(5年間)			会計種類	一般会計	
総事業費	76,300	千円	(うち市予算化分) 76,300	千円	予算科目	款 項 目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	—	千円	—	千円		9 1 3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
市民	火災時における初期消火	活動指標	防火水槽未整備地区に設置した数(基)	0	0	9
		成果指標	行政区からの防火水槽設置要望数(件)	9	9	0

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債	10,900	10,900	10,900	32,700	
	その他					
	一般財源					
事業費(A)		10,900	10,900	10,900	32,700	
事業費内訳(主なもの)		建設工事費 測量・設計委託費	建設工事費 測量・設計委託費	建設工事費 測量・設計委託費		
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合(%)	13.8
総コスト(A+B)		12,640	12,640	12,640	総コスト計	37,920
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等	
緊急防災・減災事業債		地方債	地方債同意等基準運用要綱		地方債充当率100% 交付税率70%	

基本目標４ 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(6) 防災・防犯体制の確立
施 策	⑫ 地域防災力を強化する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名				木造戸建て住宅耐震改修促進事業		担当部課	建設都市部	都市計画課				
事業目的				住宅の耐震改修に要する費用の一部を補助することにより、その実施を促進し、もって震災に強いまちづくりに資することを目的とする。		事業主体	糸島市					
						実施方法	補助					
事業内容				住宅の耐震改修の実施に要する費用の一部を補助することで耐震改修促進を図る。 ①補助対象:昭和56年5月31日以前に建築または工事着工した市内の木造戸建て住宅で、耐震診断を受けた結果、耐震性に乏しいと判定されたものを対象とする。 ②補助件数:5件 ③補助率:耐震改修工事費の40% ④補助金限度額:60万円		進捗状況・現状	糸島市の木造戸建て住宅の耐震率68.3% $((A+C)/(A+B) \times 100)$ ・昭和57年以降の物件15,329戸(A) ・昭和56年以前の物件10,037戸(B) うち耐震性有2,007戸(C) (平成28年1月1日時点の固定資産家屋データ等より推計)					
事業期間				平成29年度～平成31年度(3年間)		会計種類	一般会計					
総事業費				9,000	千円	(うち市予算化分)	9,000	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費				—	千円	—	千円	8		4	1	
受益者		受益者の考えている価値		求められる成果(単位)			事業開始時		現在値		最終目標値	
木造戸建て住宅所有者		地震に強い住宅の取得		活動指標	補助戸数(戸)		0		0		15	
				成果指標	耐震化率の上昇(%)		68.3		68.3		70.3	

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
財源内訳	国庫支出金	1,500	1,500	1,500	4,500	
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,500	1,500	1,500	4,500	
事業費(A)		3,000	3,000	3,000	9,000	
事業費内訳(主なもの)		補助金	補助金	補助金		
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合(%)	36.7
総コスト(A+B)		4,740	4,740	4,740	総コスト計	14,220
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
住宅・建築物安全ストック形成事業		国庫支出金	社会資本整備総合交付金交付要綱(効果促進事業)			50%

基本目標４ 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(6) 防災・防犯体制の確立
施 策	⑬ 防災・救急体制の充実を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事 業 名	高規格救急自動車整備事業			担当部課	消防本部	警防課
事業目的	現配備の高規格救急自動車が老朽化しているため、更新を行う。			事業主体	糸島市	
				実施方法	直営	
事業内容	平成29年度 消防署前原出張所配備高規格救急自動車更新(緊急消防援助隊登録車両) 平成30年度 消防署志摩出張所配備高規格救急自動車更新 平成31年度 消防署二丈出張所配備高規格救急自動車更新			進捗状況・現状	○前原出張所配備の高規格救急自動車 平成20年2月購入、走行距離約24万キロ(更新時推測)、購入より9年経過 ○志摩出張所配備の高規格救急自動車 平成22年3月購入、走行距離約16万キロ(更新時推測)、購入より8年経過 ○二丈出張所配備の高規格救急自動車 平成22年1月購入、走行距離約16万キロ(更新時推測)、購入より9年経過 更新基準:7年又は20万キロ	
事業期間	平成29年度～平成31年度(3年間)			会計種類	一般会計	
総事業費	115,150	千円	(うち市予算化分) 115,150	千円	予算科目	款 項 目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	—	千円	—	千円		9 1 3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
市民	安全安心な居住生活	活動指標	救急自動車4台の内、耐用年数を超えた車両台数(台)	3	3	0
		成果指標	耐用年数を超えた救急自動車の更新台数(台)	0	0	3

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金	14,807			14,807	
	県支出金					
	地方債	21,100	35,200	35,200	91,500	
	その他					
	一般財源	2,453	3,195	3,195	8,843	
事業費(A)		38,360	38,395	38,395	115,150	
事業費内訳(主なもの)		備品購入費	備品購入費	備品購入費		
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費(B)		870	870	870	人件費割合(%)	2.2
総コスト(A+B)		39,230	39,265	39,265	総コスト計	117,760
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等	
緊急消防援助隊設備整備費補助金		国庫支出金	緊急消防援助隊設備整備費補助金交付要綱		補助率50%	
施設整備事業債		地方債	消防防災設備整備費補助金交付要綱(一般財源化分)充当率100%		交付税率70%	
合併推進債		地方債	合併特例事業推進要綱 充当率90%		交付税率40%	

基本目標４ 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(6) 防災・防犯体制の確立
施 策	⑬ 防災・救急体制の充実を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名				消防情報管理システム導入事業				担当部課		消防本部		予防課			
事業目的				防火対象物・危険物施設の支援情報システムを導入することで、消防本部及び消防団の災害対応力の強化を図る。				事業主体		糸島市					
								実施方法		直営					
事業内容				現在、紙媒体の台帳等で管理している管内約3,600施設の防火対象物、危険物施設及び少量危険物施設の災害危険情報をデータ化し、常備消防隊及び消防団への災害支援情報の充実強化を図る。また、国表等の統計及び査察処理にも活用する。 導入するシステム ・防火対象物支援システム ・危険物施設支援システム				進捗状況 ・ 現状		現在、防火対象物等を紙媒体で台帳管理しているため、災害時には消防本部で台帳を確認し、防火対象物等の情報を現場隊員に電話等で連絡している。(時間的なこともあり、消防団にまでは伝達することができていない。) 現状では、様々な重要情報が有効活用できておらず、複雑多様化する災害へ対応するため、早急にデータ化し、災害時に有効活用する状況を作り出さなければならない。					
事業期間				平成29年度(1年間)				会計種類		一般会計					
総事業費				11,362 千円		(うち市予算化分) 11,362 千円		予算科目		款		項		目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費				11,466 千円		11,466 千円				9		1		1	
受益者		受益者の考えている価値		求められる成果(単位)				事業開始時		現在値		最終目標値			
市民		災害発生の予防、被害軽減		活動指標		データ化された防火対象物等の件数(件)		0		0		3,600			
				成果指標		災害時にデータ送信することができる防火対象物等の件数(件)		0		0		3,600			

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	11,362			11,362	
事業費(A)		11,362	0	0	11,362	
事業費内訳(主なもの)		備品購入費				
従事職員数(人)		0.2			平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740	0	0	人件費割合(%)	13.3
総コスト(A+B)		13,102	0	0	総コスト計	13,102
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等				補助率、交付税措置率等

基本目標４ 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(6) 防災・防犯体制の確立
施 策	⑬ 防災・救急体制の充実を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事 業 名	消防ポンプ自動車整備事業			担当部課	消防本部	警防課
事業目的	現在配備している消防ポンプ自動車が老朽化しているため更新を行う。			事業主体	糸島市	
				実施方法	直営	
事業内容	消防ポンプ自動車の更新を行う。 平成29年度 消防署志摩出張所配備の消防ポンプ自動車(更新) 平成30年度 消防署二丈出張所配備の消防ポンプ自動車(更新)			進捗状況・現状	現配備の消防ポンプ自動車 消防署志摩出張所配備消防ポンプ自動車 耐用年数:15年 平成13年9月購入 消防署二丈出張所配備消防ポンプ自動車 耐用年数:15年 平成13年9月購入	
事業期間	平成29年度～平成30年度(2年間)			会計種類	一般会計	
総事業費	72,964	千円	(うち市予算化分) 72,964	千円	予算科目	款 項 目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	72,962	千円	72,962	千円		9 1 3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
市民	安全安心な居住生活	活動指標	耐用年数を超えた消防ポンプ自動車台数(台)	2	0	0
		成果指標	耐用年数を超えた消防ポンプ自動車の更新台数(台)	0	0	2

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金	5,580			5,580	
	県支出金					
	地方債	27,700	33,200		60,900	
	その他					
	一般財源	3,203	3,281		6,484	
事業費(A)		36,483	36,481	0	72,964	
事業費内訳(主なもの)		備品購入費	備品購入費			
従事職員数(人)		0.1	0.1		平均人件費	8,700
人件費(B)		870	870	0	人件費割合(%)	2.3
総コスト(A+B)		37,353	37,351	0	総コスト計	74,704
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等	
緊急消防援助隊設備整備費補助金		国庫支出金	緊急消防援助隊設備整備費補助金交付要綱		補助率50%	
施設整備事業債		地方債	消防防災設備整備費補助金交付要綱(一般財源化分)充当率100%		交付税率70%	
合併推進債		地方債	合併特例事業推進要綱 充当率90%		交付税率40%	

基本目標４ 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(6) 防災・防犯体制の確立
施 策	⑬ 防災・救急体制の充実を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	通信指令施設更新事業				担当部課	消防本部		警防課	
事業目的	適正な119番受信体制を維持し、災害対応の迅速性を確保するため、通信指令施設の中間更新工事を行う。				事業主体	糸島市			
					実施方法	直営			
事業内容	平成23年度に整備した、通信指令施設の中間更新工事を行う。				進捗状況・現状	平成23年度整備の通信指令施設各装置の中間更新工事を行う。 平成26年度に部分更新工事を実施しており、部分更新後3年が経過するため中間更新工事が必要となる。			
事業期間	平成30年度(1年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	31,320	千円	(うち市予算化分) 31,320		予算科目	款	項	目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	50,420	千円	50,420			9	1	3	
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)			事業開始時	現在値		最終目標値
市民	安定した119番受信体制		活動指標	施設の老朽化率(%)		60	60		0
			成果指標	施設の更新率(%)		0	0		100

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
財源内訳	国庫支出金				合計	
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源		31,320		31,320	
事業費(A)		0	31,320	0	31,320	
事業費内訳(主なもの)			工事請負費			
従事職員数(人)			0.1		平均人件費	8,700
人件費(B)		0	870	0	人件費割合(%)	2.7
総コスト(A+B)		0	32,190	0	総コスト計	32,190
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等

基本目標４ 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(6) 防災・防犯体制の確立
施 策	⑭ 警察、学校、地域などと連携して防犯・安全体制を確立する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	防犯灯LED転換事業				担当部課	総務部	危機管理課	
事業目的	市内全域のLED以外の防犯灯をLEDに転換することで、①安全安心なまちづくりの推進、②環境に配慮した低炭素社会への寄与、③消費電力の削減による市及び行政区の財政負担の軽減、④市内経済活性化と雇用の創出を図るものである。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	○工事内容 白熱灯、蛍光灯、水銀灯、ナトリウム灯からLEDに器具交換を行い、九電に変更申請を行う。 対象基数は白熱灯、水銀灯、蛍光灯等の6,977基とし、毎年度900基程度をLED化していく。				進捗状況・現状	平成27年度から実計事業として既存防犯灯のLED化を実施し、平成27年度は基本設計や台帳整備、535基の防犯灯のLED化を行っている。		
事業期間	平成27年度～平成36年度(10年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	184,332	千円	(うち市予算化分) 184,332		予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	184,332	千円	184,332			2	1	17
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値	
市民	省エネルギー化と維持管理費の軽減	活動指標	LED防犯灯数(基)		543	1,655	8,632	
		成果指標	電気料の年間削減額(千円))		-	-	20,463	

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
財源内訳	国庫支出金				合計	
	県支出金					
	地方債	16,900	16,900	16,900	50,700	
	その他	1,900			1,900	
	一般財源		1,900	1,900	3,800	
事業費(A)		18,800	18,800	18,800	56,400	
事業費内訳(主なもの)		防犯灯取り替え工事	防犯灯取り替え工事	防犯灯取り替え工事		
従事職員数(人)		0.6	0.6	0.6	平均人件費	8,700
人件費(B)		5,220	5,220	5,220	人件費割合(%)	21.7
総コスト(A+B)		24,020	24,020	24,020	総コスト計	72,060
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
地域活性化事業債		地方債	地方財政法第5条			地方債充当率90% 交付税率30%
糸島市ふるさと応援基金		その他	糸島市ふるさと応援寄附条例			

基本目標5 みんなの力で進める協働のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 協働のまちづくりの推進
施 策	① 広報広聴を強化し、まちづくりへの市民参加を促進する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名				糸島市民まつり事業		担当部課		企画部		地域振興課	
事業目的				糸島市を代表するイベントとして「糸島市民まつり」を市民協働で実施することにより、地域活性化、一体感の醸成、糸島市のPRを図り、糸島市が目指す「人も元気 まちも元気 新鮮都市 いとしま」を実現する。		事業主体		糸島市民まつり振興会			
						実施方法		補助			
事業内容				糸島市の持つ人と地の「力」を最大限に活かすため、市職員と市民から選出されたボランティアの実行委員が協働でイベントを企画し、子どもから大人まで幅広い年齢層の人たちが会場に集い、参加し、楽しめるまつりを開催する。 ○メイン会場(志摩庁舎駐車場)：野外ステージ・糸島グルメグランプリ・糸島よかもん物産展など) ○花火大会(加布里漁港広場)		進捗状況 ・ 現状		【来場者数】 平成25年度 60,000人 平成26年度 60,000人 平成27年度 70,000人 平成28年度 60,000人			
事業期間				平成29年度～平成31年度(3年間)		会計種類		一般会計			
総事業費 昨年度の実施計画に計上した総事業費				21,000 千円		(うち市予算化分) 21,000 千円		予算科目		款 項 目	
				— 千円		— 千円				2 1 7	
受益者		受益者の考えている価値		求められる成果(単位)			事業開始時		現在値		最終目標値
市民		地域の活性化・市民の一体感の醸成		活動指標			0		108		150
				成果指標			0		60,000		70,000

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	7,000	7,000	7,000	21,000	
事業費(A)		7,000	7,000	7,000	21,000	
事業費内訳(主なもの)		補助金	補助金	補助金		
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	2,610	2,610	人件費割合(%)	27.2
総コスト(A+B)		9,610	9,610	9,610	総コスト計	28,830
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等

基本目標5 みんなの力で進める協働のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 協働のまちづくりの推進
施 策	① 広報広聴を強化し、まちづくりへの市民参加を促進する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名				いとしまシンボル普及事業		担当部課	企画部	秘書広報課	
事業目的		市のイメージキャラクター及びイメージソングを活用し、市のイメージアップやPRを行い、地域活性化につなげる。				事業主体	糸島市		
						実施方法	一部委託		
事業内容		イメージキャラクターをイベントや施設などに派遣してPRを行うことで、市内の幼児～小学低学年及びその保護者を中心にファンを増やし、市内外の企業や団体のイラスト利用を促進することにより、一層の認知浸透を図る。 同時にHPを運営し、web上でも「いとゴン」に常に触れることができる体制を維持する。 H25年度に作成したイメージソングのコーラス・楽団用楽譜の、市内小中学校や団体への利用促進を図る。またその一環で唄人羽による曲披露により認知拡大を図る。				進捗状況・現状	イメージキャラクターは、平成24年度に福岡県緊急雇用創出事業を活用し、派遣、HP・ブログの制作を行った。平成25～26年度は、平成24年度の体制のもとに、いとゴンの普及浸透に努めている。 イメージソングは、平成24年度にCDを発売し、記念イベントを2回開催。平成25年度は、コーラス・楽団用の楽譜を作成し、演奏会で演奏された。一層の利用促進を図る。		
事業期間		平成28年度～平成30年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費		5,626	千円	(うち市予算化分) 5,626		予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		11,211	千円	11,211			7	1	2
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)				事業開始時	現在値	最終目標値	
市民	地域経済の活性化、市民の郷土愛の醸成など	活動指標	いとゴンの派遣(回) 作曲家による曲披露(回)			130 0	123 1	123 1	
		成果指標	いとゴンのイラスト申請(件) イメージソングの認知度(%)			101 20(推計)	108 20(推計)	150 90	

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
財源内訳	国庫支出金				合計	
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,302	587		1,889	
事業費(A)		1,302	587	0	1,889	
事業費内訳(主なもの)		委託料	委託料			
従事職員数(人)		0.2	0.2		平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740	1,740	0	人件費割合(%)	64.8
総コスト(A+B)		3,042	2,327	0	総コスト計	5,369
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等

基本目標5 みんなの力で進める協働のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 協働のまちづくりの推進
施 策	① 広報広聴を強化し、まちづくりへの市民参加を促進する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名		福岡マラソン応援事業				担当部課	教育部	生涯学習課		
事業目的		スポーツ振興と地域の活性化を図り、福岡・糸島地域一帯の魅力を高めることを目的に『福岡マラソン』を開催する。併せて、大会を盛り上げ、糸島市を積極的にPRするため、糸島市独自の事業を展開する。				事業主体	糸島市マラソン協力会			
						実施方法	補助			
事業内容		福岡市都心部をスタートし、糸島市でフィニッシュする市民参加型フルマラソンを開催。大会開催に併せ、糸島市独自にイベントやおもてなしに関する事業を実施する。 ➢ 協力会事務局費 市内マラソン応援事業等の計画・運営を取り仕切る ➢ 沿道応援事業 コース沿道のランナー応援や応援バス運行等 ➢ もてなし事業 フィニッシュ会場でランナーや応援者等に糸島産品等をPRする				進捗状況・現状	福岡マラソン開催初年度(平成26年度)から実施 【沿道応援事業】 平成26年度;10事業 平成27年度;12事業 平成28年度;12事業 【もてなし事業】 平成26年度;30事業 平成27年度;38事業 平成28年度;37事業			
事業期間		平成29年度～平成31年度(3年間)				会計種類	一般会計			
総事業費		30,000	千円	(うち市予算化分)	30,000	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		—	千円	—	千円	10		5	1	
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)			事業開始時	現在値		最終目標値	
市民	一体感の醸成		活動指標	福岡マラソンの開催(回)		2	3		6	
			成果指標	ボランティアや沿道イベント等への市民参加人数(人)		0	2,000		3,000	

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
財源内訳	国庫支出金				合計	
	県支出金					
	地方債					
	その他	1,400			1,400	
	一般財源	8,600	10,000	10,000	28,600	
事業費(A)		10,000	10,000	10,000	30,000	
事業費内訳(主なもの)		補助金	補助金	補助金		
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	2,610	2,610	人件費割合(%)	20.7
総コスト(A+B)		12,610	12,610	12,610	総コスト計	37,830
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
福岡都市圏地域共同事業補助金		その他	地域共同事業実施要綱			

基本目標5 みんなの力で進める協働のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 協働のまちづくりの推進
施 策	② 地域主体のまちづくりのための体制を確立する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	行政区等公民館及び児童遊園地施設等補助事業				担当部課	企画部	地域振興課	
事業目的	地域コミュニティ活動の推進及び生涯学習活動の振興を図るため、行政区等が設置し、管理する公民館の建設等及び児童遊園地の施設整備並びに当該用地購入に対し補助付する。				事業主体	各行政区等		
					実施方法	補助		
事業内容	申請団体に対し、規程に基づき交付を行っている。 (補助対象事業費100万円以上) ・行政区公民館 事業費の25%相当額を補助 							

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
財源内訳	国庫支出金				合計	
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	19,690	5,000		24,690	
事業費(A)		19,690	5,000	0	24,690	
事業費内訳(主なもの)		補助金	補助金	補助金		
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合(%)	17.5
総コスト(A+B)		21,430	6,740	1,740	総コスト計	29,910
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等

基本目標5 みんなの力で進める協働のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(2) 生涯学習機会の充実
施 策	⑤ 生涯学習環境を整備し、学びを支援する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	市立公民館設備改修事業				担当部課	教育部		生涯学習課	
事業目的	雷山及び前原公民館の空調設備は設置から15年以上経過しており、故障が頻発している。また設置している機械メーカーが統廃合され、今後、故障した場合部品の調達ができないため、整備を図る。				事業主体	糸島市			
					実施方法	直営			
事業内容	【雷山公民館】空調機器設備工事、空調配管設備工事 【前原公民館】空調機器設備工事、空調配管設備工事				進捗状況・現状	雷山公民館の空調設備は、平成28月2月に2系統中の1系統が故障し、調査の結果、修理不能の状態。前原公民館の空調設備も故障が頻発している。公民館は避難所としての機能も求められ、緊急度は高い。			
事業期間	平成29年度～平成30年度(2年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	22,696	千円	(うち市予算化分)	22,696	予算科目	款	項	目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	21,152	千円		21,152		10	4	3	
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値	
施設利用者	快適な施設利用		活動指標	空調改修が必要な公民館数(館)	2	2		0	
			成果指標	空調関係修繕費用の支出額H22～H27(千円)	5,770	5,770		0	

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
財源内訳	国庫支出金				合計	
	県支出金					
	地方債	15,500			15,500	
	その他					
	一般財源	22	11,988		12,010	
事業費(A)		15,522	11,988	0	27,510	
事業費内訳(主なもの)		空調設備改修工事費	空調設備改修工事費			
従事職員数(人)		0.2	0.2		平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740	1,740	0	人件費割合(%)	11.2
総コスト(A+B)		17,262	13,728	0	総コスト計	30,990
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
緊急防災減災事業債		地方債	地方財政法第5条			地方債充当率100% 交付税率70%

基本目標5 みんなの力で進める協働のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(2) 生涯学習機会の充実
施 策	⑦ スポーツ環境を整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	テニスコート改修整備事業				担当部課	教育部	生涯学習課		
事業目的	テニスコートの改修を行い、施設の安全性を高め、利用者の増進を促すなどのスポーツ振興を図る。				事業主体	糸島市			
					実施方法	直営			
事業内容	深江コミュニティプラザテニスコートのコート面の改修を行う。 ・ハードコート2面を維持管理がしやすいオムニコート2面に改修				進捗状況・現状	【深江コミュニティプラザテニスコート】設置後27年を経過しており、コート面の老朽化が著しい。亀裂や面の剥がれ等が生じており、プレーへの支障やプレー中の転倒の恐れが生じている。			
事業期間	平成29年度（1年間）				会計種類	一般会計			
総事業費	16,630	千円	(うち市予算化分)	16,630	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	—	千円	—	—	千円		10	5	2
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果（単位）			事業開始時	現在値	最終目標値		
市民	安全にテニスコートを利用したい	活動指標	安全なテニスコート整備(件)		0	0	1		
		成果指標	テニスコート利用者数(人)		4,945	4,945	5,190		

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	16,630			16,630	
事業費（A）		16,630	0	0	16,630	
事業費内訳（主なもの）		工事費				
従事職員数(人)		0.2			平均人件費	8,700
人件費（B）		1,740	0	0	人件費割合(%)	9.5
総コスト（A+B）		18,370	0	0	総コスト計	18,370
特定財源の名称（使途が定められた財源）		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等

基本目標5 みんなの力で進める協働のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(2) 生涯学習機会の充実
施 策	⑦ スポーツ環境を整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	野球場改修整備事業				担当部課	教育部	生涯学習課	
事業目的	野球場の改修を行い、施設の安全性及び利便性を高め、利用者の増加を促すなどのスポーツ振興を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	野球場の危険箇所の改修及びトイレの一部洋式化を計画的に行う。 [平成29年度] ・曾根野球場防球ネット設置工事(一塁側)H-10m L-100m [平成30年度] ・芥屋野球場トイレ簡易水洗化 ・曾根野球場トイレ下水化及び一部洋式化 本管工事L-100m [平成31年度] ・曾根野球場防球ネット設置工事(三塁側)H-10m L-100m				進捗状況 ・ 現状	【曾根野球場】 両翼フェンスが低く、特にライト側については下の運動場へボールが飛んでいくため極めて危険な状況。 トイレ浄化槽の処理槽が老朽化し、漏水が生じるなど修繕件数が増加している。 【トイレ】 曾根野球場、芥屋野球場において老朽化が著しく、和式便器しかない状況。特に芥屋野球場のトイレについては、普通便槽で衛生的でない。		
事業期間	平成29年度～平成31年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	29,318	千円	(うち市予算化分) 29,318		予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	37,999	千円	37,999			10	5	2
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値	
体育施設利用者	安全に体育施設を利用したい 快適に体育施設を利用したい	活動指標	安全で快適な体育施設の整備(件)			0	0	6
		成果指標	体育施設利用者数(人)			136,324	136,324	143,100

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
財源内訳	国庫支出金				合計	
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	10,044	9,230	10,044	29,318	
事業費(A)		10,044	9,230	10,044	29,318	
事業費内訳(主なもの)		工事費	工事費	工事費		
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合(%)	15.1
総コスト(A+B)		11,784	10,970	11,784	総コスト計	34,538
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等

基本目標5 みんなの力で進める協働のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(5) 文化・芸術の創造
施 策	⑩ 文化財の保護を推進し、積極的に情報を発信する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	国宝の里づくり事業				担当部課	教育部	文化課	
事業目的	糸島市には国宝をはじめとする多くの貴重な文化財が存在する。これを活用して、シンポジウム、体験講座などを開催し、その重要性を市民に周知し、郷土の誇りとして認識してもらおうと共に、糸島ブランドの1つの柱として意義付ける。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	・古代史シンポジウム及び特別展 伊都国をアピールする歴史シンポジウムの開催 H27 平原遺跡発掘50周年 H28 国宝指定10周年 ・体験講座 伊都国王墓をテーマとした市民参加型イベント(体験会) 伊都国の金属器鑄造体験講座の実施 平原王墓の大柱樹立体験会等				進捗状況 ・ 現状	糸島市には多数の貴重な文化財が存在するが、市民にその価値が十分認識されていない。 文化財の価値を市民に認識してもらうために、文化財を活用し、その価値を市民に認識してもらう取り組みが必要である。 H27、H28年度に伊都国フォーラム、鑄造体験会を開催。		
事業期間	平成27年度～平成29年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	5,500	千円	(うち市予算化分) 5,500		予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	6,600	千円	6,600			10	4	4
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値	
市民	貴重な文化財を活用した事業が実施される	活動指標	歴史シンポジウム・体験講座等の開催件数(件)		0	4	6	
		成果指標	歴史シンポジウム・体験講座等の参加者数(延べ人数)		0	1,300	2,000	

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
財源内訳	国庫支出金	1,100			1,100	
	県支出金					
	地方債					
	その他	1,100			1,100	
	一般財源					
事業費(A)		2,200	0	0	2,200	
事業費内訳(主なもの)		謝金、印刷製本費、委託料、使用料および賃借料				
従事職員数(人)		0.1			平均人件費	8,700
人件費(B)		870	0	0	人件費割合(%)	28.3
総コスト(A+B)		3,070	0	0	総コスト計	3,070
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
国庫補助金		国庫支出金	文化財保存事業費関係補助金交付要綱(国宝重要文化財等保存整備費補助金)			
糸島市定住・ブランド基金		その他	糸島市定住・ブランド基金条例			

基本目標5 みんなの力で進める協働のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(5) 文化・芸術の創造
施 策	⑩ 文化財の保護を推進し、積極的に情報を発信する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	史跡怡土城跡保存修理事業				担当部課	教育部	文化課	
事業目的	史跡怡土城跡を崩壊から守るために、保存修理工事を行う。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	史跡怡土城跡の公有化を実施した高来寺、大門、高祖において遺構である土塁が崩壊する危険性が高い箇所があり、史跡を崩壊から守るために、保存修理工事を行う。				進捗状況・現状	史跡怡土城跡の公有化を実施した高来寺、大門、高祖において遺構である土塁が崩壊する危険性が高い箇所がある。このままの状態で放置すれば、土塁が崩落し隣地に流れ込む可能性が高い。 H26年度：高来寺97他、高祖1402他 H27年度：大門257他、大門485		
事業期間	平成27年度～平成29年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	15,000	千円	(うち市予算化分) 15,000		予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	15,000	千円	15,000			10	4	5
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値	
市民・近隣住民	史跡怡土城跡を崩壊から守る	活動指標	保存修理工事の実施(か所)			2	4	8
		成果指標	怡土城跡土塁の崩落件数(件)			0	0	0

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金	2,500			2,500	
	県支出金	300			300	
	地方債					
	その他	2,200			2,200	
	一般財源					
事業費(A)		5,000	0	0	5,000	
事業費内訳(主なもの)		設計委託料 監理委託料 工事費				
従事職員数(人)		0.1			平均人件費	8,700
人件費(B)		870	0	0	人件費割合(%)	14.8
総コスト(A+B)		5,870	0	0	総コスト計	5,870
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
国宝重要文化財等保存整備費補助金		国庫支出金	文化財保存事業費関係補助金交付要綱			50%
福岡県文化財保護事業補助金		県支出金	福岡県文化財保護事業補助金交付要綱			15%(限度額300千円)
糸島市ふるさと応援基金		その他	糸島市ふるさと応援寄附条例			

基本目標5 みんなの力で進める協働のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(5) 文化・芸術の創造
施 策	⑩ 文化財の保護を推進し、積極的に情報を発信する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名				埋蔵文化財発掘調査事業(補助事業)				担当部課		教育部		文化課			
事業目的				伊都国の拠点集落である三雲・井原遺跡をはじめとする市内の重要遺跡を保護し、史跡指定、整備活用を行うため、発掘調査を実施し、その成果を基に調査研究を行い遺跡の実態を解明する。				事業主体		糸島市					
								実施方法		直営					
事業内容				重機により遺跡が存在する深さまで表土を除去し、作業員を投入し、人力により遺構検出、掘り下げを行う。その後、遺跡の測量、実測、写真撮影を行い、出土品を取り上げ、埋め戻す。取り上げた出土品は復元室において、洗浄、ナンバーリング、接合復元作業を行い、必要に応じて実測、写真撮影を行う。				進捗状況・現状		H23年度;三雲南小路地区・三雲屋敷地区・志登松本遺跡発掘調査、三雲地区測量基準点設置 H24年度;三雲南小路・屋敷地区発掘調査 H25年度;三雲南小路地区・史跡怡土城跡発掘調査 H26年度;三雲番上地区発掘調査 H27年度;三雲番上地区発掘調査					
事業期間				昭和54年度～平成41年度(51年間)				会計種類		一般会計					
総事業費				801,496千円		(うち市予算化分)801,496千円		予算科目		款		項		目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費				789,496千円		789,496千円				10		4		5	
受益者		受益者の考えている価値		求められる成果(単位)				事業開始時		現在値		最終目標値			
市民、文化財研究者、歴史愛好者		重要遺跡の実態の解明		活動指標		重要遺跡の調査報告書(冊)		0		7		10			
				成果指標		国指定史跡の新規又は追加指定件数		0		0		2			

【事業費について】

		(単位:千円)				
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	合計	
財 源 内 訳	国庫支出金	4,000	4,000	4,000	12,000	
	県支出金	300	300	300	900	
	地方債					
	その他	3,700			3,700	
	一般財源		3,700	3,700	7,400	
事業費（A）		8,000	8,000	8,000	24,000	
事業費内訳 （主なもの）		賃金 委託料 使用料および賃借料	賃金 委託料 使用料および賃借料	賃金 委託料 使用料および賃借料		
従事職員数(人)		0.5	0.5	0.5	平均人件 費	8,700
人件費（B）		4,350	4,350	4,350	人件費割 合(%)	35.2
総コスト（A+B）		12,350	12,350	12,350	総コスト 計	37,050
特定財源の名称 （使途が定められた財源）		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税 措置率等
国宝重要文化財等保存整備費補助金)		国庫支出金	文化財保存事業費関係補助金交付要綱			50%
福岡県文化財保護事業補助金		県支出金	福岡県文化財保護事業補助金交付要綱			15%(限度額300千円)
糸島市ふるさと応援基金		その他	糸島市ふるさと応援寄附条例			

基本目標6 経営感覚を持った持続可能なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 行財政改革の推進
施 策	① 市民満足度を重視した行政サービスを提供する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	第2次糸島市長期総合計画策定支援業務委託				担当部課	企画部	経営戦略課	
事業目的	市と市民が市の現状や10年後の目指す将来像を共有し、第1次よりもさら市民協働の視点を高めた第2次糸島市長期総合計画を策定するため、業務を委託するもの。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	①総合計画策定に係る基礎調査(アンケート、インターネット) ②市民とのワークショップの開催支援 ③庁内会議開催支援 ④構想、基本計画策定支援 ⑤計画書・概要版編集作業				進捗状況 ・ 現状	現在、第1次糸島市長期総合計画後期基本計画策定作業の反省点を洗い出し、第2次策定につなげる作業を行っている。		
事業期間	平成30年度～平成32年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	16,500	千円	(うち市予算化分)	16,500	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	—	千円	—	千円		2	1	4
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値	
市民	市民の意見が反映され、やりがいをもって関われる総合計画の策定	活動指標	関わった市民の数(人)		0	0	850 (アンケート回答者 600含む)	
		成果指標	総合計画の策定		未策定	未策定	策定	

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
財源内訳	国庫支出金				合計	
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源		4,943	3,747	8,690	
事業費(A)		0	4,943	3,747	8,690	
事業費内訳(主なもの)			委託費	委託費		
従事職員数(人)			0.2	0.5	平均人件費	8,700
人件費(B)		0	1,740	4,350	人件費割合(%)	41.2
総コスト(A+B)		0	6,683	8,097	総コスト計	14,780
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等

基本目標6 経営感覚を持った持続可能なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 行財政改革の推進
施 策	② 効果的で効率的な行財政運営を行う
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名					旧深江公民館解体事業			担当部課		教育部		生涯学習課										
事業目的					深江公民館の移転に伴い、旧深江公民館の解体工事を実施する。					事業主体		糸島市										
										実施方法		直営										
事業内容					深江公民館は、平成28年4月1日に交流プラザ二丈館3階に移転した。これに伴い、旧深江公民館の解体工事を実施する。					進捗状況 ・ 現状		旧深江公民館は、昭和55年1月に竣工しているが、老朽化が激しく、新耐震基準も満たしていない。 また、地元から旧深江公民館跡地利用に関する請願(請願趣旨:多目的に利用できる施設の設置)が6月議会で採択されている。										
事業期間					平成29年度(1年間)					会計種類		一般会計										
総事業費					63,294		千円		(うち市予算化分)		63,294		千円		予算科目		款		項		目	
					—		千円		—		千円		10				4		3			
昨年度の実施計画に計上した総事業費					—		千円		—		千円						10		4		3	
受益者			受益者の考えている価値				求められる成果(単位)				事業開始時		現在値		最終目標値							
市民			不要公民館施設の解体				活動指標		解体対象公民館施設数				1		1		0					
							成果指標		不要公民館施設数				1		1		0					

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債	56,000			56,000	
	その他					
	一般財源	7,294			7,294	
事業費(A)		63,294	0	0	63,294	
事業費内訳(主なもの)		解体工事費 浄化槽汚水運搬業務				
従事職員数(人)		0.2			平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740	0	0	人件費割合(%)	2.7
総コスト(A+B)		65,034	0	0	総コスト計	65,034
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
合併推進債		地方債	地方債同意等基準運用要綱(充当率90%)			40%

基本目標6 経営感覚を持った持続可能なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 行財政改革の推進
施 策	② 効果的で効率的な行財政運営を行う
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	地方公会計整備事業				担当部課	総務部		財政課	
事業目的	市民や議会等に対する財務情報の分かりやすい開示と財政運営や政策形成を行う上での基礎資料として、資産・債務管理や予算編成、政策評価等に有効に活用するために、統一的な基準による財務書類等を作成する。				事業主体	糸島市			
					実施方法	全面委託			
事業内容	統一的な基準による財務書類等の作成には、以下の整備が必要となる。 ①発生主義・複式簿記の導入 ②固定資産台帳の整備				進捗状況・現状	国からは平成29年度までに統一的な基準による財務書類等を作成するよう各地方自治体に要請されている。 現在、平成28年度分の財務書類等を作成するために、固定資産台帳の整備を実施中であり、台帳は28年度に整備完了予定。			
事業期間	平成27年度～平成29年度(3年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	14,032	千円	(うち市予算化分)	14,032	予算科目	款	項	目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	17,558	千円		17,558		2	1	4	
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値		最終目標値	
市民	最適な規模の公共施設等の維持に必要なコスト計算	活動指標	統一的な基準による財務書類(財務4表)の作成		未作成	未作成		作成	
		成果指標	公共施設等の維持に必要なコスト計算書等の公表(%)		0	0		100	

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
財源内訳	国庫支出金				合計	
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	6,297			6,297	
事業費(A)		6,297	0	0	6,297	
事業費内訳(主なもの)		委託費				
従事職員数(人)		0.5			平均人件費	8,700
人件費(B)		4,350	0	0	人件費割合(%)	40.9
総コスト(A+B)		10,647	0	0	総コスト計	10,647
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
※交付税措置あり		その他	固定資産台帳の整備のための資産評価、データ登録等に要する経費については、特別交付税措置(H27～29)			

基本目標6 経営感覚を持った持続可能なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 行財政改革の推進
施 策	② 効果的で効率的な行財政運営を行う
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	庁用自動車購入等事業				担当部課	総務部		管財契約課	
事業目的	庁用自動車(公用車)の経年劣化が全体的に進んでいる為、計画的(定期的)に買換えることにより、維持管理費を抑制し、車両が原因となる事故等を未然に防止する。				事業主体	糸島市			
					実施方法	直営			
事業内容	全公用車の稼働状況等の調査を行い、これを点数化し、点数の高い公用車から順次買い換えていく。				進捗状況・現状	購入年からかなりの年数を経過して使用中の公用車(最長で23年経過)や総走行距離が19万kmを超えている公用車をも使用している現状がある。 今のところ、車両が原因となる重大な事故は発生していないが、これらを未然に防止するためにも、公用車を買換える必要がある。 平成28年度;稼働状況調査実施済み			
事業期間	平成26年度～平成31年度(6年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	24,241	千円	(うち市予算化分)	24,241	予算科目	款	項	目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	21,295	千円		21,295		2	1	6	
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値	
糸島市	維持管理費の抑制 車両事故の防止 行政効率の向上 環境保全		活動指標	購入等公用車の割合(%)	0	33.3 (7台)		100 (21台)	
			成果指標	車両が原因となる事故等を未然に防止する(件)	0	0		0	

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
財源内訳	国庫支出金				合計	
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	4,790	4,790	4,790	14,370	
事業費(A)		4,790	4,790	4,790	14,370	
事業費内訳(主なもの)		公用車購入費	公用車購入費	公用車購入費		
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合(%)	26.6
総コスト(A+B)		6,530	6,530	6,530	総コスト計	19,590
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等	

基本目標6 経営感覚を持った持続可能なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 行財政改革の推進
施策	③ 自主財源を確保する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名		ふるさと応援寄附推進事業			担当部課	企画部	地域振興課		
事業目的		ふるさと応援寄附制度を利用して寄附を募り、市民が望み、幸せを感じられる事業を実施するため寄附を募る。寄附のお礼として特産品等を贈呈するとともに、本市地元特産品等の販売拡大及びPRの推進を通じ、市内産業の活性化に寄与する。			事業主体	糸島市			
					実施方法	一部委託			
事業内容		寄附者に対し本市の特産品等を贈呈することで、寄附を推進する。 特産品（農水産品等）を市内で調達することにより、市内経済の活性化につなげる。 ふるさと応援寄附を広く周知するとともに、全国から寄附を募ることを目的に、ポータルサイトの利用やポイント賦課謝礼方式の導入、ホームページの作成・更新等を行う。			進捗状況 ・ 現状	平成27年度から特産品の贈呈を開始したため、寄附額、件数ともに増加傾向にある。 【寄附の実績】 H25: 68件 3,962,860円 H26: 166件 4,995,500円 H27: 4485件 104,344,837円 H28(12月末) 3,508件 115,855,964円			
事業期間		平成29年度～平成31年度(3年間)			会計種類	一般会計			
総事業費		526,587	千円	(うち市予算化分) 526,587	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		—	千円	—	千円		2	1	7
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果（単位）			事業開始時	現在値	最終目標値		
本市のまちづくりに賛同する方	寄附者の思いを反映するまちづくり	活動指標	ふるさと応援寄附金申込件数(件)			166	4485	60,000	
		成果指標	ふるさと応援寄附金額(円)			4,995,500	104,344,837	1,080,000,000	

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
財源内訳	国庫支出金				合計	
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	175,529	175,529	175,529	526,587	
事業費(A)		175,529	175,529	175,529	526,587	
事業費内訳(主なもの)		委託料、手数料、印刷製本費	委託料、手数料、印刷製本費	委託料、手数料、印刷製本費		
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費(B)		870	870	870	人件費割合(%)	0.5
総コスト(A+B)		176,399	176,399	176,399	総コスト計	529,197
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 農林水産業の振興
施 策	① 農業生産基盤を整備し、農産物の低コスト化を推進する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	活力ある高収益型園芸産地育成事業				担当部課	産業振興部	農業振興課	
事業目的	園芸農業の生産額を増大し持続的発展を図るため、先進技術の導入や省力機械・施設等の整備を進め、収益性の高い園芸産地を育成する。 また、省エネルギー化推進、雇用型経営支援、6次産業化推進による規模拡大及び経営の安定を図る。				事業主体	認定農業者、営農組織等		
					実施方法	補助		
事業内容	ハウス施設等の整備や省力機械、先進技術の導入、及び省エネ化、夏期高温対策など生産条件整備に対する補助。 【補助対象】 ■施設・設備・・・栽培・育苗ハウス、高設栽培施設、光合成促進装置、内張カーテン施設、自動換気施設、暖房機補助施設、循環扇、流通・加工施設等 ■機械・・・は種機、移植機、管理機、加工用機械等				進捗状況・現状	■実施状況 H21実績：事業主体数 19件 H22 " : " 8件 H23 " : " 7件 H24 " : " 4件 H25 " : " 13件 H26 " : " 10件 H27 " : " 11件 H28 見込： " 13件		
事業期間	平成27年度～平成29年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	324,000	千円	(うち市予算化分) 150,000		予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	326,000	千円	150,000			千円	6	2
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値
農業者	所得向上		活動指標	新規事業実施主体数(件)		0	11	30
			成果指標	うち、農業産出額の増加数(件)		0	0	30

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	50,000			50,000
	地方債				
	その他	(58,000)			(58,000)
	一般財源				
事業費(A)		(58,000) 50,000	0	0	(58,000) 50,000
事業費内訳(主なもの)		補助金			()は受益者負担金
従事職員数(人)		0.4			平均人件費 8,700
人件費(B)		3,480	0	0	人件費割合(%) 6.5
総コスト(A+B)		53,480	0	0	総コスト計 53,480
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
活力ある園芸産地育成対策補助金	県支出金	福岡県園芸農業等総合対策事業費補助金交付要綱(中山間地、JA、雇用型等)			50%以内
同上	県支出金	同(認定農業者等)			33%以内

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 農林水産業の振興
施 策	① 農業生産基盤を整備し、農産物の低コスト化を推進する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	県営土地改良事業(圃場整備)				担当部課	産業振興部		農林水産課	
事業目的	将来の農業を担う経営体(担い手等)を育成するため、農業生産基盤の整備を一体的に行い、高生産農業の展開に向けた大規模水田地区の整備を推進することで、優良農地の維持保全や農業の多面的機能の十分な発揮に資するとともに食料自給率の向上及び農業経営の安定を図る。				事業主体	福岡県			
					実施方法	負担金			
事業内容	①沖田地区:事業名:農業競争力強化基盤整備事業 受益面積:50ha、総事業費:約11億円 H27～35 ②大入地区:事業名:農業競争力強化基盤整備事業 受益面積:21ha、総事業費:約4.4億円 H27～33 ③土地改良区運営補助 二丈、志摩土地改良区が圃場整備事業を実施できるよう運営を補助する。 技術支援 :嘱託員雇用費用 2,330千円				進捗状況 ・ 現状	平成27年度 芥屋地区事業費: 9,500千円 沖田・大入地区事業費: 9,850千円 平成28年度 沖田地区事業費: 15,000千円 大入地区事業費: 15,000千円			
事業期間	平成20年度～平成35年度(15年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	3,311,850	千円	(うち市予算化分) 153,030		予算科目	款	項	目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	3,311,850	千円	134,934			千円	6	2	6
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)			事業開始時	現在値		最終目標値
芥屋地区:145戸 寺山地区:97戸	農地区画が大規模になり大型機械が使用でき生産規模の拡大、生産コストの削減等効果は大きい。		活動指標	地区内圃場整備面積(ha)		0	95.1		163
			成果指標	地区内圃場整備率(%)		0	58		100

【事業費について】

		(単位:千円)					
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	合計		
財源内訳	国庫支出金		(55,000)	(275,000)	(330,000)		
	県支出金		(30,000)	(150,000)	(180,000)		
	地方債		6,600	33,700	40,300		
	その他		(7,500)	(37,500)	(45,000)		
	一般財源	4,230	3,230	3,800	11,260		
事業費 (A)		4,230	(92,500) 9,830	(462,500) 37,500	(555,000) 51,560		
事業費内訳 (主なもの)		認可申請 技術支援補助金 田園環境マスタープラン策定	実施設計負担金 技術支援補助金	工事負担金	()は国、県負担 及び受益者負担分		
従事職員数(人)		0.5	0.5	0.5	平均人件費	8,700	
人件費 (B)		4,350	4,350	4,350	人件費割合(%)	20.2	
総コスト (A+B)		8,580	14,180	41,850	総コスト計	64,610	
特定財源の名称 (使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
地域自主戦略交付金		国庫支出金	経営体育成基盤整備事業実施要綱 (平成21年3月31日付20農振第2257号農林水産事務次官依命通知)			事業費55%	
		県支出金	経営体育成基盤整備事業実施要綱 (平成21年3月31日付20農振第2257号農林水産事務次官依命通知)			事業費30%	

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 農林水産業の振興
施 策	① 農業生産基盤を整備し、農産物の低コスト化を推進する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	県営農地防災事業				担当部課	産業振興部	農林水産課	
事業目的	井堰施設整備、統合を行い、農用地、農業用施設の災害の発生を未然に防止し、農業生産の維持及び農業経営の安定を図る。				事業主体	福岡県		
					実施方法	負担金		
事業内容	・大塚井堰(雷山川流域 新田 井堰撤去工事) 事業年度:H26～H30年度 総事業費:52,000千円 負担割合:国50% 県42% 市8% ・泊地区(宮星、上土居、コイケダ、梶取井堰) 負担割合:国55% 県37% 市8% H26機能診断実施、 事業費:750,000千円、H32工事実施 ・小富士地区(鰐口ため池) 国55% 県30% 市15% 事業費:211,000千円、H31工事実施				進捗状況 ・ 現状	平成27年度 高田井堰 事業費:4,460千円 市負担8%:371千円 平成28年度 大塚井堰 実施設計: 6,000千円 泊地区 調査計画:13,000千円 小富士地区 基本設計:10,500千円		
事業期間	平成18年度～平成33年度(16年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	1,947,180	千円	(うち市予算化分) 248,049	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	－	千円	－	千円		6	2	6
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値
農業用施設管理者	維持管理労力の軽減		活動指標	井堰改修実施箇所(箇所)	0	2		8
			成果指標	農業用施設の管理負担軽減(%)	50	58 80		

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	合計
財源内訳	国庫支出金	(20,500)	(13,500)	(82,500)	(116,500)
	県支出金	(35,220)	(8,100)	(48,500)	(91,820)
	地方債	2,900	2,800	16,200	21,900
	その他		300	1,500	1,800
	一般財源	18,442	338	1,450	20,230
事業費(A)		(55,720) 21,342	(21,600) 3,438	(131,000) 19,150	(208,320) 43,930
事業費内訳(主なもの)		大塚 工事実施 泊 基本設計 連合会負担金0.15%	大塚 工事実施 小富士 実施設計 連合会負担金0.15%	泊 実施設計 小富士 工事実施 連合会負担金0.15%	()は国、県負担及び受益者負担分
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費 8,700
人件費(B)		870	870	870	人件費割合(%) 5.6
総コスト(A+B)		22,212	4,308	20,020	総コスト計 46,540
特定財源の名称 (使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
河川工作物応急対策事業	国庫支出金				50、55%
県営農地防災事業負担金	県支出金	災害に強いため池等整備事業			42、37%、30%

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 農林水産業の振興
施 策	① 農業生産基盤を整備し、農産物の低コスト化を推進する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名		耕作放棄地対策事業				担当部課	産業振興部	農業委員会		
事業目的		耕作放棄地の再生利用を促進するとともに、耕作放棄地の発生を抑制することにより、食糧の生産拠点である農地の有効利用を図る。				事業主体	農業者			
						実施方法	補助			
事業内容		○耕作放棄地再生利用事業補助金・・・438万円(H30以降 378万円) ・再生利用事業 ・定額補助、重機利用等、種苗代 定額2万円/10a 重機利用5万円/10a 種苗代2万円/10a ・モデル事業 30万円/地区×6地区(H29は債務負担分2地区追加) ・地域耕作放棄地対策協議会補助金 ・14地区×2万円＝28万円 ○市対策協議会会員報償費 協議会役員謝礼 84千円 ○役員費 モデル事業看板5万円×6地区分 ○消耗品費 チラシ等紙代 3万円				進捗状況 ・ 現状	補助事業により、平成25年度から平成27年度までの間に9.7haの耕作放棄地が農地に再生された。モデル事業については、平成27年度に4地区、平成28年度は現時点で2地区が認定されている。			
事業期間		平成29年度～平成31年度(3年間)				会計種類	一般会計			
総事業費		13,182	千円	(うち市予算化分) 13,182		千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費			千円			千円		6	2	1
受益者	受益者の考えている価値			求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値	
農業者	農業経営基盤の強化(規模の拡大)			活動指標	モデル事業地区の指定(地区)		4	6	24	
				成果指標	耕作放棄地の農地再生(ha)		9.7	9.7	47	

【事業費について】

		(単位:千円)				
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	(2,000)	(2,000)	(2,000)	(6,000)	
	県支出金					
	地方債					
	その他	4,794			4,794	
	一般財源		4,194	4,194	8,388	
事業費 (A)		(2,000) 4,794	(2,000) 4,194	(2,000) 4,194	(6,000) 13,182	
事業費内訳 (主なもの)		補助金	補助金	補助金		
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費	8,700
人件費 (B)		2,610	2,610	2,610	人件費割合(%)	37.3
総コスト (A+B)		7,404	6,804	6,804	総コスト計	21,012
特定財源の名称 (使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
耕作放棄地再生利用交付金		リストから選択	耕作放棄地再生利用緊急対策実施要領			定額
糸島市ふるさと応援基金		その他	糸島市ふるさと応援寄附条例			

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 農林水産業の振興
施 策	① 農業生産基盤を整備し、農産物の低コスト化を推進する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	市営土地改良事業				担当部課	産業振興部		農林水産課	
事業目的	農業用排水路の改良、ため池の改修、井堰及び排水機場の修繕について計画的な整備と維持管理に努め農業生産基盤の安定を図る。				事業主体	土地改良区			
					実施方法	負担金			
事業内容	①維持管理適正化事業 「適正化事業」に加入して、整備補修に必要な費用の一定額を拠出金として5年間土地改良連合会に拠出する。そして5年間のうちに事業を実施する。事業実施する年度に、国の補助金と県の補助金をそれぞれ3割ずつ合わせた6割の補助金と4割の拠出金額を交付金として事業を実施する。事業主体は土地改良区となる。				進捗状況 ・ 現状	平成25年度実施 非補助 水路 1箇所(本) 平成27年度実施 適正化事業 井堰1箇所(浦志) 平成28年度実施 適正化事業 取水施設2箇所(高野、池田)			
事業期間	平成24年度～平成32年度(9年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	97,296	千円	(うち市予算化分) 23,414		予算科目	款	項	目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	97,252	千円	22,914			6	2	6	
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)			事業開始時	現在値		最終目標値
農業生産者及び地元維持管理者	農業用施設の維持管理労力の軽減		活動指標	土地改良関連施設の要望箇所の実施箇所(箇所)		0	10		13
			成果指標	農業用施設の管理負担軽減(%)		50	73		80

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	合計
財源内訳	国庫支出金	(882)	(1,074)	(1,074)	(3,030)
	県支出金	(882)	(1,074)	(1,074)	(3,030)
	地方債				
	その他	(117) 140	(117)	(117)	(351) 140
	一般財源	1,411	1,699	1,699	4,809
事業費(A)		(1,881) 1,551	(2,265) 1,699	(2,265) 1,699	(6,411) 4,949
事業費内訳(主なもの)		適正化事業3地区	適正化事業3地区	適正化事業3地区	()は国、県負担及び受益者負担分
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費 8,700
人件費(B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合(%) 51.3
総コスト(A+B)		3,291	3,439	3,439	総コスト計 10,169
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
土地改良施設維持管理適正化事業負担金	国庫支出金	土地改良施設維持管理適正化事業実施要綱			30%
土地改良施設維持管理適正化事業負担金	県支出金	土地改良施設維持管理適正化事業実施要綱			30%
糸島市土地改良施設維持管理適正化事業補助金	その他	糸島市土地改良施設維持管理適正化事業補助金交付規程			40%

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 農林水産業の振興
施 策	① 農業生産基盤を整備し、農産物の低コスト化を推進する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	集落基盤整備事業			担当部課	産業振興部	農林水産課
事業目的	地域が自ら考えて設定する、個性ある農村振興の目標の達成が図れるよう、地域住民参加の下、関係機関との連携を図りつつ地域の多様なニーズに応じた農業生産基盤の整備と集落基盤の整備を一体的に実施する。			事業主体	福岡県	
				実施方法	負担金	
事業内容	地域の農業生産基盤、集落基盤に対する要望を集約し基本計画を作成後県営事業により事業を実施する。 要件：農村振興基本計画の作成 農業振興地域内 総事業費200,000千円以上 H27年度 農村振興基本計画作成(市) H29年度 事業実施計画作成(県) H30年度 事業計画書作成(県) H31年度 事業採択、実施(県)			進捗状況・現状	平成27年度 糸島市農村振興基本計画書策定業務実施 平成28年度 糸島市農村振興基本計画書、事業個所審査	
事業期間	平成27年度～平成30年度(4年間)			会計種類	一般会計	
総事業費	16,100	千円	(うち市予算化分) 11,100	千円	予算科目	款 項 目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	16,100	千円	11,100	千円		6 2 6
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
農業生産者及び地域住民	豊かで住みよい魅力ある農村集落	活動指標	要望箇所の実施箇所(箇所)	0	0	20
		成果指標	農業用施設の整備率(%)	0	0	100

【事業費について】

		(単位：千円)			
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	合計
財源内訳	国庫支出金			(50,000)	(50,000)
	県支出金	(5,000)		(25,000)	(30,000)
	地方債				
	その他				
	一般財源	5,000		25,000	30,000
事業費(A)		(5,000) 5,000	0	(75,000) 25,000	(80,000) 30,000
事業費内訳(主なもの)		県営事業実施計画作成	県営事業計画書作成	事業採択申請 事業実施	
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費 人件費割合(%) 8,700
人件費(B)		1,740	1,740	1,740	14.8
総コスト(A+B)		6,740	1,740	26,740	総コスト計 35,220
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
農山漁村地域整備交付金		国庫支出金	農山漁村地域整備交付金実施要領		50%
農村振興総合整備事業交付金		県支出金			25%
農業用施設の工事に係る分担金		その他	糸島市農漁業用施設工事分担金条例		10%

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 農林水産業の振興
施 策	① 農業生産基盤を整備し、農産物の低コスト化を推進する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名		ため池防災対策事業				担当部課		産業振興部		農林水産課		
事業目的		平成23年度に実施したため池防災対策の調査結果を基に改修を行う。				事業主体		糸島市				
						実施方法		直営				
事業内容		農業用ため池修繕工事 農業用ため池設備の老朽箇所や危険箇所の修繕工事を実施する。 調査結果により整備を実施するが、地元分担金が必要になるため、地元協議を行い、緊急度の高いものから実施していく。				進捗状況・現状		H24年度 5箇所整備 4,772千円 H25年度 2箇所整備 4,967千円 H26年度 8箇所整備 4,702千円 H27年度 4箇所整備 4,000千円 H28年度 3箇所整備見込				
事業期間		平成24年度 ～ 平成31年度(8年間)				会計種類		一般会計				
総事業費		70,000	千円	(うち市予算化分)		70,000	千円	予算科目		款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		70,000	千円			70,000	千円			6	2	6
受益者		受益者の考えている価値		求められる成果（単位）			事業開始時		現在値		最終目標値	
農業生産者及び 地元維持管理者		ため池の災害に対する安全性の向上や維持管理負担軽減		活動指標	小規模改修箇所の実施（箇所）			0	22		55	
				成果指標	農業用施設の管理負担軽減（％）			50	62		80	

【事業費について】

		(単位:千円)				
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	合計	
財 源 内 訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	400	400	400	1,200	
	一般財源	3,600	3,600	3,600	10,800	
事業費 (A)		4,000	4,000	4,000	12,000	
事業費内訳 (主なもの)		ため池修繕工事費	ため池修繕工事費	ため池修繕工事費		
従事職員数(人)		0.5	0.5	0.5	平均人件費	8,700
人件費 (B)		4,350	4,350	4,350	人件費割合(%)	52.1
総コスト (A+B)		8,350	8,350	8,350	総コスト計	25,050
特定財源の名称 (使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税 措置率等
農業用施設の工事に係る分担金		その他	糸島市農漁業用施設工事分担金条例			10%

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 農林水産業の振興
施 策	① 農業生産基盤を整備し、農産物の低コスト化を推進する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	多面的機能支払交付金事業				担当部課	産業振興部		農林水産課	
事業目的	近年の農業は、農村の高齢化や混住化が進行し、農地や農業用排水等の資源をこれまでどおり地域で適切に保全管理していくことが困難になってきている。そのため、地域住民が一体となって農地や農業用水等の資源を環境や景観に配慮しながら保全管理していく。				事業主体	糸島市			
					実施方法	補助			
事業内容	国、県、市負担金を合わせ市から事業費を各組織へ交付金を支払う。 【共同活動支援事業】80組織 地域共同による農地・農業用水等の施設の保全管理(水路の泥上げや農道の路面維持等)と農村環境の保全向上(生物多様性保全・景観形成等)に取り組む。 【長寿命化活動支援交付金】4組織 老朽化が進む農地周りの水路施設等の長寿命化の取組みや、水質・土壌等の高度な農地・水の保全活動への支援を行う農業用施設の改修を外部発注できる事業 負担割合:国50% 県25% 市25%				進捗状況 ・ 現状	平成27年度 72団体 前原34 志摩21 二丈17 平成28年度 80団体 前原40 志摩23 二丈17 共同活動(農地維持分)面積 継続 田: 2,863ha 畑: 405ha 長寿命化活動面積 田: 197ha 畑: 50ha			
事業期間	平成29年度～平成31年度(3年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	450,039	千円	(うち市予算化分) 450,039		千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円			千円		6	2	6
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)			事業開始時	現在値		最終目標値
農業生産者及び 地元維持管理者	農村環境への意識の向上		活動指標	農業振興地域(農用地)内の加入農地(ha)		2,645 (80組織)	3,268 (80組織)		4,203
			成果指標	地域が保全管理する農地割合(%)		63	77		100

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	75,006	75,006	75,006	225,018	
	県支出金	37,503	37,503	37,503	112,509	
	地方債					
	その他					
	一般財源	37,504	37,504	37,504	112,512	
事業費(A)		150,013	150,013	150,013	450,039	
事業費内訳(主なもの)		共同活動交付金 長寿命化交付金	共同活動交付金 長寿命化交付金	共同活動交付金 長寿命化交付金		
従事職員数(人)	0.8	0.8	0.8	平均人件費	8,700	
人件費(B)	6,960	6,960	6,960	人件費割合(%)	4.4	
総コスト(A+B)		156,973	156,973	156,973	総コスト計	470,919
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
環境保全型農業直接支援対策事業	国庫支出金	多面的支払交付金交付金実施要綱			50%	
環境保全型農業直接支援対策事業	県支出金	多面的支払交付金交付金実施要綱			25%	
	その他	糸島市補助金交付規則				

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 農林水産業の振興
施 策	① 農業生産基盤を整備し、農産物の低コスト化を推進する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	力強い水田農業確立事業				担当部課	産業振興部	農業振興課	
事業目的	担い手への農地の集積・集約化を加速するため、農地中間管理機構を通じた農地の貸付者に対して協力金を交付する。				事業主体	機構への農地貸付者等		
					実施方法	補助		
事業内容	対象者：過去に貸付実績がない水田であり、機構の借受け農地に隣接又は2筆以上隣接する農地を貸付ける水田所有者 (H28より期間借地も対象へと拡大) 交付単価：① 3年以上6年未満の貸付 0.5万円以内/10a ② 6年以上の貸付 1.0万円以内/10a ＊ 上限 30万円/戸				進捗状況・現状	平成27年4月に機構へ貸付決定、6月に担い手へ貸付決定済。 平成27年 6月貸付面積 101ha 平成27年11月貸付面積 9ha 平成28年 6月貸付面積 3ha 平成28年11月貸付面積 5ha		
事業期間	平成28年度～平成30年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	4,500	千円	(うち市予算化分)		予算科目	款	項	目
			4,500					
昨年度の実施計画に計上した総事業費	4,500	千円	4,500			6	2	3
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値
担い手農家	農地の集積・集約化		活動指標	機構への貸付面積		5	123	145
			成果指標	機構よりの借受け人数		7	27	40

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	1,500	1,500		3,000	
	地方債					
	その他					
	一般財源					
事業費(A)		1,500	1,500	0	3,000	
事業費内訳(主なもの)		補助金	補助金			
従事職員数(人)		0.3	0.3		平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	2,610	0	人件費割合(%)	63.5
総コスト(A+B)		4,110	4,110	0	総コスト計	8,220
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
力強い水田農業確立事業		県支出金	福岡県農業振興対策事業費補助金交付要綱			100

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 農林水産業の振興
施 策	① 農業生産基盤を整備し、農産物の低コスト化を推進する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	中山間地域等直接支払事業				担当部課	産業振興部	農業振興課		
事業目的	農業の多面的機能の維持・発揮のため、中山間地域等の条件不利地域(傾斜地等)と平地とのコスト差(生産費の差額相当分)を支援するため				事業主体	農業者団体（集落組織）			
					実施方法	補助			
事業内容	集落協定を締結した対象農地における農業生産の維持・活動に対し、傾斜(緩急)等に応じた直接支払交付金を交付する。				進捗状況・現状	農地の公益的機能維持を図るとともに耕作放棄地の増大を抑制し、条件不利な中山間地域の農業振興に寄与している。 ※第1期対策:H12～H16 第2期対策:H17～H21 第3期対策:H22～H26 第4期対策:H27～H31			
事業期間	平成27年度～平成31年度(5年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	185,000	千円	(うち市予算化分) 185,000		予算科目	款	項	目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	185,000	千円	185,000			6	2	3	
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値	
農業者	経営の安定		活動指標	集落協定の締結数(件)		17	18	17	
			成果指標	事業内農地の耕作放棄地面積(ha)		0	0	0	

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	25,000	25,000	25,000	75,000	
	地方債					
	その他					
	一般財源	12,000	12,000	12,000	36,000	
事業費(A)		37,000	37,000	37,000	111,000	
事業費内訳(主なもの)		補助金	補助金	補助金		
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	2,610	2,610	人件費割合(%)	6.6
総コスト(A+B)		39,610	39,610	39,610	総コスト計	118,830
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
中山間地域等直接支払交付金		県支出金	中山間地域等直接支払交付金等交付要綱			国1/2(1/3) 県1/4(1/3)

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 農林水産業の振興
施 策	① 農業生産基盤を整備し、農産物の低コスト化を推進する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名				鳥獣被害防止総合対策事業		担当部課		産業振興部		農林水産課			
事業目的				農作物被害が甚大であることから鳥獣被害防止対策を行う。		事業主体		糸島市					
						実施方法		補助、直営、委託					
事業内容				①鳥獣被害防止総合対策事業 鳥獣被害防止施設等の整備(事業費の1/3補助) 金網柵設置、電気柵設置 ②イノシシ等捕獲報償金 狩猟期間(10月～3月)に捕獲したイノシシ、アナグマ、アライグマに2,000円/頭を報償金として交付する。 (上限1,900頭まで) ③有害鳥獣捕獲事業(サル捕獲・調査) サル被害防除して、追払い対策のための生息状況調査と個体数調整のための捕獲活動業務を「サル捕獲・調査会」に委託する。		進捗状況・現状		H26 ① 電気柵24.7km 金網柵51.3km ②イノシシ捕獲報償金 @2,000円*1,736頭=3,472千円 ③サルの生息・捕獲調査 サル捕獲頭数80頭 H27 ① 電気柵30.0km 金網柵35.1km ②イノシシ等捕獲報償金 @2,000円*1,861頭=3,722千円 ③サルの生息・捕獲調査 サル捕獲頭数37頭					
事業期間				①平成22年度～平成30年度(9年間) ②平成23年度～平成30年度(8年間) ③平成23年度～平成30年度(8年間)		会計種類		一般会計					
総事業費				138,543	千円	(うち市予算化分) 138,543		千円	予算科目		款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費				126,430	千円	126,430		千円			6	2	3
受益者		受益者の考えている価値			求められる成果(単位)			事業開始時		現在値		最終目標値	
農林業生産者		安定した農林産物の生産			活動指標 鳥獣被害額の軽減(千円)			58,439 (21年度)		69,614 (25年度)		40,907 (30%減)	
					成果指標 安定した生産性(%)			70		52		100	

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
財源内訳	国庫支出金				合計	
	県支出金					
	地方債					
	その他	1,800	1,800		3,600	
	一般財源	5,600	5,600		11,200	
事業費(A)		7,400	7,400	0	14,800	
事業費内訳(主なもの)		補助金 報償金 委託費	補助金 報償金 委託費			
従事職員数(人)		1	1		平均人件費	8,700
人件費(B)		8,700	8,700	0	人件費割合(%)	54.0
総コスト(A+B)		16,100	16,100	0	総コスト計	32,200
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
イノシシ捕獲報償金負担金(JA)		その他				定額

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 農林水産業の振興
施 策	① 農業生産基盤を整備し、農産物の低コスト化を推進する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	農業基盤整備促進事業(農地の高度利用促進事業)				担当部課	産業振興部	農林水産課		
事業目的	生産効率を高め競争力ある「攻めの農業」を実現するために農地の大区画化・汎用化等の基盤整備により、担い手へ農地集積を加速化させる事が必要。そのために水田の区画拡大や暗渠排水整備を農業者の自力施工等により実施する。				事業主体	糸島市			
					実施方法	補助			
事業内容	農業者が水田の排水不良を改善するために暗渠排水施設を施工する事に対して補助する補助金事業。 ・補助額(国庫補助金) 定額補助 暗渠排水を施工する水田面積により15万円／10aを助成する。 要望面積(未施工分) 72.3ha				進捗状況 ・ 現状	平成25年度事業実施 面積 7ha(志摩桜井、波多江) 事業費 10,500千円 平成26年度 要望取りまとめ、要望申請 78ha整備要望 平成27年度 事業割当無 平成28年度 事業費4,080千円 整備面積3.6ha			
事業期間	平成27年度～平成31年(5年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	118,935	千円	(うち市予算化分) 118,935		予算科目	款	項	目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	118,935	千円	118,935			6	2	6	
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)			事業開始時	現在値		最終目標値
農業生産者	生産性の向上		活動指標	暗渠排水整備面積(ha)		0	7		79
			成果指標	農地の管理負担軽減(%)		50	53		80

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金	30,000	30,000	30,000	90,000	
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源					
事業費(A)		30,000	30,000	30,000	90,000	
事業費内訳(主なもの)		補助金	補助金	補助金		
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合(%)	5.5
総コスト(A+B)		31,740	31,740	31,740	総コスト計	95,220
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
農業基盤整備促進事業		国庫支出金	農業基盤整備促進事業実施要綱(平成25年2月26日付け24農振第2089号農林水産事務次官依命通知)			15万円/10a

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 農林水産業の振興
施 策	① 農業生産基盤を整備し、農産物の低コスト化を推進する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	農業施設整備市単独事業				担当部課	産業振興部	農林水産課		
事業目的	水路関連施設の老朽化や破損に伴い、地元受益者より修繕や改良の要望があり、それらの改善を行う。 農業生産者の高齢化や、近年の集中豪雨に対し安全に作業ができるように、板堰の改良等を行う。				事業主体	糸島市			
					実施方法	直営			
事業内容	①水路改良工事 農業用水路(側溝等)の整備 ②井堰改良工事 板堰を巻揚げ式やスライド式に変更、落差工部の改修等 ③ため池改良工事 斜樋、底樋、張ブロック等の整備				進捗状況 ・ 現状	平成26年度 21箇所 19,665千円 平成27年度 10箇所 9,451千円 要望件数 前原 107件 志摩 29件 二丈 27件 計146件 平成28年度 9箇所 16,000千円			
事業期間	平成24年度～				会計種類	一般会計			
総事業費	—	千円	(うち市予算化分)	—	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	—	千円	—	—	千円		6	2	6
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値		
農業生産者及び 地元維持管理者	農業用施設の維持管理労 力の軽減		活動指標	要望箇所の実施箇所(箇所)	0	69	80		
			成果指標	農業用施設の管理負担軽減 (%)	50	76	80		

【事業費について】

		(単位:千円)				
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	合計	
財 源 内 訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	1,600	1,600	1,600	4,800	
	一般財源	14,400	14,400	14,400	43,200	
事業費 (A)		16,000	16,000	16,000	48,000	
事業費内訳 (主なもの)		水路・井堰・ため池 改良工事	水路・井堰・ため池 改良工事	水路・井堰・ため池 改良工事		
従事職員数(人)		1	1	1	平均人件 費	8,700
人件費 (B)		8,700	8,700	8,700	人件費割 合(%)	35.2
総コスト (A+B)		24,700	24,700	24,700	総コスト 計	74,100
特定財源の名称 (使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税 措置率等
農業用施設の工事に係る分担 金		その他	糸島市農漁業用施設工事分担金条例			10%

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 農林水産業の振興
施 策	① 農業生産基盤を整備し、農産物の低コスト化を推進する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	農業水利施設等整備事業				担当部課	産業振興部	農林水産課		
事業目的	県営土地改良事業により築造された施設(湛水防除施設)の有効利用(延命化)を図るため、施設の老化状況等を調べる機能診断を行い、機能保全計画に基づく対策工事等を一体的に実施するとともに、水利施設の整備を推進し、水利利用の効率化、省力化、安全性向上を図る。				事業主体	福岡県			
					実施方法	負担金			
事業内容	平成24年度～平成27年度に機能診断調査を実施。調査結果に基づき計画的な整備を進める。 整備済（寺山、小富士、浦志） ①岩本排水機場 H27,28,29改修工事 ②深江排水機場 H28,29,30改修工事 ③荻浦排水機場 H29,30,31改修工事 ④一貴山、片山排水機場 H31,32,33,34改修工事 ⑤雷山大溜池パイプライン H30,31改修工事 ※負担割合 国:県:市 50:25:25				進捗状況・現状	平成27年度施工 改修工事:小富士、岩本排水機場 機能診断:荻浦排水機場 平成28年度施工 改修工事:小富士 113,520千円 岩本 73,320千円			
事業期間	平成24年度～平成34年度(11年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	1,660,187	千円	(うち市予算化分) 403,420		予算科目	款	項	目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	1,289,422	千円	309,076			千円	6	2	6
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)			事業開始時	現在値		最終目標値
排水区域内関係者	農業用施設の維持管理労力の軽減		活動指標	スムーズな運転稼働施設数(箇所)		0	0.03		10
			成果指標	農業用施設の管理負担軽減(%)		50	59		80

【事業費について】

		(単位:千円)				
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	合計	
財 源 内 訳	国庫支出金	【(60,756)】(21,084)	(151,000)	(96,500)	【(60,756)】(268,584)	
	県支出金	【(84,378)】(10,542)	(75,500)	(48,250)	【(84,378)】(134,292)	
	地方債	【13,000】 3,700	27,100	17,300	【13,000】 48,100	
	その他		250	250	500	
	一般財源	【35,553】 6,906	48,376	30,872	【35,553】 86,154	
事業費 (A)		【(145,134)】(31,626) 【48,553】 10,606	(226,500) 75,726	(144,750) 48,422	【(145,134)】(402,876) 【48,553】 134,754	
事業費内訳 (主なもの)		負担金	負担金	負担金	【 】は繰越分	
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費	8,700
人件費 (B)		2,610	2,610	2,610	人件費割合(%)	5.5
総コスト (A+B)		13,216	78,336	51,032	総コスト計	142,584
特定財源の名称 (使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税 措置率等
農山漁村地域整備交付金		国庫支出金	基幹水利施設ストックマネジメント事業実施要綱(平成19年3月30日付け18農振第1855号農林水産事務次官依命通知)			50%、55%
		県支出金	基幹水利施設ストックマネジメント事業実施要綱(平成19年3月30日付け18農振第1855号農林水産事務次官依命通知)			25%

基本目標 7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 農林水産業の振興
施 策	① 農業生産基盤を整備し、農産物の低コスト化を推進する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	農村環境整備事業				担当部課	産業振興部	農林水産課		
事業目的	農村生活環境の改善のために、ため池及び農業用排水路等の整備改善を行う。				事業主体	糸島市			
					実施方法	直営			
事業内容	県単事業(補助4割)による農業用施設(水路、溜池、井堰等)の改良工事を行う。 地元負担を軽減するために高額となる工事を対象とする。 ・水路改良工事 ・井堰改良工事 ・溜池改良工事				進捗状況 ・ 現状	平成26年度井堰改良工事3箇所 水路改良工事9箇所 溜池改良工事1箇所 平成27年度井堰改良工事3箇所 水路改良工事3箇所 平成28年度井堰改良工事1箇所 水路改良工事3箇所			
事業期間	平成23年度～平成31年度(9年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	130,208	千円	(うち市予算化分) 77,969		予算科目	款	項	目	
昨年度の実施計画に 計上した総事業費	—	千円	—			千円	6	2	6
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値	
農業生産者及び 地元維持管理者	農業用施設の維持管理労 力の軽減		活動指標	要望箇所の実施箇所(箇所)		0	28	25	
			成果指標	農業用施設の管理負担軽減 (%)		50	83	80	

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	6,000	6,000	6,000	18,000	
	地方債					
	その他	900	900	900	2,700	
	一般財源	8,130	8,130	8,130	24,390	
事業費(A)		15,030	15,030	15,030	45,090	
事業費内訳(主なもの)		水路・井堰・溜池等改良工事	水路・井堰・溜池等改良工事	水路・井堰・溜池等改良工事		
従事職員数(人)		0.5	0.5	0.5	平均人件費	8,700
人件費(B)		4,350	4,350	4,350	人件費割合(%)	22.4
総コスト(A+B)		19,380	19,380	19,380	総コスト計	58,140
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
県支出金		県支出金	福岡県農村整備総合事業補助金交付要綱			40%
農業用施設の工事に係る分担金		その他	糸島市農漁業用施設工事分担金条例			10%

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 農林水産業の振興
施 策	① 農業生産基盤を整備し、農産物の低コスト化を推進する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名		農地中間管理機構集積協力金交付事業				担当部課		産業振興部		農業振興課			
事業目的		担い手への農地の集積・集約化を加速するため、農地中間管理機構を通じた農地の貸付者(地域)に対して協力金を交付する。				事業主体		機構への農地貸付者等					
						実施方法		補助					
事業内容		経営転換協力金 経営転換又は農業をリタイアした農業者等 交付単価:①30万円以内/戸 ②50万円以内/戸 ③70万円以内/戸 耕作者協力金 自ら耕作する農地を機構へ貸付けた所有者及び耕作者 交付単価:1万円以内/10a 地域集積協力金 地域内農地の一定割合以上が機構へ貸付けられた場合 交付単価:①2万円以内/10a ②2.8万円以内/10a ③3.6万円以内/10a				進捗状況・現状		平成27年4月に機構へ貸付決定、6月に担い手へ貸付決定済。 平成27年 6月貸付面積 101ha 平成27年11月貸付面積 9ha 平成28年 6月貸付面積 3ha 平成28年11月貸付面積 5ha					
事業期間		平成27年度～平成30年度(4年間)				会計種類		一般会計					
総事業費		11,500 千円		(うち市予算化分) 11,500 千円		予算科目		款		項		目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費		9,000 千円		9,000 千円				6		2		3	
受益者		受益者の考えている価値		求められる成果(単位)				事業開始時		現在値		最終目標値	
担い手農家		農地の集積・集約化		活動指標		機構への貸付面積(ha)		5		123		145	
				成果指標		機構よりの借受け人数(人)		7		27		40	

【事業費について】

		(単位:千円)				
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	合計	
財 源 内 訳	国庫支出金					
	県支出金	3,000	3,000		6,000	
	地方債					
	その他					
	一般財源					
事業費 (A)		3,000	3,000	0	6,000	
事業費内訳 (主なもの)		補助金	補助金			
従事職員数(人)		0.3	0.3		平均人件 費	8,700
人件費 (B)		2,610	2,610	0	人件費割 合(%)	46.5
総コスト (A+B)		5,610	5,610	0	総コスト 計	11,220
特定財源の名称 (使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税 措置率等
農地中間管理機構集積金交付 事業		県支出金	農地集積・集約化対策事業補助金交付要綱			100

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 農林水産業の振興
施 策	① 農業生産基盤を整備し、農産物の低コスト化を推進する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名		ふくおかの畜産競争力強化対策事業				担当部課		産業振興部		農業振興課					
事業目的		規模拡大を行う担い手畜産農家が整備する機械・施設等に対する支援を行うことにより、畜産経営の安定化を図る。				事業主体		認定農業者、営農集団等							
						実施方法		補助							
事業内容		飼養頭羽数や生産量の拡大を行うための畜舎建設、省力機械の導入や畜舎の飼養環境の改善、節電効果のある省エネ対策、暑熱対策、自給飼料確保対策、及び家畜排せつ物処理施設等の整備に対する補助 ・県単事業 ・1/3以内、財源:全額県費				進捗状況 ・ 現状		■実施状況 H23実績:経営体数 4件 H24 " : " 4件 H25 " : " 7件 H26 " : " 3件 H27 " : " 6件 H28見込: " 4件							
事業期間		平成29年度～平成31年度(3年間)				会計種類		一般会計							
総事業費		48,600	千円	(うち市予算化分) 15,000		千円	予算科目		款	項	目				
昨年度の実施計画に計上した総事業費		—	千円	—		千円			6	2	5				
受益者		受益者の考えている価値			求められる成果(単位)			事業開始時		現在値		最終目標値			
農業者		所得向上			活動指標			新規事業実施主体数(件)		0		0		12	
					成果指標			うち、農業産出額の増加数(件)		0		0		12	

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位：千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	5,000	5,000	5,000	15,000	
	地方債					
	その他	(11,200)	(11,200)	(11,200)	(33,600)	
	一般財源					
事業費(A)		(11,200) 5,000	(11,200) 5,000	(11,200) 5,000	(33,600) 15,000	
事業費内訳(主なもの)		補助金	補助金	補助金	()は受益者負担金	
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	2,610	2,610	人件費割合(%)	34.3
総コスト(A+B)		7,610	7,610	7,610	総コスト計	22,830
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
福岡県畜産振興総合対策事業費補助金		県支出金	福岡県畜産振興総合対策事業費補助金交付要綱			1/3以内

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 農林水産業の振興
施 策	② 農業における持続的な担い手を育成する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名		糸島市農業農村活性化事業			担当部課	産業振興部		農業振興課	
事業目的		遊休農地等の解消や発生防止、農業経営の改善に取り組むことで、本市農業・農村を活性化し、持続的展開を図る。			事業主体	認定農業者			
					実施方法	補助			
事業内容		遊休農地等の解消や発生防止、農業経営の改善に取り組む認定農業者に対し、取り組みに必要な農業用施設の整備や農機具等の導入費用の一部を助成する。 ■対象経費 ・ハウス、畜舎、倉庫等の農業用施設の整備、改修、改良 ・トラクター、田植機、コンバイン等の農業用機械の購入 ■補助金額 対象経費の10分の3以内 上限額:50万円 施設の改修・改良、中古機械の購入 上限額:30万円			進捗状況 ・ 現状	本市の農業は、担い手不足や遊休農地の増大、農村の活力低下など厳しい状況に直面している。 そこで、意欲のある認定農業者へ支援を行うことで、農業・農村の多面的な機能を維持し、農業・農村の持続的な発展を目指す新規事業である。			
事業期間		平成29年度～平成31年度(3年間)			会計種類	一般会計			
総事業費		24,000	千円	(うち市予算化分) 24,000	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		—	千円	—	千円		6	2	3
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)			事業開始時	現在値		最終目標値
農業者	・所得の向上 ・作業時間の短縮 等		活動指標	補助件数(件)		0	0		72
			成果指標	・遊休農地等の解消数(件)		0	0		10
				・農業経営改善経営体数(件)		0	0		62

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	8,000	8,000	8,000	24,000
事業費(A)		8,000	8,000	8,000	24,000
事業費内訳(主なもの)		補助金	補助金	補助金	
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費 8,700
人件費(B)		870	870	870	人件費割合(%) 9.8
総コスト(A+B)		8,870	8,870	8,870	総コスト計 26,610
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 農林水産業の振興
施 策	② 農業における持続的な担い手を育成する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	環境保全型農業直接支払事業				担当部課	産業振興部	農業振興課	
事業目的	化学肥料・農薬の低減に加え、農業分野において地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動に取り組む農業者で組織する団体への直接支援により、温暖化防止や生物の生育環境保全の促進を図る。				事業主体	農業者団体		
					実施方法	負担金		
事業内容	下記の何れかの取り組みに対する支援 ①カバークロップ(緑肥)の作付 ②堆肥施用 ③有機農業 ④県特認(草生、省耕起播種など) ・負担割合…国1/2、県1/4、市1/4 ・交付単価…3,000～8,000円/10a				進捗状況・現状	実施状況 ・H24実績:18名、約42.7ha ・H25実績:17名、約48.4ha ・H26実績:20名、約49.4ha(制度改正) ・H27実績:4団体(26名)、約54.3ha ・H28計画: 同上		
事業期間	平成27年度～平成31年度(5年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	20,000	千円	(うち市予算化分) 20,000		予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	24,800	千円	24,800			千円	6	2
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値
農業者	所得向上		活動指標	取組み団体数(団体)	0	4		5
			成果指標	取組み面積(ha)	0	49		55

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	3,000	3,000	3,000	9,000
	地方債				
	その他	1,000			1,000
	一般財源		1,000	1,000	2,000
事業費(A)		4,000	4,000	4,000	12,000
事業費内訳(主なもの)		負担金	負担金	負担金	
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費 8,700
人件費(B)		870	870	870	人件費割合(%) 17.9
総コスト(A+B)		4,870	4,870	4,870	総コスト計 14,610
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
国庫負担金	国庫支出金	環境保全型農業直接支援対策交付金			50%
県負担金	県支出金	環境保全型農業直接支援対策交付金			25%
糸島市ふるさと応援基金	その他	糸島市ふるさと応援寄附条例			

基本目標 7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 農林水産業の振興
施 策	② 農業における持続的な担い手を育成する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	水田農業担い手機械導入支援事業				担当部課	産業振興部	農業振興課	
事業目的	売れる米・麦・大豆づくりと併せ生産コストの低減に積極的に取り組む担い手を育成するとともに、地域農業の担い手としてその経営の安定を図る。				事業主体	認定農業者、集落営農組織等		
					実施方法	補助		
事業内容	米・麦・大豆の生産の集積に対応できるよう作業の省力化を図るため、高性能農業機械の導入経費に対する補助を行う。 補助率:1/2以内 財源:県費1/3以内＋市費1/6以上				進捗状況・現状	■H21実績 4経営体 ■H22実績 4経営体 ■H23実績 5経営体 ■H24実績 3経営体 ■H25実績 5経営体 ■H26実績 4経営体 ■H27実績 5経営体 ■H28計画 6経営体		
事業期間	平成29年度～平成31年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	226,476	千円	(うち市予算化分) 104,850		予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	－	千円	－			千円	6	2
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値
農業者	所得向上		活動指標	新規事業実施主体数(件)	0	0		12
			成果指標	うち、農業産出額の増加数(件)	0	0		12

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	23,300	23,300	23,300	69,900	
	地方債					
	その他	(40,542)	(40,542)	(40,542)	(121,626)	
	一般財源	11,650	11,650	11,650	34,950	
事業費(A)		(40,542) 34,950	(40,542) 34,950	(40,542) 34,950	(121,626) 104,850	
事業費内訳(主なもの)		補助金	補助金	補助金	()は受益者負担金	
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	2,610	2,610	人件費割合(%)	6.9
総コスト(A+B)		37,560	37,560	37,560	総コスト計	112,680
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
福岡県農業振興対策事業費補助金		県支出金	福岡県農業振興対策事業費補助金交付要綱			1/3以内
市義務負担		その他	福岡県農業振興対策事業費補助金交付要綱			1/6以上

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 農林水産業の振興
施 策	④ 林業生産基盤や生産条件を整備し、担い手の育成と林業の成長産業化を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名					美しい森林づくり基盤整備事業					担当部課		産業振興部		農林水産課					
事業目的					森林の多目的機能の高度発揮のために、特定間伐促進計画に基づき適切な森林整備を行う。					事業主体		糸島市							
										実施方法		直営							
事業内容					平成25年9月に策定した特定間伐等促進計画に基づき計画した「美しい森林づくり基盤整備交付金事業」による事業で、平成25年度から平成32年度まで8年間事業実施。 民有林は荒廃森林再生事業で実施し、本事業では間伐の必要な市有林の整備を実施する。 森林整備面積 38.23ha					進捗状況・現状		平成25年度実績 切捨間伐6.60ha 平成26年度実績 切捨間伐6.21ha 平成27年度予定 切捨間伐5.64ha							
事業期間					平成25年度～平成32年度(8年間)					会計種類		一般会計							
総事業費					13,896千円		(うち市予算化分)			13,896千円		予算科目		款		項		目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費					13,896千円		13,896千円			6				3		1			
受益者		受益者の考えている価値				求められる成果(単位)					事業開始時		現在値		最終目標値				
市民		森林整備による森林環境の向上				活動指標		間伐面積(ha)				0		18.45		38.23			
						成果指標		森林環境が向上したと感じる人の割合(%)				0		0		50			

【事業費について】

		(単位:千円)				
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	1,000	650	650	2,300	
	県支出金					
	地方債					
	その他	1,000	650	650	2,300	
	一般財源					
事業費 (A)		2,000	1,300	1,300	4,600	
事業費内訳 (主なもの)		森林整備事業費	森林整備事業費	森林整備事業費		
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費 (B)		870	870	870	人件費割合(%)	36.2
総コスト (A+B)		2,870	2,170	2,170	総コスト計	7,210
特定財源の名称 (使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
森林整備事業		国庫支出金	美しい森林づくり基盤整備交付金			50%
水源保全基金繰入金		その他	糸島市水源保全基金条例			50%

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 農林水産業の振興
施 策	④ 林業生産基盤や生産条件を整備し、担い手の育成と林業の成長産業化を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	県単独林道事業(林道一の原線)				担当部課	産業振興部	農林水産課	
事業目的	林道一の原線は、森林施業に多く利用されているが、未舗装部分が半分あり、降雨後は路面浸食により通行に支障が生じるため、舗装工事を行う。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	『地域再生計画(H20～H24)』で、林道一の原線舗装工事を計画し、H21とH22に工事実施し、H23とH24は工事休止。 H25はH24補正予算(道整備交付金)により499mの整備を実施。 路線延長L=6,108mのうち未舗装区間L=2,868mの舗装工事を県単独林道事業により実施する。 負担割合 県 4/10 市 6/10				進捗状況 ・ 現状	・H21～H22 935m舗装済 ・H25 L=499m (道整備交付金事業) ・H26 L=520m ・H27 L=296m ・H28 L=200m予定		
事業期間	平成21年度～平成31年度(11年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	63,600	千円	(うち市予算化分)	63,600	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	63,000	千円		63,000		千円	6	3
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値	
林業従事者	森林施業時間の短縮		活動指標	舗装済延長(m)	990	3,240	6,108	
			成果指標	移動に要する時間の短縮(分)	30	23	15	

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	2,000	2,000	2,000	6,000	
	地方債					
	その他					
	一般財源	3,050	3,050	3,050	9,150	
事業費(A)		5,050	5,050	5,050	15,150	
事業費内訳(主なもの)		舗装工事費	舗装工事費	舗装工事費		
従事職員数(人)	0.2	0.2	0.2	平均人件費	8,700	
人件費(B)	1,740	1,740	1,740	人件費割合(%)	25.6	
総コスト(A+B)		6,790	6,790	6,790	総コスト計	20,370
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
県費補助	県支出金	福岡県林道事業補助金			40%	

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 農林水産業の振興
施 策	④ 林業生産基盤や生産条件を整備し、担い手の育成と林業の成長産業化を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	広域基幹林道開設事業(道整備交付金・地域活性化事業)				担当部課	産業振興部		農林水産課	
事業目的	森林の保全並びに林業施業の省力化を図るため、広域基幹林道を軸とした林道のネットワーク化を推進する。				事業主体	福岡県			
					実施方法	負担金			
事業内容	・県営広域基幹林道整備事業に対する負担金(事業費の10%) ・用地購入は県費補助事業として市が行う。(補助率は40%) ・立木補償費は県からの受託事業で市が行う。(全額県事業費) ◎第3雷山浮嶺線 総延長 L=18,930m 29年度以降残延長 L=1,821m ・27年度実績L=510m、・28年度予定L=631m				進捗状況・現状	急峻な地形や脆弱な地質のため工事が計画どおり進捗しなかったため、計画期間を5年間伸ばしH27年度までとした。しかしながら、計画変更後も豪雨による法面崩壊が頻繁に発生し、その復旧に時間と経費を要したため工事の進捗が遅れた。残工事区間についても、急峻な地形が続き擁壁工が必要な区間が多く工事が容易でないことから、H27年度の完成が見込めないため、事業計画を変更し平成30年度まで期間を延長した。			
事業期間	平成5年度～平成31年度(27年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	6,140,000	千円	(うち市予算化分) 614,000		予算科目	款	項	目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	6,140,000	千円	614,000			6	3	2	
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値	
林業従事者	森林施業時間の短縮		活動指標	開設延長(m)	0	16,478		18,930	
			成果指標	移動に要する時間の短縮(分)	30	30(平成24年度部分開通)		10(平成30年度全線開通)	

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
財源内訳	国庫支出金				合計	
	県支出金	(250,000) 9,300	(227,530) 7,400		(477,530) 19,100	
	地方債	27,800	24,200	3,800	55,800	
	その他					
	一般財源	11,292	7,273	4,920	23,485	
事業費(A)		(250,000) 48,392	(227,530) 38,873	11,120	(477,530) 98,385	
事業費内訳(主なもの)		負担金、測量委託費、公有財産購入費、補償費	負担金、測量委託費、公有財産購入費、補償費	負担金、測量委託費、公有財産購入費、補償費		
従事職員数(人)		0.7	0.7	0.7	平均人件費	8,700
人件費(B)		6,090	6,090	6,090	人件費割合(%)	15.7
総コスト(A+B)		54,482	44,963	17,210	総コスト計	116,655
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
県費補助		国庫支出金	林道開設事業条件整備事業(用地購入)			40%
県費補助		県支出金	受託事業(立木補償)			100%
地方債		地方債	ふるさと林道緊急整備事業			90%

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 農林水産業の振興
施 策	④ 林業生産基盤や生産条件を整備し、担い手の育成と林業の成長産業化を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	荒廃森林再生事業				担当部課	産業振興部	農林水産課	
事業目的	平成20年度からの森林環境税の創設に伴い、荒廃した森林を再生し環境の優れた森として保全する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	概ね15年以上手入れがされていない森林を適切に整備する。 ・荒廃森林調査 ・森林の整備(間伐・除伐)				進捗状況・現状	・平成27年度実績 荒廃森林調査 18.14ha 森林整備 120.92ha ・平成28年度計画 荒廃森林調査 30ha 森林整備 150ha		
事業期間	平成20年度～平成29年度(10年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	794,253	千円	(うち市予算化分)	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	763,062	千円		千円		6	3	5
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値
市民及び森林所有者	森林整備による森林環境の向上		活動指標	荒廃森林整備面積(ha)	0	1,186.70		1,400
			成果指標	森林環境が向上したと感じる人の割合(%)	0	0		50

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
財源内訳	国庫支出金				合計	
	県支出金	46,642			46,642	
	地方債					
	その他					
	一般財源					
事業費(A)		46,642	0	0	46,642	
事業費内訳(主なもの)		荒廃森林調査委託 森林整備委託				
従事職員数(人)		0.3			平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	0	0	人件費割合(%)	5.3
総コスト(A+B)		49,252	0	0	総コスト計	49,252
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
福岡県荒廃森林再生事業交付金		県支出金	福岡県荒廃森林再生事業交付金交付要綱			100%

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 農林水産業の振興
施 策	④ 林業生産基盤や生産条件を整備し、担い手の育成と林業の成長産業化を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名		森林整備事業				担当部課	産業振興部	農林水産課	
事業目的		間伐による森林整備を行うことにより、森林環境の向上を図り、水源涵養機能等の多面的機能も高める。				事業主体	糸島市		
						実施方法	補助		
事業内容		・樹齢が16年生以上80年生以下の間伐に対する補助を実施 ・事業費の負担割合 国県補助68%、市負担12%、所有者負担20%				進捗状況 ・ 現状	・平成26年度実績 森林整備面積 間伐 8.07ha ・平成27年度計画 森林整備面積 間伐 6.87ha ・平成28年度計画 森林整備面積 間伐 40ha		
事業期間		平成22年度～平成31年度(10年間)				会計種類	一般会計		
総事業費		284,000	千円	(うち市予算化分) 34,000		予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		—	千円	—			千円	6	3
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)			事業開始時	現在値		最終目標値
森林所有者	間伐による森林環境の向上	活動指標	間伐実施面積(ha/年)			0	6.87		40
		成果指標	森林環境が向上したと感じる人の割合(%)			0	0		50

【事業費について】

		(単位:千円)				
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	合計	
財 源 内 訳	国庫支出金					
	県支出金	(19,320)	(19,320)	(19,320)	(57,960)	
	地方債					
	その他	(5,680) 3,400	(5,680) 3,400	(5,680) 3,400	(17,040) 10,200	
	一般財源					
事業費 (A)		(25,000) 3,400	(25,000) 3,400	(25,000) 3,400	(75,000) 10,200	
事業費内訳 (主なもの)		森林整備補助金	森林整備補助金	森林整備補助金		
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合(%)	33.9
総コスト (A+B)		5,140	5,140	5,140	総コスト計	15,420
特定財源の名称 (使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税 措置率等
森林環境保全整備事業補助金		県支出金	福岡県造林事業交付金交付規程			68%
糸島市林業振興事業補助金		その他	糸島市林業振興事業補助金交付規程			12%

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 農林水産業の振興
施 策	④ 林業生産基盤や生産条件を整備し、担い手の育成と林業の成長産業化を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名		水源保全基金運営事業				担当部課	産業振興部	農林水産課	
事業目的		糸島市の水源の保全及び森林の公益的機能である水源かん養機能の向上を目的として、水源地の森林整備や山の大切さを市民に理解していただくためのソフト事業を行う。				事業主体	糸島市		
						実施方法	直営		
事業内容		水源の保全を目的とした事業とし、具体的な事業内容については「前原市水源保全基金運営委員会」で協議し、以下の4項目に決定している。 ①間伐事業 ②広葉樹植林 ③公有林化 ④啓発事業				進捗状況・現状	平成27年度実績 切捨間伐6.85ha、竹転0.41ha、 下草刈3.58ha 真名子木の香ランドで約260人参加の植樹祭を実施		
事業期間		平成21年度～平成31年度(11年間)				会計種類	一般会計		
総事業費		55,000	千円	(うち市予算化分) 55,000		予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		55,000	千円	55,000			千円	6	3
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)			事業開始時	現在値		最終目標値
市民	水源涵養機能の向上		活動指標	水源涵養林整備(ha)		0	254		350
			成果指標	森林環境が向上したと感じる人の割合(%)		0	0		50

【事業費について】

		(単位:千円)				
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	合計	
財 源 内 訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	4,000	4,000	4,000	12,000	
	一般財源					
事業費 (A)		4,000	4,000	4,000	12,000	
事業費内訳 (主なもの)		水源林整備促進事業 支援金、間伐補助 金、用地購入	水源林整備促進事業 支援金、間伐補助 金、用地購入	水源林整備促進事業 支援金、間伐補助金、 用地購入		
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件 費	8,700
人件費 (B)		2,610	2,610	2,610	人件費割 合(%)	39.5
総コスト (A+B)		6,610	6,610	6,610	総コスト 計	19,830
特定財源の名称 (使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税 措置率等
水源保全基金繰入金		その他	糸島市水源保全基金条例			100%

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 農林水産業の振興
施 策	④ 林業生産基盤や生産条件を整備し、担い手の育成と林業の成長産業化を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名		林業専用道整備事業				担当部課		産業振興部		農林水産課		
事業目的		間伐材の有効活用による森林保全を実行するため、木材輸送機能を強化する林業専用道を整備し、効率的な木材の搬出を促進し林業生産性の向上を図る。				事業主体		糸島市				
						実施方法		直営				
事業内容		①林業専用道作設について地域への周知と合意形成を図る ②路網計画 ③路線設計 車道復員3.0m、砂利道 ④作設工事				進捗状況・現状		現在市内には47路線124.3kmの林道が開設されているが、これは骨格部分であり、林道と森林をつなぐ補助道路がなく、間伐材の搬出が困難な森林が多い。				
事業期間		平成26年度～平成30年度(5年間)				会計種類		一般会計				
総事業費		50,353	千円	(うち市予算化分)		50,353	千円	予算科目		款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		50,353	千円			50,353	千円			6	3	2
受益者		受益者の考えている価値		求められる成果(単位)			事業開始時		現在値		最終目標値	
森林整備施業者		林道整備による木材輸送の効率化		活動指標	林業専用道の開設(m)			0	0		2,000	
				成果指標	木材輸送の効率化が進んだと感じる人の割合(%)			0	0		50	

【事業費について】

		(単位:千円)				
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	合計	
財 源 内 訳	国庫支出金	5,000	20,000		25,000	
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	5,141	20,071		25,212	
事業費 (A)		10,141	40,071	0	50,212	
事業費内訳 (主なもの)		全体計画調査 実施設計 全体計画報告(林野庁)	設計審査(林野庁) 作設工事			
従事職員数(人)		0.3	0.3		平均人件費	8,700
人件費 (B)		2,610	2,610	0	人件費割合(%)	9.4
総コスト (A+B)		12,751	42,681	0	総コスト計	55,432
特定財源の名称 (使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税 措置率等
林業専用道等整備事業補助金		国庫支出金	森林環境保全整備事業			1/2以内

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 農林水産業の振興
施 策	⑤ 漁業生産基盤を整備し、つくり育てる漁業を振興する
重点プロジェクト	しごとづくりプロジェクト、移住支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	魚礁設置事業				担当部課	産業振興部	農林水産課	
事業目的	糸島の沿岸漁業を支えるため、水産物の繁殖保護を図り、漁獲増大につなげるとともに海洋環境の保護のために魚礁を設置する。 その結果、漁港から近い沿岸域での操業が可能となることで、経費削減や労働環境の改善にもつながり、魅力ある漁業となる。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	平成29年度 設置位置・魚礁製作場所及び対象補助事業の協議 平成30年度 全体計画の策定 平成31年度 鋼製魚礁 6基設置 平成32年度 鋼製魚礁 6基設置 平成33年度 鋼製魚礁 6基設置 *天然礁と既設の人工礁の周辺に設置して、効果を上げることとしている。				進捗状況・現状	平成14年度～平成18年度の5年間で、鋼製魚礁5基、2m角型440個設置。 平成19年度～平成23年度の5年間で、鋼製魚礁40基設置。 平成24年度～平成28年度の5年間で、鋼製魚礁30基設置。		
事業期間	平成29年度～平成33年度(5年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	89,100	千円	(うち市予算化分) 89,100		予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	—	千円	—			千円	6	4
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値
糸島漁協組合員418人及び一般市民	漁獲増大と魚介類の繁殖保護		活動指標	鋼製魚礁の設置基数(基)		75	75	93
			成果指標	対象漁業種の水揚げ数量(t)		424.40	424.40	442.67

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	合計	
財源内訳	国庫支出金			14,850	14,850	
	県支出金			9,900	9,900	
	地方債			4,000	4,000	
	その他			495	495	
	一般財源			455	455	
事業費(A)		0	0	29,700	29,700	
事業費内訳(主なもの)		設置位置などの事前協議	全体計画の策定	魚礁製作・運搬沈設		
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.3	平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740	1,740	2,610	人件費割合(%)	17.0
総コスト(A+B)		1,740	1,740	32,310	総コスト計	35,790
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
農林水産業費国庫補助金		国庫支出金	水産基盤整備事業補助金交付要綱			3/6
農林水産業費県補助金		県支出金	福岡県補助金等交付規則及び福岡県水産基盤整備事業補助金交付要綱(魚礁整備事業)			2/6
農林水産業債		地方債	漁港漁場整備法			市負担の90%

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 農林水産業の振興
施 策	⑤ 漁業生産基盤を整備し、つくり育てる漁業を振興する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	水産業振興補助金事業				担当部課	産業振興部	農林水産課	
事業目的	糸島の沿岸漁業を支えるため、定着生物で販売価格の高い種苗を放流する。 その結果、高齢者が容易に取り組める採貝藻、所得率の高い水産資源の確保により、後継者育成を図るとともに豊かな食の維持につながる。				事業主体	糸島漁業協同組合		
					実施方法	補助		
事業内容	糸島漁業協同組合が実施する車エビ・ガサミ・ヨシエビ・クロメバル・クロアワビ・赤ウニの放流に対し補助する。				進捗状況・現状	種苗放流事業 [平成27年度実績] 車エビ 50万尾 ヨシエビ 25万尾 クロメバル 1万2千尾 クロアワビ 10万7千個 赤ウニ 5万個		
事業期間	平成29年度～平成31年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	45,000	千円	(うち市予算化分) 9,000		予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	—	千円	—			千円	6	4
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値
糸島漁協組合員 418人	つくり育てる漁業の振興		活動指標	稚貝・稚魚の放流種類(種類)		5	5	6
			成果指標	車エビ・アワビ・ウニの陸揚金額(千円)		38,355	38,355	40,177

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	(12,000)	(12,000)	(12,000)	(36,000)
	一般財源	3,000	3,000	3,000	9,000
事業費(A)		(12,000) 3,000	(12,000) 3,000	(12,000) 3,000	(36,000) 9,000
事業費内訳(主なもの)		補助金	補助金	補助金	
従事職員数(人)		0.02	0.02	0.02	平均人件費 8,700
人件費(B)		174	174	174	人件費割合(%) 5.5
総コスト(A+B)		3,174	3,174	3,174	総コスト計 9,522
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 農林水産業の振興
施 策	⑤ 漁業生産基盤を整備し、つくり育てる漁業を振興する
重点プロジェクト	しごとづくりプロジェクト、移住支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	水産生産基盤整備事業				担当部課	産業振興部	農林水産課	
事業目的	野北漁港は、外海に面しており波浪が強く、季節風・冬季波浪等に対応するため外郭施設(防波堤)を整備し、越波を軽減させるとともに港内静穏度を高め、安心して係留できる安全な漁港を目指す。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	野北漁港 西防波堤 29年度：簡易標識灯設置 1基 31年度：消波施設設置 L= 84m 芥屋漁港 第2防波堤 30年度：簡易標識灯設置 1基				進捗状況 ・ 現状	〔船越漁港〕 平成25年度～平成28年度 東防波堤新設 L= 90m 防風柵設置 L= 63m 道路整備 L=395m 簡易標識灯 1基 〔野北漁港〕 平成28年度 西防波堤消波施設 L= 36m		
事業期間	平成22年度～平成31年度(10年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	605,580	千円	(うち市予算化分) 605,580		予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	602,580	千円	602,580			千円	6	4
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値
糸島漁協組合員 (船越・野北支所) 159人	漁船の安全係留		活動指標	防波堤の整備(m)		0	90	210
			成果指標	暴風時の係留可能隻数(隻)		0	43	55

【事業費について】

		(単位:千円)				
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	合計	
財 源 内 訳	国庫支出金			42,500	42,500	
	県支出金			14,450	14,450	
	地方債			22,700	22,700	
	その他	100	100	2,905	3,105	
	一般財源	900	900	3,445	5,245	
事業費 (A)		1,000	1,000	86,000	88,000	
事業費内訳 (主なもの)		野北漁港簡易標識灯 設置工事	芥屋漁港簡易標識灯 設置工事	野北漁港消波施設設 置工事		
従事職員数(人)		0.05	0.05	0.5	平均人件 費	8,700
人件費 (B)		435	435	4,350	人件費割 合(%)	5.6
総コスト (A+B)		1,435	1,435	90,350	総コスト 計	93,220
特定財源の名称 (使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税 措置率等
農林水産業費国庫補助金		国庫支出金	水産基盤整備事業補助金交付要綱			50%
農林水産業費県補助金		県支出金	福岡県補助金等交付規則及び福岡県漁港関係事業費補助金交付要綱			17%
農林水産業債		地方債	漁港漁場整備法			市負担の90%

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 農林水産業の振興
施 策	⑤ 漁業生産基盤を整備し、つくり育てる漁業を振興する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	水産多面的機能発揮対策事業					担当部課	産業振興部	農林水産課	
事業目的	資源の持続と進化を図るため、水域の監視や藻場の保全活動等を支援し、魚介類の産卵や成長を促すとともに環境の保全と豊かな食を確保する。 その結果、水産業の生産性を高め、漁家の所得増としごとの場づくりにつなげる。					事業主体	福岡県環境・生態系保全対策地域協議会		
						実施方法	補助		
事業内容	①水域の監視 ・監視活動 ②藻場の保全 ・モニタリング ・食害生物の除去 ・母藻の設置 ・海藻の種苗投入 しくみ：県地域協議会(国費・県費・市補助金)から糸島磯根漁場保全協議会へ補助金を交付。					進捗状況・現状	〔平成27年度実績〕 ・監視活動 55回実施 ・母藻の設置 2地区で設置 ・海藻の種苗投入 40個投入 ・食害生物の除去 約87千個駆除 ・モニタリング(現状把握) 6地区で年4回実施 ・モニタリング(効果把握) 4地区で年2回実施		
事業期間	平成28年度～平成32年度(5年間)					会計種類	一般会計		
総事業費	37,900	千円	(うち市予算化分)		千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	21,300	千円			千円		6	4	2
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値	
糸島漁協組合員418名	藻場機能の維持・回復		活動指標	食害生物の駆除数(個)		87,000	87,000	44,000	
			成果指標	対象生物(海藻)の増加量(ha)		13.8	13.8	17.6	

【事業費について】

		(単位:千円)				
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	合計	
財 源 内 訳	国庫支出金	(5,550)	(5,550)	(5,550)	(16,650)	
	県支出金	(915)	(915)	(915)	(2,745)	
		200	200	200	600	
	地方債					
	その他					
	一般財源	915	915	915	2,745	
事業費 (A)		(6,465)	(6,465)	(6,465)	(19,395)	
		1,115	1,115	1,115	3,345	
事業費内訳 (主なもの)		補助金	補助金	補助金		
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件 費	8,700
人件費 (B)		870	870	870	人件費割 合(%)	43.8
総コスト (A+B)		1,985	1,985	1,985	総コスト 計	5,955
特定財源の名称 (使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税 措置率等
農林水産業費県補助金		県支出金	水産多面的機能発揮対策交付金交付要綱			定額

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 農林水産業の振興
施 策	⑤ 漁業生産基盤を整備し、つくり育てる漁業を振興する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名		水産物供給基盤機能保全事業				担当部課	産業振興部	農林水産課	
事業目的		漁港施設の適切な機能を発揮するために、老朽化の進行を事前に予測し、効果的・効率的な維持管理による施設の長寿命化や予算の平準化を図るための施設の調査・診断及び水産基盤施設機能保全計画を策定する。				事業主体	糸島市		
						実施方法	全面委託		
事業内容		機能保全計画策定（水域を含む） 平成29年度〔6漁港〕 野北漁港、芥屋漁港（芥屋・福の浦） 岐志漁港（岐志・新町）、姫島漁港 福吉漁港、加布里漁港				進捗状況・現状	策定済 平成24年度 船越漁港		
事業期間		平成 29年度（1年間）				会計種類	一般会計		
総事業費		31,500	千円	(うち市予算化分)	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		－	千円	－	千円		6	4	3
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果（単位）			事業開始時	現在値	最終目標値	
糸島漁業協同組合 6漁港 297人	計画的な漁港整備 （予防保全型維持管理）		活動指標	機能保全計画策定（漁港数）		1	1	7	
			成果指標	漁港等施設改修事業承認数（事業）		1	6	7	

【事業費について】

		(単位:千円)				
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	16,510			16,510	
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	14,990			14,990	
事業費 (A)		31,500	0	0	31,500	
事業費内訳 (主なもの)		機能保全計画策定業務委託費				
従事職員数(人)		0.3			平均人件費	8,700
人件費 (B)		2,610	0	0	人件費割合(%)	7.7
総コスト (A+B)		34,110	0	0	総コスト計	34,110
特定財源の名称 (使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
水産物供給基盤機能保全事業		国庫支出金	水産基盤整備事業補助金交付要綱(本土)			50%
水産物供給基盤機能保全事業		国庫支出金	水産基盤整備事業補助金交付要綱(離島(外郭・係留))			80%、60%

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 農林水産業の振興
施 策	⑤ 漁業生産基盤を整備し、つくり育てる漁業を振興する
重点プロジェクト	しごとづくりプロジェクト、移住支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	福岡県水産業振興対策事業				担当部課	産業振興部	農林水産課	
事業目的	作業の効率化、安全性の確保などによる労働環境の改善とコストの削減による所得の向上を図り、漁業を魅力ある職業への転換を進めるため共同利用施設を整備する。				事業主体	糸島漁業協同組合		
					実施方法	補助		
事業内容	平成29年度 船越支所;漁船巻揚げ施設 (船体台車2台、船体固定装置2台) 本所;フォークリフト(2t)1台 平成31年度 船越支所;製氷機改修 * 県補助事業(補助率5/10)に取組む漁協に対して、糸島市水産業振興対策事業補助金交付規程別表の規定により、補助残の10分の5以内を補助する。				進捗状況・現状	糸島漁業協同組合の巻揚げ施設は、平成27年度から芥屋・野北・岐志漁港の施設の更新・改修を順次してきた。 平成29年度整備予定の船越漁港の巻揚げ施設は、設置から既に20年が経過しており施設の老朽化により船体固定装置の固定機能が効かない状況である。		
事業期間	平成27年度～平成35年度(9年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	194,900	千円	(うち市予算化分) 48,725		予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	70,400	千円	17,600			6	4	2
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値
糸島漁協組合員 (本所、船越・芥屋・野北支所)236人	安全な漁船の揚降作業		活動指標	故障巻揚げ施設の改修漁港数(漁港)	0	2		4
			成果指標	安全に揚降可能な漁船隻数(隻)	0	101		250

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	(15,100)		(22,500)	(37,600)	
	地方債					
	その他	(7,550)		(11,250)	(18,800)	
	一般財源	7,550		11,250	18,800	
事業費(A)		(22,650) 7,550	0	(33,750) 11,250	(56,400) 18,800	
事業費内訳(主なもの)		補助金		補助金		
従事職員数(人)		0.2		0.1	平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740	0	870	人件費割合(%)	12.2
総コスト(A+B)		9,290	0	12,120	総コスト計	21,410
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 農林水産業の振興
施 策	⑥ 漁業における市場開拓、ブランド化を推進し、担い手を育成する
重点プロジェクト	しごとづくりプロジェクト、移住支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	カキ小屋整備事業				担当部課	産業振興部	農林水産課	
事業目的	糸島の重要なブランドのひとつであり、休漁が増加する冬場の水産業を支えるカキ小屋を、営業許可の円滑な取得に向け、仮設建築物での営業から常設の施設へと転換するため、施設を整備する。 その結果、カキ小屋での雇用の創出と観光客の誘致、市全域の活性化にも大きく寄与する。				事業主体	糸島漁業協同組合		
					実施方法	補助		
事業内容	岐志漁港10棟、船越漁港8棟、加布里漁港2棟、福吉漁港4棟を常設化するため計画的に改築 平成28年度 各種法令、基準などの調査・調整 平成29年度 補助事業要望、各種法令手続 平成30年度 岐志漁港第1期工事 平成31年度 岐志漁港第2期工事 平成32年度 船越・福吉漁港第1期工事 平成33年度 船越・福吉漁港第2期工事 平成34年度 加布里漁港工事				進捗状況・現状	①平成27年度の販売高は5億1千万円。漁協全体の約20% ②カキ小屋開設期間中の固定雇用は約350人 ③来場者数は39万人にのぼり、観光や経済への波及効果が大		
事業期間	平成28年度～平成34年度(7年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	146,000	千円	(うち市予算化分) 36,500		予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	－	千円	－			千円	6	4
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値
糸島漁協組合員 418名	所得の向上 雇用の創出		活動指標	入込客数(万人)		39	39	40
			成果指標	雇用者数(人)		350	350	400

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
財源内訳	国庫支出金				合計	
	県支出金		(15,000)	(15,000)	(30,000)	
	地方債					
	その他		(7,500)	(7,500)	(15,000)	
	一般財源		7,500	7,500	15,000	
事業費(A)		0	(22,500) 7,500	(22,500) 7,500	(45,000) 15,000	
事業費内訳(主なもの)		補助事業要望 各種法令手続	補助金	補助金		
従事職員数(人)		0.4	0.2	0.2	平均人件費 人件費割合(%)	8,700
人件費(B)		3,480	1,740	1,740	31.7	
総コスト(A+B)		3,480	9,240	9,240	総コスト計	21,960
特定財源の名称 (使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
福岡県水産関連事業費補助金		県支出金	福岡県水産関連事業費補助金交付要綱			1/2
糸島漁業協同組合負担金		その他				1/4

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(2) 商工業の振興
施 策	⑦ 商工業の経営基盤を強化する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	利子補給助成事業				担当部課	産業振興部	商工観光課	
事業目的	市内商工業者の経営改善を支援することで、地域経済の活性化を図る。				事業主体	糸島市商工会		
					実施方法	補助		
事業内容	商工会、金融機関と連携し、既存の商工業者の更なる経営の安定化を目指す。 ・商工会職員の経営指導を受けている商工業者で、商工会等の長の推薦を受けた商工業者が対象(商工会会員のみが対象になる)。 ・申請対象者は、小規模事業者経営改善資金(通称:マル経資金)を、(株)日本政策金融公庫福岡西支店または福岡支店から借入した商工業者				進捗状況 ・ 現状	・平成27年度助成実績 融資補助件数:44件 ・平成27年度融資実績 (H28助成対象) マル経資金融資件数:29件 融資総額:141,200千円		
事業期間	平成29年度～平成31年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	6,156	千円	(うち市予算化分)	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	－	千円	－	千円		7	1	2
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値
小規模企業者	会員拡大・組織強化経営安定化		活動指標	相談件数(件／年)	159	159		220
			成果指標	申請件数(件／年)	29	29		40

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	2,052	2,052	2,052	6,156	
事業費(A)		2,052	2,052	2,052	6,156	
事業費内訳(主なもの)		補助金	補助金	補助金		
従事職員数(人)		0.05	0.05	0.05	平均人件費	8,700
人件費(B)		435	435	435	人件費割合(%)	17.5
総コスト(A+B)		2,487	2,487	2,487	総コスト計	7,461
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(3) 観光の推進
施 策	⑩ 観光基盤を整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名				おもてなし観光推進事業		担当部課	産業振興部	商工観光課	
事業目的				■観光客の受入体制の確保及び強化 ①観光ボランティアを育成し、糸島のより深い魅力を伝え、発信する。 ②観光ボランティア等の外国人観光客に対する接客能力を高め、人材を育成する。 ③周遊性を高めるための観光案内を観光ボランティアガイドとの協働により実施する。		事業主体	糸島市・糸島市観光協会		
						実施方法	補助		
事業内容				①観光ボランティア育成研修(観光協会補助事業) 各分野で活動中の講師を迎え、座学講義及び実地研修を行うことで糸島観光ボランティアを育成する。 (隔年実施:H30年度) ②外国人観光客接客研修(市直営) 市内観光事業者の業種等に応じ、中国人・韓国人に対する接客研修を実施する。(隔年実施:H30年度) ③観光案内の強化(観光協会補助事業) 観光ボランティア団体(ふるさとガイド、フレッシュガイド)との協働により、観光客が多い伊都菜彩などにおいて、周遊性を高めるための見どころ案内などを行う。※月2回程度実施		進捗状況・現状	①平成27年度末現在、2団体44人の観光ボランティアがいるが、新たなボランティアの発掘が必要。※H26年度:新たに6人が新規登録 ②H26年度に実施し、延べ184人が受講 28年度に実施。(隔年) ③平成27年度までは、市職員と観光ボランティアで実施。平成28年度からは、糸島市観光協会への事業補助により実施。		
事業期間				平成26年度～平成31年度(6年間)		会計種類	一般会計		
総事業費		10,276	千円	(うち市予算化分)		予算科目	款	項	目
				10,276	千円				
昨年度の実施計画に計上した総事業費		—	千円	—		千円	7	1	3
受益者	受益者の考えている価値			求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値	
糸島市を訪れる観光客	糸島市を知る、訪れる、楽しむ。	活動指標	①観光ボランティア育成研修の実施(回) ②観光案内の実施(回/年間)			①0 ②0	①0 ②0	①1 ②24	
		成果指標	①観光ボランティア数(人) ②宿泊観光客数(万人)			①44 ②9.3	①44 ②9.3	①79 ②15.3	

【事業費について】

		(単位:千円)				
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	92	1,189		1,281	
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	93	1,189	185	1,467	
事業費 (A)		185	2,378	185	2,748	
事業費内訳 (主なもの)		補助金	補助金 委託料	補助金		
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費	8,700
人件費 (B)		2,610	2,610	2,610	人件費割合(%)	74.0
総コスト (A+B)		2,795	4,988	2,795	総コスト計	10,578
特定財源の名称 (使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
地方創生推進交付金		国庫支出金	地域再生法			1/2

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(3) 観光の推進
施 策	⑪ 観光情報の積極的な発信、提供を行う
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名		観光大使事業			担当部課	産業振興部	商工観光課		
事業目的		得意分野を生かした国内外への効果的な情報発信による観光入込客の増加			事業主体	糸島市			
					実施方法	直営			
事業内容		①糸島観光大使による情報発信 主に国内への情報発信や観光PRを行う。 報償費の支払いを行うことにより、積極的な大使活動を要請し、4半期ごとの活動報告を求める。 ②いとしま国際観光大使による情報発信 九州大学留学生を観光大使に委嘱し、主に国外への情報発信及び観光PRを行う。 地域住民や観光事業者などとの交流を深める機会を設けることで、愛着を持って糸島の情報発信を行ってもらう。			進捗状況・現状	【平成26年度(事業開始)】 ・糸島観光大使4人と1団体に委嘱、合計92回の情報発信 ・いとしま国際観光大使18人に委嘱、合計49回の情報発信 【平成27年度】 ・糸島観光大使5人と1団体に委嘱、合計187回の情報発信 ・いとしま国際観光大使18人に委嘱、合計151回の情報発信			
事業期間		平成29年度～平成31年度(3年間)			会計種類	一般会計			
総事業費		5,235	千円	(うち市予算化分) 5,235	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		—	千円	—	千円		7	1	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値		
糸島市を訪れる観光客	糸島市を知る、訪れる、楽しむ。	活動指標	大使活動回数(情報発信回数)			338	338	840	
		成果指標	観光入込客数(万人)			533.2 (平成26年度調査)	613.7 (平成28年度調査)	644.0 (平成31年度調査)	

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,745	1,745	1,745	5,235	
事業費(A)		1,745	1,745	1,745	5,235	
事業費内訳(主なもの)		報償費 諸謝礼	報償費 諸謝礼	報償費 諸謝礼		
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合(%)	49.9
総コスト(A+B)		3,485	3,485	3,485	総コスト計	10,455
特定財源の名称 (使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等				補助率、交付税措置率等

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(3) 観光の推進
施 策	⑪ 観光情報の積極的な発信、提供を行う
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	観光情報発信事業				担当部課	産業振興部	商工観光課	
事業目的	本市観光の課題の一つである周遊性を高めるための観光パンフレットや外国人向け観光パンフレット等を作成・配布し、観光入込客数の増加を図る。				事業主体	糸島市、（一社）糸島市観光協会		
					実施方法	補助		
事業内容	糸島市観光協会が作成する以下のパンフレットやマップ等に関し、作成費用の一部を助成する。 ●糸島歩きウォーキングマップの作成 ・全12コース毎に10,000部のウォーキングマップを作成 ・観光ボランティアガイドとの協働により、コース選定を行う。 ●①いいね糸島等観光マップ、②観光冊子作成 ①本市観光のおすすめスポットや交通アクセス、観光事業所等を網羅した観光マップを増刷。(いいね糸島120,000部作成) ②新たに商店街の飲食店情報などを追加した冊子を作成する。 ●外国人向け観光パンフレット作成 ・平成28年度の九州大学連携研究助成事業の成果を活用し、外国人向け観光パンフレットを作成する。				進捗状況 ・ 現状	●糸島市観光協会が、糸島歩きウォーキングマップ「とくてく糸島」を、平成27年度に4コース作成。(古代伊都国跡を巡るコース、唐津街道深江宿を巡るコース、桜井・二見ヶ浦を巡るコース、芥屋・立石山を巡るコース) ●糸島市観光協会が、観光パンフレット「いいね糸島」を、平成27年度に70,000部、平成28年度に200,000部作成。 ※いずれも、観光協会や福岡市内の観光案内所、福岡空港、JR博多駅、博多港、各イベント時等で配布。		
事業期間	平成27年度～平成29年度(5年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	3,897	千円	(うち市予算化分) 3,897		予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	－	千円	－			千円	7	1
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値
糸島市を訪れる観光客	糸島市を知る。訪れる。楽しむ。		活動指標	まち歩きマップの作成(コース)		0	4	12
			成果指標	観光入込客数(万人)		503.7 (平成25年度調査)	613.7 (平成28年度調査)	644

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
財源内訳	国庫支出金	1,321			1,321	
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,322			1,322	
事業費(A)		2,643	0	0	2,643	
事業費内訳(主なもの)		補助金 印刷製本費				
従事職員数(人)		0.3	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	870	870	人件費割合(%)	62.2
総コスト(A+B)		5,253	870	870	総コスト計	6,993
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
地方創生推進交付金		国庫支出金	地域再生法			1/2

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(3) 観光の推進
施 策	⑪ 観光情報の積極的な発信、提供を行う
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名		山歩き推進事業			担当部課	産業振興部	商工観光課	
事業目的		人気の高まっている登山について、快適に山歩きできる環境づくりや情報発信等を充実することで、さらに登山客の増加を図る。			事業主体	伊都遊歩道クラブ		
					実施方法	全面委託		
事業内容		①登山道パトロール(平成29年度～31年度) ・登山道の危険箇所の確認及び報告 ・自生植物の開花状況の確認及び報告 ・山ナビBOXへの登山マップ補充(既存8か所＋新規4か所) ②山ナビボックスの追加設置(平成29年度) ・登山道入口の山ナビBOXの追加設置(4か所追加し計12か所に) 【追加】: 可也山、十坊山、立石山、羽金山 【既存】: 高祖山×2、真名子木の香ランド、ゆらりんこ橋、瑞梅寺、水無、雷山観音前、雷神社			進捗状況 ・ 現状	・登山についての問い合わせの多くは、山に自生している花の情報やその開花状況に関するもの。 ・登山客が年々増えているため、花の開花状況や登山道の危険箇所を随時確認し、情報発信する必要がある。		
事業期間		平成27年度～平成29年度(3年間)			会計種類	一般会計		
総事業費		2,813	千円	(うち市予算化分) 2,813	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		2,518	千円	2,518		千円	7	1
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値
糸島市を訪れる観光客	糸島の山歩きを楽しむ		活動指標	山ナビボックスの管理(箇所)	8	8		12
			成果指標	登山客数(人)	82,500 (平成25年度調査)	88,100 (平成28年度調査)		126,900 (平成31年度調査)

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	673			673	
事業費(A)		673	0	0	673	
事業費内訳(主なもの)		委託料				
従事職員数(人)		0.1			平均人件費	8,700
人件費(B)		870	0	0	人件費割合(%)	56.4
総コスト(A+B)		1,543	0	0	総コスト計	1,543
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等				補助率、交付税措置率等